

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府	
②対象機関	文化庁	
③今後の取組について(H28.9.1)の内容	<p>○京都以外の全国各都道府県や幅広い国民の理解を得ながら文化庁の機能の強化を図りつつ、組織の抜本的改編を行う必要があることから、以下の通り、計画的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西・京都地域の官民の協力を得て、国民の理解を得ることを目的とする先行的取組を行うため、平成29年度から「地域文化創生本部（仮称）」を設置し、文化庁の一部を先行的に移転する。 ・上記と並行して、文化庁の機能強化及び抜本的な組織改編に係る文部科学省設置法の改正等の法案を、平成30年1月からの通常国会を目途に提出し、新たな政策ニーズに対応できる執行体制を構築し、既存の場所で運用し、最終的には京都と東京との分離により必要となる組織体制を整備し、円滑に移転を実施する。 <p>なお、抜本的な組織改編と並行して文化関係独立行政法人の在り方について、検討を進める。</p>	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	○平成28年12月の文化庁移転協議会（第3回）で、「文化庁の移転について」において、「地域文化創生本部」の具体的な内容や本格移転先の候補等について取りまとめ。
	⑤H29年度の取組実績	<p>○平成29年4月、京都市東山区に文化庁地域文化創生本部を設置。京都の官民の協力を得た文化庁の京都移転の具体的メリットを示すことにより、国民の理解を得るための先行的取組・本格移転の準備を行うため、一部先行移転として地元の地方公共団体、経済界、大学等の協力を得て約40名体制を構築。</p> <p>○平成29年7月の文化庁移転協議会（第4回）で、「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」において、①京都に文化庁本庁を置くことなど組織体制の大枠、②移転場所を現京都府警察本部本館とすること、③移転時期を遅くとも平成33年度中を目指すこと等について取りまとめ。</p>
	⑥H30年度の取組実績	<p>○京都への移転に向け、文化庁の機能強化に係る文部科学省設置法改正等を経て、平成30年10月に組織改編を行い、「新・文化庁」を発足。</p> <p>○平成29年7月の文化庁移転協議会（第4回）においてとりまとめられた「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」において本格移転先とされた京都府警察本部本館について事業主体となる京都府において庁舎整備の設計に着手。</p>
	⑦R1年度の取組実績	<p>○京都への本格的な移転に向け、京都・東京の分離組織における業務の試行・改善等の一環として、京都移転シミュレーションを実施した。</p> <p>○本格移転先とされた京都府警察本部本館について事業主体となる京都府において庁舎整備の設計を進めた。</p> <p>○令和2年2月の文化庁移転協議会（第7回）において、京都府より新庁舎の工期を延伸し令和4年8月下旬を目指すことが伝えられた。</p>
	⑧定員・配置の状況	<p>○平成29年4月、京都市東山区に文化庁地域文化創生本部を設置。</p> <p>（令和2年度 地域文化創生本部事務局職員構成：46人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化庁等：23人 ・地方公共団体・大学：19人 ・企業・経済団体：4人
	⑨R2年度の取組予定（R2年度予算の状況含む）	<p>○令和2年度文化庁予算については、総額1,067億円（対前年度5百万円増）（国際観光旅客税財源を除く）を確保。うち、先行移転に係る費用：地域文化創生本部管理費等（160百万円）。</p> <p>○本格的な移転に向け、京都・東京における業務の試行・改善等を進める。</p> <p>○本格移転先とされた旧京都府警察本部本館について事業主体となる京都府において庁舎整備工事に着手。</p> <p>○令和2年6月18日に、文化庁移転協議会を開催し、令和4年8月の新庁舎の竣工後、速やかに移転し、同年度中の京都における文化庁の業務開始を目指すことを決定。</p> <p>○令和2年10～11月に、京都・東京の分離組織における業務の試行・改善等の一環として、地域文化創生本部における京都移転シミュレーションを実施。</p>
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府地域創生戦略：基本目標3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる 1 文化力による交流の促進と地域活力の創出 ・京都市「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略：基本目標4 施策2 日本の伝統・文化を基盤とした「世界の文化首都・京都」の実現「文化庁など政府関係機関の京都市への移転」 <p>【成果目標】</p> <p>○京都府地域創生戦略：地域文化の多様性を大切にするとともに、文化に関わる国内外の人々の交流により新しい文化が生まれ続け、文化と観光・産業・福祉・教育などの結びつきにより暮らしと経済の好循環を生み出す環境を、文化庁が本格移転する京都から整備する</p> <p>○京都市「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略：「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く</p>
地方創生上の効果等について	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	<p>○平成28年11月12日「京都から、日本の未来を展望する」の開催（主催：京都市）＜朝日新聞、京都新聞に掲載＞</p> <p>○平成29年4月9日「文化庁地域文化創生本部設置記念式典」の開催（主催：文化庁、京都府、京都市、京都商工会議所）</p> <p>○平成29年「文化庁移転推進シンポジウム」の開催（主催：京都府、京都市、京都商工会議所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月2日「文化による地方創生～関西からの展望～」（大阪）＜読売新聞、京都新聞に掲載＞ ・11月30日「日本文化の展望～文化庁移転を機に考える～」（東京）＜朝日新聞、文教ニュースに掲載＞ <p>○文化庁京都移転に係る機運醸成を目的としたマンガ、パンフレット等を京都府、京都市、京都商工会議所共同で作成</p> <p>○平成30年4月16日～20日の日経新聞夕刊「角角鋭角」において文化庁移転がフォーカスされた。</p> <p>○平成30年度は、これまでから共同で機運醸成に取り組んでいる京都府、京都市、京都商工会議所の3者で実行委員会を設置し、文化庁の京都移転の機運醸成に係る取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化庁移転に伴う機能強化に関連した新しい文化政策のアイデアを、学生等の若年層も対象に全国から募集し（平成30年7月～10月）、コンテストを実施。80件の応募があり、最優秀賞、優秀賞及び奨励賞をそれぞれ1件選定。 ・平成30年12月「文化芸術による新しい価値の創出と地方創生」をテーマに、文化庁の京都移転が持つ可能性等について議論するシンポジウムを開催。上記アイデアコンテスト受賞者発表会、パネルディスカッション等を実施。約700人の参加（応募者数約1,600人から抽選し当選者を決定） ・令和元年12月21日「文化庁京都移転推進シンポジウム」の開催（主催：文化庁京都移転準備実行委員会）＜京都新聞に掲載＞（約350人参加）
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	<p>・文化庁地域文化創生本部、京都府、京都市、京都商工会議所、関西広域連合及び関西経済連合会の文化担当部局が参加し、「地域文化創生連絡会議」の開催等により事業の実施、意見交換、検証等に取り組んでいる。</p>
	⑭取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>○文化庁にとっては、京都市など地方自治体との関係が深まることにより、これまで十分に受け止め切れなかった地方自治体のニーズや文化庁施策への意見を把握している。また、日常的に意見交換を行うことで、新たな文化政策の企画立案等に向けた地元の視点や知見・ノウハウ等を生かした連携・協力を進めることが可能となっている。</p> <p>○京都府・市をはじめ地元の産官学関係団体との連携・協力により、文化庁施策における地域・現場視点を反映する取組等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府・京都府高等学校文化連盟との共催で日本の伝統文化の継承・発展に取り組む全国の高校生が京都に集い、日頃の成果を披露するとともに交流を図る「全国高校生伝統文化フェスティバル」を京都府で実施。（平成30年12月15、16日、令和元年12月14、15日） ・「宮田亮平長官と文化を語る（和食編）」をテーマに「地域文化創生本部発足1周年記念の対談イベント」を京都府で実施。（平成30年6月21日） □世界各国からアーティスト・イン・レジデンス関係者が一堂に会する「レザルティスミーティング2019 京都」を実施。（平成31年2月6日） □日本の食文化の多様性をテーマにした「日本の食文化フォーラム」を京都府で実施。（平成31年2月13日） □文化財保存活用地域計画等を作成した地方自治体の文化財担当の職員等を対象とした「文化財保存活用地域計画等連絡協議会」を京都市にて開催。（令和元年9月26、27日） □関西広域連合・歴史街道推進協議会との共催で、世界文化遺産に登録された百舌鳥と古市古墳群をテーマに「歴史文化遺産フォーラム」を堺市にて実施。（令和元年9月28日） □京都市・京都府との共催で、国内のAIR実施団体が抱える課題の共有と、AIRの具体的な成果・評価についての議論について、今後のAIR発展の可能性について考える「アーティスト・イン・レジデンス（AIR）活動支援を通じた国際文化交流促進事業」に関する座談会を開催。（令和元年10月10日） □文化庁・同志社大学共同研究シンポジウムを「創造都市の到達点と今後の課題」とテーマに、共同研究の成果を報告するシンポジウムを開催。（令和2年2月19日） □宮田文化庁長官の出席のもと、京都府において、「地域文化功労者表彰」を実施。（令和元年11月26日） ・文化財の多言語化ハンドブック、ユニークビューハンドブック、文化財保護のための資金調達ハンドブック、先端技術による文化財活用ハンドブックを作成。
	⑮取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	<p>【地方創生上の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元である関西にとっても、地方のニーズを国に直接伝えることができているほか、自治体の取組にも文化庁の参画を得て、他地域への波及が可能となった。 例）地元取組であった「全国高校生伝統文化フェスティバル」が、文化庁と共催となることで全国展開へとつながった。 例）楽器・道具の復元等の相談に対応し、継承・活性化に京都が取り組んでいる「伝統芸能文化創生プロジェクト」と文化庁が連携することにより、地元である京都の知見を全国に波及させることが可能になった。 ・関西の自治体や経済界における実務レベルの意見交換が盛んに行われるようになった。 <p>・日常的に伝統文化の色濃く残る京都でそのノウハウを得て文化庁が活動することで、京都における文化関係者・団体等が刺激を受け、活動の活発化につながることも、京都の伝統文化や文化財、観光、伝統産業、コンテンツ産業、飲食産業などとの相乗効果が創出され、またその効果が全国に発信されることが期待される。</p>

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

	<p>①移転先 徳島県</p> <p>②対象機関 消費者庁</p> <p>③今後の取組について(H28.9.1)の内容 ○「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」を平成29年度に徳島県に開設し、周辺地域も含めた消費者行政の関係者とのネットワークを整備しつつ、分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施する。 ○徳島県において、主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修等や徳島県を実証フィールドとした、先駆的な商品テストのプロジェクトを実施する。 ○3年後を目途に検証し、見直しを行う。</p>	
<p>令和元年度までの取組実績等について</p>	<p>④H28年度の取組実績 -</p> <p>⑤H28年度の取組実績 ・平成29年7月24日に、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした消費者行政の発展・創造の拠点となる「消費者行政新未来創造オフィス」を徳島県庁舎10階に開設し、合計54名体制で業務を開始。 ・同オフィスでは、分析・研究、実証実験等のプロジェクトに着手するとともに、独自の研修事業や先駆的な商品テストも実施。</p> <p>⑥H30年度の取組実績 ・平成29年度に実施したプロジェクトの成果を踏まえ、全国展開に向けた取組を行うとともに、シェアリングエコノミー等に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究、独自の研修事業、先駆的な商品テスト等のプロジェクトなどを実施。</p> <p>⑦R1年度の取組実績 ・平成30年度までに実施したプロジェクトの成果を踏まえ、全国展開に向けた取組を行うとともに、SNSを活用した消費生活相談に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動の分析・研究等のプロジェクトなどを実施。</p> <p>⑧定員・配置の状況 ○平成29年7月24日、徳島県に消費者行政新未来創造オフィスを設置。 ○同オフィスの定員は13名。 ○令和2年7月30日、徳島県に消費者行政新未来創造戦略本部を設置。 ○現地を統括する審議官を設置。 ○同本部の定員は18名。</p> <p>⑨R2年度の取組予定 (R2年度予算の状況含む) 【実施する取組】 ・消費者行政新未来創造オフィスの成果を踏まえ、新たに設置した消費者行政新未来創造戦略本部において、全国展開を見据えたモデルプロジェクト、消費者政策に関する研究、新たな国際業務(国際交流・国際共同研究等)を実施予定。 【R2年度予算】 ・消費者行政新未来創造戦略本部関連予算 合計3.9億円</p>	
<p>地方版総合戦略について</p>	<p>⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無 有</p> <p>【位置付け】 ○徳島県総合戦略(2019改訂版):「基本目標1・新しい人の流れづくり」の分野 ・平成28年9月1日に国が決定した「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に明記され、徳島県に平成29年7月24日開設された「消費者行政新未来創造オフィス」の活動を準拠一致で全面的にサポートする。 ・併せて、「東京一極集中の是正、ひいては日本創成の突破口を徳島から」との認識のもと、関係機関等とネットワークを構築し、消費者目線・現場主義に立った、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信するとともに、新オフィス設置という好機を活かした「働き方改革の実現や「企業の本社機能移転」の促進につなげていく。 ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、消費者庁等による「新たな恒常的拠点」の発足に向けて全面的に協力するとともに、新たな拠点が、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一元的に推進できる消費者省へ移行されるよう後押しする中で、本県への全面的移転につなげていく。</p> <p>【成果目標】 ◆2015年度に「政府関係機関の本県への誘致」を提案・2019年度まで誘致を推進 ◆2017年度までに、全市町村で「消費生活センター」を設置(設置済み) ◆2019年度までに、とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数を40団体 ◆2019年度までに、「くらしのサポーター」認定者数(累計)を500名</p>	
<p>地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標</p>	<p>⑪H28～R1年度における取組の情報発信 ○徳島県において以下の情報発信を実施 ◆消費者庁と徳島県の共催による「G20消費者政策国際会合」開催(R元年9月5日、6日) ◆安倍総理、歴代消費者及び食品安全担当大臣等、政府等要人による視察 ◆四国、関西、首都圏におけるフォーラム開催 ◆日本弁護士連合会、全国消費者団体連絡会、ACAP、NACSでの講演 ◆消費者行政新未来創造プロジェクトの取組などを情報発信</p> <p>⑫取組による地域への波及効果の検討状況 ○徳島県民の8割が「消費者庁等の移転推進」を希望 ◆徳島県では、平成30年9月5日、「県民の消費生活に関する重要事項」を審議する「徳島県消費生活審議会」に対し、消費者庁等と連携したプロジェクトの評価について諮問したところ、同年11月30日、当該審議会から、「消費者庁等と連携を深めながら進める消費者行政・消費者教育は、本県のみならず、全国にとっても、大きな意義があり、消費者庁等の全面移転を実現し、施策の一層の進展を期待する」との答申があった。 ◆市町村や「消費者関係行事の参加者」、「県政e-モニター」を対象に実施したアンケート調査において、「オフィスと連携した取組が本県の消費者行政の発展につながる」、「消費者庁等の全面移転を望む」との意見がそれぞれ約8割の回答者から寄せられた。</p> <p>○県が策定している、「消費者基本計画」や「消費者教育推進計画」において、平成29年度から31年度を集中取組期間とし、消費者庁や国民生活センターと連携したプロジェクトのKPIを盛り込んでいる。令和元年度の検証では、徳島県消費生活審議会において、28評価項目中、27項目(プロジェクト関係)が目標を達成したと評価された。 ○地方創生上の効果について、消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会で県の取組を説明</p>	
<p>地方創生上の効果等について</p>	<p>⑬取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの) 【移転の取組による成果】 ○徳島県において、消費者行政新未来創造オフィスと連携した最先端の消費者行政が実践され、地域ブランディングが図られている。 ◆徳島県内全ての高校等(公立、私立、定時制課程を含む高校、特別支援学校、高等専門学校)での消費者庁作成教材「社会への扉」を活用した「授業」を実施(全国初)したことで成年年齢の引下げを見据えた「若年者向け消費者教育」が進展した。 併せて、徳島県での取組が「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」に反映されるとともに、県内外から多くの関係者が公開授業等に参加した。 (H30中学生向け教材開発:(公財)消費者教育支援センター主催の消費者教育教材資料表彰2019優秀賞受賞) (H31(R1)小学生向け教材開発:(公財)消費者教育支援センター主催の消費者教育教材資料表彰2020優秀賞受賞) ○県内市町村等の相談窓口の体制整備や質の向上により、安心安全で暮らし生活の充実や、持続可能なまちづくりの推進に成果を上げている。 ◆市町村消費生活センターが徳島県内の全市町村に設置(平成28年度100%達成)されたことにより、県内のどこに住んでいても、質の高い消費生活相談を受けることができる環境が整った。 ◆徳島県内全市町村に公益通報窓口が整備(平成29年度100%達成)されるとともに、外部労働者からの公益通報共通窓口を徳島県消費者情報センターに設置することにより、通報しやすい体制を整えることで、市町村担当職員への研修の充実により、質の向上が図られている。 ◆徳島県内全市町村において見守りネットワークが構築(平成30年度100%達成)され、地域の関係者が一体となって、高齢者や障がい者等の消費者被害を防止する体制が整った。(平成31年度(令和元年度)見守りコーディネーター創設) ◆外国人総合相談ワンストップ窓口と連携して、徳島県消費者情報センターに外国人向け消費相談窓口を整備した。 ◆商工団体、消費者団体等による「とくしま消費者志向経営推進組織」が設立され、消費者志向経営に取り組みする事業者が増加するとともに、取組が全国の優良事例として認められた。 ・とくしま消費者志向経営推進組織(第4回ACAP消費者志向活動表彰受賞:H31.2) ・株式会社広沢自動車学校(令和元年度消費者志向経営優良事例表彰(内閣府特命担当大臣表彰)受賞:R2.1表彰式) ・株式会社日誠産業(第5回ACAP消費者志向経営活動表彰受賞:R2.2) ・消費者志向自主宣言事業者(徳島33/全国153 R2.3末) ◆全国初制定「エシカル条例」(H30.10月)に基づき「消費者市民社会推進期間」での、認知度向上に向けた集中的な広報や学校、事業者、団体等のエシカル消費の取組を推進することで、認知度が向上し、持続可能な社会づくりに貢献した。 (H31(R1)県内タウン誌や新聞等のジャックによりエシカル消費の周知) (県内の「エシカル消費」認知度向上(R1:40.9%, H30:34.2%, H29:26.4%)) ◆持続可能な徳島モデルの取組を、先進的な取組を行う県内外の自治体や高校、団体等と連携し、全国に取組の輪を広げた。 (H30「エシカル消費自治体サミット」/「次世代エシカルフェス」を開催、R1「エシカル消費自治体ミーティング」/「エシカル甲子園」を開催)、(R1(株)セブンイレブンジャパン、徳島県社会福祉協議会、徳島県の間で「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」を締結)</p>	

<p>地方創生上の効果等について</p>	<p>⑭取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)</p>	<p>【地方創生上の効果】</p> <p>○全国の自治体や関係団体と連携した取組(徳島モデル)を全国展開、世界発信を行うことで、地方創生に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラム(事務局:徳島県)の開催 (H29香川、H30愛媛、H31(R1)高知:新型コロナの影響で中止)を通じて、四国各県の消費者政策に係る県民への啓発や消費者行政担当課の連携が進んだ。 ◆四国・中国の9県知事と経済団体が集う「中四国サミット(H30幹事県 広島県)」において、徳島県が提案した「消費者行政・消費者教育推進宣言」が決議された(H30.10.29)。これを契機に、「エンカル教室」(H30.11.3広島)を広島県と共同開催した。 ◆関西広域連合(2府6県4政令市で構成)主催の「政府機関移転推進フォーラム」(H30.8.22大阪)において、モデルプロジェクトの成果を発信した。また、関西広域連合、関西政府機関、関西経済団体等の参加による「政府機関等との地方創生推進会議」が創設された。(R1.5.29) ◆全国知事会で、徳島県が提案した「若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」が決議された。(H30.7.27) ◆「新次元の消費者行政・消費者教育推進フォーラム」(H30.11.7東京)を開催し、モデルプロジェクトの成果等を全国に発信した。 ◆徳島商業高等学校がフェアトレードの取組により、高校では全国初となる、消費者支援功労者表彰「内閣総理大臣表彰」を受賞(平成30年度)するとともに、国の要請を受け、ノーベル平和賞受賞者が参加する「グローバル・ピース・ダイアログ沖縄」(H31.3.8)で発表した。 ◆国の要請を受け「ASEANキャパシティビルディングワークショップ」(H31.3.6)において、徳島県におけるエンカル消費の取組を発表した。 ◆消費者関係の全国団体(日本弁護士連合会、ACAP、NACS、全国消費者団体連絡会、全国地域婦人団体連絡協議会等)の要請を受け、徳島県の取組を発表した。 ◆消費者庁と県の共催により「G20消費者政策国際会合(R1.9.5-6)」を徳島県で開催した。 (参加:38の国、地域・国際機関 参加者:約300名) ◆新たな国際業務の拠点でもある「消費者庁新未来創造戦略本部」の支援と「G20消費者政策国際会合」のレガシー創出のため、当会合の参加者や学識経験者、消費者団体などをメンバーとした「徳島県持続可能な社会を目指す国際連携ネットワーク(TIS)」を設立した。(R2.2.21設立及び第1回会合開催) <p>○消費者行政新未来創造オフィスと連携した新未来創造プロジェクトへの取組みが、新たな人の流れの創出等につながっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆徳島県内で実施する国民生活センターの教育研修に、他府県から延べ1,022人 (H28:249人、H29:239人、H30:242人、H31(R1):292人)が参加 ◆国民生活センターの教育研修の受講者の利便性向上を目的に、徳島県と包括連携協定を結んでいるJALの協力により、平成30年3月に福岡便の増便とともに、九州内の乗継の利便性が向上され、徳島-福岡線の利用者数が大幅に増加 (H29:28,750人→H30:59,297人→H31(R1):63,405人) ◆政府関係者、国会議員、県外の行政機関、企業等、国内外から消費者行政新未来創造オフィスを支援する「とくしま消費者行政プラットホーム」に延べ1,537名(R2.3時点)が視察 ◆エンカル消費を学習・研究する高校生によるエンカル甲子園(R1.12.27)を徳島県で開催した。 (来場者:約350名、本選出場校:12校、応募校:全国70校) ◆食品ロス削減全国大会(R1.10.30)を徳島県で開催した。(参加:県内外から約600名) ◆消費者庁と県の共催により「G20消費者政策国際会合(R1.9.5-6)」を徳島県で開催した。(再掲) (参加:38の国、地域・国際機関 参加者:約300名)
	<p>⑮取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>○新未来創造戦略本部と連携した消費者行政新未来創造プロジェクトをはじめとする消費者行政・消費者教育に関する取組が、一層の人の流れの創出等、地方創生の実現に繋がるのが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆四国、中国、関西等周辺地域における自治体ネットワークの連携による消費者行政の進化 (R2関西広域連合主催による、サステナブル経営推進セミナー(仮称)、子どもの事故防止研修会(仮称)の開催) ◆若年者向け消費者教育の更なる進化 (R2特別支援学校版消費者教育教材作成、デジタル教材の活用検討等) ◆全国規模の大会の実施 (R2エンカル甲子園の徳島開催:R3.3月)・全国規模の情報発信 SDGsを見据えたサステナブル経営に取り組み事業者の拡充と、エンカル消費を通じた事業者や自治体の交流促進 (R2とくしま発SDGsアクションプログラム2020のオンデマンド配信) ◆世界への情報発信 G20消費者政策国際会合のレガシー創出や新未来創造戦略本部のカウンターパートとして、国際的視点での消費者行政・消費者教育の推進 (R2県主催による国際消費者フォーラムのオンデマンド配信) <p>○消費者庁と連携して実施しているSDGsを見据えた消費者志向経営の推進を通じて、事業者の質の向上が図られ、消費者が安心して、消費活動を行えるようになることで、市場の活性化につながるるとともに、エンカル消費やライフステージに応じた消費者教育の普及により、消費者のリテラシーが向上し、より健全な市場が実現することで、質の高い成長が期待できる。</p>

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	和歌山県	
②対象機関	総務省統計局	
③今後の取組について(H28.8.1)の内容	○和歌山県に「統計データ活用センター(仮称)」を置き、統計マイクロデータ提供等の業務を平成30年度から実施する。平成29年度には、先行的な取組として、データサイエンスの推進や人材育成を柱とする産官学が連携した統計データ活用促進プロジェクトを実施するとともに、統計マイクロデータを活用できるオンサイト施設の整備に向けた取組を実施する。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ活用に関する有識者会議の開催(5月27日) ・個人企業経済調査・統計データ活用研修会の開催(6月24日) ・オンサイト施設の実証実験(7月4日～8日) ・統計データ活用シンポジウム開催(7月7日)
	⑤H28年度の取組実績	<p>平成30年度からの業務実施に向け、先行的な取組として、統計データ活用促進プロジェクトを和歌山県において実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計データ活用研修会(6月28～29日) ・子供向けプログラムイベント(8月23日) ・オンサイト施設の試行運用(9月26日～10月5日) ・統計データ活用に関するニーズ把握(11月～3月)
	⑥H30年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○統計マイクロデータの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを確保しつつ高度な分析を可能とする環境(オンサイト)を構築し統計マイクロデータを提供 ・全国の大学等に対し、統計マイクロデータやオンサイト利用に関する普及啓発 ・統計マイクロデータの新たな提供方法に関する調査研究の実施 など ○データサイエンス・EBPMに資する統計データ活用の推進・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体及び大学とともに共同プロジェクトを開始 ・地方公共団体のためのデータ活用支援サイトの構築開始 ・都道府県統計主管課の統計データ活用担当者が一堂に会する初めての会議を開催 など ○統計データ活用に関する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・公務員向けの「統計データ活用研修会」を開催(7月18日) ・各地で開催されるデータ活用やEBPMに関する研修等への講師派遣 ・子供向け統計プログラミングイベントの開催(10月13日) など
	⑦R1年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○統計マイクロデータの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを確保しつつ高度な分析を可能とする環境(オンサイト)を構築し統計マイクロデータを提供 ・全国の大学等に対し、統計マイクロデータやオンサイト利用に関する普及啓発 ・統計マイクロデータ利用ポータルサイトの開設 など ○データサイエンス・EBPMに資する統計データ活用の推進・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体及び大学とともに共同研究の実施 ・地方公共団体のためのデータ活用支援サイトの開設 ・統計データ活用表彰を実施し、地方公共団体のデータ活用の優れた取組を表彰 ・都道府県統計主管課の統計データ活用担当者が一堂に会する会議の開催 など ○統計データ活用に関する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・公務員向けの「統計データ活用研修会」を開催(7月25日、26日) ・各地で開催されるデータ活用やEBPMに関する研修等への講師派遣 ・ビジネスパーソンを対象とした統計データ活用セミナーの企画 ・子供向け統計プログラミングイベントを全国12か所で開催 など
	⑧定員・配置の状況	<p>平成30年4月に和歌山県新たに「統計データ活用センター」を設置</p> <p>【令和元年度の体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆統計データ活用推進のための定員：15名 【勤務形態の構成】 総務省統計局の常駐職員7名、期間業務職員1名、(独)統計センターの常駐職員4名、(独)統計センターの非常勤職員3名 【東京からの異動者等について】 東京の総務省統計局から転居を伴う異動をした職員5名、総務省統計局で現地採用した職員2名、都道府県からの人事交流で総務省統計局に採用した職員1名、(独)統計センターの常駐職員で東京から転居を伴う異動をした職員4名、(独)統計センターで現地採用した非常勤職員3名
	⑨R2年度の取組予定(R2年度予算の状況含む)	<p>【実施する取組】</p> <p>別添1参照</p> <p>【令和2年度予算】</p> <p>統計データ活用の推進のための予算(1.6億円)</p>
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略：政府関係機関(独立行政法人等の関連機関を含む)の中から、和歌山県が持つ強みをさらに助長させるとともに当該機関の発展にも資する研究機関等の移転を求める。</p> <p>【成果目標】</p> <p>なし</p>
地方創生上の効果等について	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ活用研修会の開催(平成29年6月29日 毎日新聞) ・子ども統計プログラミング教室の開催(平成29年7月8日 産経新聞) ・オンサイト試行運用について(平成29年9月27日 読売 毎日新聞) ・統計データ活用センターの開所について(平成30年4月2日 毎日・産経新聞、4月3日朝日新聞) ・統計データ活用センター開設ルポの取材(平成30年4月10日 産経新聞(和歌山版)) ・統計データ活用センター開所記念講演会(平成30年4月25日 読売新聞) ・センター長インタビュー(平成30年6月7日 産経新聞) ・対談記事「統計データ活用による「課題解決・和歌山モデル」を発信しよう」(平成30年7月 アジア太平洋研究所 APIR Now No16) ・四者連携協定(統計局、(独)統計センター、和歌山県、和歌山大学)(平成30年12月7日 NHK NEWS WEB、8日 毎日新聞、12日 読売新聞) ・『特選!地域番組「謎の〇玉圃 和歌山」』全国放送(平成30年12月10日 NHK BS1) ・総務省が主催「平成31年1月26日 朝日新聞」 ・統計データ活用センター開設1周年記念シンポジウム開催(令和元年6月19日 読売) ・子ども統計プログラミング教室の開催(令和元年8月8日 わかやま新報) ・四者連携協定(統計局、(独)統計センター、和歌山県、滋賀大学)(令和元年11月25日 テレビ和歌山、和歌山放送)
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	<p>平成30年6月に開催した「第3回近畿圏の有識者よりデータ活用ネットワーク会議」(以下「有識者会議」という。))において、波及効果を検証するための評価指標、評価方法を検討し、有識者会議には京都大学、神戸大学、滋賀大学、和歌山大学など近畿圏のデータ活用に造詣の深い大学教授11名が委員となり、各委員から評価指標・評価方法等について意見聴取を行った。平成31年3月に開催した「第4回有識者会議」において再度議論し、評価指標、評価方法を決定。令和元年度末における「波及効果」(「評価指標」については別添2のとおり。(毎年度末、有識者会議において設定した評価指標に関する実績報告を行い、委員から評価を得るスタイルで実行している。))</p>
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記評価指標にかかる令和元年度3月末現在の実績については別添2のとおり。 ・平成30年4月1日、国立大学法人和歌山大学にデータ・インテリジェンス教育研究部門が設置され、平成31年4月から全学部の1学年約150人を対象として、データサイエンスに関する基礎講座が開始された。統計データ活用センター、和歌山県データ活用推進センターから講師を派遣するなど人材育成に注力強化した(令和2年度については、全学年のうち約300人を対象としたデータサイエンスに関する基礎講座が実施される)。また、県内高等学校からはデータ活用に関する講義依頼も多、各教育機関からの注目が高まっている。 ・平成30年12月に総務省統計局・(独)統計センター・和歌山大学・和歌山県・和歌山大学の四者でデータサイエンス分野における連携協定を締結し、我が国のデータサイエンス分野の発展に資する和歌山モデルの構築に向けた連携体制が形成された。 ・令和元年6月に総務省統計局・(独)統計センター・和歌山市・和歌山大学・和歌山県・和歌山大学の五者でデータ活用に関する連携協力に関する協定を締結し、各種データ融合やその活用を行う課題解決に資する和歌山モデル構築のための体制整備を図られた。具体的には、人口減少や高齢化を背景に、近年、空き家に関する行政課題がクローズアップされていることから、空き家の地域内分布を統計的に推計・提供できるモデルを構築することを目的に公的統計や行政情報を活用した共同研究を実施し、令和元年度において和歌山市における推計モデルを構築した。今後、和歌山県内の各自治体への展開を図ることとしている。 ・令和元年11月に総務省統計局・(独)統計センター・滋賀大学・和歌山大学の四者でデータサイエンス分野における連携協力に関する協定を締結し、データを活用して地域課題を解決するための先進的探究や、データ活用に関する知見の共有・廣域性、我が国のデータサイエンス分野の発展に資する取組を共同で推進する体制が形成された。 ・小学生向け統計データ活用冊子の配布やデータ活用集合研修及び出張講義、大学と連携した人材育成モデルの構築などの取組内容が評価され、「第4回 地方公共団体における統計データ活用表彰」にて特別賞を受賞した。
	⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>【地方創生上の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県では、個人の権利利益の保護に支障がない範囲において、個人情報ファイルを加工して事業者に提供する非識別加工情報制度を導入し、県が保有する行政記録情報を効果的に活用し、新たな産業の創出、活力ある経済社会や豊かな国民生活の実現に資する取組を実施。 ・データ分析を行った事例等をアーカイブ化し、二次利用や更なる分析への拡大に繋げるデータ活用推進のための基盤整備を実施。 ・行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、大手IT企業や通信企業と連携し、AI・ビッグデータを用いて、県内の課題解決に向けた、官民データ連携に関する実証実験に係る取組を実施。 <p>和歌山県では庁内行政記録情報の共有化やEBPM統括者を庁内に設置するなど新たな取組を実施し、EBPMの推進に関する取組を強化している。EBPMの推進の過程で生み出された成功事例等を広く発信することにより、大学・研究機関においてより高度な研究が促進されることや、県内企業から和歌山県におけるデータ活用の促進が図られることが今後見込まれる。また、将来的には、県内で育成したデータサイエンス人材が、県内企業に就職するというサイクルを目指し、県内産業が活性化することを期待している。</p>

先進的なデータ利活用の拠点 「統計データ活用センター」の取組

平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ活用センター」を開設し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献

統計マイクロデータの提供

- オンサイト施設の運用管理
- オンサイト施設の全国展開
- 統計マイクロデータ利用ポータルサイトの運用 など

統計データ活用センター “先進的なデータ 利活用拠点”

- 地方公共団体との共同研究
(データを活用した行政課題の解決)
- データ利活用に係る地方公共団体表彰
- 情報支援の充実等の利活用支援
など

- EBPMに資する公務員向け研修会
- ビジネスパーソンを対象とした統計
データ活用セミナー
- 統計を活用したキッズ向けイベント
など

データサイエンス・EBPMに
資する統計データ利活用推進・支援

統計データ利活用に関する
人材育成

【体制】

統計局・統計センター職員、大学等から
データサイエンティスト（非常勤）など



【設置場所】
南海和歌山市駅ビル
(和歌山市東蔵前丁)

働き方改革

- テレビ会議システムの導入
- 個人用デスク撤廃
- テレワークの推進
など

「統計データ活用センター」令和2年度の取組

1. 統計マイクロデータの提供

※統計マイクロデータとは、世帯単位や事業所単位といった集計をする前の個票形式のデータ

統計マイクロデータ活用の新たな仕組みであるオンライン施設を運営し、統計マイクロデータを提供することで、地域の課題解決や発展を促すための環境を整備

① オンライン施設の運用管理

ICTを活用し情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とするオンライン施設について、円滑な運用管理を行う

② オンライン施設の全国展開

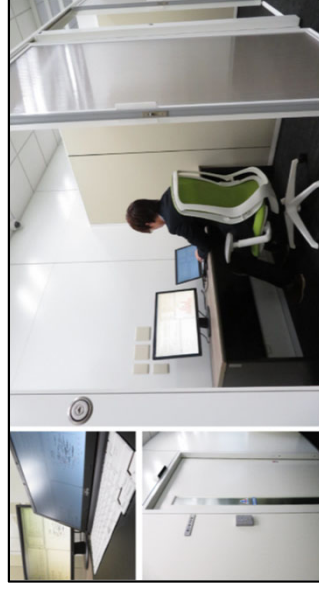
オンライン施設の全国的なネットワークを構築するため、これまでオンライン施設が設置されていない地域を含む全国の大学や研究機関に対して、オンライン施設設置に関する積極的な働きかけを行い、オンライン施設の普及を推進する

※現在、一橋大、多摩大、情報・システム研究機構、新潟大、群馬大、滋賀大、京都大、大阪大、神戸大、香川大 統計データ活用センター（和歌山）、統計センター（東京）、中央合同庁舎第2号館（東京）に開設

③ 統計マイクロデータ利用ポータルサイトの運用

ユーザーの利便性向上を図るため、統計マイクロデータの利用に関する様々な情報を集約し、ユーザーに提供するためのポータルサイトを運用

※統計マイクロデータの利用を促進するため研究者等にインタービューし、統計マイクロデータの利用事例やオンラインサイトを利用した感想などを掲載



オンライン施設



統計マイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)

「統計データ利活用センター」令和2年度の取組

2. データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

データ利活用の先進事例を創出するための研究、地方公共団体への統計データ利活用支援等、データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用を推進

① 地方公共団体との共同研究（データを活用した行政課題の解決）

地方公共団体と共同研究を行い、行政データや民間データを統計データと組み合わせて活用し、行政課題を解決する取組を進め、データ利活用のリーディングケースの創出する

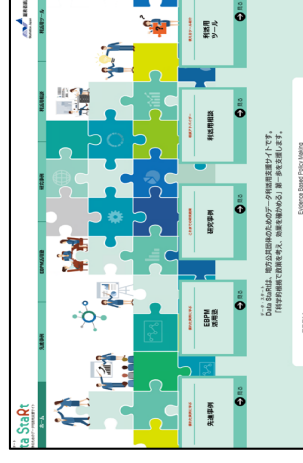
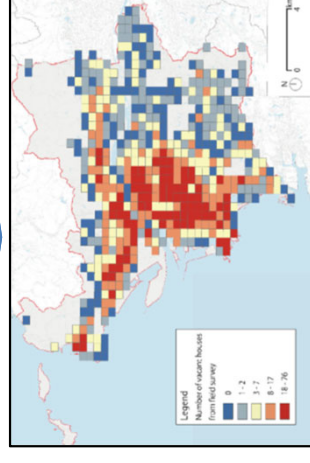
② データ利活用に係る地方公共団体表彰

地方公共団体におけるデータ利活用・分析を推進することを目的として、優れた取組を行う地方公共団体への表彰を実施

※「Data StaRt Award ～第5回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」を実施

③ 情報支援の充実等の利活用支援

地方公共団体のデータ利活用支援サイト（Data StaRt データ・スタート）の内容拡充や統計データ利活用相談への対応等、地方公共団体へのデータ利活用支援の取組を進める



地方公共団体のデータ利活用支援
サイト (Data StaRt)

「統計データ活用センター」令和2年度の取組

3. 統計データ活用に関する人材育成

E B P Mに資する公務員向け研修会、ビジネスパーソンを対象とした統計オープンデータ活用のセミナーの開催等、データサイエンススキルの裾野を広げる取組を展開

① E B P Mに資する公務員向け研修会

統計研究研修所と連携し、E B P M実現に有用なカリキュラムやデータ分析の実践的な内容を盛り込んだ公務員向け研修会を開催する

② ビジネスパーソンを対象とした統計データ活用セミナー

ビジネス活用等、広く統計データの活用を進めるため、ビジネスパーソンを対象とした統計オープンデータ（e-Stat、jSTAT MAP等）の活用に資するセミナーを開催する

③ 統計を活用したキッズ向けイベント

若年層に統計やデータサイエンスへの興味を持ってもらうため、統計を活用したキッズ向けのイベントを開催する
※「キッズすたつと」を活用した新たなイベントを試験的に実施



ビジネスパーソンを対象とした
統計データ活用セミナー



キッズ向けイベント(わくわく！統計アカデミー)

波及効果評価指標

波及効果	評価指標	数値目標	実績
		(2021年3月末)	(2020年3月末)
データ利活用基盤の構築	①データ利活用推進センターの設置	2018年4月設置	完了
	②データ利活用分析基盤・ネットワークの構築	2019年4月	完了
	③庁内データの把握・共有化	2019年7月	完了
E B P Mの推進	①庁内E B P M推進体制の構築	2019年4月	完了
	②県内市町村からの相談件数（累計）	15件	4件
	③公募型研究実施件数（累計）	8件	6件
データ利活用人材の育成	①データ利活用コンペティション応募件数 ※実績は2019年度	200件/回	32件 (過去3回累計180件)
	②学生向け講義・研修会参加者数（累計）	1000人	666人
県内産業の活性化	①県内企業からの相談件数（累計）	60件	38件
	②民間企業データを活用した共同研究の実施件数	1件	0件

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大阪府	
②対象機関	特許庁	
③今後の取組について(H28.9.1)の内容	大阪をはじめ近畿地方に所在する中小企業等の知的財産の保護・活用に対する支援の充実を図る。このため、平成29年度に、近畿地方の7府県に所在する知財総合支援窓口を統括し、専門家による出願や海外展開等に関する指導・助言、ビジネスマッチングの機会の提供、特許庁等の行政機関、弁理士会、よろず支援拠点等へのつなぎ、出張面接審査・テレビ面接審査対応等のサービスの充実など、ワンストップサービス機能を強化する(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の「近畿統括拠点(仮称)」を、大阪市内の交通至便地に設置する。このため、必要な予算を確保すべく、調整を進める。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	11月 契約審査委員会において、INPIT近畿統括本部の事務所選定方法を決定 12月 外部有識者から意見聴取 契約審査委員会において、事務所をグランフロント大阪北館タワーCに設置することを決定 3月 名称、設置場所、開所時期の目安等についてプレスリリース
	⑤H29年度の取組実績	6月 平成29年7月31日に開所することを決定、プレスリリース 7月 INPIT近畿統括本部を開所
	⑥H30年度の取組実績	9月 「INPIT-KANSAI一周年記念フォーラム」を開催 11月 INPIT-KANSAI一周年記念イベント「中国知的財産法セミナー」を開催
	⑦R1年度の取組実績	・知財戦略エキスパートによる知的財産に関する高度・専門的な支援を実施(374件) ・知財戦略エキスパートが講師となり、知財活用と知財リスク低減に関するセミナー等を開催(42回/1,208人参加)
	⑧定員・配置の状況	・平成29年7月31日に、大阪府大阪府北区に「INPIT近畿統括本部」を開所。 ・近畿統括本部長1名(INPIT理事長が兼任)、INPIT職員3名、知財戦略エキスパート(契約職員)4名、高度検索用端末指導員2名(契約職員)、補助職員(契約職員)2名、近畿地域ブロック担当(契約職員)1名 計13名(8月1日時点)
	⑨R2年度の取組予定(R2年度予算の状況含む)	・INPIT近畿統括本部では、大阪府をはじめ近畿地方の自治体、日本弁理士会関西会、商工団体、金融機関等の関係機関や近畿7府県の知財総合支援窓口とも連携をしながら、(1)知的財産に関する高度・専門的な支援、(2)高度検索用端末による産業財産権情報の提供、(3)出張面接・テレビ面接の場の提供といった多面的な支援を実施し、近畿地方の中堅・中小・ベンチャー企業の知的財産を活用したビジネスの成長と拡大を後押ししていく。
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 大阪・関西において移転等のメリットが最大限に発揮できるように、大阪・関西で連携した働きかけや国事業との連携、参画の実施 【成果目標】 府が提案・誘致した「INPIT近畿統括本部」について、各種支援機関(金融機関や商工会・商工会議所等)と連携し、広報やセミナー・相談会の開催等を通じて、同本部の利用促進を図る。
地方創生上の効果等について	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	特許専門家 大阪常駐へ(平成28年9月16日 読売新聞29面) 関西中小企業の特許支援(平成28年11月24日 産経新聞(西日本版)3面) 知財活用支援拠点を設置(平成29年3月29日 産経新聞(西日本版)9面) 特許の面接 大阪で可能に(平成29年7月31日 日経夕刊1面) 中小の特許申請 後押し(平成29年7月31日 産経夕刊1面) 特許庁所管法人 大阪に初の拠点(平成29年7月31日 毎日夕刊7面) 梅田 起業の街に(平成29年8月1日 日経35面) 特許庁の独法 拠点開設(平成29年8月1日 日経35面) 近畿知財戦略の案内役(平成29年8月1日 日刊工業新聞2面) INPIT関西拠点 開設1年(平成30年8月22日 日刊工業新聞朝刊27面) VBの知財戦略(平成30年8月30日 日刊工業新聞朝刊24面) INPIT関西1周年イベント(平成30年9月4日 日刊工業新聞朝刊25面) INPIT-KANSAI紹介(平成31年4月18日 毎日新聞朝刊 広告欄)
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	INPIT近畿統括本部の利用実績によって、地方創生への貢献度合いを検証する予定。
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 平成29年7月に大阪府に開設したINPIT近畿統括本部において、令和元年度までに具体的に以下の成果が出ている。 (1)知的財産に関する高度・専門的な支援 知財戦略エキスパート(企業OB)が、近畿圏の中堅・中小・ベンチャー企業等を直接訪問し、海外への事業展開に先駆けたる知財対策や情報管理対策、知財戦略の構築・推進に関する取組のサポートを実施している。令和元年度の支援件数については、対前年比で16%増加(平成29年度:218件、平成30年度:320件、令和元年度:374件)、大阪府の企業支援拠点であるものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)における支援件数についても、対前年比で37%増加(平成30年度:35件、令和元年度48件)しており、相乗的に支援件数が伸びている。 (2)知財戦略の理解増進のための講座・セミナーの開催 知財戦略エキスパート(企業OB)が講師となり、地域の支援機関や関係機関と連携し、事業の様々なシーンにおける知財活用と知財リスク低減に関する講座やセミナーを開催しており、事業者等の理解増進につながっている。(平成29年度:39回開催、平成30年度:45回開催、令和元年度:42回/令和元年度は延べ1,208人が参加) 令和元年度は、20回を超える大阪府が主催する講座・セミナー等へ知財戦略エキスパートを派遣して講演・相談対応を行っている。 (3)高度検索用端末による産業財産権情報の提供 特許庁の審査官が使用する機器とほぼ同等の機能を備えた検索用端末を設置し、情報提供サービスを図ることにより、ユーザーの利便性向上に寄与している。また、常駐の検索指導員により、端末の操作方法や検索方法のきめ細かなサポート(定期的な講習会も月一回開催)を実施している。(平成29年度:569人、平成30年度:866人、令和元年度:919人) (4)特許庁審査官による出張面接審査の充実 全国の約5割を占める出張面接審査がINPIT近畿統括本部で実施されており、事業者の利便性向上、経費低減、権利取得等に寄与している。(平成29年度:558件、平成30年度:473件、令和元年度508件)
		【地方創生上の効果】 INPITの開設により、これまでの「INPIT知財総合支援窓口」で行われていた一般的な知財相談に加えて、海外展開時における知財面の留意点や社内の情報管理といった高度・専門的な相談対応が可能となり、企業の利便性等に大きく寄与している。また、近畿地域の自治体や国支援機関など支援機関間の連携が強化され、有力な新分野や海外市場に果敢にチャレンジする中小企業の支援体制を構築することができている。専門家による支援件数についても、設置以降増加傾向にあり、地域拠点として当初の期待を上回る高いパフォーマンスを発揮している。また、特許庁の審査官による出張面接審査の実施件数は上記のとおり全国の約5割を占めており、中央省庁のサテライトオフィスとしての機能を十分果たし、大阪府の副都心ビジョン(2020年3月修正版)にも盛り込まれている副首都機能の強化にも寄与している。
	⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	近畿統括本部による専門性の高い相談支援や専門家を派遣したセミナーを継続的に実施することで、ビジネスシーンにおける知財活用と知財リスク低減という効果が見込まれる。また、出張面接審査の活用は、事業者の利便性向上、経費低減という効果に加え、世界に通用する高品質な特許権等の取得が可能となり、大阪府内の中堅・中小・ベンチャー企業のグローバルな事業展開や事業成長への貢献が期待できる。

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大阪府
②対象機関	中小企業庁
③今後の取組について(H28.9.1)の内容	大阪をはじめ近畿や西日本における中小企業行政の推進に資するよう、近畿経済産業局でのワンストップサービス化等の推進に向け、地域中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するための体制を整備する。具体的には、近畿経済産業局の組織改編を行い、平成29年度に、地域経済に関する多様な情報を一元的に集約・管理し、中小企業庁に適時・適切に情報を伝達すること等を通じて、中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織を設置する。このため、必要な機構定員や予算を確保すべく、調整を進める。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	近畿経済産業局・中小企業政策調査課の設置に向けた調査を実施。
	⑤H29年度の実績	平成29年4月から近畿経済産業局において、地域中小企業の実態を把握するため、局職員が「がんばる企業応援隊」として、年間1,000社訪問を目標に中堅・中小企業を訪問する活動をスタートさせ、平成30年3月末までに1,101社の訪問を実施。また、企業ヒアリングをベースに中堅・中小企業実態調査レポート「関西企業フロントライン」としてとりまとめ、平成29年度は6回公表。レポートをもとに大阪府や兵庫県等の自治体と意見交換を行い、地域の実情把握を図るとともに、支援機関や中小企業経営者を対象とした「関西フロントラインワークショップ」を1回開催した。その他、中小企業庁と近畿経済産業局間において、中小企業政策や企業訪問活動から把握した関西企業の実態について日頃より意見交換を行った。(関西企業フロントライン) http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html
	⑥H30年度の実績	昨年度に引き続き「1,000社訪問」を実施し、平成31年3月末までに延べ1,012社を訪問。訪問結果をベースに中堅・中小企業実態調査レポート「関西企業フロントライン」を年度内に8回(別冊含む)公表するとともに、支援機関や中小企業経営者を対象とした「関西フロントラインワークショップ」を3回(うち東京1回)開催した。(関西企業フロントライン) http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html 本レポートをベースに中小企業庁、自治体や支援機関との意見交換も併せて実施した。また、中小企業実態調査委託費(平成30年度予算額6.7億円の内数)を活用し、関西地域の中小企業における支援機関の活用実態を調査し取りまとめた。 https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/frontline/H30houkokusho.pdf
	⑦R1年度の実績	引き続き「1,000社訪問」を実施し、令和2年3月末までに延べ855社を訪問(新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問中止となる企業が多数あった)。訪問結果をベースに中堅・中小企業実態調査レポート「関西企業フロントライン」を年度内に5回公表するとともに、支援機関や中小企業経営者を対象とした「関西フロントラインワークショップ」を2回開催した。(関西企業フロントライン) http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html また、本レポートをベースに中小企業庁や自治体、支援機関等と、あるいは関連シンポジウムや研究会を通じて企業等との意見交換も併せて実施した。令和元年度から新たに「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～」のとりまとめを開始し、年度内に8回公表した。(関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～) https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html その他、中小企業実態調査委託費(令和元年度予算額10.43億円の内数)を活用し、関西地域の中小企業における新事業展開のポイントに関する調査を取りまとめた。
	⑧定員・配置の状況	経済産業省近畿経済産業局に中小企業政策調査課を平成29年4月1日に設置。
	⑨R2年度の実績予定(R2年度予算の状況含む)	【実施する取組】 引き続き1,000社訪問を継続するとともに、訪問結果をベースに中堅・中小企業実態調査レポート「関西企業フロントライン」を年度内に4回程度公表予定。本レポートをベースに、中小企業庁、自治体や支援機関との意見交換を併せて実施していく予定。加えて、「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～」についても年度内に5回程度取りまとめる予定。また中小企業庁予算を活用し、関西地域の中堅・中小企業経営の変革に関する実態を調査を行い、取りまとめる予定。
	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
地方版総合戦略について	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 (3)大阪に移転等が決まった機関の拠点性の向上 地方創生で大阪に移転等が決まった機関や大阪・関西に拠点等のある機関(※)を中心に、国機関の拠点性の向上を関西広域連合や経済界と連携して求めていく。 ※大阪に移転等が決まった機関: 国立健康・栄養研究所、INPIT近畿統括本部 等 大阪・関西に拠点等のある機関: PMDA関西支部 等 【成果目標】 記載なし
	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	・地域中小企業の実態把握の一環として、関西の中堅・中小企業へのヒアリングを基にその最新実態を調査し、有識者や関係機関等との意見交換を実施するとともに、「関西企業フロントライン」を平成29年度に6回、30年度に8回、令和元年度に5回公表。 ・特に平成31年2月26日には「関西企業フロントラインワークショップin TOKYO」を開催し、首都圏においても積極的に情報発信を行った。 ・発表ごとに日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、日刊自動車などプレスに関連記事多数掲載。
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	地域における中堅・中小企業の実態把握の結果等について、日頃から中小企業庁と近畿経済産業局の間で共有するとともに、中小企業施策の企画立案に対する貢献度合いや、取組に対する評価に関しても意見交換を行っている。
地方創生上の効果等について	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	【移転の取組による成果】 近畿経済産業局への中小企業政策調査課の設置後、年間1,000社の企業訪問や「関西企業フロントライン」の調査・公表により、地域における中堅・中小企業の実態把握が促進された。また、把握した実態について、自治体や金融機関等の産業支援機関との意見交換を行うとともに、「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～」を発行することにより、地域全体での企業実態や地域経済の変化についての共有も促進されている。 ・「関西企業フロントライン」の公表回数: 平成29年度6回、平成30年度8回、令和元年度5回 ・「関西企業フロントライン」関連ワークショップの開催: 平成29年度1回、平成30年度3回、令和元年度2回 ・「関西企業フロントライン」をテーマとした説明会および意見交換会: 平成30年度12回、令和元年度9回 ・「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～」の発行回数: 令和元年度8回 【地方創生上の効果】 「関西企業フロントライン」での調査分析や「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆: KIZASHI～」による特色のある企業事例は、中小企業白書や小規模企業白書のほか、マスコミ等に取り上げられるなどにより、企業及び地域がブレイクアップされ、地域活性化へとつながっている。 また、関西企業フロントラインにおいて、令和元年6月「関西におけるオープンファクトリーについて」レポートを公表し、続く関連シンポジウム、研究会等により自治体や企業等と意見交換を行った。その結果、一般社団法人Design Week Kyoto実行委員会と「関西オープンファクトリーフォーラム」を共催するに至り、オープンファクトリーに対する企業、地域の機運醸成につながっている。
	⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・引き続き、近畿地域において1,000社訪問やレポートの調査・公表を通じて、中堅・中小企業の実態把握を進める。これにより、時宜に合った調査分析や新たな兆となる企業等の発掘公表は、地域における大きな機運醸成とすべく、自治体・金融機関を含む産業支援機関等と連携し、関連イベントの開催や側面的支援を行うとともに、中小企業庁における新たな政策提案につなげていくことにより、地域及び企業の課題解決や地域経済の活性化につながるものと見込まれる。

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	-
②対象機関	観光庁
③今後の取組について(H28.9.1)の内容	2020年に訪日外国人旅行者数を4000万人とする等の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた施策の各地方ブロックにおける具体化の取組の推進のため、地域ごとに異なる課題解決や地域における観光行政のワンストップサービス化を推進する。このため、関係省庁の地方支分部局等をメンバーとする「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」を新たに設置・運営することとし、平成28年内に準備会を発足させ、平成29年度当初から運営できるように準備を進めるとともに、その機能を最大限に発揮できるよう、地方運輸局において、そのために必要な体制の充実・強化を図る。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	平成28年内に全国すべての地方ブロックにおいて準備会を発足。観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議の前身である「地方ブロック別連絡会」の構成員及び新たに構成員となる地方農政局等の関係省庁の支分部局等に対し、戦略会議への移行について、準備会から周知・説明するとともに、戦略会議で議論する課題の検討を開始した。
	⑤H29年度取組実績	平成29年4月～6月の間に全国10の全ての地方ブロックにおいて第1回観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議を開催。各地方ブロックとも、これまでの地方ブロック別連絡会における課題の共有、新たに構成員となった地方農政局等の関係支分部局等の現在の取組を説明。 平成29年12月に全国10の全ての地方ブロックにおいて第2回観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議を開催。課題の洗い出し及び取りまとめを実施した。
	⑥H30年度取組実績	平成30年12月～平成31年3月の間に全国10の全ての地方ブロックにおいて第3回観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議を開催。各地方ブロックにおいて現状の課題等を共有するとともに、構成員による二次交通の確保、多言語対応といった受入環境整備の取組や、国立公園の整備や農泊の推進といった省庁横断的な取組等、多様な取組の成果や今後の方針について取りまとめた。
	⑦R1年度取組実績	令和元年度は全国10の地方ブロックで第4回観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議が開催され、現状の課題の共有、施策の調整を図るとともに、地方運輸局・地方整備局・地方自治体・民間企業等の構成員による受入環境整備等の取組やその成果について取りまとめ、ウェブサイト等を活用して公表し、横展開を行った。
	⑧定員・配置の状況	【令和元年度の体制(令和2年3月31日現在)】 本庁の定員: 219名 ⇒地方運輸局観光部の業務推進体制強化のため、平成31年4月、北海道運輸局、東北運輸局、関東運輸局、北陸信越運輸局、中部運輸局、近畿運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局にそれぞれ2名、新たに定員を配置。 【東京からの異動者等】なし
	⑨R2年度取組予定(R2年度予算の状況含む)	引き続き各地方ブロックにおいて「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」を開催し、ブロック内の構成員による現状の課題の共有、施策の調整を図るとともに、各ブロックにおける取組やその成果をウェブサイト等を活用して公表し、ブロック間で横展開することで、全国的な取組水準の底上げを行う。
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	-
	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 - 【成果目標】 -
地方創生上の効果等について	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	・バス・タクシー充実課題 四国ブロック連絡会、訪日客増受け(H28.12.13 日本経済新聞電子版) ・訪日外国人旅行、受け入れ整備へ「戦略会議」初会合 北海道(H29.4.27 毎日新聞地方版) ・観光ビジョン関東戦略会議設置・要綱を承認(H29.5.9 埼玉建設新聞) ・省庁横断、観光ビジョン策定へ 九州ブロック戦略会議設立 インバウンド誘客促進図る(H29.6.6 産経ニュース) ・通訳案内育成や体験型ツアーを 仙台で戦略会議(H29.6.10 河北新報) ・東京五輪で外国人誘客 5県、取り組み共有 北陸信越戦略会議が初会合(H29.6.24 新潟日報) ・新潟で観光ビジョン会議(H29.6.24 北国新聞) ・官民で観光戦略検討会議(H29.6.27 中日新聞) ・九州観光振興 ビジョン戦略会議が年度内に課題解決策(H29.6.29 毎日新聞) ・関西がインバウンドけん引 ブロック戦略会議開き 官民連携の取り組み確認(H30.1.15 トラベルビジョン) ・訪日外国人客の受け入れ充実へ 高松で戦略会議(H31.2.14 四国新聞) ・外国人誘客へ課題共有 各県の取り組み紹介(H31.2.26 新潟日報) ・世界が訪れたいくなる関西を目指して(H31.3.5 テレビ大阪 やさしいニュース) ・観光ビジョン推進へ 18年度の成果報告(H31.3.7 建設通信新聞) ・東北運輸局酒田市でタクシー営業区域臨時拡大(R1.9.19日本経済新聞) ・大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリを提供開始(R2.2.17観光経済新聞)
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	各地方ブロックにおける「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」での課題の解決状況及び検討内容等について、令和2年度末に取りまとめを実施し、観光庁において取りまとめた取組、成果をウェブサイト等を活用して公表することで、優良事例を横展開することで、全国的な取組水準の底上げを図る。
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 一例として、中部ブロック戦略会議において、「クルーズ船が寄港するための港湾施設や寄港に伴い発生する諸課題への対応不足」や「寄港地が西日本の一部の港に集中する傾向」などが課題として提言されたことから、「クルーズ船受入が可能となる崖壁の整備」や「旅客船ターミナル施設」、「屋根付き通路の設置」、「国際旅客船拠点形成港湾への指定」等の取り組みを中部地方整備局及び港湾管理者が関係省庁と連携して実施した。その結果、様々な外航クルーズ船が各港へ初入港したことや、クルーズ船寄港回数が平成26年では54回だったものが、令和元年には107回になるなど直近5年間で約2倍に増加した。他にも、戦略会議の場を活用して関係者間の情報の共有が図られている。 【地方創生上の効果】 上記のような取組等を通じ、平成26年は地方部での外国人延べ宿泊者数は1,575万人泊であったが、令和元年は3,921万人泊(速報値)にまで増加している。また、平成26年の地方を含む訪日外国人旅行消費額は2兆278億円であったが、令和元年は4兆8135億円にまで増加している。
	⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	引き続き地方運輸局が地域の関係者と連携して地方部への誘客に向けた取組を推進することで、地方部の外国人延べ宿泊者数の増加、地域の訪日外国人旅行消費額の増加といった効果を見込んでいる。

中央省庁の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	三重県	
②対象機関	気象庁	
③今後の取組について(H28.9.1)の内容	三重県における防災対応、人材の育成、安全知識の普及啓発等の防災に係る取組への支援を強化するため、津地方気象台は、三重県と共同で平成28年度に新たに設置する防災施策に関する研究会を通じて、関係者がとるべき防災行動を時系列で整理したタイムラインの策定等を支援する。また、災害時には三重県と協議のうえ県災害対策本部への職員派遣を行う。さらに、みえ防災・減災センターと津地方気象台がそれぞれ取り組んでいる防災を担う人材育成を一体的に実施するとともに、三重県教育委員会が実施する学校における防災教育の取組に対する支援を強化する。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.12に津地方気象台と県防災対策部との間で、「県防災施策に関する研究会」を設置し、「三重県版タイムライン」の策定を支援した。 ・H28.12に、津地方気象台職員の三重県災害対策本部への派遣に関して、『政府関係機関移転基本方針』に係わる津地方気象台と三重県災害対策本部の連携について合意書を交わした。
	⑤H29年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.6.1より、「三重県版タイムライン」の試行を開始した。また、H29.11に開催した「県防災施策に関する研究会」において、試行の検証を行った。 ・台風第5号、21号対応のため、県災本部に職員をリエゾンとして派遣した。 ・みえ防災・減災センターと津地方気象台が連携し、地震・津波や風水害に関するシンポジウム等を4回共同で開催した。さらに、みえ防災コーディネーター育成講座等研修事業を共同で実施し、県教育委員会が実施する、防災教育・防災対策に関する研修会等に、津地方気象台職員を4回派遣するなどの支援を行った。
	⑥H30年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、「県防災施策に関する研究会」において、30年度末に「タイムライン市町基本モデル」を策定した。 ・H30.4.1より、津地方気象台職員の「みえ防災・減災センター」駐在を開始した。 ・H30.5.31「みえ防災・減災センター」主催の第1回地域防災研究会において、市町タイムラインのワークショップに県・市町・気象台職員が参加した。 ・H30.7.31「みえ防災・減災センター」主催の市町防災担当職員研修で気象庁ワークショップを共同開催。 ・H30.9.6「みえ防災・減災センター」主催の研修会で「南海トラフ地震に関する情報」をテーマに講演。 ・H30.9.23「みえ風水害対策の日シンポジウム」のパネリストとして気象台長が参加。 ・H31.2.18「みえ防災・減災センター」主催の研修会で「平成30年の台風」をテーマとした講話を行い、職員4名がワークショップに参加。 ・台風第12号、20号、21号、24号対応のため、県災本部に職員をリエゾンとして派遣した。
	⑦R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、「県防災施策に関する研究会」において、次の2点について研究を実施。 <ul style="list-style-type: none"> － 南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応について － 「避難勧告等に関するガイドライン(平成31年3月改訂版)」に基づく「防災気象情報の5段階区分」の運用について ・令和元年度、津地方気象台職員の「みえ防災・減災センター」駐在を継続。 ・R1.5.13「みえ防災・減災センター」主催の市町防災担当職員研修にて、南海トラフ地震に関連する情報について講師派遣。 ・R1.5.16「みえ防災・減災センター」主催の市町防災担当職員研修にて、気象防災ワークショップ(土砂災害編)実施。 ・R1.6.8「みえ防災・減災センター」主催の研究成果公開シンポジウムで「防災気象情報のレベル化(仮題)」について基調講演。 ・R1.9.19 伊勢湾台風60年シンポジウムに「みえ防災・減災センター」とともに気象台職員が参加。 ・R1.12.15昭和東南海地震75年シンポジウムに「みえ防災・減災センター」とともに気象台職員が参加。 ・県災本部に職員をリエゾンとして派遣。
	⑧定員・配置の状況	—
	⑨R2年度の実績予定 (R2年度予算の状況含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、「県防災施策に関する研究会」において、次の2点について研究を引き続き実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> － 南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応について － 「避難勧告等に関するガイドライン(平成31年3月改訂版)」に基づく「防災気象情報の5段階区分」の運用について ・令和2年度は、津地方気象台職員を「三重県防災対策部防災企画・地域支援課」に駐在派遣。 ・令和2年度は、三重県職員を気象庁本庁に駐在派遣。 ・R2.7.31「みえ防災・減災センター」と連携し、気象防災WSを開催。 ・R2.9.27「みえ風水害対策の日シンポジウム」のパネリストセッションにパネリストとして参加予定。 ・R2.11.29「みえ地震・津波対策の日シンポジウム」に気象台職員が参加予定。 ・R3.3.6 三重県、「みえ防災・減災センター」その他の機関との共催で南海トラフ地震シンポジウムを開催予定。 ・その他、「みえ防災・減災センター」が事務局となる各種の防災研修、防災講座等において、津地方気象台から講演の協力を行う。
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし
	⑪地方版総合戦略における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>—</p> <p>【成果目標】</p> <p>—</p>
	⑫H28～R1年度における取組の情報発信	<p>H29年度におけるみえ防災・減災センター・県との取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月24日 みえ風水害対策の日シンポジウムにて津地方気象台長パネリストとして参加(H29.8.24 伊勢新聞) ・12月10日 みえ地震対策の日シンポジウムにて津地方気象台パネリストとして参加(H29.12.13 中日新聞) <p>H30年度におけるみえ防災・減災センター・県との取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.9.23「みえ風水害対策の日シンポジウム」のパネリストとして津地方気象台長が参加(H30.9.24 中日新聞) <p>R1年度におけるみえ防災・減災センター・県との取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1伊勢湾台風60年シンポジウム開催。(伊勢新聞)
地方創生上の効果等について	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	<p>気象庁の移転については、平成28年9月1日に決定された「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」において、三重県における防災対応、人材の育成、安全知識の普及啓発等の防災に係る取組への支援を強化することが目的であることから、具体的に以下の取組を行うこととされた。</p> <p>I：津地方気象台は、三重県と共同で平成28年度に新たに設置する防災施策に関する研究会を通じて、関係者がとるべき防災行動を時系列で整理したタイムラインの策定等を支援する。</p> <p>II：災害時には三重県と協議のうえ県災害対策本部への職員派遣を行う。</p> <p>III：みえ防災・減災センターと津地方気象台がそれぞれ取り組んでいる防災を担う人材育成を一体的に実施するとともに、三重県教育委員会が実施する学校における防災教育の取組に対する支援を強化する。</p> <p>令和2年度は上記I～IIIを踏まえ、顕著現象に対する気象台と県及び市町との防災情報に関する振り返りを通じ、地域の波及効果の事例を把握する。</p>
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が顕現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>平成28年9月1日に決定された「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に基づく以下の取組を通じて、三重県における防災対応支援強化を推進している。</p> <p>I：三重県と津地方気象台が共同で設置した「県防災施策に関する研究会」において、平成30年度末に「三重県版タイムライン」を策定、令和元年度は、避難勧告等に関するガイドラインや南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応についてなどをテーマに開催</p> <p>II：「津地方気象台職員の三重県災害対策本部派遣基準」を策定し、これに基づいて防災対応時に津地方気象台職員を三重県災害対策本部へ派遣</p> <p>III：平成30年度以降、津地方気象台職員1名を「みえ防災・減災センター」に駐在させ、防災を担う人材の育成や、安全知識普及啓発の取組を一体的に実施</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>I：これまで「県防災施策に関する研究会」を通算14回開催しており、平成29年度に「三重県版タイムライン」を、平成30年度末に「タイムライン市町基本モデル」を策定し、台風接近時の防災対応に運用した。令和元年度は、避難勧告等に関するガイドラインや南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応についてなどをテーマとして5回開催した。内閣府の資料(南海トラフ地震防災対策推進基本計画フォローアップ結果)によれば、三重県内の南海トラフ防災対策推進地域の29市町のうち27市町が、南海トラフ地震防災対策推進計画の策定済である。市町の防災対策強化に寄与している。</p> <p>II：三重県災害対策本部設置時に津地方気象台職員を派遣し、適宜気象解説などを行い、支援することで、県や市町の早期の防災体制立ち上げや円滑な防災対応に寄与している。</p> <p>III：「みえ防災・減災センター」と津地方気象台との連携においては、それぞれが企画するイベントを共催することにより、普及啓発の機会が増えるとともに、イベント開催PRにも効果があがっている。</p>
	⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	引き続き、「みえ防災・減災センター」と津地方気象台が連携した防災の普及啓発にかかるイベントを共催することで、防災人材の育成や啓発事業の一体的実施が可能となるとともに、三重県の災害対策本部活動に協力することで、三重県における防災対応、人材の育成、安全知識の普及啓発等の防災に係る取組が一層推進される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	青森県
②対象機関	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	平成27年9月に締結された八戸工業大学とJAMSTECの連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所された「JAMSTEC連携連絡室」について、八戸工業大学とJAMSTECの連携を強化し、その機能を拡充する。 具体的には、平成28年度より、八戸工業大学内での海洋関連の研究開発及び産業振興に資する人材の育成を行うことを目的とした学科横断コース及び連携大学院の設置についての具体的な検討を行う。また、平成29年度以降に八戸工業大学内に学科横断コース(海洋学)を新設し、JAMSTECが講義の一部を受け持つ。 さらに、地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワークにJAMSTECも参画する。そこで、共同研究・開発などの取り組みや、将来の海洋資源開発や海洋環境保全に関する研究開発促進の拠点構築に向けた県・市の検討にも参画する。
④H28年度の取組実績	<p>○平成27年9月に締結された八戸工業大学とJAMSTECの連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所されたJAMSTEC連携連絡室について、八戸工業大学とJAMSTECの連携を強化し、その機能を拡充するため、八戸工業大学とJAMSTECで、平成29年度以降の学科横断コース設置に向けた具体的な検討を進める。平成28年度は、コース設置の前段階として、海洋開発に係る幅広い基礎知識を養成するため、JAMSTEC研究者を同大学の客員教授(非常勤講師)として委嘱し、1年生を対象とした後期開講科目のうち、主題別ゼミナール(単位付与)を開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座名: 海洋工学の基礎と未来 ・授業回数: 全16回 ・受講者数: 20人/回 ・授業概要: 海洋環境、船舶工学の基礎、海洋工学の基礎、海洋構造物の基礎、海中技術の基礎、海中機器、海洋観測技術
⑤H29年度の取組実績	<p>○H29.6月 地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)について、関係者間の協議を経て、JAMSTECが参画。</p> <p>○H29.9月 (H28年度継続)コース設置の前段階として、JAMSTEC特任参事を八戸工業大学の客員教授として委嘱し、主題別ゼミナールを開講。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座名: 海洋工学の基礎と未来 ・授業回数: 全16回 ・受講者数: 24人/回 <p>○H29.9月 アイビー倶楽部主催の経済講演会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演題: JAMSTECの活動紹介 ～海から見える未来～ ・参加者数: 31人 <p>○H29.9月 地球深部探査船「ちきゅう」の見学会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数: 18人 <p>○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマを開始。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」 <p>○H29通年 八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科横断コース(海洋学副コース)の内容、担当者等。 ・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。 ・JAMSTEC研究者の特任教授就任。
⑥H30年度の取組実績	<p>○八戸工業大学工学部の生命環境科学科と土木建築工学科に、学科横断型プログラムの海洋学副コース(海洋生態・海洋土木)を開設。</p> <p>○H30.9月～1月 JAMSTEC特任参事(八戸工業大学客員教授)と上席技術研究員の2人を非常勤講師として、「海洋工学の基礎と未来」を開講。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業回数: 全16回 ・受講者数: 11人/回 <p>○H30通年 八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。 ・JAMSTEC研究者の特任教授就任。 <p>○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマを継続。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」 <p>○H30.9月 地域企業が抱える技術的課題について、八戸市を通じ解決に資するJAMSTEC保有シーズを照会。(ミスマッチだったが、大学等紹介あり)</p> <p>○H30.10月 アイビー倶楽部会員によるJAMSTEC横須賀本部の見学。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数: 11人
⑦R1年度の取組計画	<p>○(H30年度継続)学科横断コースである海洋学副コースを開設する。(学部教育の学年進行により、1学年1科目、2学年4科目)</p> <p>○産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)にJAMSTECが参画していることから、JAMSTECのシーズ活用により、地域企業のイノベーションが創出されるよう、具体的な取り組みについて関係者間で協議、検討する。</p>

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	<p>◎R1年度取組実績</p>	<p>○八戸工業大学工学部の2学科に横断する海洋学関係の副コースを開講。 《工学部》 □生命環境科学科 海洋学(海洋生態)副コース:各コース基本科目+海洋生態系科目の履修 H31/R1年度:2学年前期・海洋生物学(受講者数:2人),後期・臨海実習(受講者数:8人) □土木建築工学科 ・土木工学コース 海洋学(海洋土木)副コース:各コース基本科目+海洋土木系科目の履修 H31/R1年度:2学年前期・海洋土木Ⅰ(受講者数:3人),後期・海洋土木Ⅱ(講師:JAMSTEC所属研究者等、受講者数:10人) □両学科共通 ・H31/R1年度:1学年後期:海洋学の基礎と未来(講師:JAMSTEC所属研究者等、受講者数:12人)</p> <p>○H31/R1年度通年:八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。 ・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。 ・JAMSTEC研究者の特任教授就任。</p> <p>○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマを継続。 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」</p> <p>○アイビー倶楽部会員によるJAMSTEC関連の講演会、見学会等への参加 1)R1.8月:八戸市教育委員会主催八戸市民大学講座 ・演 題:「しんかい6500」の見た深海の世界 ・講 師:「しんかい6500」パイロット 吉梅 剛 氏 ・参加者数:アイビー倶楽部会員3人(その他、市民等256人) 2)R1.9月:深海潜水調査船支援母船「よこすか」、有人潜水調査船「しんかい6500」八戸港寄港記念講演会 ・演 題:深海のふか〜い話 ・講 師:海洋科学技術戦略本部 技術統括 田代 省三氏 ・参加者数:アイビー倶楽部会員4人(その他、市民等146人) 3)R1.9月:深海潜水調査船支援母船「よこすか」、有人潜水調査船「しんかい6500」特別乗船会 ・参加者数:アイビー倶楽部会員20人(その他、市民等2,617人)</p> <p>○県内支援機関のコーディネータによる企業訪問 ・県内支援機関のコーディネータ及び市がアイビー倶楽部会員企業を含む地域内の海洋関連企業等を訪問し、現況把握や課題抽出を図るとともに、関連情報をJAMSTECへ情報提供した。 ・訪問件数:8社、1大学</p> <p>○JAMSTECによる「あおもり産学官金連携Day2019」へのブース出展 ・来場者に対しJAMSTECのシーズをPRした。(会場:八戸市内、来場者数:369人) ※あおもり産学官金連携Day…主催:イノベーション・ネットワークあおもり(県内横断的な産学官金の連携組織)、事務局:青森県。 目的:産学官金オープンイノベーションの推進による新産業・新事業の創出と県内ものづくり産業の振興を図る。</p>
	<p>◎取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先</p>	<p>○青森県 ○八戸市 ○八戸工業大学(青森県八戸市) ○アイビー倶楽部(事務局:㈱八戸インテリジェントプラザ(青森県八戸市))</p>
	<p>◎移転先の職員配置数</p>	<p>-</p>
	<p>◎進捗状況と課題</p>	<p>○進捗状況: ・八戸工業大学における海洋学副コースの実施、アイビー倶楽部会員等とJAMSTECとの交流が進んでいる。</p> <p>○課題 ・JAMSTECとの連携に関心をもつアイビー倶楽部会員等の企業・団体を増やし、JAMSTECのシーズ活用によりイノベーション創出につなげられるよう、より効果的な取組を検討する。</p>
	<p>◎R2年度(以降)の取組予定</p>	<p>○(R1年度継続)学科横断コースである海洋学副コースを開講する。 (学部教育の学年進行により、1 学年1 科目、2 学年4科目、3 学年3科目)なお、3 学年3科目のうち、1科目は電気電子工学科に設け、両副コース選択可能とする。</p> <p>《工学部》 □生命環境科学科 海洋学(海洋生態)副コース:各コース基本科目+海洋生態系科目の履修 R2年度:2学年前期:海洋生物学、後期:臨海実習 : 3学年前期:海洋生態学 □土木建築工学科 ・土木工学コース 海洋学(海洋土木)副コース:各コース基本科目+海洋土木系科目の履修 R2年度:2学年前期:海洋土木Ⅰ、後期:海洋土木Ⅱ : 3学年後期:海洋土木実習 □両学科共通 ・R2年度:1学年後期:海洋学の基礎と未来 : 3学年後期:リモートセンシング概論</p> <p>○産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)にJAMSTECが参画していることから、JAMSTECのシーズ活用により、地域企業のイノベーションが創出されるよう、具体的な取り組みについて関係者間で協議、検討する。</p>
<p>◎資金・予算の状況</p>	<p>【共同研究等】</p> <p>【実績】 ○H28年度 ・コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣 500千円(うち、八工大500千円) ○H29年度 ・コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣 950千円(うち、八工大950千円) ・共同研究(参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム)の実施 1,790千円(うち、八工大1,550千円、JAMSTEC240千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 700千円(うち、八工大100千円、JAMSTEC600千円) ○H30年度 ・学科横断副コース開講に係るJAMSTEC研究者の派遣及び学生の実習 950千円(うち、八工大950千円) ・共同研究(参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム)の実施 820千円(うち、八工大700千円、JAMSTEC120千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 640千円(うち、八工大340千円、JAMSTEC300千円) ○H31/R1年度 ・学科横断副コース、開講に係るJAMSTEC研究者の派遣及び学生の実習 1,900千円(うち、八工大1,900千円) ・共同研究(参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム)の実施 999千円(うち、八工大955千円、JAMSTEC44千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 1,364千円(うち、八工大1,064千円、JAMSTEC300千円)</p> <p>【予算】 ○R2年度 ・学科横断副コース、開講に係るJAMSTEC研究者の派遣及び学生の実習 1,900千円(うち、八工大1,900千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 500千円(うち、八工大200千円、JAMSTEC300千円)</p> <p>【その他】 -</p>	

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	年次プランに位置づけられた各年度の取組内容を着実に推進するため、定期的に関係者会議を開催し、取組内容の効果的・効率的な実施に努める。
	⑮検証の状況及びその結果	OH29.12月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。 OH31.1月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。 OR2.2月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ○第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2年3月策定):基本目標2 新しいひとの流れをつくる当市への新しい人流れをつくるため東京圏等からの移住や人材還流を促進するとともに、高等教育機関との連携などにより若者の地元定着を促進する。
		【成果目標】 ○八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標/R7年:社会増減率…現状より改善(平成30年:-0.49%)
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	○八戸工業大学およびJAMSTECの共同研究の実施について (10月26日:東奥日報)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	○地方移転関係者会議で、以下の指標を用いて、地方創生上の波及効果を検討することとした。 1)八戸工業大学における海洋学副コースは海洋技術者養成に寄与することから、同コースの受講者数 2)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」は小中学生対象の参加型プログラムであり、実際に子ども達が調査に係ることで、海洋環境問題への関心が高まることから、同プログラムの参加者数
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 ○八戸工業大学における、海洋学副コースの開設、共同研究の実施により、大学生のみならず地域の小中高生やその保護者、地域社会において海洋環境・海洋資源開発に関心をもつ人が増加している。 ○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマにおいて、 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」は、国連海洋会議のボランティアコミットメントに登録される。 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」は、JAMSTEC、八戸工業大学、(株)不動産トラによる共同研究であり、新聞や関連業界紙などにも研究内容が紹介され、高い注目度を得ている。 ○産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」会員等が積極的にJAMSTEC関連の講座や視察見学に参加しており、JAMSTECとの連携に関心をもつ企業・団体が増加している。
		【地方創生上の効果】 ○地方創生上の地域への波及効果を検討する指標として地方移転関係者会議で設定した指標の実績は、以下のような状況となっている。 1)八戸工業大学における海洋学副コースの受講者数: H31/R元年度23人 2)参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラムの参加者数: H31/R元年度23人
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○海洋学副コースの開設や非常勤講師2名の配置など、人材育成のための環境整備が進み、将来の海洋資源開発に資する人材に対し、JAMSTEC研究者による講義を通じ、海洋開発に係る幅広い基礎知識を習得させることにより、専門的な学習基盤が養成される。 ○産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」へJAMSTECが参画することにより、JAMSTECの活動に関心を持つ企業・団体が増加しており、今後JAMSTECとの連携により、地域内のイノベーション創出や研究成果の地域産業等への波及効果が期待される。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	○平成29年6月から、JAMSTECが産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」に参画し、各種交流事業を実施していることから、JAMSTECの活動に関心をもつアイビー倶楽部会員等の企業・団体が増えており、シーズ活用等JAMSTECとの連携に向けた機運が高まっている。 ○JAMSTECによる八戸工業大学の連携講座への講師派遣、2件の共同研究を通じて、地域社会の幅広い層に海洋分野の興味・関心が拡充している。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	JAMSTECと産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」との連携を維持し、アイビー倶楽部会員企業等との間のニーズシーズマッチングの取組みを引き続き推進する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	宮城県		
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）		
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	気仙沼市において、全国の沖合・遠洋漁業の抱える諸問題の解決に向けた水研センター開発調査センターの研究開発の拠点に適した地域として、漁業現場のニーズを踏まえた研究が行われ、研究成果が漁業現場に十分フィードバックされるよう、まずは、平成28年度中に水研センター、宮城県、気仙沼市、地元漁業団体による研究・連携体制を検討し、漁獲物の鮮度保持・効率的流通、漁法開発など漁船漁業経営安定に資する共同研究を実施する。		
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	10月 気仙沼水産研究連携協議会を設置し、第1回協議会を開催。共同研究に向けたテーマ等について検討を開始した。 3月 協議会設置後、業界からの意見聴取を進め、特に関心の高い事項について検討を深めるため、メカジキ・サメ部会及びマグロ漁船・漁法等開発・改良部会を設置し、第1回部会を開催。	
	⑤H29年度の実績	7月 第1回部会の結果を踏まえ、(国研)水産研究・教育機構と打合せを行い、地元にて特化した共同研究を行うとの方向性を確認し、研究テーマの絞り込みを進めることとした。 8～9月 引き続き、地元関係者への意見聴取を行った。9月 第2回部会(メカジキ・サメ部会、マグロ漁船・漁法等開発・改良部会の合同部会)を開催し、高鮮度のサメを用いた水産物の付加価値向上を目標とすることで認識の共有が図られた。 9月～12月 サメ肉高付加価値化に向けた研究の具体化に向けた検討を進めるが、地元の水産関係者に改めて確認すると研究の実施に向けて種々の課題が浮上り、テーマの決定を延期。 1月 第2回協議会の開催延期。引き続きニーズ把握のため、情報収集。	
	⑥H30年度の実績	H29年度に引き続きニーズ把握のため、情報収集。	
	⑦R1年度の実績	共同研究テーマの検討を継続し、年度内に決定。	
	⑧R1年度の実績	H30年度に引き続きニーズ把握のため、情報収集。	
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	宮城県、気仙沼市、気仙沼水産研究連携協議会(事務局:気仙沼市)、水産庁	
	⑩移転先の職員配置数	-	
	⑪進捗状況と課題	各業界からの意見調整に時間を要しており、共同研究テーマの決定が遅れている。各業界の意見調整が必要。	
	⑫R2年度(以降)の実績	共同研究テーマの検討を継続する。	
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】	共同研究テーマが決まり次第検討することから、現時点は未定。
		【その他】	-
		-	-
	取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	研究内容及び進め方を踏まえた仕組みとすべく協議中。
⑮検証の状況及びその結果		研究内容及び進め方を決定後、実施状況等を踏まえ記載予定。	
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有	
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】	・宮城県地方創生総合戦略:国の動向や地域の特性を踏まえながら、移住の促進や地方就労採用の拡大につながる政府関係機関の移転に関する市町村や民間事業者等の地域の取組を支援します。 ・気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」総合戦略:産業や教育の活性化と人の往来の増加に資する教育・研究機関、政府関係機関等の誘致に取り組んでいきます。
		【成果目標】	・宮城県:数値目標「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数:300人以上(H27からR2年度までの延べ人数) ・気仙沼市:数値目標「新規立地教育・研究機関及び政府関係機関」:2機関(R2年度)
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	特になし	
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	共同研究テーマを検討段階であり、共同研究の内容の決定後、評価指標・評価方法を検討する。	
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	共同研究テーマを検討段階のため、特になし。
		【地方創生上の効果】	共同研究テーマを検討段階のため、特になし。
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	(国研)水産研究・教育機構との共同研究により、気仙沼市の基幹産業である水産業への波及効果のみならず、全国的な水産業等への波及効果を見込む。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	共同研究の内容に関係した記事事項のため研究内容及び進め方の決定後、実施状況等を踏まえ記載予定。	
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	共同研究の内容に関係した記事事項のため研究内容及びその実施状況と今後の研究課題を踏まえ記載予定。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	秋田県
	②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	教員研修センターが実施している研修のうち、提案のあった秋田県の教育センターなどにおいて全国の教員にとって参考となる先進校を有し、地元の学校でのフィールドワーク等を活用した研修を実施することが可能である「言語活動指導者養成研修」について、県と連携し、平成28年度から秋田県で研修を実施する。
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	12月 言語活動指導者養成研修の開催(12/13～12/15 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 3月 平成29年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
	⑤H29年度の取組実績	6月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び日程案を決定 7月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 9月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 10月 言語活動指導者養成研修の実施(10/10～10/13 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省の参加により、反省会を開催
	⑥H30年度の取組実績	6月 平成30年度言語活動教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び日程案を決定 8月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 10月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 11月 言語活動指導者養成研修の実施(11/27～11/30 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 平成31年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
	⑦R1年度の取組計画	11月 言語活動指導者養成研修の開催 受講者:全国の教員、指導主事、教職大学院の学生 120名を募集 期 間:4日間(11月26日～29日) 場 所:秋田県総合教育センター・秋田県自治研修所(秋田県湯上市内)
	⑧R1年度の取組実績	7月 令和元年度言語活動教育指導者養成研修事前打ち合わせの開催 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び研修日程案を決定 7月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 9月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 11月 言語活動指導者養成研修の実施(11/26～11/29 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 令和2年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	文部科学省初等中等教育局(共催 研修カリキュラムへの助言、研修講師) 秋田県湯上市教育委員会(研修カリキュラムにおける授業参観(小学校、中学校)への協力)
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	研修は計画どおりに実施 定員(120名)に対して117名が受講し、当日の欠席者もなかった。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	【R2年度の取組予定】 令和2年度11月下旬に秋田県で実施する予定であった言語活動指導者養成研修については、新型コロナウイルス感染症対応のため秋田県で実施することは中止する旨、令和2年6月26日に(独)教職員支援機構から秋田県へ連絡があった。 【R3年度以降の取組予定】 令和2年2月に文部科学省教育人材政策課から言語活動指導者養成研修は同研修の目的が概ね達成できたと判断し、令和2年度実施分を終了するとの説明があった。同課から令和3年度以降の対応について、研修を変更して継続することを秋田県で要望するかどうか検討するよう依頼があり、秋田県としては、「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」に研修を変更して継続したいと考えている。 ただし、令和2年度の言語活動指導者養成研修の秋田県での実施が中止となったため、令和3年度に当該研修を秋田県で実施して終了してほしい旨、(独)教職員支援機構に要望している。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 【実績】 H29年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,928千円(教職員支援機構 3,928千円) ・講師等旅費、機材(パソコン、プリンタ、複写機等)借上費、消耗品費、受講者輸送費等 ・研修施設(県有)の使用料・宿泊料は無料とし、光熱水費は施設の経常的な管理運営費で負担 H30年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,952千円(教職員支援機構 3,952千円) R元年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,270千円(教職員支援機構 3,270千円) 【予算】 R2年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用予算額 3,613千円(教職員支援機構 3,613千円)
	取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み
⑮検証の状況及びその結果		R2.2月に開催した令和2年度に向けたカリキュラム検討会の中で令和元年度に実施した研修会の検証を行い、検討会で出された意見等を踏まえ、より良い研修日程案を作成した。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 第2期あきた未来総合戦略(R2年度～R6年度) 「関係人口」創出・拡大に向け、独立行政法人教職員支援機構と共催で本県が有する教育資源を活用した研修を実施し、全国各地から参加する受講者との相互交流を推進する。 ※本研修に係る交付金の活用なし
		【成果目標】 重要業績評価指標(KPI):言語活動指導者養成研修の参加人数(受講者及び講師・引率等)690人(5か年分の累計)

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	研修開催前に、秋田県政記者会加盟報道機関ほか(26社)に対し情報提供(プレスリリース 研修概要、日程表) ※報道機関に情報提供したが記事等に取り上げられなかった。
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	<p>研修による本県の教育のレベルアップや全国各地から参加した受講者との相互交流の活発化のほか、研修機材・器具の県内事業者からの調達及び受講者の移動・宿泊等により県内消費が行われることで地域の経済の活性化につながるという波及効果を期待している。このため、本県の受講者50名(H28年度～R元年度)に対して研修の成果の普及・活用方法や研修受講後の参加者同士の交流状況等について調査(調査結果は下記のとおり)を行うことにしたほか、県内事業者への発注状況や研修期間における受講者の交流・消費行動から県内への経済波及効果を推計することにした。</p> <p>■研修の成果の普及・活用方法や研修受講後の参加者同士の交流状況等についての調査(R2年5月実施)</p> <p>調査対象者:秋田県内の受講者50名(H28年度～R元年度の4年間)</p> <p>調査方法:アンケート用紙による調査</p> <p>回答方法:メール又はFAXIによる返送</p> <p>回収率86%(50名中43名からの回答)</p> <p>調査結果(主なもの)</p> <p>①研修成果の普及・活用方法について実施したもの(複数回答可)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究発表会や公開授業、研修会等、所属校や地域での取組の企画・立案、指導助言、発表者等(23名) 他校へ訪問して指導・助言(16名) 地域又は複数校の自主的研修会・勉強会の講師又は指導者等(8名) 秋田県・市町村教育委員会等が主催する研修会等の企画・立案(7名) 秋田県・市町村教育委員会等主催の研修会等の講師や助言者等(6名) 各種教育施策の企画・立案・推進における指導的な役割(5名) 論文や報告書を作成し、関係者に配付または公表(3名) 全国、或いはブロックレベルの研修会、研究会等での事例発表や助言者等(1名)など <p>②研修受講後の秋田県内の受講者と全国各地の受講者との相互交流について</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流あり(37%:43名中16名) 交流の具体例:メール等での情報交換(学校訪問での指導助言、授業実践など)や近況報告 秋田県で開催した学力向上フォーラムや研究会への参加 秋田県内の観光地等を紹介したり案内したりした 懇親会や懇談会等を開催し交流を深めた など
地方創生上の効果等について	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		<ul style="list-style-type: none"> 秋田県における言語活動に関する先進校の取組を全国の教員等に紹介したり、秋田県の教員及び運営担当指導主事と全国からの参加者、講師が情報・意見交換を行ったりすることなどにより、本県の授業力向上等の機会が図られ「探究型授業」の充実に資するとともに、全国各地域・学校で今後実践していくための方法等について理解を深めた。 秋田県の授業参観実施校において、受講者からの意見等を参考に、自校の授業実践・研究の取組に関する新たな課題の発見等につながった。 秋田県総合教育センターでは、全国規模の研修を実施するときのノウハウを得たり指導者養成研修のプログラムを組み立てる際の留意点を学ぶことができたほか、調査官等有識者(講師)及び全国の指導主事や教諭等とのつながりを持つことができた。
	【地方創生上の効果】	
国の機関としての機能向上について	⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> 研修機材・器具の調達や受講者の移動・宿泊等に伴い、県内での消費活動が行われ少なからず次のとおりの経済的な波及効果(推計)があった。 ■経済効果【各年度280万円～350万円程度(推計)】 内 訳:バス借上及び研修機材・器具調達代、講師等の秋田市内ホテル宿泊代、受講者の県内交通機関利用代、講師及び受講者の食事代、懇親会及び土産購入代など 毎年度、新たな受講者が全国各地から参加することにより、県外からの新しい人の流れが生じ交流人口の増加に資することができた。(H28年度～R元年度の4年間で受講者578名【秋田県内からの受講者50名含む】、講師等96名) 研修受講後においても本県の参加者と全国各地からの参加者との間で一定程度相互交流が行われ、秋田県で開催した学力向上フォーラム等に参加したり懇親会を開催して交流を深めたケースもあった。
	⑭取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	過去4年間、開催地のメリットを活かして他県よりも多数の教員が研修を受講できたことにより、本県教育委員会における言語活動の推進に関する研修の企画や実施に関するスキルを持つ人材を総合教育センターや各教育事務所に配置できつつある。
国の機関としての機能向上について	⑮国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	秋田県で研修を行うことで県内の小・中・高校の授業参観をカリキュラムに取り入れ、学校現場での言語活動及び授業者に対する指導助言を実際に見た上で受講者間で研究協議を行うことができ、研修の核である指導計画案・研修計画案作成演習における発想の起点としての効果が得られた。
	⑯国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	秋田県内での授業参観をカリキュラムの一つとして一層有意に位置付けて、研修全体の充実を図ることにより、受講者の指導力の向上と満足度の向上が期され、研修機関としての機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山形県	
②対象機関	国立研究開発法人国立がん研究センター	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	国立がん研究センター研究所のメタボローム研究分野の研究連携拠点を山形県鶴岡市へ設置し、がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、隣接する慶應義塾大学先端生命科学研究所のメタボロームを用いた高度解析技術を活用するなど、平成28年度以降、連携して研究を推進していくこととする。また、開発された診断薬や技術等を用いて事業化を進めていくことに向け、企業等の関係者と協同してベンチャー企業を設立することを含め、企業との連携を強化する。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	11月 がんメタボローム研究連携協議会(山形県、鶴岡市、(国研)国立がん研究センター(以下「NCC」、慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」、(公財)庄内地域産業振興センター(以下「庄内産振センター」)の5者から構成され、研究の進捗管理及び研究成果を活用した地域振興についてのマネジメントを目的とする)の設置。 2月 がんメタボローム研究連携協議会において、研究実施体制及び研究計画について協議。NCC、慶應先端研、庄内産振センターの3者で契約を締結し、共同研究に着手。 3月 山形県、鶴岡市、庄内産振センター、NCCによるがんのメタボローム研究連携拠点設置。(名称、「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点 がんメタボローム研究室」)
	⑤H29年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施(庄内産振センターにおいて新たに研究員等を雇用し、NCCの研究員をチームリーダーに、2つの研究チームを組織して、がんのメタボローム研究を本格的に進めている) 2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議
	⑥H30年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 7月 株式会社細胞科学研究所と共同研究契約を締結し、がんの代謝研究に必要な細胞培養用培地の研究開発を実施 1月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議 3月 大日本住友製薬株式会社と共同研究契約を締結し、異常な遺伝子発現を制御する抗がん剤の実用化を目指した応用研究を開始
	⑦R1年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 年度後半にがんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議(企業との共同研究実施、関連企業の誘致及び県内企業との協議などに向けた検討)
	⑧R1年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 6月 培養細胞からの代謝物質抽出法に関する論文をJoVE誌(学術誌)に共同で発表 7月 大日本住友製薬株式会社と共同研究契約を締結し、「抗がん剤の新規探索研究」に係る共同研究を開始 7月 ミクロン精密株式会社と共同研究契約を締結し、「がん細胞及びがん動物モデルを用いる超音波治療効果の検証」に係る共同研究を開始 7月 鶴岡市開発公社(加茂水族館)と共同研究契約を締結し、「がん細胞と刺胞動物における核酸代謝および脂質代謝の比較研究」に係る共同研究を開始 8月 北海道大学大学院獣医学研究院と共同研究契約を締結し、「イヌ腫瘍細胞の代謝に着目したPI3K/mTOR二重阻害剤獲得耐性機構の解明」に係る共同研究を開始 8月 核酸代謝鶴岡カンファレンスを初開催 10月 福井大学医学部と共同研究契約を締結し、「メタボローム解析を用いた腫瘍崩壊症候群関連代謝産物の分析と発症予測マーカーの同定」に係る共同研究を開始 11月 宮崎大学医学部と共同研究契約を締結し、「ATL特異的代謝機構に関する基礎的研究」に係る共同研究を開始 11月 ゼブラフィッシュモデルを用い、アドレノステロン(脂肪減少や筋肉増強のサプリメントとして販売されている既存薬)に、がん細胞転移の抑制効果があることを明らかにし、米国癌学会が発行する専門誌「モレキュラー・キャンサー・リサーチ」に研究成果が掲載された 1月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議 3月 東京医科大学と共同研究契約を締結し、「がんにおける細胞機能と代謝物の関係性」に係る共同研究を開始 3月 国立長寿医療研究センターと共同研究契約を締結し、「がん化及び老化における細胞機能と代謝物の関係性」に係る共同研究を開始
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	慶應先端研、庄内産振センター、山形県、鶴岡市、(株)細胞科学研究所、大日本住友製薬(株)、ミクロン精密(株)、鶴岡市開発公社、北海道大学大学院獣医学研究院、福井大学医学部、宮崎大学医学部、東京医科大学、国立長寿医療研究センター
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 正規職員2人(NCCからの派遣2人) 任期付職員10人(現地採用者10人) H30年度 正規職員2人(NCCからの派遣2人) 任期付職員10人(現地採用者10人) R1年度 正規職員2人(NCCからの派遣2人) 任期付職員10人(現地採用者10人)
	⑪進捗状況と課題	慶應先端研との連携によりがん組織のメタボローム解析が進められており、がんに特有の代謝メカニズムの解明に向けた研究が計画通り実行されている。今後、県内企業との共同研究を進め、地域産業を活用しながら研究を推進させていく。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	R2.4月～3月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 R3.2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催。研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【実績】</p> <p>平成28年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究等に係る費用 27,933千円(うち国費 12,712千円、県費 6,356千円、市費 8,865千円)</p> <p>平成29年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究等に係る費用 181,496千円(うち国費 90,748千円、県費 45,374千円、市費 45,374千円)</p> <p>平成30年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究等に係る費用 210,305千円(うち国費 105,152千円、県費 52,577千円、市費 52,576千円)</p> <p>令和元年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究等に係る費用 211,479千円(うち国費 105,739千円、県費 52,870千円、市費 52,870千円)</p> <p>【予算】</p> <p>令和2年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究等に係る費用 212,276千円(うち国費 106,138千円、県費 53,069千円、市費 53,069千円)</p> <p>【その他】</p> <p>【実績】</p> <p>平成28年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、工事費等 241,625千円(うち国費 108,077千円、県費 55,848千円、市費 77,700千円)</p> <p>平成29年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、セミナー開催費等 119,070千円(うち国費 59,535千円、県費 29,795千円、市費 29,740千円)</p> <p>平成30年度 がんのメタボローム研究推進に関するセミナー開催費等 2,509千円(うち国費 1,254千円、県費 655千円、市費 600千円)</p> <p>令和元年度 がんのメタボローム研究推進に関するセミナー開催費等 1,365千円(うち国費 683千円、県費 368千円、市費 314千円)</p> <p>【予算】</p> <p>令和2年度 がんのメタボローム研究推進に関するセミナー開催費等 1,568千円(うち国費 784千円、県費 419千円、市費 365千円)</p>

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	がんメタボローム研究連携協議会において、毎年度、研究の進捗状況を管理し、次年度の事業計画に反映させている。
	⑮検証の状況及びその結果	1月にがんメタボローム研究連携協議会を開催。研究の実施状況を関係機関で共有し、予定通り進捗していることを確認するとともに、次年度の方向性について協議した。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 第4次山形県総合発展計画： 世界最先端技術を活かした事業化の促進 ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点と慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携して実施するがんメタボローム研究への支援
		【成果目標】 -
地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業(ミクロン精密)との共同研究契約締結(令和元年7月13日山形新聞、令和元年7月14日荘内日報) ・核酸代謝鶴岡カンファレンスの開催(令和元年9月1日山形新聞、令和元年9月4日荘内日報) ・がんメタボローム研究室の指導を受けた慶應先端研特別研究生の高校生が日本癌学会学術総会でポスター発表(令和元年10月16日荘内日報) ・TV番組「がん新治療&健康長寿 先端医療の未来モデル」へ出演(令和元年10月27日放送(BS-TBS)) ・既存薬にがん細胞転移の抑制効果があることを明らかにし、米国癌学会の専門誌に掲載(令和元年11月22日山形新聞、令和元年11月24日荘内日報) ・TV番組「石原良純のヤマガタ未来～鶴岡サイエンスパークの全貌～」へ出演(令和元年11月29日放送(YTS)) ・TV番組「なぜ?大企業から続々と山形へ移住～慶應先端研の斬新な人材育成～」へ出演(令和元年12月30日(YBC))
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・がんメタボローム研究連携協議会等の場で、県内企業等との共同研究や今後のものづくり企業との連携拡大など地域への波及効果等の検証を進めていく。
	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 NCC、慶應先端研、庄内産振センターの3者で契約を締結し、がんのメタボロームに関する共同研究を実施している。また、県内外の企業等とも共同研究を進めており、令和元年度までで合計12テーマの共同研究を実施している。 ===== ・NCC、慶應先端研、庄内産振センターの3者でがんのメタボロームに関する共同研究(2テーマ)を実施中(H28～R2) ・株式会社細胞科学研究所と「がんの代謝研究に必要な細胞培養用培地」に係る共同研究を実施中(H30～R2) ・大日本住友製薬株式会社と「異常な遺伝子発現を制御する抗がん剤の実用化」に係る共同研究を実施中(H30～R2) ・大日本住友製薬株式会社と「抗がん剤の新規探索研究」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・ミクロン精密株式会社(県内企業)と「がん細胞及びがん動物モデルを用いる超音波治療効果の検証」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・鶴岡市開発公社(加茂水族館)と「がん細胞と刺胞動物における核酸代謝および脂質代謝の比較研究」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・北海道大学大学院獣医学研究院と「イヌ腫瘍細胞の代謝に着目したPI3K/mTOR二重阻害剤獲得耐性機構の解明」に係る共同研究を実施(R1) ・福井大学医学部と「メタボローム解析を用いた腫瘍崩壊症候群関連代謝産物の分析と発症予測マーカーの同定」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・宮崎大学医学部と「ATL特異的代謝機構に関する基礎的研究」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・東京医科大学と「がんにおける細胞機能と代謝物の関係性」に係る共同研究を実施中(R1～R2) ・国立長寿医療研究センターと「がん化及び老化における細胞機能と代謝物の関係性」に係る共同研究を実施中(R1～R2) (合計予算額) H28:27,933千円、H29:181,496千円、H30:210,305千円、R1:211,479千円、R2:212,276千円 ===== 核酸代謝研究に携わっている各分野の研究者が集まり、最新の研究成果について発表し、研究者のネットワークを構築するためのワークショップである、「核酸代謝鶴岡カンファレンス」を開催した(庄内産振センターが主催、NCCと慶應先端研が共催)。県内外の研究者等が66名参加した。 米国、英国等の専門誌への掲載を含め、これまで19件の論文を発表している。 製薬企業と共同開発を進めている新規薬剤があり、数年以内の臨床試験開始の準備に着手している。
		【地方創生上の効果】
	⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等との共同研究が開始され、研究成果と既存産業との融合による製品やサービスの開発が進行することで、バイオ関連産業の拡大が見込まれる。 ・医療機器開発セミナーの開催により、最先端のがん研究や医工連携等に関する情報を県内企業等に提供。今後、ものづくり企業との連携拡大が期待される。 ・最新の研究成果について発表等を行うワークショップを開催することにより、研究者の新たなネットワークの構築が生まれ、交流人口の拡大が期待される。 ・これまでの研究活動によって、新規薬剤の開発に着手し、数年以内の臨床試験開始の準備が進んでいるため、関連企業が集積しての開発推進が期待される。
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関やバイオ関連企業が集積するサイエンスパークは、研究に専念する環境として恵まれており、隣接する慶應先端研とは研究計画や解析結果の考察について十分な協議を行うことができ、メタボローム研究分野の進展が図られている。
	⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應先端研の研究シーズを基に起業したバイオベンチャーや山形県が誇るものづくり企業と連携することで、地域に根差した新たな事業展開が期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福島県	
②対象機関	-	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	<p>福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の推進の核としてのロボットテストフィールド※及び国際産学官共同利用施設※の2拠点を福島県に形成するため、平成27年度内に施設全体の詳細計画を取りまとめ、平成28年度以降具体的な調整を行う。具体的な調整の方向性として、拠点の形成にあたり、経済産業省と福島県は緊密に連携して、両拠点の整備・運営を推進することとし、両拠点の整備は福島県が行い、運営は福島県が新たに設置する運営法人が行うものとする。</p> <p>経済産業省は、拠点の施設・設備・機器の整備費、運営法人の安定的な自立経営が可能となるまでの当分の間の運営費、大学、研究機関、企業等が行う拠点を活用した地域復興に資する実用化開発等に係る費用について必要な額の確保に努めるとともに、両拠点がロボット関連技術について世界最先端の研究開発、実証の拠点となるよう、福島県と連携し、経済産業省所管の国立研究開発法人をはじめとする関係機関等に人的支援を働きかけ、運営法人において必要となる高度人材の確保に取り組む。併せて、両拠点の利用が安定的に確保されるよう、経済産業省は、ロボット認証制度等に必要試験方法の研究開発や産学官関係者の入居、官公庁を始めとする利用の促進等を行う。</p> <p>※ ロボットテストフィールド:各種ロボットの検証実験を行うテストフィールドや、検証結果の評価等を実施する施設。 ※ 国際産学官共同利用施設:国内外研究機関による先端研究や、地元企業とのコーディネートや技術移転等を実施する施設。</p>	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	平成28年4月、第51回新生ふしき復興推進本部会議において、ロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設の主たる設置場所を南相馬市、ロボットテストフィールドの一部(離着陸試験用滑走路)を浪江町に決定。6月、中間整理に即した基本計画により、県が設計委託業者を公募し、9月以降、基本設計業務に着手。その他、「福島浜通りロボット実証区域」によりロボットの検証実験や訓練の場所を提供するとともに、浜通り地域の地元企業と連携した地域振興に資する実用化開発等への助成を実施。
	⑤H29年度の取組実績	平成29年8月より実施設計業務に着手するとともに、10月に通信塔、12月に研究棟及び試験用プラントの工事に着手。また、施設の運営を担うことを目指し、7月に「一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が設立。さらに、経済産業省、NEDOによる「ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」との協力協定を11月、無人航空機関連団体との協力協定を平成30年3月に締結するとともに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により114件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成24件を実施。
	⑥H30年度の取組実績	平成30年7月に通信塔、12月に試験準備機、平成31年2月に試験用プラントを開所。また、施設の運営主体として、平成31年3月「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」を指定管理者に指定。さらに、平成30年12月「空の移動革命市民協議会」において、空飛ぶクルマの試験飛行拠点として福島ロボットテストフィールドが位置づけられるとともに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により196件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成27件を実施。
	⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・施設工事 ・全施設開所(完成施設毎順次開所) ・開発支援等各種取組の継続
	⑧R1年度の取組実績	令和2年3月末に全施設開所。また、施設の運営主体として、平成31年3月「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」を指定管理者に指定し、4月から指定管理業務を開始。さらに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により331件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成25件を実施。
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県・経済産業省・大学、研究機関・企業 ・公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) ・一般社団法人日本産業用無人航空機工業会(JUAV) ・一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA) ・一般財団法人総合研究奨励会日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)
	⑩移転先の職員配置数	ロボットテストフィールド職員数:23名(正規職員14名、任期付職員7名、非常勤職員2名)
	⑪進捗状況と課題	平成29年11月に公表した開所スケジュールに基づき、施設整備を進め、令和2年3月末に全施設を開所した。また、この拠点を活用して、ロボットドローンの性能評価手法や運航管理システム及び衝突回避技術等の開発が行われるよう、国のプロジェクトと連携を図った。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・施設工事 ・施設利用者の支援 ・開発支援等各種取組の継続
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットテストフィールド 75.2億円(3年間) ・共同利用施設 57.9億円(3年間) ・福島ロボットテストフィールド管理運営準備等事業 5.5億円(R2年度) <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットテストフィールド 令和元年度 27.3億円 ※整備事業費については、平成29年度から平成31年度まで75.2億円の国庫債務負担行為の措置。平成28年度を含めた総額は76.6億円。 ・共同利用施設 令和元年度 31.1億円 ※整備事業費については、平成29年度から平成31年度まで57.9億円の国庫債務負担行為の措置。平成28年度を含めた総額は58.2億円。 <p>【予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度 福島ロボットテストフィールド管理運営準備等事業 5.5億円(国費:5.5億円)
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	福島県復興計画に位置づけ、福島県総合計画審議会にて進捗の状況や課題・方向性に関する検証を年度ごとに実施するとともに、福島イノベーション・コースト構想推進本部会議等に進捗状況を報告。
	⑮検証の状況及びその結果	<p>福島イノベーション・コースト構想推進本部会議(本部長:福島県知事)において進捗状況を報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回(H29.7.25): (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構設立及びロボットテストフィールド完成予想図公表 ・第4回(H29.11.20): 各施設の開所見込時期及び研究棟完成予想図公表 ・第10回(H31.3.27): 施設開所の状況及び利用状況公表 ・第15回(R2.3.24): 全面開所予定及び利用状況公表
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま創生総合戦略(平成27年12月 福島県): 労働現場に劇的な変革をもたらす可能性を有し、多様な分野での活用・成長が期待されるロボット産業について、イノベーション・コースト構想と連携し、技術開発や取組拡大などを支援することにより、本県におけるロボット関連産業の育成・集積を図る。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> R元年度KPI: ロボット製造業製造品出荷額87.6億円以上
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	大規模実証試験の誘致(ドローン運行管理システムの相互接続試験 令和元年11月8日)、展示会等での情報発信(13件)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<p>平成29年度復興庁において「福島ロボットテストフィールド周辺地域における居住・滞在環境の確保・整備に関する調査業務」を実施するなど、検討が開始されたところ。</p> <p>【移転の取組による成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部開所以降、令和元年度末までに実証試験173件、研究者など2万2千6百人の来訪実績。 ・本館の研究棟には、大学や研究機関、空飛ぶクルマ開発企業など、当初予定(10事業者程度)を超える16事業者が入居し、活動を開始。 ・県内企業等を中心としたふくしまロボット産業推進協議会に342団体が参加(令和2年3月末時点) ・浜通り地域では、地域復興実用化開発等促進事業による採択事業者などにより、これまで50件以上の研究開発が行われており、ロボット関連事業者が活動中(63事業者うち震災以後の新規進出企業等49事業者)。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が現れているもの)	<p>【地方創生上の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NEDOとの連携協定に基づき、世界初の無人航空機とヘリコプターの自律的な衝突回避試験(令和元年7月25日)や日本初のドローン運航管理システム相互接続試験(令和元年10月23、24日)、無人航空機の主要三団体との連携協定に基づき、無人航空機の機体の安全性や操縦者の技能等の基準作りに向けた試験(平成30年度、令和元年度)などの最先端の試験が実施。 ・福島ロボットテストフィールドでは最先端の実証試験を行うことが可能で、昨年度末で16事業者が入居しており、ロボットテストフィールド入居者と地元企業等とのマッチング支援を行い、地元企業が製品製作を受注したところ。 <p>⑳取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p> <p>福島ロボットテストフィールドを用いたロボットドローン機体の性能評価手法、無人航空機の運航管理システム、衝突回避技術の開発や地元企業と連携した実用化開発などにより、ロボット関連産業の生産額の増加や雇用の増加、関連企業等の立地などの効果を見込む。</p>
国の機関としての機能向上について	㉑国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	-(新設のため)
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	-(新設のため)

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	新潟県	
②対象機関	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	新潟大学を中心としたコホート研究の実績及び新潟県からの提案を踏まえ、国民の健康の保持・増進に貢献できるよう新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との共同研究への検討について協議会を設け、連携の在り方について引き続き協議を行い平成28年度中に成案を得ることとする。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	7月～3月 研究者・実務者協議(7回) 11月 健康ビジネスサミットうおぬま会議2016での講演(セミナー) 講師:国立健康・栄養研究所健康増進研究部長 3月○包括協定締結 県、南魚沼市、研究所3者による研究連携に関する包括協定を締結 ○協議会設立 県、南魚沼市、研究所及び基幹病院の研究連携を推進するため、「うおぬま健康・栄養研究連携協議会」を設置
	⑤H29年度の取組実績	5月～7月 担当者会議開催(2回) 9月 調査分析委託契約締結(県一研究所) サンプル採取のための住民等への説明会開催 10月 採血等委託契約(県一健診機関) 健康ビジネスサミットうおぬま会議2017での講演(セミナー) 講師:国立健康・栄養研究所長 2月 サンプル採取終了(サンプル採取数:116人分) 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催し、次年度の研究実施方針について了承
	⑥H30年度の取組実績	4月 調査分析委託契約締結(県一研究所) 糞便サンプル採取等委託契約(県一健診機関) 5～12月 サンプル採取のための住民などへの説明会開催 5月 サンプル採取開始 7～2月 担当者会議開催(4回) 10月 健康ビジネスサミットうおぬま会議2018での講演(セミナー) 講師:医薬基盤・健康・栄養研究所 ワクチンマテリアルプロジェクト&腸内環境システムプロジェクトリーダー 2月 サンプル採取終了(採取実績:年間239人分) 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催
	⑦R1年度の取組計画	4月 調査分析委託契約締結(県一研究所) 糞便サンプル採取等委託契約(県一健診機関) 5～9月 担当者会議(2回) 5～10月 サンプル採取のための住民等への説明会開催 9月 分析結果の中間報告(結果報告、今後の提案等) うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催 10月 うおぬま健康・栄養研究連携協議会を開催 2月 サンプル採取終了(採取目標:年間200人分)
	⑧R1年度の取組実績	4月 調査分析委託契約締結(県一研究所) 糞便サンプル採取等委託契約(県一健診機関) 5～10月 サンプル採取のための住民等への説明会開催 5～10月 サンプル採取終了(採取実績:270人分) 8～3月 担当者打ち合わせ(4回) 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会(書面会議)を開催
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	新潟県 南魚沼市
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	新型コロナウイルスの影響で市の健診スケジュールが遅れており、かつ受診控え等により、十分なデータ数が収集できない可能性がある
	⑫R2年度(以降)の取組予定	4月～ 担当者web会議(随時) 7月 調査分析委託契約締結(県一研究所) 健診データ提供委託契約(県一健診機関) 7月～ 健診データ提供の同意を得るための対象者への説明文書送付 12月 健診データ提供完了 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会の開催 地域住民向けセミナーの開催
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 【実績】 H29年度 連携研究の実施 10,652千円(県費:10,652千円) H30年度 連携研究の実施 13,523千円(県費:13,523千円) R1年度 連携研究の実施 14,398千円(県費:14,398千円) 【予算】 R2年度 連携研究の実施 2,997千円(県費:2,997千円) 【その他】 -
	取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組
⑮検証の状況及びその結果		3月に「うおぬま健康・栄養研究連携作業部会」を書面にて開催。進捗で課題となっている点を共有した。

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>新潟県総合計画： 国の研究機関等と連携した調査研究を実施し、得られた知見を栄養・食生活、生活習慣等に関する新たな取組に活用する。</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標名 健康寿命の延伸 ・現状値 男性：72.45歳、女性75.44歳（2016年度） ・中間目標（2020年度）健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。 ・最終目標（2024年度）健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	地域住民向けのセミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止
	⑲取組による 地域への波及効果の検討状況	食・健康に関わるビジネス創出のため、大学・関連企業等と連携して活動している「一般社団法人健康ビジネス協議会」が研究所のアドバイザー就任を検討。イベント等での講演や健康ビジネス協議会の取組へのアドバイス等を通じて、健康ビジネス分野において、今後も新潟県と研究所との連携を進めていく予定。
	⑳取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>平成28年度に「うおぬま健康・栄養研究連携協議会」を設置し、翌年度から同作業部会を開催して連携を図りながら進めている。研究に必要なサンプルについて、令和元年度までに620のサンプルを採取しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、引き続き、サンプルから身体状況や栄養摂取状況、腸内細菌のタイプ等について研究を進めることとしている。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>これまでの研究の中で、栄養素等摂取量や対象者の食事パターン、日常の歩数等について他地域と比較し、研究対象地域の特性等について進めてきており、今後は、引き続き、研究を進め、その結果を基に本県が掲げている「健康立県」の実現に向け、県民の平均寿命・健康寿命につながる健康づくり施策等に生かしていくこととしている。</p>
	㉑取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	<p>研究所との連携により、食事・栄養摂取に基づく生活習慣病の一次予防や新たな健康評価の提案など、生活習慣病予防施策等に活用するとともに、将来的には健康ビッグデータの一助となるなど、県民の平均寿命、健康寿命の延伸を目指した取組の強化につながることを期待される。</p> <p>また、研究連携の拠点となる南魚沼地域を中心に、魚沼地域医療連携ネットワークの「新潟モデル」としての全国発信や、地域で養成した管理栄養士等の人材の活用が期待できる。</p>
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	医薬基盤・健康・栄養研究所の取り組んでいる腸内細菌叢に着目したシナジー研究「生活習慣病の新しい予防法に関する研究」では、複数の地域から参加者を募っていたが、南魚沼地区における新潟県との本取組により、さらに地域を広げデータを得る研究基盤を確立することができた。今後の取組により、研究所が目指す「健康な日本人の腸内細菌叢データベースの構築」に資する研究成果が期待される。
	㉓国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	『基幹病院との連携による研究データの共有や研究内容の充実』や、『「県民健康・栄養実態調査」・「健康立県プロモーション事業」など、新潟県の健康寿命の延伸に向けた取組の活用による日本人の食生活の多様性の科学的分析と健康に及ぼす影響のエビデンス構築』等が期待できる。 また、二度の震災経験により新潟県が持つ災害時の健康管理に関するノウハウや災害食の開発事例などを、首都直下型地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築への活用が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	教員研修センターが実施している研修のうち、提案のあった富山県の実施センターなどにおいて全国の教員にとって参考となる取組を有し、地元でのフィールドワーク等を活用した研修を実施することが可能である「キャリア教育指導者養成研修」について、県と連携し、平成28年度から富山県で研修を実施する。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	<p>8月29日～9月2日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 92名 (独)教員研修センター 6名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>10月 キャリア教育指導者養成研修反省会の開催。 (独)教員研修センターや講師、文部科学省、富山県教育委員会職員で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度開催に向けての方針等の検討を行った。</p> <p>12月 平成29年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催 (独)教員研修センターや講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(12月27日13:00～14:30) ・場 所:学術総合センター11階 共用会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
	⑤H29年度の実績	<p>8月28日～9月1日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 104名 (独)教職員支援機構 5名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>10月23日～27日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 90名 (独)教職員支援機構 6名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>1月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(1月12日10:00～11:30) ・場 所:文部科学省5階 5F1会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
	⑥H30年度の実績	<p>5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(5月14日 14:00～16:00) ・場 所:教職員支援機構(東京都) ・内 容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行った。</p> <p>7月2日～7月6日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 103名 (独)教職員支援機構 4名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>9月10日～14日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 94名 (独)教職員支援機構 4名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>3月 平成31年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(3月18日14:00～15:30) ・場 所:文部科学省5階 5F1会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>
	⑦R1年度の実績計画	<p>5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(時期未定) ・場 所:教職員支援機構(東京都) ・内 容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行う。</p> <p>6月及び8月 キャリア教育指導者養成研修の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 各回100名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:いずれも5日(第1回:6月24日～28日、第2回:8月26日～30日)</p> <p>12月 令和2年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会(独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。</p>
	⑧R1年度の実績	<p>6月24日～28日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 89名 (独)教職員支援機構 2名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>8月26日～30日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 96名 (独)教職員支援機構 3名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日</p> <p>11月 令和2年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(11月25日13:00～15:00) ・場 所:富山県総合教育センター2階 研修室214 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。</p>

	<p>⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)教職員支援機構(所在地:茨城県つくば市) ・富山県総合教育センター(所在地:富山県富山市) ・市町村教育委員会 ・富山県内学校
	<p>⑩移転先の職員配置数</p>	-
	<p>⑪進捗状況と課題</p>	研修等計画通り実施できた。
	<p>⑫R2年度(以降)の取組予定</p>	<p>6月及び8月 キャリア教育指導者養成研修の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 各回100名 ・場所:パレプラン高志会館(富山市) ・期間:いずれも5日(第1回:6月1日～5日、第2回:8月24日～28日)</p> <p>時期未定 令和3年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。</p> <p>当初は上記の計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の研修は中止となった。</p>
	<p>⑬資金・予算の状況</p>	<p>【共同研究等】</p> <p>-</p> <p>【その他】</p> <p>(1)目的・内容 研修を実施するために必要な経費 ・講師に関するもの ・会場に関するもの ・研修資料、研修中に使用するもの</p> <p>(2)金額・財源 平成28年度 キャリア教育指導者養成研修(第2回)にかかる研修開催費用 2,817千円(うち、(独)教員研修センター 2,817千円) 平成29年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,746千円(うち、(独)教職員支援機構 5,746千円) 平成30年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,201千円(うち、(独)教職員支援機構 5,201千円) 令和元年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 3,790千円(うち、(独)教職員支援機構 3,790千円) 令和2年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 3,790千円(うち、(独)教職員支援機構 3,790千円)</p> <p>※令和2年度は見込み ⇒中止</p> <p>令和3年度以降については、毎年度の実施状況に基づき、目指す姿の実現に向けて、関係者間で検討し、必要予算の確保・充実を図る。</p>
<p>取組の進捗 状況管理に ついて</p>	<p>⑭進捗を確認する仕組み</p>	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師の意見を聴くとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	<p>⑮検証の状況及びその結果</p>	令和元年11月に反省会兼カリキュラム検討会を開催。本県の事例発表では、引き続き、文部科学省のモデル事業実施校を発表者とする事で、より実践的な研修とすることとしている。
<p>地方版 総合戦略 について</p>	<p>⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無</p>	<p>有</p> <p>【位置付け】</p> <p>第2期とやま未来創生戦略(計画期間:令和2年度～令和6年度):基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり 未来を拓く人材育成 社会で活きる実践的な力の育成 ○将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジする精神、生涯にわたり学び続ける意欲の涵養、また積極的に地域社会に貢献し、社会全体に信頼される若者に成長するよう、子どもが職業観や勤労観を身につけるためのキャリア教育を推進</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合 [基準(H30)]小学校84.2%、中学校70.6% → [目標(R6)]増加させる ・県立高校全日制3年生のインターシップ体験率 [基準(H30)]75.2% → [目標(R6)]80.0% ・新規高校卒業生の就職率 [基準(H30)]99.7% → [目標(R6)]100.0%

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	キャリア教育指導者養成研修の実施について(6月25日 富山新聞、8月27日 富山新聞) ※開催前に県政記者クラブへプレスリリース	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	キャリア教育指導者養成研修の県外および県内の参加者数をもって、移転による地域への波及効果を検討することとした。 ・県内からの研修参加者数 平成28年度:7名、平成29年度:7名、平成30年度:5名、令和元年度:6名 ・県外からの研修参加者数 平成28年度:85名、平成29年度:187名、平成30年度:192名、令和元年度:179名 ※平成28年度は第2回の参加者のみ	
	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	1 毎年全国から約200名が受講されるため、研修での事例発表等を通じて、小中学校において、「起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)」や「起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)」を有する人材を育成する起業体験を推進していることや、県内の企業関係者、教育振興会で構成された連絡協議会による県内企業の理解やインターンシップの斡旋等により、多くの高校生がインターンシップに参加していることなど、地域と連携した本県の特徴ある取組を全国に発信することができた。 2 事例発表後の協議において、高校の協議会に富山県経済同友会から指導助言者として参加してもらうことで、学校現場の事情を経済界の方々に知ってもらうよい機会となり連携が強化された。 3 本県からの研修参加人数の増加 平成27年度まで3名 平成28年度7名 平成29年度7名 平成30年度5名 令和元年度6名 移転により本県からの研修参加者人数が増加し、その後も毎年継続して一定程度の人数が参加することにより、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及できた。
		【地方創生上の効果】	1 経済効果 教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、H28～R1年度における計7回の開催により、延べ約3,500人日の効果(約5,250万円の経済効果)があった。 2 小中学校等における起業体験推進事業の受託(平成29年～令和元年度) ※令和2年度は事業自体が中止 当該研修の実施を通じた本県のキャリア教育の更なる充実を目的として、文部科学省事業を受託し、国の調査官等からの指導を受けるなど、キャリア教育の推進が図られた。
		⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、今後2回の開催により、毎年延べ約1,000人日の効果(約1,500万円の経済効果)が見込まれる。 ・本県からの研修参加により、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及することができる。
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県の特徴ある取組の事例研究発表を行うとともに、班別協議にキャリア教育の連携・協力者である企業、PTA等が参加することで、学校と地域が連携したキャリア教育の推進について、より高い研修成果を得ることができた。	
	⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	富山県のキャリア教育や発達段階に応じたライフプラン教育の取組を生かしながら、産学官連携による、幼児期から高校まで、体系的な新たなキャリア教育システムを確立し、教職員支援機構の活動を通じて全国に普及する。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針 (H28.3.22) の内容	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構の支部を設置し、同支部に設置されるアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、アジアの規制当局担当者に対し、GMP※調査に関する研修を実施する。 ※ GMP (Good Manufacturing Practice): 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度取組実績	6月: 富山県とPMDAは、PMDA北陸支部に関する協力等に係る基本協定を締結し、PMDA北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県内に設置。 12月: 富山県内の製薬企業の協力のもと、アジア等の規制当局担当者(海外の12の国と地域から19名)に対するGMP調査に関する研修を実施。 6月～2月: 富山県内で開催された国際的なシンポジウムや医薬品関係の産学官の連携会議、富山県内の製薬企業担当者を対象とした研修会などの6つのイベントに、医薬品審査、国際交流、基準策定、研究振興などの11名のPMDA職員が講師として参加。
	⑤H29年度取組実績	6月30日: 海外の薬事行政官(11の国・地域、28名)を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 7月10日～15日: 海外の薬事行政官等(12の国、18名)を対象としたJICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 8月21日: PMDA理事長や内閣官房地方創生総括官補等の参加の下、PMDA北陸支部設立1周年記念シンポジウム開催(約650名参加) 4月～3月: 富山県内で開催されたシンポジウムや富山県内製薬企業の経営者・担当者等を対象とした講演会・研修会等にPMDA職員(医薬品審査、国際交流、品質管理)が講師等として参加。
	⑥H30年度取組実績	4月4日: 富山県内の製薬企業の協力のもと、ロシアのGMP当局(ロシアGMP査察当局副局長を含む3名)に対する視察研修を実施。 6月20日: 海外の薬事行政官(16の国・地域、30名)を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 7月22日～27日: 海外の薬事行政官等(13の国、15名)を対象としたJICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 10月22日～24日: アジアを中心とする薬事行政官(14の国・地域、15名)を対象とした、品質管理(漢方)研修を富山県内で実施。県内製薬企業、県内大学の協力のもと、漢方薬の品質管理、承認審査等についての講義等を実施。 4月～3月: 富山県内で開催された講演会・研修会等にPMDA職員が講師等として参加。
	⑦R1年度取組計画	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、GMP調査研修等を実施 JICA など他の機関が富山県内で実施する海外薬事行政官を対象とした研修等に対し、PMDA 北陸支部が連携・協力することで、同研修を充実化 富山県内における医薬品関係のシンポジウムや研修会に、PMDA 北陸支部や本部職員が講師として参加
	⑧R1年度取組実績	7月15日～19日: 海外の薬事行政官等(11か国、11名)を対象とした、JICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 7月26日: 海外の薬事行政官(19の国・地域、29名)を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 11月11日～15日: 医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/Sの総会・セミナー(約50の国・地域、約150名が参加)を富山県内で開催。さらに、海外の査察担当者(5の国・地域、6名)を対象としたGMP調査研修を同時期に開催し、PIC/Sセミナーにも参加するほか、都道府県GMP査察の講義等を実施。 12月10日～12日: アジアを中心とする薬事行政官(13の国・地域、14名)を対象とした、品質管理(漢方)研修を富山県内で実施。県内医薬品製造所、県内大学の協力のもと、漢方薬の品質管理、承認審査等についての講義等を実施。 4月～3月: 富山県内で開催された講演会・研修会等にPMDA職員が講師等として参加。
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	東亜薬品株式会社(所在地: 富山県富山市) 株式会社広貫堂(所在地: 富山県富山市) アルプス薬品工業株式会社 富山工場(所在地: 富山県富山市) 富山大学附属病院(所在地: 富山県富山市) 富山大学和漢医薬学総合研究所(所在地: 富山県富山市)
	⑩移転先の職員配置数	平成29年度 任期付職員1人(富山県からの派遣1人) 非常駐職員5人(東京のPMDA本所との兼務者5人) 平成30年度 任期付職員1人(富山県からの派遣1人) 非常駐職員5人(東京のPMDA本所との兼務者5人) 令和元年度 任期付職員1人(富山県からの派遣1人) 非常駐職員5人(東京のPMDA本所との兼務者5人) 令和2年度 任期付職員1人(富山県からの派遣1人) 非常駐職員5人(東京のPMDA本所との兼務者5人)
	⑪進捗状況と課題	関係者のほか、PMDAを所管する厚生労働省などとも連携しながら、年次プラン通りに取組を進めることができています。 特に令和元年度は、厚生労働省とPMDAの多大なるご尽力により、関連イベントとして医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/Sの総会とセミナーが富山県で開催され、海外の査察担当者へ医薬品の生産拠点としての富山県の知名度向上に大きく寄与した。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	【R2年度の取組予定】 アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、GMP調査研修等を実施 JICA など他の機関が富山県内で実施する海外薬事行政官を対象とした研修等に対し、PMDA 北陸支部が連携・協力することで、同研修を充実化 富山県内における医薬品関係のシンポジウムや研修会に、PMDA 北陸支部や本部職員が講師として参加 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、上記予定の一部の現地研修を中止・延期するほか、Webセミナー等で実施予定。 令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、実地で再開する方向で検討。 (Web開催)9月: 富山県内の製薬企業、富山大学等の協力のもと、漢方薬をテーマにした研修を実施。 (中止、R3年度へ延期)10月: 富山県内の製薬企業の協力のもと、海外の薬事行政官を対象としたGMP調査に関する視察研修を実施。 (PMDA講師派遣中止)11月: 海外の薬事行政官等を対象としたJICAの研修プログラムの一部を富山県内で実施。 (12月へ延期、Web開催、富山では実施しない)海外の薬事行政官を対象とした、医薬品審査研修を実施。一部を富山県内で実施。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 平成28年度 PMDA北陸支部等の設置・運営に関する費用 8,350千円 (うち、国側7,670千円、富山県 680千円) 平成29年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 3,373千円 (うち、国側1,113千円、富山県 2,260千円) 平成30年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 5,820千円 (うち、国側5,520千円、富山県 300千円) 令和元年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 10,948千円 (うち、国側 9,548千円、富山県 1,400千円) 令和2年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 9,557千円 (うち、国側 9,257千円、富山県 300千円)

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	PMDAと富山県により、定期的にGMP調査に関する研修等について意見交換を行い、取組の進捗状況を検証していくこととしている。
	⑮検証の状況及びその結果	PMDA国際部と富山県くすり政策課で海外規制当局からの要望や富山県内でのGMP調査に関する研修の実施等について意見交換を実施し、取組の進捗状況を検証した。着実に実施が進んでいることを確認し、令和2年度に富山県で実施する研修会の内容や開催時期等を決定した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部については実地研修を中止、一部については内容を一部変更してWebセミナーとして開催に向け検討していくこととした。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		・第2期とやま未来創生戦略:独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部の設置及び同支部に設置されたアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の活動などを通じてアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援
	【成果目標】	
		KPI: 医薬品生産金額 [基準 (H30)]6,246億円(国内シェア9%) → [目標(R6)] 8,000億円(国内シェア10~12%)
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	各研修・関連イベントの開催に併せて、県ホームページでのPRや関係記者クラブあての報道発表を行った。 以下のようにメディアで取り上げられた。 ・薬務行政学ぶ JICA研修プログラム(令和元年7月17日 北日本新聞26面)ほか ・世界の医薬品査察官集結 ピックスセミナー富山で国内初(令和元年11月14日 富山新聞3面)ほか ・厚生省、日本初開催のPIC/Sの概要報告(令和元年11月21日 日刊薬業5面)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	富山県内の医薬品生産金額や海外進出した企業数等で波及効果を評価
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		・県内で実施した研修に参加した海外の薬事行政官からは、本県製薬企業の製造技術や品質管理が高く評価されており、これらの研修により、海外の規制当局等の薬事行政官と人的ネットワークが構築されるとともに、医薬品の生産拠点としての富山県の知名度を向上させ、県内製薬企業の国際展開にも寄与している。 研修への参加人数:平成28年度 19名(12の国・地域)、平成29年度 46名(20の国・地域)、平成30年度 63名(29の国・地域)、令和元年度 60名(28の国・地域) 関連イベントへの参加人数:令和元年度 約150名(約50の国・地域)
		【地方創生上の効果】
	富山県の医薬品生産金額(出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計」) [基準(H28)]6,218億円(国内シェア9%) → [直近(H30)]6,246億円(国内シェア9%) 海外企業と取引のある富山県内製薬企業数及び海外売上高(出典:富山県業連会「国際交流事業参加企業アンケート」) [基準(H27)]12社、取引先249社→[現状(H29)]12社、取引先304社 [基準(H27)]10社、39億9,198万円→[現状(H29)]10社、58億4,900万円	
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・PMDA北陸支部等の活動を通じ、医薬品生産拠点としての富山県の知名度が高まり、県内製薬企業などの国際展開がより一層促進され、医薬品生産額の増加等の効果が見込まれる。 ・PMDA職員による講演会、研修会を通じ、富山県内製薬企業の製造管理・品質管理技術等の向上が期待される。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県内の高度な技術をもつ医薬品製造所において研修を実施することで、アジア規制当局の要望のある分野や審査・査察等の能力に応じたより効果的なトレーニング機会の提供を行っており、アジア全体の医薬品・医療機器等の規制のレベルアップに貢献している。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	県内製薬企業との連携により、幅広い分野での研修を行い、アジア諸国の医薬品規制当局に対して日本の薬事制度等の理解がより一層深まることが期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	富山県	
	②対象機関	国立医薬品食品衛生研究所	
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	国立医薬品食品衛生研究所が中心となって取り組んでいる、生薬エキス剤の規格に係る試験法の策定に関して、平成28年度を目途に富山県薬事研究所を研究連携拠点とし、共同研究・研究協力を実施する。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	公的な規格・基準の設定が望まれている生薬の一つ(生薬A)について、公的な規格・基準の設定の前提となる、その生薬の定量法を設定するための「室間再現性試験」(異なる分析機関においても、同じ結果が得られる分析方法であることを確認する試験)に、富山県薬事研究所(現「富山県薬事総合研究開発センター」)の研究者が参画。その結果を国立医薬品食品衛生研究所が主催する研究班会議に報告し、結果の確認及び今後の方向性に関する協議を実施。	
	⑤H29年度の取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 ＜研究班会議等の参加実績＞ H29.5.30(第1回会議)、H29.7.12(第2回会議)、H29.10.12(第3回会議)、H30.3.28(一部メンバーによる打合せ会) ＜共同研究の実施＞ ・4～7月 生薬Bについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。 ・8～3月 生薬Cについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。	
	⑥H30年度の取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 ＜研究班会議等の参加実績＞ H30.4.11(第1回会議)、H30.7.24(第2回会議)、H30.11.19(第3回会議)、H31.2.15(第4回会議) ＜共同研究の実施＞ ・4～7月 生薬Cについて、UHPLCを用いた迅速な成分分析法を検討。 ・8～3月 生薬Cについて、汎用HPLCを用いた成分分析法を検討。 ＜共同研究の成果＞ 平成28年度に取り組んだ生薬Aエキス(イカリソウエキス)については、研究班の研究成果をもとにして、平成30年12月に公的規格化された。	
	⑦R1年度の取組計画	生薬Cエキスの公的規格案の定量法作成に向けて、試料溶液調製方法等の検討を行う。 年4回程度の研究班会議に出席し、結果報告及び今後の方針性について協議する予定。	
	⑧R1年度の取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 ＜研究班会議等の参加実績＞ R1.5.29(第1回会議)、R1.8.27(第2回会議)、R1.12.10(第3回会議) ＜共同研究の実施＞ ・4～8月 生薬Cの品種及びロットによる成分分析結果の違いを検討、カラムによる成分分離の違いを検討。 ・9～12月 生薬Cの夾雑物質による妨害を受けない成分分析法を検討。 ・1～3月 生薬Dの品種による定量法及び確認試験の結果の違いを検討。生薬E及びFの定量法の「室間再現性試験」を実施。	
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	製薬企業、慶應義塾大学、富山大学、富山県薬事総合研究開発センター	
	⑩移転先の職員配置数	平成29年度 正規職員13人 任期付職員7人 平成30年度 正規職員14人 任期付職員7人 令和元年度 正規職員19人 任期付職員5人	
	⑪進捗状況と課題	令和元年度の取り組みにより、生薬Cエキス中の夾雑成分による妨害を受けない成分分析法を作成することができた。この成分分析法をもとにして、今後は生薬Cの品種やロットによる成分分析結果の違いをさらに検討し、生薬Cエキスの公的規格案の定量法を最適化していく必要がある。	
	⑫R2年度(以降)の取組予定	生薬Cの品種やロットによる成分分析結果の違いをさらに検討し、生薬Cエキスの公的規格案の定量法の最適化を図る。 年4回程度の研究班会議に出席し、結果報告及び今後の方向性について協議する予定。	
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】	
		【実績】	平成28年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 1,400千円(国費1,000千円、県費400千円) 平成29年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円) 平成30年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円) 令和元年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円)
		【予算】	令和2年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(予定)(国費1,000千円(予定)、県費2,000千円(予定))
		【その他】	
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	研究班の会議を年4回程度実施する予定であり、その度に会議配布資料に試験データを示すなどして進捗状況を研究班メンバーに報告し、結果について協議を行い、必要に応じて取組みの方向性の見直しを行う。	
	⑮検証の状況及びその結果	R1.5.29、R1.8.27及びR1.12.10の計3回の研究班会議に出席し、試験データを示して進捗状況を報告し、その後の取り組みの方向性について協議した。R1.12.10の会議では、生薬Cエキスの品種やロットによる成分分析結果を今後さらに検討し、定量法を最適化を図るという方針が示され、現在その検討を進めている。	
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有	
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】	・第2期とやま未来創生戦略：県薬事総合研究開発センターにおける国立医薬品食品衛生研究所との天然物医薬品分野での共同研究・研究協力及び「創薬研究開発センター」等の高度な分析機器等の共同利用の推進などによりバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発を支援
		【成果目標】	KPI: 医薬品生産金額 [基準 (H30)] 6,246億円(国内シェア9%) → [目標 (R6)] 8,000 億円(国内シェア10～12%)

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	富山県薬事総合研究開発センターのパンフレット及びスライド等により、来所者等に対して取り組みを説明した。また、そのパンフレットをホームページに掲載した。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	平成28年度に取り組んだイカリソウエキスが平成30年12月に公的規格化されたが、通常、医薬品（一般用）の開発には最低でも2年間必要なため、令和3年度から地域への波及効果を検証することとした。	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	これまで、生薬A～Fの6つの共同研究・研究協力を実施してきた。 ・生薬Aに関する研究（平成28年度開始、平成28年度終了） ・生薬Bに関する研究（平成29年度開始、平成29年度終了） ・生薬Cに関する研究（平成29年度開始、継続中） ・生薬D～Fに関する研究（令和元年度開始、継続中）
			平成28年度に取り組んだ生薬Aエキス（イカリソウエキス）については、研究班の研究成果をもとにして、平成30年12月に公的規格化された。
		【地方創生上の効果】	本取組を通して得た知見や技術を、県内製薬企業からの相談対応や技術指導等に活用し、県内製薬企業の技術力の向上に寄与している。 【相談対応及び技術指導件数】平成27年度：207件、平成28年度：199件、平成29年度：256件、平成30年度：260件、令和元年度：286件
⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	本取組を通して生薬のエキス剤の公的な規格・基準が策定されることにより、そのエキス剤を用いた新しい医薬品の研究開発が促進され、県内医薬品産業が活性化することが期待できる。		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	富山県薬事総合研究開発センターと共同で研究を行うことにより、研究班における成分分析法の検討等が迅速に進められ、生薬の公的規格・基準に向けた国の取り組みが促進されている。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	平成30年5月に富山県薬事総合研究開発センター内に設置された創薬研究開発センターの高度な分析機器等を用いて研究を行うことにより、生薬の公的規格・基準に向けた国の取り組みがさらに促進されることが見込まれる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	平成28年度内にNICTと石川県による包括協定を締結し、県内企業によるIoT(Internet of Things)を活用した新たな製品・サービスの開発等に向けた連携の促進を図る。具体的には、北陸StarBED技術センター※(石川県能美市)における連携窓口の設置等を通じ、NICTと石川県とが協力しながら、県内企業がNICTの研究者と連携できる体制を整備するとともに、同センターを活用しつつ、IoTを活用した県内企業の新たな製品・サービスに係る実証・評価試験や、石川県のサイバーセキュリティに係る人材育成への協力等を実施する。こうした取組を通じ、IoTを活用した県内企業の更なる競争力強化を目指す。 ※ 北陸StarBED技術センター:ソフトウェア実装レベルでの実験・検証を可能とするテストベッドであるStarBEDの開発や提供を行うNICTの拠点。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング・セキュリティ演習
	⑤H29年度の実績	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援(8件)
	⑥H30年度の実績	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援(16件)
	⑦R1年度の実績計画	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援(30件)
	⑧R1年度の実績	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援(30件)
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	(一社)石川県情報システム工業会(ISA)、北陸先端科学技術大学院大学、総務省、経済産業省、石川県産業創出支援機構、いしかわ農業総合支援機構、石川県工業試験場、石川県
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 正規職員3名、任期付職員18名 計21名 H30年度 正規職員3名、任期付職員21名、非常勤職員4名 計28名 R1年度 正規職員4名、任期付職員20名、非常勤職員3名 計27名(うち1名(アドバイザー)は当該取組により増員)
	⑪進捗状況と課題	石川県IoT研究会による企業訪問等によりIoT導入を検討する県内企業への技術的助言を実施できた。
	⑫R2年度(以降)の実績予定	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援(45件)
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>—</p> <p>【その他】</p> <p>平成28年度 ・NICTアドバイザー経費 1,000千円(うち石川県1,000千円) NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらった謝金・旅費 ・ISAアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらった謝金・旅費 ・セミナー等開催経費 1,500千円(うち石川県1,500千円) IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に関する普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費</p> <p>平成29年度 ・NICTアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらった謝金・旅費 ・ISAアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらった謝金・旅費 ・セミナー等開催経費 3,000千円(うち石川県3,000千円) IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に関する普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 ・経営効率化を図る企業への助成 3,000千円(うち石川県3,000千円) IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費</p> <p>平成30年度 ・NICTアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらった謝金・旅費 ・ISAアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらった謝金・旅費 ・セミナー等開催経費 3,000千円(うち石川県3,000千円) IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に関する普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 ・経営効率化を図る企業への助成 15,000千円(うち石川県15,000千円) IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費</p>

	⑬資金・予算の状況	<p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICTアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) ・NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 ・ISAアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) ・石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 ・セミナー等開催経費 3,000千円(うち石川県3,000千円) ・IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 ・経営効率化を図る企業への助成 30,000千円(うち石川県30,000千円) ・IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICTアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) ・NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 ・ISAアドバイザー経費 2,000千円(うち石川県2,000千円) ・石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 ・セミナー等開催経費 3,000千円(うち石川県3,000千円) ・IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 ・経営効率化を図る企業への助成 30,000千円(うち石川県30,000千円) ・IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 <p>※いずれの事業も地方創生推進交付金を活用</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	毎年度の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」の採択件数を把握し、各関係機関との連絡・調整を行った上で、見直す必要があれば対応する。
	⑮検証の状況及びその結果	採択状況は目標採択数を達成しており、引き続き目標採択数を達成できるよう企業への周知等に取り組む。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし(現段階では記載の予定なし)
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		地方創生推進交付金を活用し、県と石川県情報システム工業会が連携して設置した「ものづくり産業等IoT化推進研究会」の活動を通して、具体的なIoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化を着実に推進し、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化に繋げる。
		【成果目標】
		令和2年度KPI:次世代ファンド及び活性化ファンド等で支援数15件(累計)以上
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	石川県IoT研究会がIoT やAI活用商品やサービスをビジネスソリューションフェアを開催した。NICTに後援してもらっている(R1.11.22北國新聞)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	NICTの協力を得ながら実施しているIoT推進事業について、大学や業界団体で構成される石川県IoT研究会において検討を行っている。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		NICTの協力を得ながら実施している県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」において、県内企業のIoT化を推進してきた。【IoTシステム等の導入を支援する事業の採択件数】平成29年度:8件、平成30年度:16件、令和元年度30件
		【地方創生上の効果】
	北陸StarBED技術センターの連携拠点に設置し相談窓口や、NICTの協力を得ながら実施しているIoTの専門家派遣等により、IoTを活用して生産性向上は県内企業に周知されつつあり、具体的にIoT化に取り組む企業に対し支援する制度「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」の採択件数の増加につながっている。このような取り組み等を通して、石川県内企業の競争力強化に寄与している。	
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	引き続き、NICTの協力を得ながらAI・IoTを活用した業務効率化・省力化の支援を行い、県内企業のIoT化を推進していく。
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	「北陸ICT連携拠点」設置により人員も配置され、産学連携拠点としての体制が整備された。また、北陸StarBED技術センターのノード(計算機)が拡充され、大規模エミュレーション基盤としての機能が向上した。加えて、県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」等への協力により、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化に寄与している。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	「北陸ICT連携拠点」の活動の定着により、産学官連携拠点としての地域の課題を解決する機能の向上が見込まれる。また、今後、北陸StarBED技術センターのハード整備により大規模エミュレーション基盤としての機能のさらなる向上が見込まれる。加えて、県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」等への協力により、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化への寄与が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県	
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研)	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	平成28年度より、石川県の公設試(石川県金沢市)内に産総研の拠点(「産総研中部センター石川サイト」(仮称))を設置し、産総研職員(IC・イノベーションコーディネータ)を配置する。ICは、公設試や石川県産業創出支援機構(ISICO)と連携し、県内企業に対するシーズ・ニーズ調査やマッチングの拡大、技術的助言等を行い、炭素繊維分野をはじめ県内企業が高い技術ポテンシャルを有する産業分野における、具体的な共同研究開発案件の組成(及び研究成果の実用化・製品化)を図る。こうした取組を通じ、東海・北陸コンポジットハイウェイ構想の実・C15現の加速化や、県内企業の更なる競争力強化を目指す。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	<p>4月 産総研石川サイトを開設。石川サイト開設記念式典を開催。 5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研石川サイトおよび福井サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置。</p> <p>○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 ・産総研並びに石川サイトの活動を石川県企業に周知するため、石川県工業試験場が主催する「石川イノベーション促進セミナー」の一環として石川サイト開所セミナーを開催(7月) ・石川県の9月補正予算において、産総研との共同研究を促進するため、事業化可能性調査支援事業を創設するとともに、石川県工業試験場に評価機器等の設備を導入(9月) ・産総研の取り組みを石川県企業に周知するため、石川県企業が産総研つくばセンターを訪問するラボツアーを実施(11月) ・石川県企業がパネルを見ながら、産総研研究者の説明を聞くテクノブリッジフェア石川を開催(1月) 上記のほか、産総研の取り組みや技術シーズを石川県企業に紹介し連携構築を目指すセミナー等を開催したり、企業訪問を実施した。産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等: 対応企業数 69社 のべ193回</p> <p>○共同研究等による連携 ・産業技術総合研究所共同研究創出支援事業(新技術・新製品開発事業化可能性調査事業) 新規3件 ・いしかわ次世代産業創出産業創出ファンド事業助成金 新規1件 ・その他、企業との研究連携 新規2件 ・公的研究機関との共同研究 石川工試 新規1件</p>
	⑤H29年度の取組実績	<p>○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 ・産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等: 対応企業数 61社 のべ130回 ・セミナー等開催、展示会出展 ビジネス創造フェアいしかわ2017(5/18-20)、石川サイトセミナー「MZプラットフォーム講習会」(6/6)、石川サイト開所1周年記念セミナー(7/20-21) テクノブリッジフェアつくばへの招待(10/19-20)、マッチングハブ金沢2017(10/31-11/1)、テクノブリッジセミナー in 石川(12/8) ・石川県行事への産総研からの講師派遣 石川県ものづくり技術高度化開発指導講習会講師(12/7) 石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師(計7回)</p> <p>○共同研究等による連携 ・いしかわ次世代産業創出産業創出ファンド事業助成金 2件(新規1件、継続1件) ・北陸産業活性化センター「平成29年度R&D推進・研究助成」 新規1件 ・その他、企業との研究連携 新規6件 ・公的研究機関との共同研究 5件(石川工試 新規2件 継続1件、大学 新規2件)</p> <p>○その他 ・産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を開始。</p>
	⑥H30年度の取組実績	<p>○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 ・産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等: 対応企業数 69社 のべ140回 ・セミナー等開催、展示会出展 ビジネス創造フェアいしかわ2018出展(5/17-19)、石川サイト開所2周年記念セミナー(7/19-20)、MEMSセンシング&ネットワークシステム展2018(10/19)、テクノブリッジフェアinつくばへの招待(10/25-26)、マッチングハブ金沢2018(11/1-2)テクノブリッジセミナーin石川(12/12)、JFlex2019(1/30)、構想設計イニシアティブセミナーTVサテライト会場(2/7) ・石川県行事への産総研からの講師派遣 IoT技術セミナー講師(2回)、石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師(8回)</p> <p>○共同研究等による連携 ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 新規3件(内1件はアドバイザー) ・いしかわ次世代産業創出産業創出ファンド事業助成金 4件(新規2件、継続2件) ・北陸産業活性化センター「平成29年度R&D推進・研究助成」 継続1件 ・その他、企業との研究連携 4件(新規3件、継続1件) ・公的研究機関との共同研究 5件(石川工試 継続3件、大学 継続2件)</p> <p>○その他 ・産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を継続。</p>
	⑦R1年度取組計画	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成する。
	⑧R1年度取組実績	<p>○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 ・産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等: 対応企業数 77社 のべ91回 ・セミナー等開催、展示会出展 ビジネス創造フェアいしかわ2019(5/16-18)、石川サイト開所3周年記念セミナー(7/26)、テクノブリッジフェアinつくばへの招待(10/24-25) マッチングハブ金沢2019(11/11-12)、テクノブリッジセミナーin石川(12/20)、MEMSセンシング&ネットワークシステム展2020(1/29-31) ・石川県行事への産総研からの講師派遣 石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師(7回)</p> <p>○共同研究等による連携 ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 6件(新規3件、継続3件) ・いしかわ次世代産業創出産業創出ファンド事業助成金 3件(新規1件、継続2件) ・研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) 1件(新規1件) ・北陸産業活性化センター「平成29年度R&D推進・研究助成」 1件(継続1件) ・企業資金による企業との研究連携 2件(新規1件、継続1件) ・公的研究機関との共同研究 5件(新規1件、継続4件)</p> <p>○その他 ・産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を継続。</p>
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	石川県 石川県工業試験場(金沢市鞍月2丁目1番地) 公益財団法人石川県産業創出支援機構(ISICO)(石川県金沢市鞍月2丁目20) その他、県内の企業・大学15団体
	⑩移転先の職員配置数	R1年度 非常勤職員3名
	⑪進捗状況と課題	企業訪問でニーズを調査し、産総研の技術シーズからマッチングした技術が石川県助成事業の支援によって企業に活用された。また産総研が石川県で開催した行事による紹介技術が、企業と研究者との情報交換を経て、国の助成プロジェクトへの連携提案や採択に至るなど、産総研技術シーズを基にする石川県企業との連携構築が進んでいる。
⑫R2年度(以降)の取組予定	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成する。	

		<p>【共同研究等】</p> <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 石川県企業と産総研が共同研究に進めるか検証するための事業化可能性調査事業:3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生交付金を活用) 石川県工業試験場への評価機器の整備:140,000千円(うち石川県140,000千円。地方創生交付金を活用) 産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,700千円 <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 石川県の地域独自ファンドである次世代ファンドによる事業化可能性調査や研究開発支援:2,000千円程度(採択件数によるため目安)(うち石川県2,000千円) 産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,626千円 他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用 7,586千円。 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 6,064千円 他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用 10,308千円。 <p><平成31年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,407千円 他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用 29,100千円。 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,000千円程度見込 他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用する。 <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	月1回程度、産総研、石川県工業試験場、石川県庁等の関係者が集まる「全体会議」を開催し、その場で企業訪問の状況や各種取り組みの進捗確認並びに活動方針の策定、見直しを行っている。
	⑮検証の状況及びその結果	上記の「全体会議」において、産総研主催のイベントで紹介する技術の選定を行うなど、石川県企業のニーズを反映したイベント内容も企画している。企業との研究連携の件数が、平成29年度は9件(内、新規8件)、平成30年度は12件(内、新規8件)、令和元年度は11件(内、新規4件)とほぼ横ばいである。今後は、相談指導業務への展開を考えている。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>いしかわ創生総合戦略:いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等といった今後の市場拡大が見込まれる産業分野(集中支援分野)での研究開発等への支援を行う。</p> <p>【成果目標】</p> <p>令和2年度KPI:いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計) 260件、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計) 60社</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	MEMSセンシング&ネットワークシステム展2020(東京ビッグサイト)出展
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	今後、各種イベントの参加企業へのアンケート調査を実施し、ニーズだけでなく波及効果に関する企業の期待感を把握し、前記の「全体会議」における検討課題としていく。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>産総研石川サイトの開設以来、平成28年度は69社193回、平成29年度は61社130回、平成30年度は69社140回、令和元年度は77社91回の企業を訪問及びセミナー等で面談し、研究開発案件の組成に力を入れてきた。その結果、本県の研究開発助成事業である「いしかわ次世代産業創造ファンド」における連携活動をはじめ、企業の技術開発に資する共同研究が複数実施されるようになってきたほか、国事業である戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の採択、共同実施につながっている。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>産総研石川サイトから発信した技術シーズは、石川県内企業に周知されつつあり、事業は個別の共同研究や相談へと展開しつつある。また、地域の公設試験研究機関と産総研の連携による全国レベルの「橋渡し」機能の強化を通じて、県内中小企業が先端技術活用による生産方法の革新につながっている。さらに、地域の大学を交えた共同研究にも展開されており、地域イノベーションの活性化にも寄与している。</p>
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	一つの企業においても、産総研との連携を継続的に実施することにより、技術の実用化、商品化に向けた各種のフェーズで効果が期待できる。また、そのような企業が増えることにより、地域産業への効果が期待できる。
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	面談企業数、回数だけでなく、石川県職員との帯同訪問は、企業の考えをきめ細かく聞くことにおいて格段の効果がある。それにより、産総研としても石川県の企業との連携窓口機能が格段に向上した。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	今後、石川県の強みとする繊維産業や繊維生産機械の分野において、産総研の技術シーズを実用機器につないでいくなど、石川県企業と産総研のWinWin関係が期待でき、産総研の橋渡し機関としての役割も効果において向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県		
②対象機関	独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館工芸館		
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	近代工芸分野等における国全体及び当該地域の文化振興や観光振興の視点等に留意し、石川県において現工芸館と同規模程度の施設を整備することを前提に、具体的な施設機能や時期等について、文部科学省、国立美術館及び石川県において、数年のうちに移転する方向で更なる検討を進め、平成28年8月を目途に一定の結論を得る。併せて移転までの間における国立美術館及び石川県が連携した取組等についても検討を進めることとする。		
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	8月 文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市で工芸館移転についての協議を進め、8月31日に「工芸館移転の基本的な考え方」を公表 9月～3月 建物の基本設計(石川県、金沢市の補正予算) 12月～2月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 近代工芸案内」の開催	
	⑤H29年度の実績	5月～12月 建物の実施設計、建設地の埋蔵文化財調査(石川県、金沢市の当初予算) 8月 (独)国立美術館から「工芸館の石川県への移転に係る基本コンセプト」を公表 9月 建物の建設費を予算計上(石川県、金沢市の9月補正予算) 10月 連携事業(特別展)「輪島漆芸技術研究所創立50周年記念『50年のあゆみ展』」 10月～11月 連携事業(特別展)「金沢卯辰山工芸工房 平成29年度特別展『乾漆-KANSHITSU-展』」 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 陶磁いろいろ」の開催 1月 移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の解体に着手 3月 工芸館の建設に着手	
	⑥H30年度の実績	4月～3月 建物の建設工事 5月 移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の見学ツアー 7月～9月 連携事業(特別展)「近代工芸のススメ」の開催(石川県輪島漆芸美術館) 9月～11月 連携事業(特別展)「か・た・ちをめぐる冒険」の開催(小松市立本陣記念美術館) 10月～12月 連携事業(特別展)「茶の湯の道具 Modern&Classic」の開催(金沢市立中村記念美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 いろいろとすがた」の開催(県立美術館) 1月 (独)国立美術館から「工芸館の石川県への移転に係る協議の経過について」を公表	
	⑦R1年度の実績	4月～3月 建物の建設工事 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館コレクション展(仮称)」の開催(石川県九谷焼美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展」の開催(県立美術館) 11月～12月 国立工芸館建物の見学ツアー 12月～2月 連携事業(特別展)「人間国宝を中心に・陶磁器の美と技(仮称)」の開催(石川県七尾美術館) 12月～3月 所蔵作品展「バッション20(仮称)」の開催(東京国立近代美術館工芸館)	
	⑧R1年度の実績	4月～3月 建物の建設工事 10月～12月 連携事業(特別展)「文学と工芸」展の開催(石川四高記念文化交流館) 11月～12月 連携事業(特別展)「京都の工芸 近代から現代まで～京都国立近代美術館所蔵品を中心に～」展の開催(金沢市立中村記念美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「絵付けの魅力」の開催(石川県九谷焼美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展『漆・木・竹工芸のみかた』」の開催(県立美術館) 11月～12月 国立工芸館建物の見学ツアー 12月～2月 連携事業(特別展)「人間国宝を中心に・陶磁器の美と技」の開催(石川県七尾美術館) 12月～2月 所蔵作品展「バッション20 今みておきたい工芸の想い」の開催(東京国立近代美術館工芸館)	
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	石川県・金沢市・文化庁・(独)国立美術館	
	⑩移転先の職員配置数	移転前のため、未定	
	⑪進捗状況と課題	移転に向け、関係者間での協議を進めている。今後、管理運営に係る体制、運営に当たっての石川県及び金沢市との連携、費用負担等の考え方についての調整が必要。	
	⑫R2年度(以降)の実績予定	4月～6月 外構等の工事 7月～ 国立工芸館建物ライトアップの実施 9月～10月 開館をPRする懸垂幕の掲示(金沢駅等) 10月 国立工芸館の開館(25日予定) 開館後～ 国立工芸館を活用した工芸イベントの開催	
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 平成28年度 建物の基本設計費 19,980千円(うち、県費11,988千円、市費7,992千円) 連携事業(特別展)開催費 5,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)2,500千円、県費1,250千円、市費1,250千円) 平成29年度 建物の整備費(実施設計、埋蔵文化財調査、解体費) 158,776千円(うち、県費95,266千円、市費63,510千円) 連携事業(特別展)開催費 11,870千円(うち、国費(独法)5,870千円、国費(地方創生推進交付金)3,000千円、県費1,500千円、市費1,500千円) 平成30年度 建物の整備費 1,982,000千円(うち、県費1,189,200千円、市費792,800千円) 連携事業(特別展)開催費 16,345千円(うち、国費(独法)8,345千円、国費(地方創生推進交付金)4,000千円、県費2,000千円、市費2,000千円) 令和元年度 開館に向けた魅力発信事業費 3,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)1,500千円、県費1,500千円) 建物の整備費 1,329,100千円(うち、県費797,460千円、市費531,640千円) 連携事業(特別展)開催費 22,300千円(うち、国費(独法)12,300千円、国費(地方創生推進交付金)5,000千円、県費2,500千円、市費2,500千円) 令和2年度 外構等の整備費 37,622千円(うち県費22,573千円、市費15,049千円) 開館に向けた魅力発信、工芸館と連携した工芸の魅力発信事業費 10,000千円 (うち、国費(地方創生推進交付金)5,000千円、県費2,500千円、市費2,500千円)	
	取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組	文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市との協議の場を設け、必要に応じて進捗状況及び今後の取組方針を確認する。
		⑮検証の状況及びその結果	数ヶ月毎に協議の場を設け、進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>第2期いしかわ創生総合戦略 基本目標1 (1)②「石川の優れた文化の活用と継承・発展」 本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを活かした旅行商品の造成に取り組む。</p> <p>【成果目標】</p> <p>R6年度KPI: 兼六園周辺文化施設の年間入館者数 1,180,000人</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・国際博物館会議 ブース出展(R1.9.1～3、京都府) ・県広報誌「ほっと石川2019秋季号」(「いま一番受けたい授業・国立工芸館」) ・県広報誌「ほっと石川2020冬季号」(「ようこそ石川県へ“おもてなし”準備も着々」) ・令和元年(2019)県政記録いしかわ(国立工芸館建物見学ツアー) ・県広報番組 MRO北陸放送「ほっと石川」(R1.11.23、「いしかわの工芸文化の魅力」) ・国立工芸館建物公開、見学ツアーについて(R1.11月、北國、読売、毎日) ・国立工芸館の開館について(新聞広告)(R2.1.1北国新聞「歴史・文化の魅力に磨き 完成・開館へ準備着々」) ・いしかわ伝統工芸フェア2020 ブース出展(R2.2.6～9、東京都)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	・移転前のため、未定
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>・移転前のため、未定</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>・移転前のため、未定</p>
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・兼六園周辺文化の森のさらなる魅力の向上と大きな相乗効果により、交流人口の拡大を見込む。 ・様々な分野の一流の作品に触れる機会が拡大することで、伝統工芸王国と言われる石川県及び金沢市の工芸関係者の技能の向上が見込まれ、ひいては伝統産業の振興にも寄与できる。
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・移転前のため、未定
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・日本海側で初の国立美術館となることから、展示拠点の広がりにより国立美術館の発信力、ネットワーク機能等が強化されるとともに、工芸分野について歴史的、文化的蓄積を持つ石川県をはじめとする北陸地域の美術館、教育機関等との連携・協力等の拡充を通じ、より一層の工芸美術の国内外への発信拠点を形成することにより、我が国の工芸分野の発展・振興に寄与していくことが見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県	
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	平成28年度から、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が、県内外の大学・研究機関と協力して育種関係の研究會や相談會を開催する。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターに西日本における育種研究連携拠点を設置する。また、同年度から、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で、真菌類に対するイオンビーム照射研究などの共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP※)において進められている「次世代農林水産業創造技術」での新たな育種体系の確立において、理化学研究所と若狭湾エネルギー研究センター及び福井県立大学が連携を強化する。 ※SIP: 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するためのプログラム。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 ・SIP育種体系の確立研究を実施(H26～H30) ・4月1日～ 真菌類の品種改良研究(～H30)に着手し、若狭湾エネルギー研究センター(以下「エネ研」という)の軽イオンビーム照射試験を開始 (2)育種研究連携拠点の設置 県内外の大学・研究機関と協力した育種関係の研究會等で連携 ・5月26日 イオンビームを使った植物の品種改良に関する講演會を開催(企業、研究者等約200名が参加) ・5月27日 「オミクス育種技術コンソーシアム」の研究推進會議を開催 ・12月14日 「持続可能な農業のための放射線育種」に関するFNCA公開セミナーを開催
	⑤H29年度取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 ・4月に各研究に関する共同研究契約を締結 ・SIP育種体系の確立研究を継続実施(～H30) ・真菌類の品種改良研究(～H30)について、理研仁科加速器研究センターでの重イオンビーム照射試験を実施(7月～) ・変異誘発技術の研究を開始(～R3)、理研仁科加速器研究センターでの炭素イオンビーム照射試験を実施(9月～) (2)育種研究連携拠点の設置 ・4月～ エネ研の加速器ビームライン整備を実施(～H30年1月) ・6月30日 「イオンビーム育種相談窓口」をエネ研内に開設 ・12月1日～2日 福井県で開催される園芸学会北陸支部会において、イオンビーム育種に関する研究成果報告や事例紹介、したほか、育種に関する技術相談會を開催(研究機関や大学に所属する学会員等80名が参加) ・エネ研の研究員が理研仁科加速器研究センターで研究を実施
	⑥H30年度取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 ・SIP育種体系の確立研究を実施(～H30) ・真菌類の品種改良に係る共同研究について(～H30)、理研仁科加速器研究センターで重イオンビーム照射試験を実施(H30.6月～) ・変異誘発技術の共同研究について(～R3)、理研仁科加速器研究センターで炭素イオンビーム照射試験を実施(H30.7月～) (2)育種研究連携拠点の設置 ・イオンビームの育種相談窓口の活動状況(H31年3月までの累計相談件数 22件) ・H30.11月に若狭湾エネルギー研究センターにおいて、理化学研究所と若狭湾エネルギー研究センターの合同相談會を開催
	⑦R1年度取組計画	(1)育種に関する共同研究の実施 ・変異誘発技術の共同研究について(～R3)、理研仁科加速器研究センターで炭素イオンビーム照射試験を実施(H30.7月～) ・重イオンビームによる染色体再構成を利用した育種技術の開発(～R5) (2)育種研究連携拠点の設置 ・イオンビームの育種相談窓口の設置 ・理化学研究所と若狭湾エネルギー研究センター等による研究會を開催
	⑧R1年度取組実績	(1)育種に関する共同研究の実施 変異誘発技術の共同研究について(～R3)、理研仁科加速器研究センターで炭素イオンビーム照射試験を実施(H30.7月～) 重イオンビームによる染色体再構成を利用した育種技術の開発(～R5) (2)育種研究連携拠点の設置 イオンビームの育種相談窓口の活動状況(R2年3月までの累計相談件数 34件) R1.12月に、イオンビームを用いた新品種の創出に向けた研究交流を推進し県内農業の発展に貢献するため、若狭湾エネルギー研究センターと福井県立大学が理化学研究所や福井大学、県内研究機関等の研究者に呼びかけ、「福井イオンビーム育種研究會」を開催 ・イオンビーム変異誘発機構の解明研究を担当していた理研チームリーダーが福井県立大学に転出
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県 若狭湾エネルギー研究センター(所在地:福井県敦賀市) 福井県立大学(所在地:福井県永平寺町)
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 非常駐職員3人(理化学研究所仁科加速器研究センターとの兼務者3人) H30年度 非常駐職員3人(理化学研究所仁科加速器研究センターとの兼務者3人) R1年度 非常駐職員2人(理化学研究所仁科加速器研究センターとの兼務者2人)
	⑪進捗状況と課題	・共同研究は順調に実施されているが、研究機関移転の実現が見通せない ・今後も引き続き共同研究を実施するとともに、育種相談窓口などに寄せられたニーズをふまえ、社会導出につながるような研究を検討していく必要がある
⑫R2年度(以降)の取組予定	・育種に関する共同研究を継続 ・共同研究を通じた研究員の派遣等、エネ研と理研の研究者交流を促進 ・育種関係の研究會や相談會を開催し、イオンビーム育種に係る研究成果の公開や育種技術の普及促進を図る ・育種相談窓口において企業等の相談対応を継続して行っていく	

		<p>【共同研究等】</p> <p>【実績】</p> <p>平成28年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発 11,945千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)</p> <p>平成29年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 31,828千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)</p> <p>平成30年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 35,348千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)</p> <p>令和元年度 DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発、重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 47,971千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)</p> <p>【予算】</p> <p>令和2年度 DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発、重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 43,989千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	毎年度、関係者協議を行い、年次プランの進捗確認、評価を行う。 また、共同研究に関しては、地域ニーズを踏まえ、民間のアイデアを取り入れるなどして、研究者間でテーマを個別に検討していく。
	⑮検証の状況及びその結果	共同研究の実施と並行して、個別の研究テーマの検討を行っている
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>第2期ふくい創生・人口減少対策戦略:令和2年7月 基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり (1)地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり ●産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開 (31頁)</p> <p>【成果目標】</p> <p>-</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	情報発信の取組み無し ※ R2.7月から、エネ研HP(実用化推進)にて、理化学研究所と連携したイオンビーム育種相談窓口を案内
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	・毎年度、関係者間での年次プランの進捗確認時に共同研究などの波及効果を検証
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>平成28年度より育種に関する共同研究を行っており、令和元年度末までに合計3件の共同研究を実施した。</p> <p>・真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発(H28年度～30年度) ・DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発(H29年度～R3年度) ・重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発(R1年度～R5年度)</p> <p>(合計予算額) H28年度11,945千円、H29年度31,828千円、H30年度35,348千円、R1年度47,971千円、R2年度43,989千円</p> <p>また、令和元年度末時点で、理化学研究所から非常駐職員(兼任)2名を配置している。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>平成29年度に理化学研究所と連携して設置したイオンビーム育種相談窓口に寄せられたニーズに応えるために、若狭湾エネルギー研究センターでは県内外の試験研究機関と連携して2件の研究を実施している。</p> <p>・福井県産生物資源のDNAカタログ作成(H30年度～R4年度) 福井県園芸研究センターと連携 ・食品の価値を高める指標としての抗酸化活性評価法の開発(R2～3年度) 農業・食品産業技術総合研究機構と連携</p> <p>今後も県内外の大学・研究機関と連携し、研究成果を地場産業への還元を進めていく</p>
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・相談窓口に寄せられたニーズを共同研究等に活用し、研究結果の地域への波及を目指す
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	若狭湾エネルギー研究センターへ育種相談窓口の開設により、イオンビーム育種の認知度向上へ寄与するとともに、産業界からの新たなニーズ探索を可能とする地域の拡大が見込まれた。 理研とエネ研双方で保有し、照射技術が確立されたビームラインを活用した共同研究の実施により、多様な条件での試験が可能となった
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	福井県立大のもつ圃場を活用した育種研究の実施など、地域の大学・研究機関と連携することで、研究成果を地場産業へのスムーズな導出を期待できる

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県																												
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構																												
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	福井県において、県が平成30年度の設立にむけて平成28年度より立ち上げる「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の設立検討会へ参加・協力するほか、福井県水産試験場、福井県立大学、地元漁業者等と水産センターが協力して、水産養殖等の共同研究を実施する。																												
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	<p><基本構想検討委員会> 4月 水産学術産業拠点基本構想検討委員会(県内外有識者15名を委員とし、基本構想策定に向けた意見提案を目的とする)設置 5、8、10、1月 検討委員会開催 3月 構想策定</p> <p><共同研究> 4月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を開始</p> <p><研究協議> 3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目)に関する協議</p>																											
	⑤H29年度の実績	<p><共同研究> 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を実施(H28から継続) 6月、12月 トラウトサーモン研究推進会議を開催</p> <p><研究協議> 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行う方針とし、同方針に基づく関係者間での協議をこれまで適宜実施し、予定の取組みを推進。(トラウト及びその他の共同研究に関する事項)</p> <p>3月 研究課題検討会議開催し、次年度以降の共同研究課題を検討(福井県、県水試、県立大、機構)</p>																											
	⑥H30年度の実績	<p><共同研究> 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を実施(H29から継続) 6月、2月 トラウトサーモン研究推進会議を開催</p> <p><研究協議> 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行う方針とし、同方針に基づく関係者間での協議をこれまで適宜実施し、予定の取組みを推進。(トラウト及びその他の共同研究に関する事項)</p> <p>8月、3月 試験研究調整会議を開催し、次年度以降の共同研究課題を検討(福井県、県水試、県立大、機構、若狭高校)</p>																											
	⑦R1年度の実績	<p><共同研究> 4～3月 増養殖技術に関する共同研究実施(トラウトサーモン、新魚種)</p> <p><研究協議> 4～3月 共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議</p> <p>・センターの設立</p>																											
	⑧R1年度の実績	<p><共同研究> 4～3月 増養殖技術に関する共同研究実施(トラウトサーモン、サバ、イワガキ)</p> <p><研究協議> 令和元年8月1日に「ふくい水産振興センター」を設立。(福井県、県水試、県立大、機構、若狭高校、沿海漁協、沿海市町) 9、3月 令和元年度共同研究(サーモン、サバ、イワガキ)の進捗について協議</p>																											
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県農林水産部水産課(所在地: 福井県福井市)、福井県水産試験場(所在地: 福井県敦賀市)、福井県立大学(所在地: 福井県小浜市)、福井県立若狭高等学校(所在地: 福井県小浜市)、福井中央魚市株式会社(事業所在地: 福井県福井市)、その他漁業者(事業所在地: 福井県大飯郡)等																											
	⑩移転先の職員配置数	-																											
	⑪進捗状況と課題	共同研究による養殖技術の向上により、トラウトサーモン養殖生産量は140トンとなり、生産拡大をしている。また、新たにイワガキ、サバの増養殖技術の開発に着手し、漁業関係者への種苗および養殖技術の提供を目指す。「ふくい水産振興センター」内で担当者レベルの協議を行うことにより、関係者間での円滑な協議ができた。																											
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<p><共同研究> 4～3月 増養殖技術に関する共同研究実施(トラウトサーモン、新魚種) 4～3月 漁獲管理に関する共同研究実施 4～3月 研修会への講師派遣</p> <p><研究協議> 4～3月 共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議</p> <p>・研修事業等</p>																											
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・H28年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td style="width: 20%;">63,000千円(うち国費 63,000千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>・H29年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>32,377千円(うち国費 32,377千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・H30年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>43,124千円(うち国費 43,124千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・R元年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>9,214千円(うち国費 9,214千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カキ養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>2,816千円(うち国費 2,816千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サバ養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>2,850千円(うち国費 2,850千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・R2年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>6,263千円(うち国費 6,263千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カキ養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>2,556千円(うち国費 2,556千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サバ養殖技術に関する共同研究費用</td> <td>6,949千円(うち国費 6,949千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>【その他】</p> <p>-</p>		・H28年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	63,000千円(うち国費 63,000千円)		・H29年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	32,377千円(うち国費 32,377千円)		・H30年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	43,124千円(うち国費 43,124千円)		・R元年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	9,214千円(うち国費 9,214千円)		カキ養殖技術に関する共同研究費用	2,816千円(うち国費 2,816千円)		サバ養殖技術に関する共同研究費用	2,850千円(うち国費 2,850千円)		・R2年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	6,263千円(うち国費 6,263千円)		カキ養殖技術に関する共同研究費用	2,556千円(うち国費 2,556千円)		サバ養殖技術に関する共同研究費用	6,949千円(うち国費 6,949千円)
・H28年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	63,000千円(うち国費 63,000千円)																												
・H29年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	32,377千円(うち国費 32,377千円)																												
・H30年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	43,124千円(うち国費 43,124千円)																												
・R元年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	9,214千円(うち国費 9,214千円)																												
カキ養殖技術に関する共同研究費用	2,816千円(うち国費 2,816千円)																												
サバ養殖技術に関する共同研究費用	2,850千円(うち国費 2,850千円)																												
・R2年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	6,263千円(うち国費 6,263千円)																												
カキ養殖技術に関する共同研究費用	2,556千円(うち国費 2,556千円)																												
サバ養殖技術に関する共同研究費用	6,949千円(うち国費 6,949千円)																												

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	「ふくい水産振興センター」において、当該年度に行った取組の結果を検証し、次年度以降の連携活動に反映させることを検討。
	⑮検証の状況及びその結果	年時計画どおりの進捗であり、各種養殖技術の共同研究は問題なく進んでいる。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 第2期ふくい創生・人口減少対策戦略(令和2年7月基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり(1)地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり) ●産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開(31頁) 基本方針に位置づけられた機関 水産研究・教育機構 「海洋生物資源国際研究センター」(仮称)との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術の開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化
		【成果目標】 -
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	特になし
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	連携機関協議の場である水産振興センターを設置し、評価指標や評価方法を検討している。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 産官学の共同研究により、トラウトサーモンの養殖生産の課題解決につながる養殖技術を開発。令和元年度には、本県水産業初の広域的な産学官連携組織である「ふくい水産振興センター」を設立し、本県水産分野における新しい産業の創出と地域の活性化を図る。
		【地方創生上の効果】 産官学の共同研究により、トラウトサーモンの養殖生産の課題解決につながる養殖技術を開発。それらの技術を福井中央魚市(株)を中心とした生産者において実証の取り組みにより生産技術体系が確立され、県内の内水面2経営体、海面6経営体での生産体制が構築でき、トラウトサーモン養殖生産量約100t ¹⁾ の成果が得られている。 【トラウトサーモンの養殖生産量】平成28年度:98t ¹⁾ 平成29年度:103t ¹⁾ 平成30年度:121t ¹⁾ 令和元年度:140t ¹⁾
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	福井中央魚市(株)を中心とした生産者において生産拡大を図り、トラウトサーモン養殖生産量400t ¹⁾ の成果を見込む。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	平成28年度より、福井県工業技術センター(福井県福井市)内に産総研の拠点(「産総研福井サイト」(仮称))を設置し、産総研で技術営業・ニーズ調査を担当する職員(IC:イノベーションコーディネータ)を配置する。また、県・産総研・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の三者で連携協定を締結する(平成28年3月末日途)。これらにより、まず福井県産業の技術シーズとニーズについて公設試と産総研で連携して調査を行うと同時に、ふくいオープンイノベーション推進機構等とも連携し、福井県内企業が技術ポテンシャルを有する分野における具体的な研究連携体制の構築を図る。将来的には県内の企業、大学、公設試等と産総研で連携し、福井県の重点産業の発展を目指す。
④H28年度の取組実績	<p>(H28.3月 県、産総研、NEDOの三者により、航空・宇宙、ライフサイエンス、ロボットの分野を中心に、福井県内企業の技術開発を支援することを目的とした協定を締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 産総研福井サイト開設し、産総研のIC(イノベーションコーディネータ)や研究者が県内企業等との橋渡しを実施 ・5月 平成27年度に委嘱済みの1名に加え新たに(公財)ふくい産業支援センター職員1名に産総研ICを委嘱 ・5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研 福井サイトおよび石川サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置 ・6月 福井県工業技術センター前所長((公財)ふくい産業支援センター役員)に産総研ICを委嘱 ・7月 福井県工業技術センター部室長(3名)に産総研ICを委嘱、産総研と福井県内企業等との橋渡し役として、産学官金の連携体制を強化 ・企業訪問、技術相談等による技術ニーズ発掘 ・セミナー、技術シーズ・ニーズマッチング会開催などの連携推進活動 ・共同研究等(県、(公財)ふくい産業支援センター、産総研)
⑤H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術 ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進 ⇒ 対応企業・団体数 48社・機関 のべ107回(H30.3月末時点) ○マッチング会、セミナー等の開催 H29.4.20-22 技術シーズパネル展示 H29.4.21 「産総研福井サイト」開所1周年記念セミナー H29.10.26-27 北陸技術交流テクノフェア2017企画展 H29.10.26 北陸技術交流テクノフェア2017 産総研サイエンストーク H29.12.14 永平寺町IoT推進ラボ選定記念講演会 H30.2.15 産総研テクノブリッジセミナー2018in福井 ○共同研究等 ・福井県産学官金連携技術革新推進事業補助金 3件採択 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」2件採択 ・NEDO「エネルギー・環境新技術先導プログラム」1件採択 ・その他の研究連携 継続2件 ○その他 H29.5 福井県・石川県とも連携し、北陸地域の繊維企業への新技術の橋渡しを目指す産総研独自の事業を開始 H30.2 プリントブルエレクトロニクス展に福井の研究会が出席
⑥H30年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術 ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進 ⇒ 対応企業・団体数 48社・機関 のべ133回(H31.3月末時点) ○マッチング会、セミナー等の開催 H30.4.20 「産総研福井サイト」開所2周年記念セミナー H30.4.23 永平寺町自動運転出発式 H30.7.4 e-テキスタイルの社会実装に向けた産学官連携シンポジウム H30.10.25-26 北陸技術交流テクノフェア2018 出展 H30.11.20 自動運転シンポジウム H30.12.13 鯖江産地マッチング会 H31.2.21 産総研テクノブリッジセミナー2019in福井 ○共同研究等 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」3件採択 ・福井県工業技術センター共同研究 1件採択 ・その他の研究連携 継続3件 ○その他 H30.10.17-19 MEMS SENSING展 産総研、石川県と連携し出展 H30奇数月 機関紙F-ACTに産総研の保有技術を紹介「教えて産総研」6回/年
⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ発掘 企業訪問、技術相談 ・マッチング会等開催 セミナー、シーズ・ニーズ会開催等 ・共同研究等(県、支援C、産総研、NEDO、JST等) ・事業化に向けたフォローアップ等
⑧R1年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術 ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進 ⇒ 対応企業・団体数 23社・機関 のべ51回 ○マッチング会、セミナー等の開催 H31.4.19 「産総研福井サイト」開所3周年記念講演会「SDGsに貢献する産総研の技術シーズ」 R元.10.24-25 北陸技術交流テクノフェア2019 出展 R元.12.4 産総研福井サイト講演会「福井発の新しい技術開発から製品へ」ー産総研北陸プロジェクトで進めたメタテキスタイル・デバイス開発ー R2.2.21 産総研テクノブリッジセミナー2020in福井 ○共同研究等 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」2件採択 ・福井県工業技術センター共同研究等 2件 ・その他の研究連携・技術コンサルティング 3件 ○その他 ・R元10.23~25 産総研テクノブリッジフェア2019inつくば 参加 ・R元11.12 マッチングハブ金沢出展(北陸プロジェクト) ・R元.2.12~13 産総研イノベーションコーディネータ会議(つくば、柏) 参加 ・R元年度産総研職員の福井県内での活動人数 のべ208人・日

令和元年度
までの取組

までの取組実績等について	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県の企業と大学・公設試等の研究機関に金融機関等を加えた、産・学・官・金連携体である「ふくいオープンイノベーション推進機構」(連絡先: ふくい産業支援センター 所在地: 福井県福井市)
	⑩移転先の職員配置数	正規職員0人 H29年度 福井県工業技術センターおよび(公財)ふくい産業支援センターへの委嘱 11人 H30年度 同上 12人 R 1年度 同上 13人、福井大学への委嘱 1人
	⑪進捗状況と課題	R元年度は地域未来牽引企業を中心に企業訪問や産総研シーズ紹介、技術相談を行った。新規研究3件を含む7件の共同研究を県内企業と実施し、このうち3件は、さらにステップアップした研究に移行する計画。 実用化に向けた継続的な支援が必要である。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	講演会・セミナー等 ・福井県工業技術センター一般公開併設セミナー ・開設4周年記念講演会 ・北陸技術交流テクノフェア2020 共同研究等 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」 ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 3件 「微量液滴アトマイズ法による金属粉末の革新的製造技術」 「既存心臓弁尖材料の課題を自己組織化で克服する経編の応用」 「有機ケイ素系ポリマーを用いたガラス繊維三軸繊維強化技術の調査研究」 その他 ・つながる工場テストベッド事業(R2.6採択)
⑬資金・予算の状況	【共同研究等】	
	平成28年度(実績)	①産学官金技術開発連携推進事業補助金(県:公募型)における産業技術総合研究所との共同研究:3件 ・事業費29,066千円(県費 17,903千円、企業負担 11,163千円) ・テーマ:「研磨ロボットの開発」、「高速移動体通信技術開発」、「ソフトウェア安全検証ツール開発」 ②産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金 事業費1,607千円(ふくい産業支援センター費) ・テーマ:「楽器の音響解析技術」、「レーザ表面処理技術」、「CNT調整技術」、「機能性食品の評価技術」
	平成29年度(実績)	①産学官金技術開発連携推進事業補助金(県:公募型)における産業技術総合研究所との共同研究:3件 ・事業費34,296千円(県費 20,291千円、企業負担 14,005千円) ・テーマ:「楽器の音響解析技術」、「レーザ表面処理技術」、「精密切断加工技術」 ②産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金(ふくい産業支援センター)事業費4,564千円(ふくい産業支援センター費1,830千円、企業負担2,734千円) ・テーマ:「エマルション構造解析技術」、「音声信号の性質分析技術」 ③福井県工業技術センター共同研究(県)「資材の耐候性評価技術」事業費500千円(県:198千円、企業負担302千円) ④スマートテキスタイルの研究開発(北陸プロジェクト)(産総研運営費交付金、H29:1,900万円) ⑤ナノ材料の構造・機能制御技術の研究開発(NEDO、42,851千円)
	平成30年度(実績)	①産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金(ふくい産業支援センター)事業費4,020千円(ふくい産業支援センター費2,680千円、企業負担1,340千円) ・テーマ:「防草シートの劣化メカニズム」、「フラッシュランプによる表面処理技術」、「抗菌インプラントの研究」 ②福井県工業技術センター共同研究(県)「資材の耐候性評価技術」事業費500千円(県:198千円、企業負担302千円) ③福井県工業技術センター共同研究「革新的表面処理技術」512千円(県:特別電源所在県科学技術振興事業補助金を活用) ④スマートテキスタイルの研究開発(北陸プロジェクト)(産総研運営費交付金H30:1,450万円) ⑤ナノ材料の構造・機能制御技術の研究開発(NEDO、38,903千円)
平成31年度/令和元年度(実績)	①産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金2件 事業費766千円(ふくい産業支援センター費511千円、企業負担255千円) ・テーマ:「木質流動成形技術を使用したメガネフレームへの実用検証」 「漁網・釣り糸・浮き等の漁業資材及びプラスチック包装材の水中及び海水中における分解機能を付与した商品開発のための可能性調査」 ②技術コンサルティング(産総研契約額:2,541千円) ・「防草シートの劣化評価に関する技術コンサルティング」 ・「ナノ材料構造・機能制御技術(高分子工業材料への質量分析機器適用のための基盤技術に関するコンサルティング)」 ③産総研共同研究「亜鉛ダイカスト上めっき皮膜改質方法の検討」(産総研契約額:500千円) ④北陸プロジェクト「スマートテキスタイルの研究開発」(産総研運営費交付金、H31R元:10,000千円) その他の共同研究 ・革新的表面処理(高耐久化)技術(AD法によるセラミックスコーティング):690千円(県:特別電源所在県科学技術振興事業補助金を活用)	
令和2年度(予定)	①産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金(ふくい産業支援センター) ・事業費 3,000千円(ふくい産業支援センター費2,000千円、企業負担1,000千円) ②福井県工業技術センター共同研究「革新的表面処理技術」(AD法セラミックスコーティング)1,162千円 ③つながる工場テストベッド事業(2,000千円産総研予算)	
【その他】		
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	・毎年度、年次プランの達成度を確認し、未達事項があれば改善策を策定し実行する ・共同研究に関しては、研究者間でテーマを個別に検討 ・福井県主要プロジェクトについては、FOIPの推進会議等にて進捗管理
	⑮検証の状況及びその結果	年3回FOIP推進会議を開催し、進捗状況の検証を行った結果、県内企業から見た産総研の知名度が上がり、敷居が低くなり、企業訪問・相談回数も増加している効果が確認された。また、この流れを一層加速するには県内に拠点を置く他の公的機関・大学・金融機関との連携活性化が重要であることから、県内大学、工業技術センターなど複数機関とプロジェクトを創出するための打ち合わせを定期的に開催し、新たな連携拡大に向けた取り組みを実施している。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 第2期ふくい創生・人口減少対策戦略:令和2年7月 基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり (1)地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり ●産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開(31頁)
	【成果目標】	-

地方創生上の効果等について	⑮R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくい産業支援センターが「産総研シーズ活用可能性試験調査研究事業補助金」を公募(H31.4.24 繊維情報) ・産総研が永平寺で小型電動車10台での自動運転の実証実験を開始(H31.4.26 日経) ・日華化学(4463)がストップ高、産総研のフェムトリアクター量産報道が刺激(R元.7.5 日刊証券市場)・・・”ナノ材料構造・機能制御技術”の成果 ・産総研主催のe-テキスタイルをテーマにした講演会開催(R元.12.5福井新聞) ・導電性繊維を拡販-セーレン、電極・配線向け(R2.1.10 日刊工業新聞)・・・”スマートテキスタイル”の成果
	⑯取組による地域への波及効果の検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・波及効果の検証は、年次プラン(H30)で定めた進捗確認の取り組みで実施。 ①毎年度、年次プランの達成度を確認し、産総研・福井サイト、工業技術センター、ふくい産業支援センターが協議し、未達事項があれば県内産業への波及効果が得られるように改善策を策定。 ②共同研究に関しては、研究者間でテーマを個別に検討。また、産総研・福井サイトとふくい産業支援センターが共同研究終了後も進捗確認、フォローアップ。成果が得られた場合は積極的に広報を実施。 ③福井県主要プロジェクトについては、FOIPの推進会議等にて進捗管理。
	⑰取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県内企業等との連携 H29年度 48社・機関 のべ107回 H30年度 48社・機関 のべ133回 H31・R元年度 23社・機関 のべ51回 <ul style="list-style-type: none"> ・産総研職員の福井県内での活動のべ人数 H29年度 250人・日 H30年度 217人・日 H31・R元年度 208人・日
	⑱取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>【地方創生上の効果】</p> <p>一部の県内中堅企業は、継続して産総研との共同研究・技術コンサルティングを実施しており、中長期的に自社の技術力の向上を図る姿勢が現れている。反面、一定規模以下の中小企業に対しては、個別の技術課題に産総研が即応することができない問題点も浮かび上がってきた。</p>
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	産総研との産学官共同研究から、実用化に向けた継続的な共同研究が増加する。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	ニッチトップ企業の多い福井県の中堅・中小企業との橋渡し機能の強化。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	現在進めている「スマートテキスタイルの研究開発(北陸プロジェクト)」などにより、福井県の主要産業である繊維産業を新たな成長産業へ進めるなど、より橋渡し機能が深化する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	教員研修センターが実施している研修のうち、提案のあった福井県の教育センターなどにおいて全国の教員にとって参考となる先進校を有し、地元でのフィールドワーク等を活用した研修を実施することが可能である「小学校における外国語教育指導者養成研修」について、県と連携し、平成28年度以降、福井県で研修を実施する。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)177名 ・期間 3日(2月22日～24日) ・場所 フェニックス・プラザ(福井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
	⑤H29年度の取組実績	9月 平成29年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 9月14日 ・場所 (独)教職員支援機構 一ツ橋事務所(東京都) 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)182名 ・期間 3日(2月28日～3月2日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
	⑥H30年度の取組実績	7月 平成30年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 7月20日 ・場所 (独)教職員支援機構 大手町事務所(東京都) 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)174名 ・期間 3日(2月27日～3月1日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県福井市、坂井市、あわら市、勝山市の6小学校を視察
	⑦R1年度の取組計画	毎年度、研修内容の改善を行い、数年ごとに、受講者の参加状況やアンケート結果等をもとに、研修実施体制、事業の継続、研修の入れ替え等について、検討・見直しを行う。
	⑧R1年度の取組実績	7月 令和元年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 7月16日 ・場所 福井県庁 11階 教育委員会室 2月 新型コロナウイルス感染予防の観点から小学校における外国語教育指導者養成研修は中止 ・期間 3日(2月26日～28日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目の福井県福井市、坂井市、あわら市、勝山市の4小学校の視察も中止
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	(独)教職員支援機構、福井県教育委員会、福井県教育総合研究所、福井県内大学、福井県市町教育委員会
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	平成28年度から福井県において「小学校における外国語教育指導者養成研修」事業を実施、3年続けて予定人数を超えて参加者を集めたが、令和元年度はコロナウイルス感染予防の観点から中止となった。また、令和2年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため研修は中止となった。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	(令和2年度予定) 小学校における外国語教育指導者養成研修を令和3年2月に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため福井県での開催は中止となった。今後については教職員支援機構が研修機会の提供も含めて検討中。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 平成28年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 2,366千円 (うち、(独)教員研修センター2,366千円) 平成29年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 3,475千円 (うち、(独)教職員支援機構 3,475千円) 平成30年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 2,526千円 (うち、(独)教職員支援機構 2,526千円) 平成31年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 665千円 (うち、(独)教職員支援機構 665千円) 令和2年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用予算額 0円※ (うち、(独)教職員支援機構 0円) ※当初予算は3,535千円であったが、開催中止を受け、0円となった。 【その他】 -

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑮検証の状況及びその結果	令和2年7月にカリキュラムの検討会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため研修自体が中止になったので、検討会も実施されなかった。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>第2期ふくい創生・人口減少対策戦略:令和2年7月 基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり (1)地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり</p> <p>●産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開(31頁)</p> <p>【成果目標】</p> <p>基本方針に位置づけられた機関 教員研修センター 二千人の教育関係者が研修に訪れる学カトップクラス本県現場を活用した教員研修や教育研究の実施</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	-
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が各地域での研修講師等となって研修成果を普及 ・地域活性化の視点からの効果の検証方法について検討
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 <p>【研修への参加者数】平成28年度:177名 平成29年度:182名 平成30年度:174名 令和元年度:中止 【参加都道府県数】平成28年度:44 平成29年度:45 平成30年度:44 令和元年度:中止</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化 ・研修に参加する受講者の移動や宿泊等により、毎年約470万円の経済効果があった。
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県において研修を実施し、福井県独自の内容として先進的な取組を行っている小学校での研究授業、研究協議を含む現地研修等を行うことで、これまで東京で研修を実施していた以上に受講者の満足度が向上するなどの成果を得ることができた。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県が有する、学校での協働による授業研究体制等の強み・特性を生かした、学校での実践研究授業を実際に目にしたうえで、指導法や学習評価の研修を行うことで、これまで東京で研究を実施していた以上に、実践を踏まえた研修内容の定着等の効果もたらされ、国としての機能向上が見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	山梨県
	②対象機関	森林技術総合研修所
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	山梨県と連携し、現在森林技術総合研修所の周辺森林で実施している現地研修の一部を山梨県内の森林で行うこととし、平成28年度より、森林土壌の調査等の実習について実施する。
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 15名 ・実施時期 H28.7.4～7.8 5日間 ・現地研修 H28.7.7 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師3名 引率2名 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 12名 ・実施時期 H28.9.26～9.30 5日間 ・現地研修 H28.9.29 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師3名 引率2名
	⑤H29年度の実績	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 22名 ・実施時期 H29.10.16～10.20 5日間 ・現地研修 H29.10.19 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師3名 引率2名 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 16名 ・実施時期 H29.7.31～8.4 5日間 ・現地研修 H29.8.3 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師3名 引率3名
	⑥H30年度の実績	①森林計画(森林調査・計画策定)研修を山梨県において実施 ・研修生 19名 ・実施時期 H30.11.12～11.16 5日間 ・現地研修 H30.11.14 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ・外部講師 2名 引率2名 ②森林計画(森林立地、施業技術)研修を山梨県において実施 ・研修生 18名 ・実施時期 H30.10.15～10.19 5日間 ・現地研修 H30.10.17 ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ・外部講師 3名 引率2名
	⑦R1年度の実績計画	①森林立地・施業技術研修を山梨県において実施 ・研修生21名・実施時期 R1.9.30～10.4 5日間 ・現地研修 R1.10.2 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員、森林総合監理士等 ②無人航空機活用技術1研修を山梨県において実施 ・研修生18名・実施時期 R1.9.24～9.27 4日間 ・現地研修 R1.9.25、26 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員等 ③無人航空機活用技術2研修を山梨県において実施 ・研修生18名・実施時期 R1.10.15～0.18 4日間 ・現地研修 R1.10.16、17 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員等
	⑧R1年度の実績	①森林立地・施業技術研修を山梨県において実施 ・研修生21名・実施時期 R1.9.30～10.4 5日間 ・現地研修 R1.10.2 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員、森林総合監理士等 ・外部講師3名 引率2名 ②無人航空機活用技術1研修を山梨県において実施 ・研修生18名・実施時期 R1.9.24～9.27 4日間 ・現地研修 R1.9.25、26 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員等 ・外部講師3名 引率2名 ③無人航空機活用技術2研修を山梨県において実施 ・研修生18名・実施時期 R1.10.15～0.18 4日間 ・現地研修 R1.10.16、17 ・対象者 地方公共団体職員及び森林管理局・署等職員等 ・外部講師3名 引率2名
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	・山梨県森林環境部森林環境総務課(所在地:山梨県甲府市) ・山梨県森林総合研究所(所在地:山梨県富士川町) ・山梨県富士・東部林務環境事務所(所在地:山梨県都留市)
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	R1年度研修については、計画どおり実施された。
	⑫R2年度(以降)の実績予定	①森林立地・施業技術研修 ・研修生 25名 ・実施期間(5日間) ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局・署等職員 ②無人航空機活用技術1研修 ・研修生 18名 ・実施期間(4日間) ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局・署等職員 ③無人航空機活用技術2研修 ・研修生 18名 ・実施期間(4日間) ・対象者 地方公共団体職員、森林管理局・署等職員
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で執行している。
	取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み
⑮検証の状況及びその結果		最新技術を選択して実施した森林調査や、立地環境に適した森づくりができる人材の育成、森林・林業に関する最先端の知識・技術の県内林業への導入促進、受講生、外部講師の訪問等による交流人口の増大を通じた地元施設等利用機会の創出に向けて、引き続き取り組んでいく。
地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略: 政府関係機関誘致の推進 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本県の地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転に積極的に取り組む。 【成果目標】 H32年度KPI: 政府関係機関の本県への移転の実現

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	山梨県は多様な森林植生が分布し、このフィールドを活用して、最新技術による森林調査や立地環境に適した森林づくりの情報が発信された。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の検証方法については、今後検討していく。	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	山梨県は多様な森林植生が分布しており、このフィールドを活用して、最新技術を適切に選択した森林調査や、立地環境に適した森づくりの情報が発信された。 研修実施回数：H28～H30：各年度2回 R1：3回 研修受講者数：H28：27名 H29：38名 H30：37名 R1：57名
		【地方創生上の効果】	・研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地元施設等利用機会の創出につなげる。 ・東京圏から山梨への新しい人の流れも生み出し、人口の増加や地域の活性化かなど、県民の豊かさにつながる効果が期待できる。
		⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地元施設等の利用機会の創出につなげる。
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	森林技術総合研修所は、他では研修することができない内容についての研修が可能であり、研修所の価値を高めていると思われる。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	森林技術総合研修所と山梨県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進を図る。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	長野県
	②対象機関	自衛隊体育学校
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上のため、長野県上田市の冷涼・高地である環境や設備を活かし、他の団体との合同合宿等も考えた、効果的な合宿を実施する。種目については、女子ラグビー・レスリング・近代五種・水泳・陸上を想定しており、時期等を調整し、平成28年度より実施予定。
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	・11月 現地視察実施 (参加者)防衛省2人、自衛隊体育学校2人、菅平観光協会3人、長野県2人、上田市4人 (日程)平成28年11月7日 (場所)菅平高原各施設 ・1月 水泳チームの合宿を実施 (参加者)自衛隊体育学校水泳チーム(選手4人、コーチ3人) (日程)平成29年1月26日から2月1日まで (場所)菅平高原ブチホテルゾンタック ・その他 SPTプログラムの紹介
	⑤H29年度の実績	・5月 レスリングチームの合宿を実施 (参加者)自衛隊体育学校レスリングチーム(51人うち学生39人) (日程)平成29年5月22日から5月26日まで (場所)菅平高原プリンスホテル ・10月 水泳チームの合宿を実施 (参加者)自衛隊体育学校水泳チーム(選手4人、コーチ2人) (日程)平成29年10月16日から10月20日まで (場所)菅平高原ブチホテルゾンタック ・その他 SPTプログラムの紹介
	⑥H30年度の実績	合宿等の実績なし
	⑦R1年度の実績	予算状況に合わせ、水泳チームの合宿等を検討(10月～3月の間) ※平成30年9月に完成、供用開始した「菅平高原アリーナ(屋内トレーニング施設)」を使用してもらえるよう紹介
	⑧R1年度の実績	合宿等の実績なし
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	菅平高原観光協会(長野県上田市)、菅平スポーツフィジカルセラピー協議会(長野県上田市)
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	H30年度とR元年度は合宿等の実施に至らなかった。来年度の着実な実施に向けて関係者間で調整を進める。
	⑫R2年度(以降)の実績	水泳チームによる現地合宿(8/31～9/2)を検討中
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 平成28年度(実績) ①菅平屋内トレーニング施設の整備 設計委託36,039千円(市) ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム開発、機器整備など 52,149千円(国) ③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 431千円(国) 平成29年度(実績) ①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、設計委託 412,700千円(市) ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム拡充、広報など 8,000千円(国1/2、市1/2) ③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 600千円(国) 平成30年度(実績) ①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、備品購入等 434,272千円(市) ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム構築・拡充、広報など 7,000千円(国1/2、市1/2) 令和元年度(実績見込み) ①菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム構築・拡充、広報など 4,000千円(国1/2、市1/2) 令和2年度(予算) ・自衛隊体育学校による合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料(国)のほか、地元住民との交流会の実施について調整中
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	防衛省・自衛隊体育学校と上田市、地元関係者、長野県による定期的な情報交換を行い、進捗状況について確認する。
	⑮検証の状況及びその結果	・過去の経過等を踏まえ、自衛隊体育学校と上田市、長野県との間で情報共有が図られている。 ・今後も定期的に連絡を取り合い、合宿の実現に向けた進捗状況等の検証を行う。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 高地の気候を生かしてトップアスリートを育成するため、長野県と連携し、菅平高原への自衛隊体育学校第2教育課(政府関係機関)の誘致に取り組む。 【成果目標】 <R2年度KPI> 観光地延べ利用者数 505万人、観光消費額 140億円
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	-
	⑲取組による地域への波及効果の検証状況	合宿の実施が実現されたところで、取組による効果の検証方法等について、今後、関係者と検討を進めていく方向
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 これまで水泳チーム(2回、合計13人参加)、レスリングチーム(1回、51人参加)による合宿が行われた。合宿を行ったことで、選手の技術力向上が図られるとともに、「菅平ブランド」の発信につながっている。 【地方創生上の効果】 ・合宿が実施されたことに伴う宿泊費(参加人数×日数)や移動に係る費用の増加(平成28年度:431千円、平成29年度:600千円、平成30年度～令和元年度:0円) ・閑散期における観光客・宿泊者数の増加 ・地元関係者(菅平観光協会、旅館組合など)との連携による地域活性化への寄与
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・市民とのスポーツ交流により、スポーツによる人材育成及び競技人口の拡大を図る。 ・平成30年秋に供用開始した屋内トレーニング施設「菅平高原アリーナ」の利用により、菅平の合宿環境の向上を市内外にPRする。 ・合宿参加者がSPTプログラムを積極的に活用することで、プログラム運営団体であるSPT協議会の経営状況の好転に寄与する。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	準高地環境下での訓練を実施することができる。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	埼玉県朝霞市の本校のみで訓練を実施する場合に比し、「選手の技術力向上」や「市民との交流による精神的な成長」、「支援者の醸成」などの効果がもたらされ、国としての機能向上が見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岐阜県	
②対象機関	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	速やかに岐阜県・各務原市とJAXAの間で連携協力協定を締結し、かかみがはら航空宇宙科学博物館などを活用して岐阜県・各務原市が取り組む宇宙教育活動・宇宙教育プログラムにおいて、ロケットエンジン等の展示物提供や講師派遣などを通じてJAXAが積極的に連携する。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7月9日 缶サット甲子園中部東海地方大会 【参加者】県内外9校の高校生約70名 ・8月16・17日 宇宙工学講座でJAXA(筑波宇宙センター及び相模原キャンパス)の見学 【参加者】県内高校生、引率教員等33名 ・9月14・28日 JAXA研究員の講義 【参加者】県内高校生、引率教員等36名 ・9月15～22日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演(JAXA広報部) 【参加者】一般及び高校生約70名 ・10月21日 岐阜県、各務原市、JAXAで「岐阜県における宇宙航空に関する広報普及、教育活動に関する連携協定」を締結
	⑤H29年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6月24日 宇宙工学講座開講式 JAXA職員1名の参加、挨拶 【参加者】県内16校の高校生36名 ・7月8日 缶サット甲子園中部東海地方大会 JAXA職員1名による審査及び講評 【参加者】県内外6校の高校生 ・8月17～18日 宇宙工学講座にてJAXA(筑波宇宙センター)の見学 JAXA研究員1名による展示館での講義 【参加者】県内16校の高校生34名 ・9月13・27日 宇宙工学講座にてJAXA研究員2名による講義 【聴講者】高校生36名 ・10月1日 宇宙講演会開催 JAXA職員1名による講演会開催 【参加者】一般約400名 ・11月12日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査(JAXA広報部) 【参加者】一般3組及び全国高校生4組 ・3月31日 特別講演会開催 JAXA職員1名による講演会(2部制) 【参加者】一般延237名 ・(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。 ・かかみがはら航空宇宙博物館リニューアルに伴う展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力
	⑥H30年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5月24日 宇宙飛行士とのライブ交信イベント及び講演会開催 JAXA宇宙飛行士1名及び職員1名の参加 【参加者】一般390名 ・6月2日 宇宙工学講座開講式 【参加者】県内13校の高校生42名 ・7月7日 缶サット甲子園中部東海地方大会 JAXA職員等による書類審査【荒天のため書類審査のみ】 ・8月1～2日 宇宙工学講座にてJAXA(筑波宇宙センター、宇宙科学研究所)の見学 JAXA研究員1名による展示館での講義 【参加者】県内11校の高校生34名 ・10月3日 宇宙工学講座にてJAXA研究員1名による講義 【聴講者】高校生42名 ・10月27日 はやぶさ2講演会開催 JAXA職員1名による講演会開催 【参加者】一般106名 ・11月15日 岐阜県宇宙産業進出支援セミナーによるJAXA職員1名による講演会を開催 【参加者】一般59名 ・1月18日 パブリックビューイング開催 JAXAロケット打ち上げを生中継 【参加者】一般80名 ・3月10日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査(JAXA広報部) 【参加者】一般3組及び全国高校生5組 ・3月24日 特別講演会開催 JAXA理事長による講演会 【参加者】一般約100名 ・(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。 ・かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに伴う展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力
	⑦R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4月5日 油井宇宙飛行士講演会開催 ・6月 宇宙工学講座開講 (7～8月にはJAXA訪問) ・11月頃 岐阜県宇宙産業進出支援セミナー ・3月頃 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト (JAXA職員による審査及び講評) ・引き続き(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事等にJAXA職員が就任。
	⑧R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4月5日 油井宇宙飛行士講演 【参加者】348人 ・6月8日 宇宙工学講座開講式 【参加者】県内18校の高校生55名 ・7月30～8月1日 宇宙工学講座にてJAXA施設(筑波宇宙センター)の見学 JAXA研究員1名による展示館での解説 【参加者】県内15校の高校生52名 ・8月10日 特別講演会 JAXA研究員による講演 【参加者】95名 ・10月2日 宇宙工学講座 JAXA研究員による講義 【聴講者】高校生55名 ・10月13～4日 缶サット甲子園全国大会 元JAXA宇宙飛行士による講演会、審査 ・12月21日 特別講演会 JAXA名誉教授による講演 【参加者】45名 ・1月11日 特別講演会 JAXA研究員による講演 【参加者】66人 ・2月中旬 宇宙写真コンテスト 審査員に元JAXA宇宙飛行士 【応募点数】182点 ・3月中旬 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト 審査員にJAXA広報部 【応募点数】一般3組及び全国高校生6組 ・かかみがはら航空宇宙科学博物館の展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	岐阜大学地域協学センター(岐阜県岐阜市) 和歌山大学宇宙教育研究所 川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー(岐阜県各務原市) ほか
	⑩移転先の職員配置数	-
⑪進捗状況と課題	JAXAの協力により、当初の取組計画を実施することができた。また、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の展示物の貸付や映像提供、監修や助言等の協力をいただき、国内唯一の本格的な航空と宇宙の専門博物館としての魅力を高めることができた。さらに、指定管理者として博物館の運営管理を担う(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員や理事に就任いただいている。	
⑫R2年度(以降)の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 宇宙工学講座開講式 【参加者】県内高校生 元JAXA宇宙飛行士およびJAXA研究員よりビデオメッセージ ・9月 宇宙工学講座。元JAXA宇宙飛行士による講義。 ・9月 特別講演会。元JAXA宇宙飛行士による講演 ・9月 はやぶさトークライブ。JAXA研究員による講演 ・11月 缶サット甲子園中部東海地方大会。審査員。 ・2月 宇宙写真コンテスト。審査員。 ・3月 特別講演会。元JAXA宇宙飛行士による講演 ・引き続き(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事等にJAXA職員が就任。 	

		【共同研究等】 - 【その他】 H28年度 ・宇宙工学講座の実施 854千円(うち、国交付金427千円、県費427千円) ・各種イベントの実施 23,930千円(うち、国交付金11,965千円、県費11,965千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む H29年度 ・宇宙工学講座の実施 1,833千円(うち、国交付金916千円、県費917千円) ・各種イベントの実施 55,498千円(うち、国交付金27,749千円、県費27,749千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む H30年度 ・宇宙工学講座の実施 1,833千円(うち、国交付金916千円、県費917千円) ・各種イベントの実施 22,146千円(うち、国交付金11,073千円、県費11,073千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む ・岐阜県宇宙産業進出支援セミナーの実施 3,200千円(うち、国交付金1,375千円、県費1,825千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む R1年度 ・宇宙工学講座の実施 1,835千円 ・各種イベントの実施 21,034千円 ※JAXA連携事業以外のイベントを含む ・岐阜県宇宙産業進出支援セミナーの実施 1,580千円(うち、国交付金350千円、県費1,230千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む R2年度(当初予算額) ・宇宙工学講座の実施 1,835千円(うち、国交付金890千円、県費945千円) ・各種イベントの実施 18,848千円(うち、国交付金8,958千円、県費9,890千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む ・岐阜県宇宙産業進出支援セミナーの実施 1,580千円(うち、国交付金382千円、県費1,198千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	県、各務原市、(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、その他の関係機関と事業実績を検証し、次年度の計画に反映する。
	⑮検証の状況及びその結果	参加者アンケートの結果等を基に、事業内容の改善を行っている。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 施策編:「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。
		【成果目標】 2021年:「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数:50万人
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	・1月17日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト作品展(2/23~3/15)。 ※開催について記者発表。 ・1月17日 空博写真コンテスト作品展(1/20~4/3)。 ※開催について記者発表 ・6月3日 宇宙工学講座 開講式。 ※開催について記者発表。 ・6月10日 特別講演会「国際宇宙探査と日本」(8/10)。 ※開催について記者発表 ・11月14日 特別講演会「我が国の月探査の現在と将来」(12/21)。 ※開催について記者発表 ・2月19日 リニューアル2周年イベント内 講演会「私を育てたロシア」(3/26予定)、「宇宙開発の最新情報」(4/3予定) ※開催について記者発表 → ※ただしコロナ影響により当該講演会は中止
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の指標については今後も検討を進めていく。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 (国研)宇宙航空研究開発機構でなければ有しない情報を提供することを通じて、県内の多くの子ども達や高校生に対し、航空宇宙への興味や関心を喚起することができた。 【宇宙工学講座参加者(県内高校生)】 H28:9校36名、H29:16校36名、H30:13校42名、R1:15校55名 【イベント、ワークショップ参加人数】 H28:106名、H29:637名、H30:735名、R1:554名
		【地方創生上の効果】 ・かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)にともなう魅力向上による来館者数の大幅増加(H28年度=リニューアル前)入館者数:9.7万人/H28年度(リニューアル前) ⇒ 43.3万人/H30(リニューアル後1年目)が、各務原市の観光施設訪問者数のひとつの要因となっており、同市ならびに岐阜県の観光誘客に資するものとなっている。 ・JAXAとの連携などを含めた岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の取り組みに賛同する企業から、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄付を受領した(H28:1社、H29:2社、H30:3社、R1:4社)。また同制度を活用した航空宇宙産業人材育成に向けた取り組みが評価され、第1回地方創生応援税制にかかる大臣表彰(地方公共団体部門)を岐阜県・各務原市が受賞した。 ・県内における航空宇宙産業教育の重要性が認知され、県立岐阜工業高校に、H30年度入学より航空機械工学部(2年次から航空機械工学科)を設置して航空宇宙分野に特化した高等教育を開始した。また同年度、岐阜大学における航空宇宙分野の「生産技術」に関する人材育成・研究開発プロジェクトが、地方大学・地域産業創生交付金事業に採択され、産官学一体となった産業教育の促進につながっている。
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	本事業を通じて、航空や宇宙への興味や関心を持った子ども達が、将来、県内航空宇宙産業関連企業に就職することが期待される。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	(国研)宇宙航空研究開発機構との連携により、同機構が有する宇宙開発に関する情報を、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館等の航空宇宙関連の拠点施設において、県民であるかを問わず広く発信することができた。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	国内有数の航空宇宙関連施設「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」等において、宇宙航空開発の情報発信を促進し、広く航空宇宙に関する知識を普及する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岐阜県		
②対象機関	森林技術総合研修所		
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	岐阜県、美濃市、岐阜県立森林文化アカデミー等と連携し、森林・林業・木材利用分野に係る専修学校である岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、研修の一部を移転し、新たに林業技術者育成のための教育の企画運営手法に関する先進的な取組についての研修を、平成28年度より実施する。		
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:32名 実施時期:H28.12.12~16 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑤H29年度の取組実績	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:24名 実施時期:H29.9.25~29 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑥H30年度の取組実績	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:23名 実施時期:H30.9.10~14 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑦R1年度の取組計画	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:50名 実施時期:R1.9.9~13 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑧R1年度の取組実績	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:12名 実施時期:R1.9.9~13 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	岐阜県林政部、美濃市、関市	
	⑩移転先の職員配置数	-	
	⑪進捗状況と課題	人材育成を目的とする専修教育の企画、運営方法やノウハウについての学び、研修の企画運営実務についての知見を得ることができた。研修生が予定より少なかったため、研修内容の見直し等を検討する。	
	⑫R2年度(以降)の取組予定	研修企画運営実務研修(先進事例学習)研修 研修生:50名(予定) 実施時期:R2.10.26~30 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者	
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】	-
【その他】		-	
		研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で執行している。	
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	岐阜県、美濃市、林野庁、森林技術総合研修所で、当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。	
	⑮検証の状況及びその結果	研修受講者からのアンケート等を基に、研修の課題を抽出・共有し、改善策を検討している。その後、次年度の研修実施計画に反映させることにより、研修のブラッシュアップを図っている。	
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有	
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】	「清流の国ぎふ」創生総合戦略 施策編:現地連携研修には、当県職員も参加しており、研修で学んだ知識や技術をもとに、林業の担い手の確保・育成を推進していくこととしている。
		【成果目標】	2019~2023年度累計:新規林業就業者数:400人

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	地元の報道機関へ情報提供したが、結果的に記事には至らなかった。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の検討方法について現在検討中	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成した。研修受講者には地元出身者も多く、研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされる。また、全国の技術者との交流を通じて、新たな知識・技術が県内の林業へ導入される。
		【研修への参加者数】平成28年度：32人、平成29年度：24人、平成30年度：23人、令和元年度：12人 【地元からの参加者数】平成28年度：7人、平成29年度：5人、平成30年度：5人、令和元年度：3人	
⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	<p>【地方創生上の効果】</p> <p>岐阜県立森林文化アカデミーでは、専修教育部門に加えて、既に社会で活躍している人材を対象とする専門技術者教育部門の設置、更には、生涯学習や産学官・市町村との連携による起業、伝統文化の継承など、様々な人材育成の取組を実践していることから、林業技術者育成のための「研修企画運営実務（先進事例学習）研修を岐阜県立森林文化アカデミーで実施することは非常に意義があり、また、岐阜県、美濃市、森林文化アカデミーの魅力が全国に発信することができた。</p> <p>また、森林文化アカデミー内には、岐阜県内の森林環境教育の総合拠点となる「森林総合教育センター（愛称：morinos（もりのす）」が整備され、幼児から大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと、森林文化の豊かさを次世代に伝えるための森林教育プログラムの体験や人材育成など、岐阜県から全国へ発信することができる。</p> <p>研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成した。地元出身の研修受講者が研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされることを見込む。また、全国の技術者との交流を通じて、新たな知識・技術が県内林業へ導入されることを見込む。</p>		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	森林技術総合研修所では実施が困難な研修内容を提供しており、研修所の価値を高めていると思われる。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	森林総合研修所と岐阜県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入を図る。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	静岡県	
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	静岡市において、平成28年度に設立される静岡県、静岡市、東海大学、静岡商工会議所、国立研究開発法人海洋研究開発機構等をメンバーとする「海洋産業クラスター協議会」に水研センターが参画するとともに、平成28年度より、研究連携協定を締結の上、駿河湾における水産業を含む海洋生態系の研究、LNGを燃料とする漁船の開発等の共同研究を実施する。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	5月 静岡市海洋産業クラスター協議会の設置 7月 2件の先導的研究開発プロジェクトに着手(①駿河湾3Dマッピング計画、②LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発) 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを主催
	⑤H29年度の実績	5月、1月 静岡市海洋産業クラスター協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ※H29年度より、新たに静岡大学、静岡県立大学が参画。 ①研究開発事業 6月 先導的研究開発プロジェクト2テーマ(平成29年度研究)に着手(駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発)。共同研究機関等として水産研究・教育機構が参画。 10月 新規プロジェクト(7テーマ)に着手。 うち「カイコを用いたクルマエビ急性ウイルス血症に対する経ロワクチン開発に関するFS」については、共同研究機関として水産研究・教育機構 増養殖研究所が参画。 他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組を通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取。 ②情報発信事業 12月 首都圏セミナーを開催(東京都渋谷区)し、研究開発事業に関するPRを実施。 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを開催。 ③産学マッチング支援事業 7月 専門アドバイザーを追加設置(2名体制)。 ④人材育成事業 3月 インベーションワークショップの開催
	⑥H30年度の実績	7月、3月 静岡市海洋産業クラスター協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ①研究開発事業 5月 ・新規プロジェクト(1テーマ)に着手。 6月～ ・先導的研究開発プロジェクト2テーマ(平成30年度研究)に着手(駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発)。共同研究機関等として水産研究・教育機構が参画。 ・継続プロジェクト(5テーマ)に着手。 うち「カイコを用いたクルマエビ急性ウイルス血症に対する経ロワクチン開発に関するFS」については、共同研究機関として水産研究・教育機構 増養殖研究所が参画。 他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組を通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取。 ②情報発信事業 10月 食品開発展2018(於:東京ビックサイト)において、協議会として出展。協議会活動、水産食品系プロジェクトに関するPRを実施。 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを開催。 ③産学マッチング支援事業 8月 専門アドバイザーを追加設置(4名体制)。 ④人材育成事業 1月～ 高校生・大学生を対象とした海洋産業分野におけるアントレプレナー育成セミナー、ワークショップの開催
	⑦R1年度の実績	4月～ 静岡市海洋産業クラスター協議会による各種活動を実施 ① 研究開発事業、② 情報発信事業、③ 産学マッチング支援事業、④ 人材育成事業
	⑧R1年度の実績	7月、2月 静岡市海洋産業クラスター協議会、担当者部会を開催、活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ①研究開発事業 4月 継続プロジェクトへの継続支援(助言・指導)を実施 1月 首都圏研究報告会の開催(秋葉原):駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発等 ②情報発信事業 9月 国際マリンバイオテクノロジー学会2019への出展と、学会内ランチセミナーを実施。協議会活動、研究開発事業について、国内外の研究者、来場者へPRを実施。 ③産学マッチング 4月～専門アドバイザー3名体制でマッチング支援を実施 ④人材育成事業 2月 将来の海洋産業分野におけるアントレプレナー育成プログラムを実施(中高生対象)
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	静岡商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、東海大学、静岡大学、静岡県立大学(所在地:静岡県静岡市) (国研)海洋研究開発機構(神奈川県横須賀市)、(一社)海洋産業研究会(東京都港区) (一社)日本船舶設計協会、民間企業、静岡市 等
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	・全体としては、概ね計画どおり着実に進んでいる。 ・特に、研究開発プロジェクトに関しては、当初の予定を上回るテーマを立ち上げることができ、平成30年度にはその成果を用いた2件の事業化がなされた。 ・企業会員組織による、更に商品化、実用化に向けた企業とのマッチング、ビジネスモデルの構築を図る。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	令和2年6月、令和3年3月 海洋産業クラスター協議会の開催 ①研究開発事業 令和2年4月～ ・新規プロジェクトの実施(2テーマ)※外部資金獲得 ※～平成30年実施プロジェクトのうち、継続の必要があるものについては、外部資金の獲得による実施を検討 ②情報発信事業 令和2年8月 協議会メルマガ配信(新規) 令和2年11月 静岡・海洋産業シンポジウムの開催 令和3年11月 国際深海生物学会DSBS2021への出展(新規) ③産学マッチング支援事業 令和2年4月～ 専門アドバイザー3名による産学マッチング支援の実施 令和2年9月～ 新たな事業化テーマの発掘に向けた勉強会の開催(新規) ④人材育成事業 令和2年11月～ 海洋産業分野におけるアントレプレナー育成プログラムの実施(拡充)

		<p>【共同研究等】</p> <p>平成28年度 計49,500千円(うち国費36,750千円、市費12,750千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(29,500千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(20,000千円)</p> <p>平成29年度 計76,836千円(うち国費38,418千円、市費38,418千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(24,836千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(52,000千円)</p> <p>平成30年度 計60,000千円(うち国費30,000千円、市費30,000千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(15,155千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(44,845千円)</p> <p>令和元年度 計19,500千円(うち国費8,750千円、市費8,750千円、その他産業支援機関2,000千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(17,500千円) ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用(2,000千円)</p> <p>令和2年度 計16,500千円(うち国費8,250千円、市費8,250千円) ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用(16,500千円)</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	静岡市海洋産業クラスター協議会において、昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させる。 また、静岡市が設置している「静岡市産業活性化懇話会」において本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行う。
	⑮検証の状況及びその結果	7月に海洋産業クラスター協議会を開催。昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させた。 7月に開催された静岡市産業活性化懇話会において、本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行った。 2月に海洋産業クラスター協議会(担当者部会)を開催。進捗状況を報告し、成果確認、意見集約を行った。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>静岡市には、駿河湾の豊かな海洋資源、東海大学海洋学部をはじめとする教育研究機関、機械金属や食品加工など海洋に関連する技術を持つ企業の集積など「海」に関連した強みがある。これらの強みを最大限に活かし、海洋関連産業の創出・高度化を図り、新たな海洋産業クラスターの形成を目指す。具体的には、産学官で構成する海洋産業クラスター協議会を設置して、今後の海洋関連産業の展開について検討を深める。また、水産研究・教育機構及び海洋研究開発機構など海洋関連産業の発展に資する政府関係機関との連携を、共同研究プロジェクトを通じて積極的に推進する。</p> <p>【成果目標】</p> <p>KPI(H28～32年度累計)</p> <p>①事業化件数 6件 ②産学共同研究数 19件 ③産学マッチング件数 17件</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	初めて撮影成功サクラエビが「捕食」静岡市プロジェクトチーム(R2.1月15日 フジテレビ系列テレビ静岡) ※共同研究プロジェクト「駿河湾3Dマッピング計画」における成果
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	・静岡市産業活性化懇話会などを通じ、有識者からの意見をいただきながら評価指標・評価方法等の検討を行う。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元缶詰メーカーが地場水産品であるシラスを活かした新たな観光客向けの土産用水産缶詰を開発。H30.4の販売開始以降、当初の予定を大きく上回る販売実績を上げており、当初の売上目標7,500缶を大きく上回る販売実績約11万缶を上げており、地場産品のPR、交流人口の増加に寄与している。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元地域の貴重な資源であるシラス、サクラエビ漁業における漁業の効率化及び高度資源管理への取組を業者と共に進めている。</p>
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元シラス、サクラエビ漁業におけるIoTプラットフォーム実現に向けて、H31年度は実証試験に着手し社会実装の取組を進めてきた。R2年度にはさらに現地での社会実装を進め漁業効率化及び高度資源管理による持続可能な漁業の早期実現を目指す。 ・水産研究・教育機構との共同研究により、国際的に高まる排ガス規制に対応した、LNG等を燃料とする次世代型漁船等を開発中。H30年度には地元企業を含めた関係企業からなる実用化に向けた検討会が発足。令和5年度を目途とした建造を目指す。
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載できる事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	愛知県、愛知県農業総合試験場(東三河農業研究所)、田原市と連携し、愛知県農業総合試験場(東三河農業研究所)や田原市内に研究課題に応じて設置する実証研究ほ場において、花きの新品種開発等の共同研究等を平成28年度より実施する。具体的には、キクの低コスト生産技術の開発と実証、カーネーション等のゲノム解析成果を活用した新品種開発の共同研究等を実施する。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度取組実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 4月 農研機構、愛知県及び田原市がコンソーシアムを構築 5月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 8月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始
	⑤H29年度取組実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 9月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 1月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構が愛知県を訪問し、次年度計画を検討 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 11月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、共同研究を開始 12月 農研機構職員が愛知県を訪問し、研究実績の評価、検証 2月 農研機構、愛知県で次年度計画を検討 研究員の交流 8月～10月 愛知県から農研機構に研究員を派遣
	⑥H30年度取組実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 4月 研究計画に基づき研究を開始 1月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構、愛知県で次年度計画を検討 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 4月 研究計画に基づき研究を開始 12月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構、愛知県で次年度計画を検討
	⑦R1年度取組計画	キクの低コスト生産技術の開発と実証 引き続き、研究計画に基づき研究を実施 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施
	⑧R1年度取組実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 4月 研究計画に基づき研究を開始 1月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 4月 研究計画に基づき研究を開始 12月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構、愛知県で次年度計画を検討
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	愛知県農業総合試験場・田原市・農林水産省
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	研究計画通りに進捗
	⑫R2年度(以降)の取組予定	キクの低コスト生産技術の開発と実証 得られた技術の現地への普及 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 平成28年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円) 平成29年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円) 平成30年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 1,377千円(うち、国側H27補正1,377千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 2,355千円(うち、国側H28補正2,355千円) 令和元年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 2,600千円(うち、国側H27補正2,600千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 500千円(県費) 令和2年度 ①ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 500千円(県費) 【その他】 令和元年度 キク栽培の環境制御に関する拠点施設の整備 47,924千円(国費:22,773千円、県:25,151千円)

取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み	国のプロジェクトの進捗評価に合わせて取組を評価するとともに、愛知県農業総合試験場における研究評価会議及び外部評価会議等で進捗を確認する。
	⑮検証の状況及びその結果	研究課題ごとに進捗評価を行い、研究設計の見直しに反映させた。

地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑪地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・本県の産業競争力強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。 ・生産性の高い農林水産業の展開のため、研究機関、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図るとともに、先端技術の導入などによる生産性の向上に向けた取組を推進する。
		【成果目標】 愛知県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数：5年間で40件
地方創生上の効果等について	⑫R1年度における取組の情報発信	・キクの低コスト生産技術に関する成果について、生産者・普及指導員等へ情報提供(R2.2.13 生産者・普及指導員等に対する講習会) ・開発したカーネーションの栽培技術に関する成果について、生産者・普及指導員等へ情報提供(R1.11.21 生産者・普及指導員等に対する講習会)
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	令和2年に波及効果を検証予定
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 平成29年よりキクの生産及びカーネーションの育種に関する共同研究等を行った。具体的には、令和元年度までに以下の共同研究を行っている。 ・「ヒートポンプを有効活用できる主要花きの周年安定生産技術の開発」(イノベーション創出強化研究推進事業 H29年度開始、R元年度終了) ・耐暑性、良日持ち性、萎凋細菌病抵抗性を有するスプレーカーネーションの開発(H29年度開始、R4年度終了予定) (合計予算額) H28年度12,158千円、H29年度12,158千円、H30年度3,732千円、R元年度3,100千円
		【地方創生上の効果】 農研機構と愛知県との共同研究によって、花き生産における高品質安定生産等の課題解決につながる栽培技術や新品種を開発する。 ・農研機構と愛知県が共同で開発したカーネーションの新品種「カーネアイノウ1号」を4社と実施許諾し、年間約217万本を生産している。 【カーネアイノウ1号の年間生産量】平成28年度：1.7万本、平成29年度：5万本、平成30年度：163万本、令和元年度：217万本
⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・日持ち性の高いカーネーションをさらに育成することにより、本県の花き生産の競争力強化に寄与することが期待できる。	
国の機関としての機能向上について	⑯国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	共同研究の実施により「キクの低コスト生産技術の開発と実証」の実証試験で、10a当たりで82万円の所得増を確認できた。
	⑰国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	共同研究の実施により「ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発」研究で、耐暑性及び良日持ち性を有した複数カーネーション系統の選抜が進むことが期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	平成28年度より、名古屋大学に産総研の研究連携拠点（「産総研・名古屋大学半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ」(GaN-OIL)）を設置し、産総研・つくばにおける半導体分野の研究者や、産総研が現地で雇用する研究者やポスドク等が一体となった研究体制を構築し、革新的な基礎研究成果を有する名古屋大学、名城大学、関連企業等と共同研究を実施することで、世界最先端のGaN※研究を加速させ、GaNを材料とした次世代半導体の社会実装を目指す。愛知県は産学行政連携による研究開発プロジェクト等を通じ、本取組を支援する。 ※GaN：窒化ガリウム。半導体材料として現在用いられている、Si(ケイ素)又はSiC(炭化ケイ素)に比べて、原理的に高い性能を有している。青色発光ダイオード(LED)の実用化等により、次世代半導体の材料として高い期待がある。

④H28年度の取組実績	4月 名古屋大学に「産総研・名古屋大学半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ(GaN-OIL)」設置。 9月 産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置し、研究計画等について協議(9月、2月の2回開催)。 名古屋工業大学(4月)、名古屋大学(12月)と共同研究契約を締結し、窒化物(GaN)半導体デバイスに関する研究を開始。 年度間を通じ、本格的な研究開始に向けた研究機器類、インフラ等の整備と研究実施体制(人員)の強化を実施。 つくばの「産業技術総合研究所・先進パワーエレクトロニクス研究センター」から異動した研究者などを含め、2チーム(GaNパワーエレクトロニクスチーム・GaN光デバイスチーム)18名による研究体制を構築。
⑤H29年度の取組実績	新たに(一財)ファインセラミックスセンターや企業(2件)との共同研究契約を締結するとともに、研究体制を2チーム27名に拡充のうえ、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 4月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始(従来つくばで実施していたものをGaN-OILでの実施に変更) 7月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、予算の獲得状況等の報告、今後の展開等について意見交換を実施 7月 (一財)ファインセラミックスセンターとの共同研究契約の締結、共同研究の開始 9月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始 2月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、次年度の展開等について意見交換を実施
⑥H30年度の取組実績	2チーム27名による研究体制を構築し、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 5月 産総研・名古屋大学GaN-OILシンポジウム2018の開催(大学・研究機関や企業から約200名が参加。愛知県知事も出席) 6月 産総研オープンイノベーションラボラトリ(OIL)合同シンポジウム 8月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、H30年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、組織体制、今後の展開等について意見交換を実施 2月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、H30年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、組織体制の報告、次年度以降の展開等について意見交換を実施
⑦R1年度取組計画	引き続き、大学、研究機関、企業等との連携強化を図り、以下の研究開発を進めるとともに、適宜体制の強化を図る。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 名古屋大学が平成30年度にオープンした、GaN半導体等の研究開発に係る新たなクリーンルーム棟(平成30年5月竣工)や研究棟(平成30年11月竣工)を活用することにより連携強化を推進する。 7月 GaN-OIL運営連絡会(予定) 2月 GaN-OIL運営連絡会(予定)
⑧R1年度の取組実績	2チーム28名による研究体制を構築し、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 名古屋大学が平成30年度にオープンした、GaN半導体等の研究開発に係るクリーンルーム棟や研究棟を活用し、連携強化を図った。 8月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、R1年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、組織体制、今後の展開等について意見交換を実施 3月 GaN-OIL運営連絡会を開催(資料配布のみ)し、R1年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、組織体制の報告をした。
⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	愛知県 名古屋大学(所在地:愛知県名古屋市) 名古屋工業大学(所在地:愛知県名古屋市) (一財)ファインセラミックスセンター(所在地:愛知県名古屋市) (一社)GaNコンソーシアム(所在地:愛知県名古屋市) 民間企業4件 ※契約秘匿性のため社名は非記載
令和元年度までの取組実績等について	<体制> 【平成28年度】(平成29年3月末現在) ・総括:7名(つくば・産総研本部からの異動者2名(常駐)、産総研中部センターからの異動者1名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名大研究者2名(うちクロスアポイントメント1名)、現地採用者1名) ・GaNパワーデバイスチーム:8名(つくばからの異動者3名(常駐、うち1名は総括と兼務)、つくばからの兼務者3名、リサーチアシスタント(名大若手研究者)2名) ・GaN光デバイスチーム:4名(つくばからの異動者2名(常駐)、つくばからの兼務者2名) 【平成29年度】(平成30年3月末現在) ・総括:10名(つくば・産総研本部からの異動者2名(常駐)、産総研中部センターからの異動者1名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名大研究者4名(うちクロスアポイントメント2名)、現地採用者2名) ・GaNパワーデバイスチーム:11名(つくばからの異動者3名(常駐、うち1名は総括と兼務)、つくばからの兼務者1名、リサーチアシスタント(名大若手研究者)7名) ・GaN光デバイスチーム:7名(つくばからの異動者3名(常駐)、つくばからの兼務者3名、現地採用者1名) 【平成30年度】(平成31年3月末現在) ・総括:12名(つくば・産総研本部からの異動者3名(常駐)、産総研中部センターからの異動者1名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名大研究者4名(うちクロスアポイントメント2名)、現地採用者3名) ・GaNパワーデバイスチーム:8名(つくばからの異動者2名(常駐、うち1名は総括と兼務))、つくばからの兼務者1名、リサーチアシスタント(名大若手研究者)3名、現地採用者2名) ・GaN光デバイスチーム:8名(つくばからの異動者3名(常駐)、つくばからの兼務者4名、現地採用者1名) 【令和元年度】(令和2年3月末現在) ・総括:11名(つくばからの異動者2名(常駐)、産総研中部センターからの異動者2名(常駐)、同センターからの兼務者1名、名大研究者4名(うちクロスアポイントメント2名)、現地採用者2名) ・GaNパワーデバイスチーム:11名(つくばからの異動者2名(常駐、うち1名は総括と兼務)、つくばからの兼務者3名、リサーチアシスタント(名大若手研究者)4名、現地採用者2名) ・GaN光デバイスチーム:7名(つくばからの異動者2名(常駐)、つくばからの兼務者4名、現地採用者1名)
⑩移転先の職員配置数	

⑩進捗状況と課題	名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究契約に加え、(一財)ファインセラミックスセンターや複数の企業とも共同研究契約を締結し、研究体制や取り組みの強化を図ることにより、各研究課題を着実に推進した。これら共同研究やクロスアポイントメント、リサーチアシスタント制度の活用により得られた成果など、関連する成果を含め令和元年度において50件を超える成果を学会等で発表した。取組計画に基づき、研究所内異動、ポストドクやリサーチアシスタントの新規雇用などに注力し、研究開発体制の強化を図った。今後は、企業への橋渡しを本格化させる必要があり、今以上に企業や大学など関係機関と連携強化を図る必要がある。
⑪R2年度(以降)の取組予定	令和元年度までの研究成果の実用化、社会実装に向け、以下の研究開発を進める。 ①低損失パワーデバイス応用開発 ②高指向性LEDの応用開発 7月 GaN-OIL運営連絡会(予定) 2月 GaN-OIL運営連絡会(予定)
⑫資金・予算の状況	【共同研究等】 <GaN-OIL> 平成28年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 435,288千円 (うち、運営費交付金423,200千円、受託研究等12,088千円) 平成29年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 237,061千円 (うち、運営費交付金213,718千円、受託研究等22,012千円、民間1,331千円) 平成30年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 377,536千円 (うち、運営費交付金310,000千円、受託研究等38,000千円、民間29,536千円) 令和元年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 426,514千円 (うち、運営費交付金370,431千円、受託研究等28,733千円、民間27,350千円) 令和2年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 133,748千円 (うち、運営費交付金86,603千円、受託研究等14,470千円、民間32,675千円) <愛知県> 下記の事業の中で、GaN半導体に関する研究開発・社会実装に向けた取組に協力・支援していく。 平成28年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,171,876千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 414,041千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成29年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,163,226千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 394,190千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成30年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,156,017千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 316,307千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数 令和元年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,151,717千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 315,991千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数 令和2年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,148,504千円の内数 ・あいちシンクロtron光センターの運営支援 384,561千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数 【その他】 -
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み 産総研と名古屋大学双方機関の関係部署から選任された委員で構成する「GaN-OIL運営連絡会」を設置し、研究活動やインフラ整備等の進捗状況の確認、今後の研究計画等について協議を行っていく。 産総研においては、平成29年8月に企画本部にOIL室を設置し、研究活動の進捗やその体制等について支援・確認を行う体制とし、同年12月からは設置した全OILによる全体会議を毎月1回開催し、その進捗の報告や情報共有を図ることとした。また、研究推進組織として他の研究ユニットと同様に領域における組織評価を年1回実施していく。 ⑮検証の状況及びその結果 GaN-OIL運営連絡会(8月):R1年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、組織体制、今後の展開等について意見交換 GaN-OIL運営連絡会(3月):R1年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況、組織体制の報告(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料配布のみ。質疑応答はメールで対応。) OIL全体会議(産総研):毎月1回開催し、進捗状況の確認や情報共有を実施
⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有 【位置付け】 第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年3月) 1しごとづくり (2)イノベーションの促進 (3)研究開発機能の強化 イノベーションの創出に向けては、産学行政の連携が不可欠であるため、「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロtron光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。また、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。 【成果目標】 ・あいちシンクロtron光センターの利用件数:5年間(2020~2024年度)で8,000件
⑰R1年度における取組の情報発信	平成29年度に、愛知県のWEBページに政府関係機関地方移転のページを設け、年次プランなどについて情報発信を実施。 GaN-OIL公式WEBページによる情報発信を実施。 国内外における学会やシンポジウムにおける発表、論文発表など、50件を超える研究成果の配信を実施。 7月 窒化ガリウムマイクロLEDの研究成果についてプレス発表 12月 テクノブリッジフェアin中部(産総研主催)での成果発表 2月 次世代ものづくり基盤技術産業展「TECH Biz EXPO 2020」での成果発表 2月 産総研中部センター研究講演会での発表
⑱取組による地域への波及効果の検討状況	愛知県では、「あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016~2020」(平成28年2月策定)に基づき、科学技術・知的財産施策の総合的・計画的な推進を図っている(同プランの具体的な取組のひとつに、国等の研究開発拠点の誘致を位置づけ)。毎年度、有識者によるアクションプラン推進委員会を開催しており、目指すべき地域の姿を示した「数値目標(アウトカム指標)」と県等が実施・推進すべき「進捗管理指標」(アウトプット指標)に基づく点検・評価を実施している。

地方創生上の効果等について	⑩取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究をベースとした研究成果を中心に、GaN-OIL設置以降これまでに200件を超える外部発表等を行った。これら研究成果に基づく、地元企業をはじめとした企業各社との共同研究を検討している。 また、リサーチアシスタント制度により、令和元年度末までに9名の名古屋大学博士課程(前期・後期)の学生を雇用し、うち5名(平成29年度末の卒業生3名、平成30年度末の卒業生1名、令和元年度末の卒業生1名)が企業へ就職するなど、社会ニーズの高い研究開発プロジェクトに参画することで、若手研究者の人材育成やキャリアパスの形成に貢献している。
	【地方創生上の効果】	
	⑪取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	GaN単結晶基板に関しては、NEDOパワエレ関係のプロジェクトで名古屋大学とラマン散乱光を用いた基板評価技術を開発。その知見をもって評価技術の実用化を検討。 愛知県事業としてGaN-OILも参画する「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」では、空飛ぶ自動車や産業用にGaNパワーデバイスを用いた電源開発を開始した。また、実用化で重要となるGaN基板の加工技術の開発も進めている。
国の機関としての機能向上について	⑫国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	今後、名古屋大学との共同研究を中心に、窒化物半導体(GaN)に関するプロセス技術、デバイス技術などが開発され、GaN半導体の社会実装が進んでいくことが見込まれる。GaN半導体の主な応用分野のひとつに自動車用パワーデバイスがあり、自動車産業の世界的な拠点である愛知県において、GaN-OILの成果を社会実装することにより、愛知県・我が国の産業競争力の強化や世界最先端の省エネ社会の実現が期待される。
	⑬国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	愛知県には、ノーベル賞受賞者の赤崎教授、天野教授を始め、GaN半導体に関する先進的な研究開発の実績があり、また、名古屋大学を中心にオールジャパンの研究機関や民間企業が参画する「GaNコンソーシアム」の活動が進められている。デバイス化技術に強みを持つ産総研のGaN-OILが設置されることで、基礎研究から社会実装に至る一貫した研究開発体制が構築され、技術開発の方向性が明確になる。
		GaN-OILが立地する名古屋大学においては、GaN半導体等の研究開発に係る新たなクリーンルーム棟(平成30年5月竣工)や研究棟(平成30年11月竣工)が本格稼働し、GaN-OILとの相乗効果により、世界的なGaN半導体研究拠点としての一層の機能強化が期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	三重県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	教員研修センターが実施している研修のうち、提案のあった三重県の教育センターなどにおいて全国の教員にとって参考となる地域の実態に応じた取組をしている実践校を有し、地元の学校でのフィールドワーク等を活用した研修を実施することが可能である「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」について、県と連携し、平成29年度から三重県で研修を実施する。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	<p>6月 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修の視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間5日(6月20日～24日) 4日(6月21日～24日) ・場所(独)教員研修センター(つくば市)※三重県担当者2名(うち、1名が受講者)が視察 <p>8月 外国人児童生徒教育研修の実施【授業づくり編】(三重県単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 三重県内教職員152名 ・期間 1日(8月2日) ・場所 県松阪庁舎(松阪市) <p>外国人児童生徒教育研修の実施【実践編】(三重県単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 三重県内教職員99名 ・期間 1日(8月5日) ・場所 県松阪庁舎(松阪市) <p>12月 言語活動指導者養成研修の視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間4日(12月12日～15日) ・場所 秋田県総合教育センター 秋田県自治研修所(湯上市) ※三重県担当者1名が視察 <p>1月 インターネットを活用した研修教材の作成・公開</p> <p>2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間4日(2月21日～24日) ・場所 フェニックス・プラザ(福井市) ※三重県担当者2名が視察 <p>2月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修カリキュラム検討会の開催(文部科学省、(独)教員研修センター、三重県で構成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間:1日(2月13日14:00～16:00) ・場所:学術総合センター1階 階共用会議室 ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。
	⑤H29年度の取組実績	<p>5月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:5月13日 ・場所:学術総合センター ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ <p>6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 【管理者用コース】期間:6月20日～21日 参加者数:51名 【日本語指導者用コース】期間:6月20日～23日 参加者数:70名 <p>1月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修カリキュラム検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:1月10日 場所:学術総合センター ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討
	⑥H30年度の取組実績	<p>5月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:5月12日、13日 ・場所:学術総合センター ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ <p>5月 講座講師による、実践先進校での研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 5月13日、18日 ・場所:四日市市立笠川東小学校、笹川西小学校 ・講師:東京学芸大学 齋藤 ひろみ教授 ・内容:授業を参観しての指導と講義、演習 <p>6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 【管理者用コース】期間:6月19日～20日 参加者数:43名 【日本語指導者用コース】期間:6月19日～22日 参加者数:73名 <p>10月、1月、2月 カリキュラム検討会、打合せ会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:10月16日、1月10日、2月14日 ・場所:教職員支援機構次世代教育推進センター大手町事務所(10月) 文部科学省(1月、2月) ・内容:研修の充実を図るためのカリキュラム検討に係る打合せ会(10月、1月)、本講座に係るカリキュラム検討(2月) <p>2、3月 平成31年度実践報告に係る関係機関への訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催:2月20日、22日、27日、28日、3月25日 ・場所:県立飯野高等学校、津市教育委員会、松阪市教育委員会初期適応支援教室「いっぽ」、公益財団法人三重県国際交流財団MIEF、鈴鹿市教育委員会 <p>3月 平成31年度本研修に係る連携・協力依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催:3月5日、13日、22日 ・場所:三重大学教育学部(5日)、鈴鹿大学(13日)、三重大学、三重大学教職大学院(22日) <p>3月 令和2年度(4年次)以降の研修の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催:3月20日 ・場所:教職員支援機構
	⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・研修カリキュラムの変更に伴い、令和元年度は「実践報告及び協議」とし、令和2年度は「実践先進校視察」とする。 ・令和2年度以降、研修期間4日のうち1日については三重県が提案した研修内容を実施し、当県の先進的な取組を全国に発信するとともに、一層効率的で充実した研修とする。
	⑧R1年度の取組実績	<p>5月 令和元年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:5月12日 ・場所:教職員支援機構次世代教育推進センター大手町事務所 ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ <p>5月 実践報告に係る打合せ会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:5月24日 ・場所:三重県総合教育センター ・内容:実践報告内容、班分け等について実践報告者間の打合せ <p>6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間:6月18日～21日 参加者数:124名 <p>11月 令和2年度本研修に係る連携・協力依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:11月11日、20日 <p>11月、1月、2月 令和2年度実践先進校視察に係る関係機関への訪問、打合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:11月11日、20日、1月6日、15日、2月25日 ・場所:松阪市教育委員会初期適応支援教室「いっぽ」、松阪市立第二小学校 鈴鹿市教育委員会、鈴鹿市立創徳中学校、鈴鹿市立河曲小学校 <p>1月 カリキュラム検討会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:1月17日 ・場所:三重県総合教育センター ・内容:研修の充実を図るためのカリキュラム検討に係る打合せ
⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> ・松阪市教育委員会初期適応支援教室「いっぽ」、松阪市立第二小学校 ・鈴鹿市教育委員会、鈴鹿市立創徳中学校、鈴鹿市立河曲小学校 ・三重県教育委員会事務局 小中学校教育課、高校教育課、特別支援教育課 ・三重大学 	

	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	研修プログラムの変更があったが、令和元年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を円滑に実施することができた。また、令和2年度の研修実施に向けて、研修内容の検討、先進校視察に向けた準備等、計画通りに進んでいる。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	【R2年度】 R2.6.30～7.3 令和2年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止 【R3年度】 R3.6 令和3年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催予定
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】
		【その他】
		平成29年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用実績額 4,486,057円 (うち、(独)教職員支援機構 4,486,057円) 平成30年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用実績額 4,425,346円 (うち、(独)教職員支援機構 4,425,346円) 平成31年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用予算額 3,500,000円 (うち、(独)教職員支援機構 3,500,000円) 令和2年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用予算額 3,064,000円 (うち、(独)教職員支援機構 3,064,000円)
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑮検証の状況及びその結果	令和元年度は、講義だけでなく実践報告及び協議を行い、受講者・講師から好評であったものの、実践先進校視察をもとにした協議を希望する声も多かった。 平成30年度の実践先進校視察及び令和元年度の実践報告の成果・課題を整理し直し、令和2年度は実践先進校視察を含めた三重県独自のカリキュラム内容を提案した。 また、令和3年度の研修実施に向け、三重県から提案する研修カリキュラムの内容を充実させるため、今年度当初から準備を進める。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	無
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 政府関係機関地方移転については、三重県版まち・ひと・しごと創生総合戦略において「しごとの創出」に位置付けているものの、外国人児童生徒指導者養成研修は、直接的には「しごとの創出」に結びつかないことから、当該戦略に反映していない。しかし、研修に伴う県内の宿泊などを通じた間接的な経済効果が見込まれる。また、当該取組を通じて、本県の外国人児童生徒指導の充実が図られ、その成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、一層多くの外国人児童生徒世帯が集住し、長期的には本県の労働人口の増加による県内企業の活性化、県内総生産の増加や「しごとの創出」といった地方創生上の効果が見込まれる可能性があることから、引き続き取組を実施していく。 【成果目標】 -
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	三重県政記者クラブ及び第二県政記者クラブに対する報道資料提供(産経新聞で掲載)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	受講者アンケートを実施し、宿泊の有無や土産等の物産購入など、県内消費に係る内容を聞き取り
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		【地方創生上の効果】
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	三重県内における外国人児童生徒教育の充実が図られ、成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、本県に一層多くの外国人児童生徒世帯が集住することが考えられる。 長期的な効果として、三重県に多くの労働人口が生み出されることとなるため、県内企業の活性化が図られるとともに、流通も活発化され、県内総生産の増加や「しごとの創出」といった地方創生上の効果が見込まれることが考えられる。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	つくば市で実施していた研修内容(講義・演習)に加え、令和元年度は、外国人児童生徒教育に関する先進事例の実践発表及び協議を実施した。 行政、学校、関係機関等の取組や連携体制について学ぶことができ、より受講者のニーズに応じた研修カリキュラムを実施することができた。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	受講者のニーズに即した研修を実施するとともに、研修内容の見直し等を行うことにより、より効果的な研修プログラムの構築や受講内容の活用度の向上などの効果がもたらされ、機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	滋賀県
	②対象機関	国立研究開発法人 国立環境研究所
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの研究者等が参画した共同研究の拠点として、国立環境研究所の湖沼環境研究分野の「分室(仮称)」を滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内に設置する。このため、平成28年度に準備チームを両機関で発足させるとともに、共同研究に着手する。これによって、我が国の湖沼環境研究をリードする国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターとの連携強化を図るとともに、地元の大学・企業等を巻き込んだ湖沼環境研究の更なる発展と研究成果の活用・実用化を図る。
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)設置準備チームを設置。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)準備チームにおいて、共同研究の内容、実施体制、地方創生の推進等について検討を開始。 11月 地方創生推進交付金(平成28年度分)交付決定。共同研究の一部を開始。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を設置。 2月 湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連携協力に関する基本協定を締結。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)
	⑤H29年度の取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室を設置。 (体制:つくば市の国立環境研究所からの異動者2名(常駐)、兼務者7名 現地採用者2名 計11名) 5月 地方創生推進交付金(平成29年度分)交付決定。共同研究を本格的に開始。 10月 国立環境研究所との連携拠点設置記念シンポジウムを開催。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 3月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。
	⑥H30年度の取組実績	4月から3月 引き続き共同研究を実施。 9月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 9月～ プロジェクトチームによる技術開発(予備実験)を開始。 10月 湖沼環境分野の研究連携拠点連絡会議を開催し、拠点の設置状況と共同研究の進捗状況を確認。今後の連携について意見交換を実施。 12月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 2月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 3月 データベースの構築完了。
	⑦R1年度の取組計画	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の運営。シーズフォーラム等の開催。 ②プロジェクトチームによる技術開発等の開始。 ③「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの設置。 ④共同研究の実施 等。
	⑧R1年度の取組実績	4月から3月 引き続き共同研究およびデータベースの運用を実施。 6月～ プロジェクトチームによる技術開発を開始。 8月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 12月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 1月～ プロジェクトチーム準備会による実用化に向けた検討を開始。
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	滋賀県(滋賀県琵琶湖環境科学研究センター等) しが水環境ビジネス推進フォーラム(令和2年7月現在、194企業・団体が参画)
	⑩移転先の職員配置数	平成29年度 任期付職員9名(任期付職員2名(1名は本部からの異動者、1名は現地採用者)、契約職員7名(3名は本部からの異動者、4名は現地採用者)) 非常駐職員7名(地域環境研究センターとの兼務者4名、生物・生態系環境研究センターとの兼務者3名) 平成30年度 任期付職員12名(任期付職員2名(1名は本部からの異動者、1名は現地採用者)、契約職員10名(2名は本部からの異動者、8名は現地採用者)) 非常駐職員8名(地域環境研究センターとの兼務者4名、生物・生態系環境研究センターとの兼務者4名) 令和元年度 任期付職員13名(任期付職員2名(1名は本部からの異動者、1名は現地採用者)、契約職員11名(2名は本部からの異動者、9名は現地採用者)) 非常駐職員7名(地域環境研究センターとの兼務者3名、生物・生態系環境研究センターとの兼務者4名)
	⑪進捗状況と課題	・引き続き、琵琶湖分室と琵琶湖環境科学研究センターが中心となって、新たな水質管理の手法等に関する共同研究を実施することができた。 ・しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を2回開催し、延べ59名の参加の中で具体的な技術開発テーマ等の検討を行った。 ・分科会で検討した技術開発テーマを元に、プロジェクトチームによる技術開発およびプロジェクトチームの準備会による実用化に向けた検討を開始することができた。 ・今後、琵琶湖分室との共同研究を着実に進めるとともに、分科会において実用化に向けた技術開発を進める必要がある。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の運営。シーズフォーラム等の開催。 ②プロジェクトチームによる技術開発等の開始。 ③「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの運用。 ④共同研究の実施 等。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 本プロジェクトは地方創生推進交付金を活用して実施する。 H28年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 65,578千円(国費 32,789千円 県費 32,789千円) H29年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 230,053千円(国費115,026千円 県費115,027千円) H30年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 210,718千円(国費105,359千円 県費105,359千円) R1年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 190,052千円(国費95,026千円 県費95,026千円) R2年度 分科会運営、共同研究等に係る費用 173,522千円(国費86,761千円、県費86,761千円) R3年度以降は、R2年度の費用をベースとしつつ、事業の進捗や成果を勘案し調整する。また、将来的には国の競争的資金等も活用しつつ、共同研究等を展開することを想定している。 【その他】 -
取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組	・団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において進捗を確認する。 ・国立環境研究所、滋賀県、環境省で構成する連絡会議において、連携協力の取組の内容や進捗等について確認する。
	⑮検証の状況及びその結果	8月、11月に人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会を開催し、事業が効果的であったことを共有した。 企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、行政が参画するフォーラムに研究・技術分科会を設置したことは、関係機関による共同研究を促進する施策として有効であった。今後は、産学官金連携のもと、継続して研究を進めるとともに、研究成果等を行政施策や実用化につなげるための取組を推進する。

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>○成長市場・分野を意識した産業創出・転換 環境や社会への配慮、ICT、IoT、AI、ロボット技術、データ活用など第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した産業創出・転換、事業展開等を促進し、社会的課題の解決に向けた取組を広げ、Society5.0時代における滋賀の強みや成長を支える多様な産業と雇用を、企業や大学、金融機関等とともに創出します。</p> <p>○森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり 琵琶湖や里山、森林などの自然と共生してきた滋賀の暮らしを意識し、人と人、地域と地域のつながりや生物多様性が未来に引き継がれるように、環境学習や環境配慮行動といった取組を広げるとともに、「三方よし」やSDGsの精神が息づく滋賀の持続可能な地域づくりに向け、県内外企業をはじめとした多様な主体の参画を促します。</p> <p>【成果目標】</p> <p>○成長市場・分野を意識した産業創出・転換 ・中小企業の新製品等開発計画の認定等の件数(件) 2020年度8件、2021年度～2024年度 9件/年度 ・本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地件数(件) 2020年度～2024年度 4件/年度</p> <p>○森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり ・琵琶湖南湖の水草繁茂面積(km2) 2020年度～2024年度 望ましい状態(20～30km2) ・冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数(万尾) 2020年度600万尾 2021年度650万尾 2022年度～2024年度 700万尾</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	3月にしが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催し、共同研究等の成果を発信する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ中止した。(R2年度に実施予定。)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	本件は、地方創生推進交付金実施計画に基づき実施しており、当該計画については、団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において、効果検証等を行うこととしている。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>琵琶湖分室と琵琶湖環境科学研究センターが中心となり、新たな水質管理の手法等について、以下のテーマで共同研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系保全に向けた物質循環に関する研究 ・健全な水環境保全のための水質・湖底環境に関する研究 ・水草の管理による生態系再生に向けた研究 ・沿岸帯の再生に関する研究 ・在来魚保全に向けた水系の再生に関する研究 ・湖沼の生態系の評価と管理・再生に関する研究 ・在来魚介類の資源回復のための実証的放流実験及び再生産回復調査研究 <p>また、次のテーマでしが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催し、琵琶湖分室の助言を得ながら、技術開発や実用化の取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな水質管理手法の水環境ビジネスへの活用 ・ファインバブル活用の可能性 ・環境DNAの水環境ビジネスへの活用 ・難分解性化学物質処理の研究最前線と水環境ビジネスへの展開 ・琵琶湖の生態系保全に向けた研究最前線 ・湖底環境の改善に関する水環境ビジネスへの展開 ・水環境ビジネスにおけるグリーンインフラ展開の可能性
		【地方創生上の効果】
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に関する共同研究を実施するとともに、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会が主体となって、その研究成果等を水環境ビジネス等に活用する取組を進めることにより、地域イノベーションの創出につなげることが期待される。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでつくばで実施していた以上に、微生物生産速度(細菌・藻類)や魚類の産着卵分布などの湖沼研究に係る成果を得ることができた。特に、新規性・独自性のとても高い研究手法の開発が顕著に進んだ:溶存有機物の分子サイズ、細菌生産速度、藻類生産速度、底泥酸素要求量、コイのバイオリギング、魚卵の環境DNA等。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでに国立環境研究所が蓄積してきた富栄養湖(霞ヶ浦等)や貧栄養湖(摩周湖・十和田湖等)に関する研究知見に、中栄養湖・琵琶湖に係る研究成果が加わった。今後、全国的視点での湖沼研究・技術開発等の顕著な展開が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	<p>①移転先 ②対象機関</p>	<p>京都府 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)</p>
	<p>③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針 (H28.3.22) の内容</p>	<p>京都府におけるスマートシティ構想の一環として、けいはんな地区における公共交通を中心とした人・街・社会に優しい交通システムの実現を目指すため、京都府主導によりスマートモビリティワーキングチームを設置する。 NICTと京都府との間で締結されている包括協定に基づき、当該ワーキングチームにNICTが参画し、他の研究機関・企業と共にけいはんな地区におけるスマートシティ化の促進に寄与する。 また、スマートモビリティ以外の分野についても、けいはんな地区をはじめとする京都府のスマートシティ構想実現に向けた研究連携体制の検討を行う。</p>
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	<p>【スマートモビリティ】 7月 スマートモビリティワーキング(コアメンバー会議)で、バスロケーションシステムの導入等について協議 3月 29年度事業の取組について協議</p> <p>【リサーチコンプレックス】 9月 けいはんな拠点で国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)のリサーチコンプレックス(RC)推進プログラム(情報通信研究機構、大学、民間企業及び行政等が提案し、令和元年12月末時点で46機関が参画。超快適スマート社会の創出を目的とする。)の本採択を受ける。 12月 RC協議会を開催し、異分野融合研究開発等の計画を協議 2月 RC協議会を開催し、同上実績及び29年度計画を協議毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
	⑤H29年度の取組実績	<p>【スマートモビリティ】 7月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・連節バスの愛称について・公共交通利用転換事業計画の施策(連節バス等)の進捗状況について 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・イベント等の報告について・公共交通利用転換事業計画の施策(CO2効果検証等)の進捗状況について 3月 バスロケーションシステム導入 デジタルサイネージ(新祝園駅、けいはんなプラザ)を2台設置 連節バス運行開始</p> <p>【リサーチコンプレックス】 11月 RC協議会を開催し、29年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、同上実績及び30年度計画を協議 11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発の推進方針等を意見交換 12月・3月 参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進め方等を意見交換毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
	⑥H30年度の取組実績	<p>【スマートモビリティ】 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催・連節バス出発式の報告・駅前交通広場の整備に係る完了報告 ・公共交通利用転換事業計画の効果検証(平成30年度 CO2削減量報告)</p> <p>【リサーチコンプレックス】 11月 JSTの中間評価を受審。5段階基準のうち上から2番目の評価11月 RC協議会を開催し、31年度の事業実施方針等を確認 3月 RC協議会を開催し、30年度実施概要報告及び31年度実施計画を協議 6月・11月・2月 提案者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認年6回の参画者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、各事業の進捗等を確認</p>
	⑦R1年度の取組計画	<p>【スマートモビリティ】 ・スマートモビリティワーキングを開催し、スマートインフラの整備やカーシェアリングを検討</p> <p>【リサーチコンプレックス】 9月 けいはんなリサーチコンプレックスのシンポジウムの開催 12月 RC協議会を開催し、R1年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 1月 RC事業の最終事業成果報告・評価会で事業報告 3月 RC協議会を開催し、事業の総括と事業終了後の自立化に向けた計画等を協議 6月・11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発プロジェクトの達成状況を確認隔月偶数月に参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進捗を確認毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
	⑧R1年度の取組実績	<p>【スマートモビリティ】 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・公共交通利用転換事業計画の効果検証(R1年度 CO2削減量報告)</p> <p>【リサーチコンプレックス】 9月 けいはんなリサーチコンプレックスのシンポジウムを開催し、事業成果等を一般に報告 12月 RC協議会を開催し、R1年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 1月 RC事業の最終事業成果報告・評価会で事業報告を実施 3月 JSTの事後評価において、全国で最も高い評価を得る。 RC協議会(書面)を開催し、事業の総括と事業終了後の自立化に向けた計画等を協議 6月・11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発プロジェクトの達成状況を確認隔月偶数月に参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進捗を確認毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認</p>
⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	<p>関西文化学術研究都市推進機構、奈良県、大阪府、京都府、京都大学、金融機関</p> <p>【スマートモビリティ】 ・奈良交通株式会社(奈良市大宮町1丁目1番25号) ・精華町(京都府相楽郡精華町大字南福八妻小字北尻70番地) ・株式会社島津アドコム(京都市中京区西ノ京徳大寺町1) ・シスコシステムズ合同会社(東京都港区赤坂9-7-1ミッドタウン・タワー) ・アドリンク株式会社(京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1第八長谷ビル3F) ・株式会社けいはんな(京都府相楽郡精華町光台1-7)</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・奈良県立医科大学(所在地、奈良県橿原市) ・同志社大学(所在地、京都府京田辺市) ・オムロンイノベーションセンター(事業所所在地、京都府木津川市) ・島津製作所(事業所所在地、京都府相楽郡精華町) ・サントリーグローバルリサーチセンター(事業所所在地、京都府相楽郡精華町) 他</p>	

	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	<p>【スマートモビリティ】 スマートモビリティワーキングで検討していた次世代型バスロケ等のICTシステムの導入やデジタルサイネージの設置、連節バスの運行などの事業を実行できた。</p> <p>【リサーチコンプレックス】 異分野融合研究開発プロジェクトにおいて、「i-brain×ICT」に焦点を当てた研究開発に取り組み、15のプロジェクトを推進した。</p>
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<p>【スマートモビリティ】 3月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・公共交通利用転換事業計画の効果検証(公共交通への転換促進やCO2削減などの検証)</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・けいはんなリサーチコンプレックス事業により構築した「超快適」実証フィールド(メタ・コンフォートラボ等)を活用し、企業や大学等との共同研究を引き続き推進。</p>
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【スマートモビリティ】 ・平成29年度 デジタルサイネージ設置費 約13,000千円 ・平成30年度 公共交通利用転換事業計画効果検証 4,000千円 ・令和元年度 - ・令和2年度 -</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・平成28年度 スタートアップ研究、実験設備整備等 214,606千円(国費100%) ・平成29年度 スタートアップ研究、実験機器開発 306,406千円(国費100%) ・平成30年度 スタートアップ研究、実験機器開発 372,716千円(国費100%) ・令和元年度 スタートアップ研究、実験機器開発 347,223千円(国費100%) ・令和2年度 - (令和元年度でプロジェクトが終了したため)</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	<p>【スマートモビリティ】 スマートモビリティワーキングもしくは当ワーキングの母体である精華町地球温暖化対策地域協議会を年に数回開催し、関係者で進捗を確認。</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・RCマネージメントチーム会議にて、工程表に基づき毎月進捗を確認確認・RC協議会において、年間進捗を確認</p>
	⑮検証の状況及びその結果	<p>【スマートモビリティ】 精華町地球温暖化対策地域協議会を平成29年7月、平成30年2月、平成31年2月、令和2年2月の計4回開催。進捗状況及び今後の取組について共有した。</p> <p>【リサーチコンプレックス】 令和2年3月のRC協議会で、各事業の成果を関係者で共有するとともに、事業終了後の自立化、自走化に向けた事業計画について議論し、事業実施方針を確定した</p>
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】 京都府地域創生戦略(令和2年3月改訂版) 横断的な目標2-2-(2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現</p> <p>【成果目標】 数値目標 府内5G人口カバー率99.0%(令和5年度)</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	<p>【スマートモビリティ】 連節バス運行や公共交通利用へのシフト等へ住民アンケートの実施</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・R1.10月 京都スマートシティエキスポ2019での出展・展示及びビジネスピッチKVeCSを開催。 ・R1.11月 ハルセロナで開催の「Smart City Expo World Congress 2019」へ出展 ・R2年1月 リサーチコンプレックス推進プログラム最終事業成果報告・評価会で成果報告 ・けいはんな学研都市 広報誌「けいはんなビュー」で取組報告</p>
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<p>【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージの利用率等を検証中 ・公共交通への利用転換調査アンケートを実施</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・地域住民の参加による快適性等の実証データの取得を開始</p>
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージやバスロケーションシステムなどのICTシステムの導入</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・地域住民の参加による実証データの取得・解析を継続 ・けいはんな学研都市に立地する企業や研究機関等との共同研究の促進</p> <p>【地方創生上の効果】</p>
		<p>【スマートモビリティ】 ・公共交通への利用転換による環境負荷の軽減(転換人数790人、CO2削減1,501t/年) ・公共交通への利用転換の促進</p> <p>【リサーチコンプレックス】 ・住民参加型「超快適」実証フィールド(住民参加型の「フィールド・ラボ」、超快適空間の実証実験を可能とする「メタ・コンフォートラボ」、脳活動計測による実証を可能とする「ブレイン・ラボ」)を構築し、オープンイノベーションによる実証フィールドを地域ブランドとして世界に発信</p>
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>【スマートモビリティ】 ・公共交通への利用転換の促進並びに環境負荷の削減の促進</p> <p>【リサーチコンプレックス】 オープンイノベーションによる、住民参加型「超快適」実証フィールドとして地域ブランドを確立</p>
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	<p>【スマートモビリティ】【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携することで、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を推進することができた。</p>
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	<p>【スマートモビリティ】【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携し、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を引き続き推進する。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	理研、地域の大学や企業等が連携を行うため、京都府の協力の下、公益財団法人京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）が連携のための事務局機能を担う。 具体的には、理研、地域の大学や企業等の参画を得て、平成28年度より脳科学・AIに関する具体的な共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、順次、研究前段階のフイージビリティスタディーを実施する。 また、その進捗状況を踏まえ、脳科学・AI分野におけるさらなる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略の検討を行う。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度	<p>【脳科学分野】</p> <p>6月～ 理化学研究所の関連分野における研究者、京都府内の大学・企業等とのミーティングを実施</p> <p>1月 理化学研究所の研究者が加わった産学公連携による研究会を発足</p> <p>2月～ 子どもを対象とした体験型ワークショップ等の開催</p> <p>【AI分野】</p> <p>6月～ 奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）をはじめとする大学・研究機関等から研究者らが参画し、具体的な研究テーマ、内容について検討</p> <p>12月～ 企画委員会の開催</p>
	⑤H29年度	<p>【脳科学分野・AI分野共通】</p> <p>4月～ 理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を（公財）国際高等研究所に配置</p> <p>10月～ 京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」「AI」「iPS」を重点課題テーマとして設定し、理化学研究所との共同研究を目的とするグループを採択（下記⑬補助金によるFSとして、AI1件、脳科学2件）</p> <p>【脳科学分野】</p> <p>体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、</p> <p>4月～ けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、子どもを対象とした体験型ワークショップの開催</p> <p>8月 「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」シンポジウムにて、理化学研究所の脳科学分野の研究者を招聘、基調講演を実施した。</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月～ 奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）教授に革新知能統合研究センター（AIPセンター）の非常勤の研究室主宰者を委嘱し、知識獲得に関する研究を継続するとともに、利用者の嗜好に適合した情報をリアルタイムにかつ利用者に理解可能な形で提供する観光情報解析に関する研究を実施。</p> <p>ATRIにて人の日常生活行動中の様々なセンサデータと脳情報を統合的に解析する手法の研究開発などをAIPセンターとのクロスアポイントメントの研究室主宰者による研究開発活動実施。</p> <p>9月～ 国際高等研究所（IIAS）において、AIPセンターの非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究を実施。</p>
	⑥H30年度	<p>【脳科学分野】</p> <p>体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、</p> <p>6月～ 理研・健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム（RCH）・生命機能科学研究センター（BDR）の脳科学分野の研究者が「疲労科学研究から観る思春期脳機能発達」をテーマに講演し、京都教育大学の教員らと勉強会を実施</p> <p>【AI分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NAIST教授にAIPセンターの非常勤の研究室主宰者を委嘱し、知識獲得に関する研究及び深層学習を活用して利用者の嗜好や言語に適合したリアルタイム情報を提供する観光情報解析に関する研究を実施。 ・ATRIにおいて、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による防災や脳情報統合解析、計算脳ダイナミクスに関する研究を実施。 ・IIASにおいて、AIPセンターの非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究を実施。 <p>8月～京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」「AI」「iPS」を重点課題テーマとして設定し、理研との共同研究を目的とするグループを採択（下記⑬補助金によるFSとして、「AI」分野の3件が連携に発展）</p>
	⑦R1年度	<p>【脳科学分野】</p> <p>4月以降 現在実施中の研究開発事業に加え、各種ワークショップ等を開催しながら、新たな共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月以降 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター）の研究者が、国際高等研究所（IIAS）を中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。企画委員会のもと、FSをはじめ、具体的な研究事業を開始（関連の共同研究を順次展開）</p>
	⑧R1年度	<p>【共通】</p> <p>6月～ 京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」「AI」「iPS」を重点課題テーマとして設定し、理化学研究所との共同研究を目的とするグループを採択（下記⑬補助金によるFSとして、脳科学分野1件が連携に発展）</p> <p>【脳科学分野】</p> <p>体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、</p> <p>4月～ けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、子どもを対象とした体験型ワークショップの開催</p> <p>12月 子どもの脳科学講演会として理化学研究所の脳科学分野の研究者を招聘、講演を実施</p> <p>【AI分野】</p> <p>引き続き、AIPセンターの研究チームがIIAS、ATR、NAISTで研究を実施</p>
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	京都府、京都産業21、木津川市、精華町 京都教育大学（京都市伏見区） NPO法人架け橋mirai（京都市伏見区） （公財）国際高等研究所（京都府精華町） 奈良先端科学技術大学院大学（生駒市）
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	脳科学分野・AI分野共に理研と地元大学等研究機関・企業等による研究開発事業が開始され、現在継続中。
	⑫R2年度（以降）の取組予定	<p>【脳科学分野】</p> <p>4月以降も各種ワークショップ等を開催しながら、新たな共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施</p> <p>【AI分野】</p> <p>4月以降も理研AIPセンターの研究者が、国際高等研究所（IIAS）やATRを中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。FSをはじめ、具体的な研究事業を開始（関連の共同研究を順次展開）</p>
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【共通】</p> <p>平成29年度 「地域産業育成産学連携推進事業」補助金（「脳科学」2件「AI」1件採択） 採択事業総額 36,850千円 （申請団体負担額 18,425千円、府補助金 18,425千円）</p> <p>平成30年度 「次世代地域産業推進事業」補助3件採択） 採択事業総額 73,151千円 （申請団体負担額 43,151千円、府補助金 30,000千円）</p> <p>令和元年度 「次世代地域産業推進事業」補助金2件採択） 採択事業総額 40,578千円 （申請団体負担額 20,578千円、府補助金 20,000千円）</p> <p>令和2年度 「次世代地域産業推進事業」もを前年度と同様に公募 （府補助金 補助額：提案事業の実施に必要な補助対象経費の1/2以内）</p> <p>【その他】</p>

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	【共通】 研究会等において、毎年度、進捗をチェックするための仕組みを構築し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑮検証の状況及びその結果	【脳科学】 事務局機能を担う(公財)京都産業21及び府の担当で毎月1回程度ミーティングを実施し、情報共有を行った。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 京都府地域創生戦略(令和2年3月改訂版) 基本目標2-1-(1) 中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出 横断的な目標2-2-(2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現
		【成果目標】 重要業績評価指標(KPI) ・開業率 4.3%(平成28年)→5.1%(令和3年)
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	【脳科学】 12月実施の子どもの脳科学講演会(理化学研究所の脳科学分野の研究者を招聘)について地元紙に掲載された(京都新聞令和元年11月21日)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	【共通】 地域の大学や研究機関、企業などとのさらなる共同研究を推進することにより、地域イノベーションを創出する。 【移転の取組による成果】 【脳科学】 地元大学等と連携したKICKにおける子ども向け体験型ワークショップ等の開催回数が増加した。 <開催回数> 平成28年度:13回、平成29年度:38回、平成30年度:62回、令和元年度:73回 【AI分野】 ATR、NAIST、IIASとの連携により理研AIPセンターの5研究チームが活動している。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【共通】 地元中小企業・大学と理研との共同研究前段階(FS)を支援する研究開発事業が開始された。 <FS採択件数>平成29年度:3件、平成30年度:3件、令和元年度:2件 けいはんな地区における理研の活動を支援するため、研究支援組織(科技ハブ産連本部けいはんな研究支援室)を設置し活動している。 【地方創生上の効果】 地元中小企業・大学と理化学研究所との共同研究前段階(FS)を支援する事業を創設し、これまでに8件を支援してきた、このうち、7件は具体的な連携関係(指導・助言を含む)に発展しており、今後のさらなる連携関係の構築が期待される。
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【脳科学】 今後も地元大学等と連携し、KICKにおける子ども向け体験型ワークショップやセミナーなどを定期的に開催する。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関による研究開発プロジェクトの組成
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	【脳科学】 理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催することができた。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究事業が開始されるなど、産学連携の取組が進んだ。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	【脳科学】 理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催し、新たな教育プログラムの開発に向けた取組が見込まれる。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究プロジェクトの組成の推進が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大阪府
②対象機関	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の全部移転に向けて、移転の詳細や地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健都企業立地セミナーにおいて研究所の取組をPR(7月) ・大阪移転に関するテレビ会議の開催(府民・国民の健康増進や健康関連産業の振興等につながる連携方策の協議等) ・企業向けPRパンフレット作成
	⑤H29年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・1月 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府において、移転支援の方針(※)を合意 ※ 厚生労働省は、国立健康・栄養研究所の移転に伴い必要となる設備等の費用をはじめ、移転先となる民間賃貸施設での長期的・安定的な運営に資するよう、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所に対して必要な支援・措置を行うものとする。 (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所は、国立健康・栄養研究所の北大阪健康医療都市(以下「健都」という。)への移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、受託研究の増加等必要な取組を行うものとする。 大阪府は、国立健康・栄養研究所が産学官連携の拠点となるために必要となる設備等の費用に対する補助、委託等連携事業の実施、当該事業の遂行や円滑な移転のための人的支援など必要な支援・措置について具体化を進めるものとする。 ・2月 医薬基盤研究所(大阪府茨木市)内に、「国立健康・栄養研究所地域連携推進本部」を設置 〃 吹田市議会において、アライアンス棟(国立健康・栄養研究所が入居する施設。以下、単に「アライアンス棟」という。)の整備・運営事業者に対する土地賃料の減額を決議 ・3月 地元関係者間で「協議会」としての協議会を設置する方針を確認(既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策も検討する協議会に改組)
	⑥H30年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～ 大阪府の「健康産業創出支援システム構築事業」に国立健康・栄養研究所が参画(府内企業との共同研究等の促進を支援) ・6月 国立健康・栄養研究所との連携方策を検討するため「健都クラスター推進協議会(以下「協議会」という。)」に厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所が参画 ・8月 国立健康・栄養研究所の移転を円滑に進めるため、協議会内に「国立健康・栄養研究所移転部会」を設置 〃 大阪府が国立健康・栄養研究所と連携し、運動、栄養、食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等を開始 ・3月 吹田市において、アライアンス棟の整備・運営事業者の公募を実施
	⑦R1年度の実績計画	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に協議会を開催し、大阪府の健康増進モデル創出や企業・大学等との連携方策を検討 ※ 上記の他、大阪府は、国立健康・栄養研究所への委託等連携事業として、次の事業を実施 ① 運動、栄養、食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等の委託 ② 府の「健康産業創出支援システム構築事業」への国立健康・栄養研究所の参画などを通じ、府内企業との共同研究等の促進支援
	⑧R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 協議会にて、健栄研も含めた健都内外をつなぐ連携体制の構築について協議 ・12月 アライアンス棟の整備・運営事業者を決定(JR西日本不動産開発株式会社)
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	厚生労働省、大阪府、吹田市、摂津市、(国研)国立循環器病研究センター
	⑩移転先の職員配置数	—
	⑪進捗状況と課題	概ねスケジュールどおり
	⑫R2年度(以降)の実績予定	<ul style="list-style-type: none"> 【R2年度の実績予定】 ・2月頃 アライアンス棟工事着工 【R3年度の実績予定】 ・2月頃 アライアンス棟竣工 【R4年度の実績予定】 ・春～夏頃 国立健康・栄養研究所移転、運営開始
	⑬資金・予算の状況	<ul style="list-style-type: none"> 【共同研究等】 H29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業) 6,853千円(大阪府 6,853千円) ・国立健康・栄養研究所と企業との連携促進(研究所連携事業) 211千円(大阪府 211千円) H30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・運動、栄養、食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 23,667千円(大阪府 23,667千円) ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業。国立健康・栄養研究所と企業との連携促進含む。) 11,958千円(大阪府 11,958千円) R1年度 <ul style="list-style-type: none"> ・運動、栄養、食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 24,062千円(大阪府 24,062千円) ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業。国立健康・栄養研究所と企業との連携促進含む。) 11,071千円(大阪府 11,071千円) R2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・運動、栄養、食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 13,019千円(大阪府 13,019千円) 【その他】 H30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・移転コンサルティング(機器リスト・搬出入計画作成等)等移転準備経費 8,200千円 (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 8,200千円) R1年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地方移転関連経費 15,000千円((国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 15,000千円) R2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・健都コーディネーター機能構築事業費 5,831千円(大阪府 5,831千円) ・地方移転関連経費 12,338千円((国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 12,338千円)

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	協議会において取組の進捗を確認するとともに、結果を検証し、次年度以降の取組に反映させる。
	⑮検証の状況及びその結果	必要に応じて協議会(部会を含む。)を開催し、移転に関する取組の進捗状況、今後の予定等を共有した。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年(令和2年)3月 大阪府) P72【4】国への働きかけについて (3)大阪に移転等が決まった機関の拠点性の向上 地方創生で大阪に移転等が決まった機関や大阪・関西に拠点等のある機関(※)を中心に、国機関の拠点性の向上を関西広域連合や経済界と連携して求めていく。 ※大阪に移転等が決まった機関:国立健康・栄養研究所、INPIT近畿統括本部 等 大阪・関西に拠点等のある機関:PMDA関西支部 等
		【成果目標】
	記載なし	
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	なし
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果は、今後、協議会において検証していく予定
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		【地方創生上の効果】
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○複数の企業が国立健康・栄養研究所との連携に関心を持っており、同研究所の移転により、次の効果が期待される。 ・府内企業の健康分野におけるイノベーション創出 ・同研究所との連携等を見ずえた健都への進出等(拠点設置や健都をフィールドとした新たなサービスの展開等)	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	—
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・医薬基盤研究所と同じ大阪に立地し、統合によるシナジー効果を高めることで、健康と医療分野での支援環境が強化される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	兵庫県
②対象機関	国立研究開発法人理化学研究所(理研)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	理研関西地区の研究センターや神戸事業所研究支援部等が、地元自治体、関西地区の大学や企業との連携を推進するための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置する(平成28年度中に設置予定)。これにより、リサーチコンプレックス推進プログラム※を円滑に進めるとともに、関西広域での産学連携、イノベーション創出を進める。 ※リサーチコンプレックス推進プログラム:地域に集積する産・学・官・金(金融機関)のプレイヤーが共同で将来実現される地域の姿と社会的価値を「ビジョン」として掲げ、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するため公募型プログラム(「独」科学技術振興機構が推進する研究成果展開事業の一つ)。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点を設置(平成28年11月4日) ・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市による推進組織の設置を検討 ・「神戸リサーチコンプレックス」を着実に推進(当初参画機関47団体→63団体(平成29年3月末現在))
	⑤H29年度の取組実績	・神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの大きな進展に向け、ガバナンス体制の再構築やマネジメント体制の強化を図るとともに、明確な目標と将来計画、計画指標を検討 ・神戸リサーチコンプレックス終了後を見据え、将来の構想を検討 〔拠点の体制〕 スタッフ4名に増強(「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務) 〔推進体制〕 関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「将来計画検討委員会」を4月より設置し、「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を5月より毎月実施するなど、各種会議により推進
	⑥H30年度の取組実績	計画どおり取り組み、拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、将来計画検討委員会を踏まえた将来構想具体化のための会議体(タスクフォース)を毎月、協議会幹事会を11回開催した。 神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数を133機関(H29年度末時点104機関)とした。 拠点の推進体制として、スタッフを5名に増強(「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務)
	⑦R1年度の取組計画	① 推進中の神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの充実を図るため、他の関西地区の理研研究センターや大学、研究機関等で進行中のプロジェクトとの連携促進などの支援を行う。 ② 神戸リサーチコンプレックスを踏まえた事業化推進のためのオープン・イノベーション・プラットフォームの構築やその充実・強化を図るための環境整備を検討する。 ③ 神戸リサーチコンプレックスなど理研関西地区の研究センター等から得られた知見等を踏まえ、関西企業・アカデミアの優れたポテンシャルを有する分野において、異分野・異業種の連携を図る関西における新たな共同研究の在り方を、関西健康・医療創生会議等とも連携し、検討する。
	⑧R1年度の取組実績	計画どおり取り組み、拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、将来計画検討委員会を踏まえた将来構想具体化のための会議体(タスクフォース)を毎月、協議会幹事会を11回開催した。 神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数を157機関(H30年度末時点133機関)とした。 「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス」を継承する組織として、理研・兵庫県・神戸市等による「神戸リサーチコンプレックス協議会」を設立することとし、3月25日に設立総会を開催。
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関(県、神戸市、理化学研究所、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三井住友銀行、シスメックス株式会社、塩野義製薬株式会社、日本電気株式会社、神戸大学、兵庫県立大学、京都大学)及び参画機関、関西健康・医療創生会議
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 正規職員1人 任期付職員3人 H30年度 正規職員2人 任期付職員3人 R1年度 正規職員2人 任期付職員3人
	⑪進捗状況と課題	拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、将来計画検討委員会を踏まえた将来構想具体化のための会議体(タスクフォース)を毎月、協議会幹事会を開催するなどにより、神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数を157機関(H30年度末時点133機関)とする等、年次プラン通りに取組を進めることができている。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	・拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施する。 〔R2年度の取組予定〕 R2.4月 「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス」を継承する組織として、理研・兵庫県・神戸市等による「神戸リサーチコンプレックス協議会」を設立 R2.4月～「神戸リサーチコンプレックス協議会幹事会」を年4回程度開催するなど、引き続き各種会議により事業推進を図る 科技ハブ産連本部関西拠点においては、神戸リサーチコンプレックス協議会を通じた関西広域での産学連携・イノベーション創出を理化学研究所の窓口として支援していく R3.4月 「神戸リサーチコンプレックス協議会総会」を開催。取組の進捗状況を確認し、年度計画を協議
	⑬資金・予算の状況	〔共同研究等〕 - 〔その他〕 神戸リサーチコンプレックスの経費を活用 H29年度予算額 525,553千円 実績額:406,891千円 (JST事業費) (加えて、参画機関にて同等以上の算出額を地域分として負担することとされる) H30年度予算額 483,498千円 実績額:454,016千円 (JST事業費) (同上) H31年度予算額 426,990千円 (JST事業費) (同上) R2年度予算額 神戸リサーチコンプレックス協議会においては会員からの会費 科技ハブ産連本部関西拠点においては理化学研究所運営費交付金の内数

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	理研、兵庫県、神戸市等で構成する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」において、随時、共同研究等の取組の進捗状況を確認 ※令和2年度より、「神戸リサーチコンプレックス協議会幹事会」により事業継承
	⑮検証の状況及びその結果	神戸リサーチコンプレックスのKGIとKPIを設定。現在、総合調整機能、事業化支援機能、人材育成機能など6つのタスクフォースで検討を行い、適宜、指標を見直すとともに、幹事会に進捗状況を報告 ※令和2年度より、「神戸リサーチコンプレックス協議会幹事会」により事業継承

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 兵庫県地域創生戦略 Ⅶ 戦略の推進体制 6 地域創生に向けた国の支援等の活用 「(略)政府関係機関の地方移転や企業の地方拠点強化税制など地域創生に資する制度等を積極的に活用し、より効果的な取組を進める。」
		【成果目標】
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	シンポジウム・セミナー・出展のほか、HPやSNS等を用いて神戸リサーチコンプレックスの取組を情報発信
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関等の関係者に意見を伺いながら今後検討予定
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 理研、兵庫県、神戸市等で構成する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」において、拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、将来計画検討委員会を踏まえた将来構想具体化のための会議体(タスクフォース)を毎月、協議会幹事会を11回開催した。 神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数を157機関とした。 (平成28年度:63機関、平成29年度:104機関、平成30年度:133機関、令和元年度:157機関)
		【地方創生上の効果】 神戸市において、2006年度に「神戸健康科学(ライフサイエンス)振興ビジョン」を策定し、これに基づき「神戸医療産業都市」としてクラスター形成を推進 理研、兵庫県、神戸市等で構成する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会」の設立など、取り巻く環境の変化に伴い、2015年度にビジョンを改定し、対象領域を「医療中心」から「ヘルスケア分野」へ拡大 「神戸リサーチコンプレックス」の取組や神戸市の施策等により、進出企業・団体数125社、雇用者数2,200人(2007年度末)が、進出企業・団体数369社、雇用者数11,700人(2019年度末)と大幅に増加し、日本一のメディカルクラスターに成長
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	スーパーコンピュータ「富岳」をはじめとする最先端科学基盤を有するメリットを生かし、健康・医療データの利活用によるイノベーションの創出を期待	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	神戸三宮において神戸リサーチコンプレックスの成果を踏まえた事業化推進を目的とした拠点を設置。リサーチコンプレックス参画機関、地域に対し、これまで東京で開催していた理研イブニングセミナーを新たに兵庫県で実施するほか、人材育成研修やワークショップを実施することにより、関西地域における企業、大学・研究機関の連携を構築
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	関西企業の優れたポテンシャルのある健康・医療分野、環境分野等において、異分野・異業種を結ぶものとして、データサイエンスとの融合を促進するなど、関西における産学連携の強化とイノベーションの創出に貢献

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥取県	
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	鳥取県、鳥取県園芸試験場等と連携し、鳥取県園芸試験場に、農研機構ナン育種研究鳥取拠点（仮称）としてナンの育種ほ場等を設置し、新品種育成の共同研究を平成29年度より本格的に実施する。具体的には、平成28年度中に鳥取県園芸試験場内に本研究用のほ場及び研究室を整備し、平成29年度より、早生を主体とした黒星病抵抗性品種の開発に向けて、農研機構が交配した育種実生を本研究用のほ場（鳥取県園芸試験場）に植栽して、果実特性・栽培特性等を評価する。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○4月「とっとり梨育種研究連携会議」を設置 <ul style="list-style-type: none"> ・4月 今後の研究機構の進め方等を検討 ・9月 準備状況や鳥取サイトに向けた課題等を検討 ○11月、1～3月 鳥取県園芸試験場内の圃場（本圃）整備（鳥取県） ○4～2月 ナン新品種育成のための交配および交配果からの採種、育苗、DNAマーカー選抜（農研機構 4月：交配、8月：交配果から種子採取、12～1月：播種、育苗、2月：DNAマーカー選抜後237個体を鳥取県へ移送） ○3月 選抜された苗木の鳥取県園芸試験場への搬入と植付け ○3月 鳥取県と農研機構で包括連携協定を締結
	⑤H29年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○4月 鳥取県園芸試験場内に「鳥取ナン育種研究サイト」を開設（開所式を鳥取県、農研機構の共催で4月7日に開催） ○4月、11月 産地セミナー開催（計2回） ○7月31日～8月4日 農研機構果樹茶業研究部門での鳥取県内農業を学ぶ高校生のインターンシップ実習（計3名） ○10～11月 2月に移送された交配実生を圃場に定植 ○1月10日 農研機構と鳥取県の連携によるナン育種における業務分担と育成品種に係る知的財産権に関する覚書を締結
	⑥H30年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○7～8月 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（計3名） ○10月 2月に移送された交配実生を圃場に定植 ○10月 農研機構と県の担当者レベルの意見交換会（ナン育種サイト1回、つくば1回 計2回） ○11月 産地セミナー開催 ○随時 生育状況確認
	⑦R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○時期未定 産地セミナー開催（2回程度） ○7月29日～8月2日 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（2名） ○年間を通じて生育状況確認
	⑧R1年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○7～8月 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（1週間） ○8月 農研機構と県の担当者レベルの意見交換会 ○10月 産地セミナー開催 ○年間を通じて生育状況確認及び一部調査
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	鳥取県（県庁、園芸試験場）、農林水産省、鳥取大学農学部、全国農業協同組合連合会鳥取県本部
	⑩移転先の職員配置数	生育確認・調査等で随時担当者が訪問（苗木の管理業務は園芸試験場職員が担当者と連携をとりながら対応）
	⑪進捗状況と課題	順調
	⑫R2年度（以降）の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○初結実後に果実品質等調査（鳥取サイト内／農研機構） ○地域適応性の評価に供する系統の選抜（交配後、概ね8～10年後に完了）（鳥取サイト内／農研機構） ○地域適応性の評価（6～8年間）（農研機構） ○品種候補系統の選抜（農研機構／鳥取サイト内） ○品種登録出願（農研機構）
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>平成28年度（実績）：5,502千円（県費5,502千円） 平成29年度（実績）：6,142千円（うち国費1,971千円、県費3,971千円、その他200千円） 産地セミナー開催（2回）、果樹育種ほ場アクセス道舗装一式、自動草刈り機、電動剪定鋏、結束機整備 平成30年度（実績）：4,082千円（うち国費1,110千円、県費2,788千円、その他184千円） 産地セミナー開催（1回）、インターンシップ実習、サイトほ場防蟻灯整備、共同研究可能性調査 令和元年度（実績）：1,934千円（うち国費59千円、県費1,675千円、その他200千円） 産地セミナー開催（1回）、インターンシップ実習、共同研究可能性調査 令和2年度（予算）：3,200千円（うち国費691千円、県費2,309千円、その他200千円） 産地セミナー開催（2回）、インターンシップ実習、作業用運搬車整備、共同研究可能性調査</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	農研機構と鳥取県園芸試験場の実務者レベルの会議を年2回程度開催し、取り組み状況の進捗状況の検証を行っている。
	⑮検証の状況及びその結果	8月に実務者レベルの会議を開催し次年度以降の動きを確認するとともに、調査等必要となる備品等の整備、調査方法について確認をした。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>梨王国躍進！ 新品種の生産拡大と産地継承でがっちりプラン ○鳥取ナン育種研究サイト」の開設により、消費者ニーズ対応した新品種開発を進めるとともに、プロ農家、試験研究機関、普及指導員、営農指導員などによる技術指導、金融機関による経営計画の審査、県、市町村による農林水産分野、教育分野を横断した総合調整など官民協働のバックアップ体制により、経営安定化につなげる事業を進めている。</p> <p>【成果目標】</p> <p>果樹新品種(梨)の販売額 637百万円→937百万円(2022年3月末) ジョイント栽培の栽培面積 1,253a→3,173a(2022年3月末) 高機能多目的防災網の導入面積 0a→300a(2022年3月末)</p>
地方創生上の効果等について	⑱RI年度における取組の情報発信	なし
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種栽培面積は令和元年末で209.8ha、農業産出額は743億円となり、前年並みの水準を維持している。 ・鳥取県では平成30年度を初年度とし、10年後(2028年)を目指した「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、現在各種施策等に取り組んでいる。 ・農研機構と鳥取県の包括連携協定では、ナン新品種育成以外にも、本県果樹生産者の技術向上や果樹農業後継者の知識・技能の習得等の取組に対し協力することとなり、実務者レベルの会議の中でセミナー開催やインターンシップの受入れについて検討を行っている。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	<p>【移転の取組による成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナン新品種育成関係では、生育が順調であることから、令和2年頃から本格的な実調査が始まるが、その後選抜試験や適応性試験を経て品種登録されるまで長い年月を要するため、現段階での波及効果等の確認は困難である。 <p>【地方創生上の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記実績(⑤及び⑦)に記載のある産地セミナーの開催や農研機構果樹茶業研究部門での農業大学校等の学生インターンシップの受入れでは、生産者の技術向上、後継者の知識・技能の習得については一定の効果がみられ、特に、次代を担う若者(農業大学校の学生等)が果樹の最新研究を学ぶことにより、就業意識・学習意欲に繋がった(インターンシップ参加した農業大学校の学生3名が全国農業大学校等プロジェクト発表会に参加し優秀賞を受賞)。
	㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>雨の多い山陰の気象条件で、耐病性の強い品種が開発されることで、他県に先駆けて産地化が可能となり、県の農業産出額の向上が期待できる。</p> <p>また、産地セミナー開催や農業後継者等のインターンシップ受け入れを通じて、県の技術力向上等の効果が期待できる。</p>
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	特になし
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	雨の多い山陰の気象条件で、耐病性の強い品種が開発されることで、全国でも栽培できる梨新品種ができる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	<p>①移転先 ②対象機関</p>	<p>鳥取県 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構</p>	
	<p>③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容</p>	<p>職業能力開発総合大学校の調査・研究機能のうち、航空機・医療機器・自動車分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能を移転する。鳥取県の実施している企業研修への支援の取組等を踏まえ、具体的な業務内容や連携手法について検討を進め、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。</p>	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	<p>○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省により、移転に関する成案の策定について協議を重ねた結果、平成29年3月に成案が完成し、その概要を公表。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業やものづくりの専門家等とともに高度人材育成に関する意見交換や先進企業視察等を行い、職業能力開発総合大(以下「職業大」という。)の一部機能移転後の業務に資する連携を開始。</p>	
	⑤H29年度取組実績	<p>○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において移転に必要な環境を整備。 ○鳥取県と(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により、平成30年度に着手予定の自動車分野の職業能力開発体系の整備の対象となる具体的な知識・技能の分野について検討。この結果、対象を機械部品及び電装部品の2つに絞り込んで進めることを確認。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業等からの情報収集とともに連携体制構築を推進。</p>	
	⑥H30年度取組実績	<p>○平成30年4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取県に所在する鳥取職業能力開発促進センター内に移転。 (体制:室長1名(常駐)、基盤整備センターとの兼務者2名、鳥取職業能力開発促進センターとの兼務者2名 計5名) ○平成30年7月に自動車分野の職業能力開発体系の整備に着手し、⑧の自動車関連企業等で構成する「調査研究委員会」の開催や自動車分野を中心とした企業ヒアリング等をもとに職業能力の体系を整備した。</p>	
	⑦R1年度取組計画	○職業能力の体系整備、職業訓練の体系整備及び教材開発(H30～R2:自動車分野)	
	⑧R1年度取組実績	○自動車分野の職業能力開発体系の整備の2年目の取組として、⑨の自動車関連企業等で構成する「調査研究委員会」の開催や自動車分野を中心とした企業ヒアリング等をもとに職業訓練の体系を整備した。	
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<p>○鳥取県内:(株)イナテック鳥取(所在地:鳥取市)、(株)ミトクハーネス(所在地:西伯郡南部町) ○鳥取県外:(一社)日本自動車部品工業会(所在地:東京都港区)</p>	
	⑩移転先の職員配置数	<p>○H29年度 なし(移転前) ○H30年度 正規職員5人(東京の基盤整備センターからの異動者1人及び同センターとの兼務者2人、鳥取職業能力開発促進センターとの兼務者2人) ○R1年度 正規職員5人(同上)</p>	
	⑪進捗状況と課題	<p>○自動車分野の職業能力開発体系の整備(H30年度～R2年度の3年間で実施)について、年次プランどおり進捗。 ○現時点では特別な課題はなし。</p>	
	⑫R2年度(以降)取組予定	<p>【R2年度】 ○自動車分野の職業能力開発体系の整備(実証訓練・教材開発) 【R3年度～R5年度】(注) ○医療機器分野の職業能力開発体系の整備(職業能力体系の整備、職業訓練体系の検討、実証訓練・教材開発) 【R6年度～R8年度】(注) ○航空機分野の職業能力開発体系の整備(職業能力体系の整備、職業訓練体系の検討、実証訓練・教材開発) 【R1年度～(随時)】 ○上記取組の成果について、職業大基盤整備センターが運営するホームページへの公開や研究報告書の配布等により、公共職業訓練施設における活用に繋げるなどの普及を図る。 (注)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う産業の動向に鑑み、R3年度以降の取組分野(航空機分野→医療機器分野)について、上記に変更する。</p>	
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】	-
		【その他】	<p>【実績】 ○平成29年度 移転、業務開始に必要な環境整備費用 4,141千円 (機構費-実績) 業務に資する情報蓄積、県内企業等との連携体制構築を進めるための費用 798千円 ○平成30年度 (機構費-実績) 業務に資する諸経費等 5,522千円 ○令和1年度 (機構費-実績) 業務に資する諸経費等 3,740千円 【予算】 ○令和2年度 通信運搬費、公用車ガソリン経費等 47千円 (機構費-予算) 管理諸経費 744千円 旅費・委員会運営経費等 2,676千円 ※ 旅費は企業ヒアリング経費を含む。</p>
	取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	<p>○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省による3者協議 ○鳥取県内企業その他関係者からの意見等聴取</p>
		⑮検証の状況及びその結果	<p>○3者協議をはじめ、鳥取県が主催する「高度人材育成戦略会議」(令和2年2月開催)及び「訓練プログラム検討ワーキンググループ」(令和2年2月開催)において、職業能力開発体系の整備に係る取組内容を説明。今後も進捗に応じて意見聴取を行う予定。</p>

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り	
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>○鳥取県令和新时代創生戦略：本県に移転した職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室及び県内企業と連携し、成長3分野（自動車・航空機・医療機器）の職業訓練コースや教材を開発し、高度人材の育成を進めます。</p> <p>○地方創生推進交付金実施計画：職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として電子電機の一軸型産業構造から自動車・航空機・医療機器等の成長産業を含む多軸型産業構造への転換に求められる高度人材の育成・供給に取組むとともに、高度人材育成拠点としての存在感を高めることで、県外からの企業誘致及びIJUターン人材の獲得を進めることとしている。</p> <p>【成果目標】</p> <p>○鳥取県令和新时代創生戦略KPI(R2～R6年度)：成長分野(観光人材やものづくり・ICT技術者)人材育成による終了者数175人</p> <p>○地方創生推進交付金実施計画KPI(R2年度累計)：県内製造品出荷額増加額1,500億円、正規雇用創出数(商工分野)7,300人、IJUターン受入者数6,000人</p>	
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	<p>○鳥取県と(公財)鳥取県産業振興機構が共同で開催した自動車関連企業向けセミナーにおいて、職業能力開発総合大学校が講師を務めて自動車分野における職業能力開発体系の整備状況について説明。(令和2年1月)</p> <p>○鳥取県農林水産商工常任委員会(公開、インターネット配信)において、鳥取県と職業能力開発総合大学校の連携による取組の進捗報告を行い、自動車分野における職業能力開発体系の整備状況について説明。(令和1年11月)</p> <p>○関西広域連合のホームページにおいて、政府機関等の移転の進捗状況を掲示。(毎月更新)</p>	
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<p>○職業能力開発総合大学校との連携による職業能力開発体系の整備への取組成果を活用し、県内企業に対する効果的な人材育成支援を展開することで、上記⑱に記載の成果目標の達成に繋げる。</p> <p>○平成30年度は自動車分野の職業能力体系整備、令和1年度は職業訓練体系整備(新たな職業訓練コース(案)の策定等)を進めた段階であり、定量的な成果(新規又は拡充する職業訓練コースの数及びそれらを活用する企業の数)は、早くても令和3年度以降に出る予定。</p> <p>○上記と併せて、鳥取県内の企業からの意見聴取等により波及効果の検証に注力。</p>	
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	<p>○平成30年7月に自動車分野の職業能力開発体系の整備に着手し、鳥取県内及び県外の自動車関連企業等で構成する「調査研究委員会」の開催や自動車分野を中心とした企業ヒアリングを行うなどして職業能力の体系の整備に取り組み、その結果を「自動車機械部品製造業」と「自動車電装品製造業」の2つの職業能力の体系の整備等に関する調査研究結果としてとりまとめられた。(※冊子を関係機関へ配付するとともに、職業能力開発総合大学校基盤整備センターのホームページで公開。)</p> <p>○令和1年度には、前年度に整備した自動車分野の職業能力の体系をもとに、鳥取県内及び県外の自動車関連企業等で構成する「調査研究委員会」の開催や自動車分野を中心とした企業ヒアリングを行うなどして職業訓練の体系の整備に取り組み、11個の新たな職業訓練コースのカリキュラム案(切削加工の理論と実際(合金編)、製造現場のIE手法による実践的改善(作業分析編)、他)が策定された。</p>
		【地方創生上の効果】	<p>○平成30年度の自動車分野の職業能力体系の整備及び令和元年度の職業訓練体系の整備にあたり、「調査研究委員会」の委員又はヒアリング対象先として協力をいただいた鳥取県内の企業から、自社の従業員に対して体系的・計画的な教育を行うための参考になったとの好評価を受けている。</p> <p>○鳥取県が主催する「高度人材育成戦略会議」及び「訓練プログラム検討ワーキンググループ」への職業能力開発総合大学校及び鳥取職業能力開発促進センターの参加により、鳥取県が効果的な人材育成支援を推進するために必要な知見を提供して頂いている。このような取組の結果として、鳥取県と鳥取職業能力開発促進センターが連携して開催する県内製造業の在職者向け「共通講座」の充実に図れ、県内企業の技術・技能の向上につながっている。</p> <p>○前述の「調査研究委員会」の鳥取県での開催(平成30年度:2回、令和1年度:3回)にあたり、約20名の委員及び職業能力開発総合大学校の本校職員等が鳥取県に参集するなど、鳥取県と交流・関係する人口が増えている。</p>
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>○令和2年度に予定している自動車分野の新たな職業訓練コース案の鳥取県内での試行(実証訓練)を通じて、鳥取県内企業の人材育成に対する意欲の向上及び技術・技能の向上に繋がっていく。</p> <p>○鳥取県が職業能力開発総合大学校の取組成果を活用した県内企業に対する人材育成支援を推進することで、県内企業の体系的・計画的な人材育成が進み、技術・技能の向上による競争力強化、産業振興に繋がっていく。</p> <p>〔令和2年度の鳥取県による新たな人材育成支援事業〕</p> <p>職業能力開発総合大学校及び鳥取職業能力開発促進センターと連携してセミナー及び講座の開催、補助金により支援を行うもの。</p> <p>①セミナー開催(7月)：人材育成計画策定やOJT実施等の要点説明(講師：職業大教授)</p> <p>②講座開催(10月、11月)：職務能力分析に基づく計画策定、OJTの先生・教材づくりに関する講義及び実習(講師：職業大教授)</p> <p>③補助金(下期予定)：上記②の講座を受講した企業が人材育成計画を策定するために必要な費用の一部を補助</p>		
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	○職業大基盤整備センターにおいて、自動車分野の職業訓練の体系を整備した。	
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	○鳥取県内の企業や関係機関と共同することで、製造業の現場ニーズに即した実効的な職業能力開発体系の整備及び職業訓練に係る教材開発を効率的に進めることが可能となり、我が国が基幹産業・成長産業として位置付ける自動車・医療機器・航空機分野を支える高度技能・技術人材の育成に資することが見込まれる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	<p>①移転先 島根県</p> <p>②対象機関 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)</p>	
	<p>③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容</p> <p>開発途上国人材向けの技術研修または青年研修について、島根県海士町を実施拠点として、平成28年度以降、その一部を実施する。同町の地域振興・観光・教育に関する取り組みを生かした研修を海士町及びJICAが連携して企画し、6次産業化の取り組み、地域特産物の加工現場や、観光・地域教育に関する活動現場等、特徴のある内容を実施する。</p>	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	7月 官民連携による地域観光マーケティング研修の実施(参加者数9人、講師・引率者数1人) 11月～12月 アフリカ初等中等数理数科教育研修の実施(参加者数12人、講師・引率者数5人) 1月 JICA が実施したブータンにおける研修ニーズの調査へ海士町関係者参団(参加者数4人、引率者数2人)
	⑤H29年度の実績	5月 第1回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施(参加者数11人、講師・引率者数2人) 9月 第2回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施(参加者数18人、講師・引率者数3人) 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施(参加者数13人、講師・引率者数6人) 11月 アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国土開発研修の実施(参加者数14人、講師・引率者数3人)
	⑥H30年度の実績	6月 海士町予算での青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査(参加者数5人) 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施(参加者数10人、講師・引率者数15人)
	⑦R1年度の実績	11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施(参加者数10人、講師・引率者数15人) 2月 JICA予算での青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査(参加者数3人)
	⑧R1年度の実績	11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施(参加者数10人、講師・引率者数15人) 2月 JICA予算での青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査(参加者数3人)
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	一般財団法人 島前ふるさと魅力化財団(所在地:島根県隠岐郡海士町) 株式会社 風と土と(所在地:島根県隠岐郡海士町)
	⑩移転先の職員配置数	対象外
	⑪進捗状況と課題	JICA青年研修(約2週間の研修プログラム)をとおして、海士町の地域活性化に寄与する企画・立案が円滑に行われた。ブータンからの研修員だけでなく、町民も海士町の価値を再発見し、役場も地域との良好な関係づくりにつながり、関わったJICA関係者にも学びの多い三方よしのプログラムが実現した。実績を積み重ね、研修の企画・立案に関する知見を更に蓄積していくため、年1回以上の研修実施が望ましい。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施 2月 JICA予算での青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 平成28年度 青年研修経費 2,926千円(内JICA2,526千円、町費400千円) 平成29年度 青年研修経費 3,246千円(内JICA2,846千円、町費400千円) 平成30年度 青年研修経費 3,590千円(内JICA2,790千円、町費800千円) 平成31年度(令和元年度) 青年研修経費 4,120千円(内JICA3,320千円、町費800千円) 令和2年度 青年研修経費(予定) 4,120千円(内JICA3,320千円、町費800千円)
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	JICAと海士町により、年2回の進捗確認協議を実施しており、その際に進捗を確認・検証している。
	⑮検証の状況及びその結果	平成29年10月、11月、平成30年3月、5月、平成31年(令和元年)11月に進捗確認協議を実施した。現時点では、海士町にて質の高い研修実施に向けて、JICAから助言を得ている状況。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・島根県総合戦略:県内への移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めていく ・海士町総合戦略:海外を含む島外との交流を増やすための仕組み(独立行政法人国際協力機構(JICA)や隠岐世界ジオパーク推進協議会との連携など)をつくり、多様な異文化交流の中から、共創によるイノベーション(新たな価値の創造)を起こす環境をつくる
		【成果目標】 ・大学生・企業・外国人の研修・インターンの受け入れ件数 20件(平成27年)→ 30件(令和2年:平成32年)を目指す中、JICA関連の研修が0件(平成27年)→ 3件(平成28年)→4件(平成29年)→1件(平成30年)→1件(平成31年:令和元年)と、継続してJICA研修を実施している。 ・JICA関連に携わる関係者も町内外に広がり、多様な異文化交流の中から共創によるイノベーションを起こす環境も整いつつある

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	SNS (facebook) で、海士町およびブータン研修関係者が適宜発信を行った。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	平成29年度のJICA研修では、ブータンからの研修員との意見交換により、海士町役場職員や海士町民が新たな知見を獲得した。 平成30年度のJICA研修では、島根県立大学と協働で研修企画を実施して、研修内容がより充実した。 平成31年度(令和元年度)のJICA研修では、これまでJICA研修に関わりのない町民たちが講師として参加する展開となり、町内での広がりをみせている。	
	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	・年次プランで掲げる「学びの島」としてのブランド力の向上と、「ないものはない」という価値観の世界発信が、アフリカ諸国やブータンの研修員の変容を見ることで着実に進んでいることが実感できる ・また、そうした研修員の変容を島内の各関係者が目の当たりにすることで、逆に島内の関係者が海士町の価値を再発見、再確認することにも繋がっている
		【地方創生上の効果】	研修プログラムづくりにおいては、集落の区長、公民館長、住民らと、何度も意見交換を重ねていくため、役場職員と地域住民との良好な関係構築に大きく貢献している。 JICA研修をきっかけに、海士町が実施する他の研修プログラムに集落が自発的に協力するなど、広がりをもたらしている。こうしたJICAプログラムを実施したことが、他の集落でも話題となり、JICA研修に限らず、「双方向の『学びの島』プログラム」を実施する集落が増え、ますます役場、民間企業、住民の関係性の向上することに寄与している。 海士町内14集落中、JICA研修を実施した集落の数:5集落 JICA研修への集落住民の参加率:80%(過去3年間の実績) 研修参加者の満足度:90%(過去3年間のアンケート結果平均)
⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	JICA研修のノウハウ蓄積による海士町での外国人対応力が増大していることから、オリンピック・パラリンピック東京大会2020でのホストタウン登録(ミクロネシア連邦)を行ったことや、一般財団法人国際協力推進協会(APIC)からの研修を1件受託することにもつながった。また、研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地域の課題解決や地元施設等の利用機会の創出につなげている。		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	海士町で行う研修内容については、研修員アンケートでも満足度が9割以上が最高評価であり、地域課題への取り組みを学ぶには最適の場所と考えられる。また、JICA研修を行うことが海士町の地域活性化にも貢献しており、研修員にも、地元にも意義あるプログラムが実施できている。	
	⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	海士町が有する地方創生戦略や人材育成といった強み・特性を生かし、隠岐国学習センターや地元企業等と連携した研修プログラムなどを実施することで、当事者意識をもった質の高い研修が実施されている。このように海士町がJICA研修の企画・立案に関与することで、JICAの本邦研修実施能力も併せて高まる結果となることが見込まれる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	島根県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	島根県、大田市、農研機構畜産草地研究所等と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点において、畜産分野の研究体制を強化し、平成28年度より低コストな肉用牛経営のための研究を一層推進する。具体的には、肉用牛の肥育期間の短縮や、水田里山の畜産利用等の研究を実施する。

令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	7～10月・農研機構、島根県、大田市等で大田研究拠点の拡充策について協議 10月・農研機構、島根県等がコンソーシアムを構築し、「短期肥育技術」ならびに「水田里山放牧」についての研究を強化することで一致 ・水田等における高栄養草地の造成技術の現地実証試験（邑南町）、高タンパク飼料給与による肥育試験（県畜技C）を開始 1～3月・農研機構において大田研究拠点の具体的な拡充（増員）内容を検討
	⑤H29年度の実績	4月・大田研究拠点に、先端放牧技術グループが発足し、新たに3名が配置 4～3月・水田里山放牧の研究に「移動式放牧技術の開発」を追加、実施 7月・連絡会議により研究の進捗を確認 2月・水田放牧技術研修会を開催 3月・連絡会議により次年度計画を協議
	⑥H30年度の実績	【水田里山放牧】 5月・H30年度設計会議により進捗状況・スケジュールを協議(福山) 2月・研究推進会議により本年度の研究成果・次年度計画を協議(福山) 【短期肥育】 4～3月・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携 6月・推進会議での情報共有、試験牛の確認並びに情報交換(当C) 12月・成績検討会での情報共有 2月・試験牛の確認並びに情報交換(西日本農研)
	⑦R1年度の実績	【共通】 4～3月・研究の継続実施 7月、3月・連絡協議会を開催し、進捗や次年度計画を確認 【水田里山放牧】 2月・研究成果報告会の開催 H31・水田里山放牧飼養指針の取りまとめ H31・共同研究により開発した技術の社会実装 【短期肥育】 4～3月・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携 6月・推進会議での情報共有 12月・成績検討会での情報共有
	⑧R1年度の実績	【共通】 4月、6月、7月、9月、10月、1月・共同研究等の打合せ 【水田里山放牧】 5月・H31年度設計会議により進捗状況・スケジュールを協議(福山) 10月・水田里山放牧研究成果発表会(大田)と現地検討会(邑南)を共同開催 1月・研究推進会議により本年度の研究成果を検討(山口) 3月・「山陰中山間地における水田転換放牧草地での親子移動放牧に係わる要素技術(生産者向けパンフレット)」を共同執筆 https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/134694.html 【短期肥育】 4～3月・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携 ・分析用サンプルの共有 5月・研究担当者の情報交換(当C) 6月・推進会議での情報共有 12月・成績検討会での情報共有
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	農林水産省、島根県、島根県農林振興センター、大田市、JA等各種団体 【水田里山放牧】 ・農研機構大田研究拠点、島根県中山間地域研究センター、島根県畜産技術センター、 (・岡山県、広島県、山口県、家畜改良センター鳥取県牧場・九州大学) ※島根県独自の連携先: NTTドコモ、島根大学、島根高専 【短期肥育】 ・農研機構大田研究拠点、島根県畜産技術センター (・岩手県、群馬県、宮城県、秋田県、大分県、長崎県、北海道大学、東北大学、京都大学)
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 正規職員8名 任期付職員1名 H30年度 正規職員8名 任期付職員1名 R元年度 正規職員8名 任期付職員1名
	⑪進捗状況と課題	【共通】 随時、共同研究等の打ち合わせを実施 【水田里山放牧】 ・須磨谷農場を実証農場とし、草地に関する造成・維持管理・土壌や牧草収量の調査、繋養牛に関する体重や体型の測定・栄養度の判定・血液検査等を共同実施し、マニュアルを共同執筆 ・共同執筆したマニュアルを活用した技術普及が課題 ・令和元年度の研究プロジェクト終了に伴う後継プロジェクトの応募が課題 【短期肥育】 ・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携を継続中 令和2年度の研究プロジェクト終了に伴う後継プロジェクトの応募が課題

	⑬R2年度(以降)の取組予定	<p>【共通】 随時、共同研究等の打ち合わせを実施</p> <p>【水田里山放牧】 令和元年度でプロジェクトは終了したが、共同執筆したマニュアルを活用した共同の技術普及を実施</p> <p>【短期肥育】 4～3月 ・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携 6月 ・推進会議での情報共有 12月 ・成績検討会での情報共有</p>
	⑭資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【水田里山放牧】 平成28年度 農研機構：35,000千円(国費) 島根県：2,500千円(国費) 平成29年度 農研機構：35,000千円(国費) 島根県：2,500千円(国費) 平成30年度 農研機構：29,000千円(国費) 島根県：2,200千円(国費) ※その他、県内産・学機関と連携した本共同研究課題に係る発展研究を県独自に実施 3,770千円(県費) 平成31年度 農研機構：20,700千円(国費) 島根県：2,150千円(国費)、※同 4,387千円(県費) 令和2年度 農研機構：0千円(国費) 島根県：0千円(国費)、同 4,367千円(県費)</p> <p>【短期肥育】 平成28年度 農研機構：7,830千円(国費) 島根県：12,100千円(国費) 平成29年度 農研機構：7,830千円(国費) 島根県：12,100千円(国費) 平成30年度 農研機構：4,100千円(国費) 島根県：5,630千円(国費) 平成31年度 農研機構：4,100千円(国費) 島根県：5,060千円(国費) 令和2年度 農研機構：5,300千円(国費) 島根県：2,750千円(国費)</p> <p>【その他】 -</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み ⑮検証の状況及びその結果	<p>・コンソーシアムにより進捗状況を確認・検証、国農林水産技術会議(経営体強化プロジェクト、先導プロジェクト)へ報告・審議 ・島根県農林水産技術会議に報告・審議</p> <p>・島根県では、平成28、29年度の取組み(検証)を踏まえ、県単戦略的課題として「水田放牧に関する研究」に着手し、研究を強化。令和2年度からは、県の重点推進項目の課題解決のため、新たに政策推進課題としてICTを活用した放牧管理の研究を開始予定。</p>
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無 ⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>島根創生計画(令和2年度～令和6年度)には位置づけなし</p> <p>【位置付け】 島根創生計画(令和2年度～令和6年度)には位置づけなし (※平成27年度に策定された島根県総合戦略には記載あり：県内の移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めていく)</p> <p>【成果目標】 なし</p>
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信 ⑲取組による地域への波及効果の検討状況 ⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの) ㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	<p>【水田里山放牧】 10月 ・水田里山放牧研究成果発表会(大田)と現地検討会(邑南)を共同開催(再掲) 3月 ・「山陰中山間地における水田転換牧草地での親子移動放牧に係る要素技術(生産者向けパンフレット)」を共同執筆(再掲) https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/134694.html 4～3月水田等を活用した放牧技術を普及するため、集落営農組織等に対して実践スクールを開催(研修会2回、現地指導3回)</p> <p>【水田里山放牧】 ・水田放牧の地域における現状や課題などを把握するためのキャラバンを実施(計8地区) ・取組内容(成果)について、県関係機関で組織する「水田放牧検討チーム」で共有</p> <p>【移転の取組による成果】 平成28年度に設置した国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と島根県等の共同研究連携拠点において、平成28年から「短期肥育技術」および「水田里山放牧」についての共同研究を実施した。 ・短期肥育技術に関する研究(H28年度開始、令和2年度終了予定) ・水田里山放牧に関する研究(H28年度開始、令和元年度終了) (合計予算額) H28年度57,430千円、H29年度57,430千円、H30年度40,930千円、R元年度32,010千円</p> <p>「水田里山放牧」については、周年放牧体系や親子放牧モデル等のこれまでの研究結果を高収益と牛繁殖経営モデルの手引き及びびリーフレット等としてとりまとめた。</p> <p>また、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と島根県等の共同研究連携拠点において、畜産研究機能の強化を目的に平成29年度に研究員3名の増員を行った。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>【共通】 平成28年に設置した国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と島根県等の共同研究連携拠点において、畜産研究機能の強化を目的に平成29年度に研究員3名が増員された。 また、こうした畜産研究機能の強化を図ったことで、これまで畜産に関する検討会等は西日本農業研究センターの本場(広島県)で行われていたが、令和元年は10年ぶりに大田拠点(島根県)で開催し、約100名の参加があった。</p> <p>【水田里山放牧】 H28～R元までに松江市、美郷町、益田市等12件(H28:4件、H29:2件、H30:4件、R元:2件)の営農組織等で水田放牧に新たに着手。</p> <p>島根県では、共同研究として実施している知見を活かし、今後の産地拡大を図っていくため、島根県農林水産基本計画(令和2年～令和6年)において、肉用牛生産の拡大の中で放牧を活用した繁殖経営を推進していくこととしている(目標：令和6年までに放牧を利用している繁殖雌牛を3,800頭まで増加)。 また、短期肥育技術を含め、肥育農家へ肥育技術を普及させることで、肥育農家の枝肉成績を全国平均以上に向上させることで、和牛子牛の生産拡大等とあわせ、肉用牛産出額を25億円増加させることを目標とする。</p>
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの) ㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	<p>・島根県と連携して現地(農場)実証試験を中心に研究を実施することで、地域への研究成果の発信と普及に成果が出始めている。 ・これまで問題別研究会を広島県で行っていたものを、機能向上したことで令和元年度は島根県で開催した。研究会に併せて現地研修会も行うなど、これまでより国機関と連携した取り組みを実施することができた。 ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と島根県等の共同研究連携拠点において、畜産研究機能の強化を目的に平成29年度に研究員3名の増員を行った。</p> <p>・県内の西日本農業研究センター大田拠点の機能強化が図られることにより、地域的な利点を活かし、県内の試験研究機関や学習機関、現地農場等との連携がより一層円滑かつやすくなることで、これまで以上に試験研究の効率的実施が見込まれる。 ・狭小な湿田が多い島根県の特徴を生かし、様々な条件下の水田フル活用(畜産活用)の研究を行うことで、今後、国として地域飼料資源を活用した黒毛和種の中小規模生産システムの実現に向けた技術体系を確立するため、繁殖牛の栄養状態評価や飼養管理指針を策定する等の機能の向上が見込まれる。 ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と島根県等の共同研究連携拠点としての機能強化に向け、農研機構における新規の競争的研究資金獲得に向けた取組強化が見込まれる。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県
②対象機関	森林技術総合研修所
③移転の取組の概要 <small>政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容</small>	岡山県、真庭市、真庭市周辺地域の林業・木材産業関係者等と連携し、岡山県真庭市において、新たな木材需要の拡大に資するCLT(直交集成板)や木質バイオマス等に関する取組についての研修を、平成28年度より実施する。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:20名 ・実施時期:H29.2.20~2.24(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師2名
	⑤H29年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:23名 ・実施時期:H29.11.13~11.17(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師3名、その他講師16名(真庭市、木材事業者等)
	⑥H30年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:12名 ・実施時期:H30.11.5~11.9(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師3名、その他講師14名(真庭市、木材事業者等)
	⑦R1年度の取組計画	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施する。 PDCAを実施し、研修内容の充実を図る。 ・研修生予定者数:20名 ・実施時期:調整中(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員
	⑧R1年度の取組実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:14名 ・実施時期:R1.10.7~10.11(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師2名、その他講師16名(真庭市、木材事業者等)
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	R1年度関係先 銘建工業㈱、木質資源安定供給協議会、山下木材㈱、岡山県森林組合連合会勝山支所、真庭木材事業協同組合、真庭バイオマス発電所㈱ (事業所所在地:岡山県真庭市)
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	森林技術総合研修所等との連携により、予定通り実施することができた。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	R2年度も5日間の研修を実施予定。(時期未定)
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で実施している。

取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み	岡山県、真庭市、林野庁、森林技術総合研修所で、当該年度に実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
	⑮検証の状況及びその結果	受講者アンケートの結果、総じて評価が高かったこともあり研修内容の大幅な見直しは実施しなかった。 ただし、受講者数の減少対策として開催時期を例年よりも1か月早めた結果、H30年度と比較し微増したことから、より参加しやすい時期を引き続き検討していく。

地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略に直接記載はしていないが、木材活用は市の重点施策であるため、アクションプランに次の項目を記載。 ①里山真庭の森林づくり推進(真庭産木材の安定供給体制の構築により起業及び雇用を創出) ②CLT地域産業化の推進(「木のまち」のPRIによるまちのにぎわいの創出) ③木質バイオマス燃焼灰活用の推進(バイオマス発電廃棄物利活用による地域産業の創出)
		【成果目標】 ①測量実地面積:5,700ha(美甘地域)、森林経営モデル施業の企画・実践:H28.9月、高性能林業機械の実証:H28.10月(タワーヤーダ等)、獣害対策の実務者向けセミナーの開催:H28.11月 ②CLT関連イベント開催数:1回(久世駅前CLT建築物等市営住宅の構造見学会やセミナーを実施)、CLTを普及・推進する会の設立:H27.9月(真庭でCLTを推進する会(製材業、素材生産業、建築士会、行政))、ハイブリッド住宅:1棟(ハイブリッド建築・真庭シティホテルサンライズ) ③新産業創出:1事業(岡山大学や民間企業等共同で研究)

地方創生の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	森林技術総合研修所が研修の実施について都道府県に周知し、併せてホームページ等でも公開し情報を発信。また同研修所が発行している広報紙にて研修を紹介した。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	今後、関係者とともに、評価指標等を検討する方針。	
	⑫取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	
		5日間の研修を市内で実施することにより、市内飲食店及び宿泊施設への経済効果がある。 (研修実施に伴う経済効果として、宿泊費、飲食費を試算) H28年度:約10千円*5日*20名=1,000千円 H29年度:約10千円*5日*23名=1,150千円 H30年度:約10千円*5日*12名= 600千円 R1年度:約10千円*5日*14名= 700千円	
		【地方創生の効果】	最先端の知識や技術を研修を通じて発信し、林業の魅力を広めることでIUJターン者の増加につなげている。
⑬取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	今後も継続して研修を実施することにより、引き続き市内飲食店及び宿泊施設への経済効果を見込むことができ、併せて地元企業等と研修参加者との交流による関係人口の増加が見込まれる。		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所だけでは研修することができない内容を研修することができるため、森林技術総合研修所の価値が高められている。	
	⑮国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研修所と岡山県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術について、県内林業事業者への導入促進が見込まれる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県美作市	
②対象機関	自衛隊体育学校	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上のため、岡山県美作市のスポーツ合宿地としての環境や施設を活かし、他の団体との合同合宿等も考えた、効果的な合宿を実施する。種目については、女子ラグビー・アーチェリー・水泳を想定しており、時期等を調整し、平成28年度より実施予定。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー一班強化合宿の実施(9月1日～6日まで6日間・15名参加) " 【交流会】女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月3・4日 13チーム参加) 10月 【検証】合宿実施後の検証と29年度取り組みの協議 H29.2月 【協議】次年度女子ラグビー一班合宿の実施打合せと陸上競技(競歩)班の事務調整
	⑤H29年度の取組実績	8月 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩)班、合宿の実施(8月21～28日まで8日間・6名参加) 9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー一班、合宿の実施(8月31日～9月5日まで6日間・16名参加) " 【交流会】第2回、女子7人制ラグビーの普及と技術力の向上や親睦を図るため実施(9月2・3日 12チーム参加)
	⑥H30年度の取組実績	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー一班合宿の実施(8月28日～9月3日までの7日間・18名参加) " 【交流会】第4回、女子7人制ラグビーの普及と技術力の向上や親睦を図るため実施 (9月1日・2日開催 自衛隊女子ラグビー一班ほか15チーム参加) " 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩・中長距離)班、合宿の実施(9月28日～10月7日までの10日間・11名参加)
	⑦R1年度の取組計画	女子ラグビー一班の合宿及び交流会の開催 9月 【合宿】参加 自衛隊体育学校女子ラグビー一班 約20名 期間 6日 場所 美作ラグビーサッカー場(美作市) 概要 社会人や大学などとの合同練習を行うとともに小学生ラグビースクール等の交流を実施する。 【交流会】参加 16チーム 期間 2日 場所 美作ラグビーサッカー場(美作市) 概要 「第4回女子ラグビーセブンズ交流会in美作」として、女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上、チーム相互の親睦を図ることを目的に実施する。 陸上競技(競歩)班の合宿の開催 【合宿】参加 自衛隊体育学校陸上競技(競歩)班約10名 期間 7日 場所 調整中 概要 前年度の実績を踏まえ、世界選手権ドーハ大会や国体などの日程を考慮した上で決定する。可能であれば、大会前のスピードトレーニングや大会終了後のリコディショニングを目的とした合宿を実施する。 アーチェリー班・水泳班の合宿の開催 参加 自衛隊体育学校アーチェリー班・水泳班 概要 平成30年度までに実施した合宿の成果を踏まえ、2つの種目について、開催可能な種目の合宿を開催する。また、東京オリンピックに向けた気運の醸成を図る。
	⑧R1年度の取組実績	7月 【現地視察】自衛隊体育学校アーチェリー班、合宿実施に向け現地会場等の視察 9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー一班、合宿の実施(8月29日～9月2日までの5日間・12名参加) " 【交流会】第3回、女子7人制ラグビーの普及と技術力の向上や親睦を図るため実施 (8月31日・9月1日 2日開催 自衛隊女子ラグビー一班ほか18チーム参加) 10月 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩・中長距離)班、合宿の実施(10月7日～10月16日までの10日間・14名参加)
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	防衛省人事教育局(東京都新宿区) 自衛隊体育学校 女子ラグビー班(東京都練馬区) 自衛隊体育学校 陸上競技班(埼玉県朝霞市) 美作市・西栗倉防衛協力会(岡山県美作市・西栗倉村)
	⑩移転先の職員配置数	職員配置実績なし
	⑪進捗状況と課題	防衛省及び自衛隊体育学校 女子ラグビー班・陸上競技班と連携しながら、年次プラン通りに取組を進めることができている。自衛隊体育学校 アーチェリー班の合宿について、調整が予定より遅れている。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	女子ラグビー一班の合宿及び交流会の開催 【合宿】参加 自衛隊体育学校女子ラグビー一班 約20名 期間 6日 場所 美作ラグビーサッカー場(美作市) 概要 社会人や大学などとの合同練習を行うとともに小学生ラグビースクール等の交流を実施する。 【交流会】参加 16チーム 期間 2日 場所 美作ラグビーサッカー場(美作市) 概要 「第5回女子ラグビーセブンズ交流会in美作」は、2020年東京オリンピックに出場する選手の調整を兼ねた大会とすることを目標に、女子7人制ラグビーの競技力・チーム力の向上、普及を目的に実施する。 陸上競技(競歩)班の合宿の開催 【合宿】参加 自衛隊体育学校陸上競技(競歩)班約10名 期間 7日 場所 未定 概要 前年度の実績を踏まえ、2020東京オリンピックの大会日程等を考慮して決定する。可能であれば、事前キャンプによるスピードトレーニングや大会終了後のリコディショニングを目的とした合宿を実施する。 アーチェリー班・水泳班の合宿の開催 参加 自衛隊体育学校アーチェリー班・水泳班 概要 前年度までの結果をもとに、2つの種目のうち、開催可能な種目について合宿を開催し、東京オリンピックに向けた気運の醸成を図る。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 — 【その他】 H28年度 自衛隊体育学校合宿誘致・交流会の開催 1,156千円(うち国費:578千円、市費:578千円) H29年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 4,472千円(うち国費:2,227千円、市費:2,245千円) H30年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 4,746千円(うち国費:2,373千円、市費:2,373千円) R1年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 2,744千円(うち市費:2,744千円) R2年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 4,500千円(うち市費:4,500千円)

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	事業の実施レベルでは、事業開催前後に事前打合せや開催後の見直し・反省を行うよう、関係機関と合同で検証を行い、次年度の取組に反映する。 また、美作市総合戦略推進会議において、美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業として、実施年度の翌年7月に重要業績評価指標(KPI)を基に、取組の結果を検証し、次年度の事業に反映するよう見直しを行う。
	⑮検証の状況及びその結果	5月に事前協議を実施し、また12月に事後協議を実施。事業の実施により、課題となった点や改善できる点などを共有し、次年度に向け検討した。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 7 国営の体育施設誘致によるスポーツ振興 □自衛隊体育学校等誘致事業 平成27(2015)年3月、東京の一極集中を是正するため、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が、政府関係機関の地方移転に係る提案募集において対象機関をリストアップした。美作市の自然環境の良さや災害の少なさなどの位置的優位性を提案しながら調査研究を行い、若者にとって魅力的な進路の確保を目的として、現在、東京都練馬区にあり、才能のある選手を自衛官として採用し、オリンピックに出場し活躍する選手を育成している「自衛隊体育学校」の美作市への移転を目指し、積極的に取り組むものとした。 その後、美作市が要望していた「自衛隊体育学校の全面移転」は、政府(まち・ひと・しごと創生本部)が平成28(2016)年3月22日に決定した「国機関の地方移転に関する基本方針」において、「機能の一部移転」が認められ、合宿を美作市で実施することとなった。 これに伴い、平成28(2016)年度に女子ラグビー班、平成29(2017)年度に女子ラグビー班と陸上競技(競歩)班、平成30(2018)年度・令和元年度には女子ラグビー班と陸上競技(競歩、中長距離)の合宿を行い、今後も定期的な合宿の実施が見込まれる。特に、陸上競技(競歩)班には、オリンピックメダリストや日本記録保持者も在籍しており、合宿が行われることによるオリンピックムーブメントの醸成や市民のスポーツ振興、健康増進に資するものと期待している。 さらに、防衛省から自衛隊の他の学校施設の誘致も視野に入れた活動が必要であるとの指導があり、今後は、平行して要望活動を行っていくこととする。 また、三県境地域創生会議や美作国スポーツコミッションの枠組みの活用を視野に入れつつ、当面は、女子7人制ラグビー、陸上競技(競歩・中長距離)の他、アーチェリー、カヌーなどの合宿誘致を検討することとする。 とりわけ、女子7人制ラグビーは、東京オリンピックに向け自衛隊体育学校が選手を強化していることから、合宿にあわせて、練習相手として国内の有カチームを招聘することとしており、将来のオリンピックなどトップアスリートが集うこととなる。現在は、日本ラグビーフットボール協会等関係機関と連携し、美作ラグビー・サッカー場を舞台とした「女子ラグビーセvens交流会 in 美作」等を企画・運営し、交流人口の増加や関連産業の活性化、そして、市民と一体となった女子7人制ラグビーの聖地化を目指している。
		【成果目標】 ○重要業績評価指標(KPI) 令和2年4月～令和7年3月の合計 ・体育学校等生徒(自衛官)、職員の転入者数 250人 ・施設管理員等の学校関係雇用者数 20人 ・合宿参加者等関係人口数 1,000人
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	自衛隊体育学校女子ラグビー班 交流大会開催について(9月2日山陽新聞20面) " " " 合宿(市長表敬訪問)(9月2日地元ケーブルテレビ取材) " " " 交流大会・ラグビー教室(9月2日地元ケーブルテレビ取材) " " " 陸上競技部 合宿(市長表敬訪問)(10月11日地元ケーブルテレビ取材) " " " ランニング教室開催について(10月11日山陽新聞30面) " " " 地元中学でのウォーキング教室(10月17日地元ケーブルテレビ取材)
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への波及効果等の検証について、関係部署等との協議を行い検証していく。また美作市総合戦略会議などを通じ有識者等からの意見をいただく予定。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 平成28年度から、自衛隊体育学校女子ラグビー部の合宿と交流会を実施しており、また翌年29年度より陸上班(競歩)の合宿が始まった。さらには、平成30年度より陸上班の競歩に加えて、中長距離の合宿が実現した。 上記、合宿時には、地元小中学生対象の各種教室等を実施しており、交流が進んでいる。また市民を対象にしたランニング教室など実施により、市のスポーツ振興にも一役買っている。さらに令和元年度結成した「美作市陸上競技連盟」もこの教室に参加しており、競技力の向上等に寄与している。
		【地方創生上の効果】 陸上班については、競歩選手によるウォーキングクリニックと中長距離選手によるランニングクリニックを地元中学校及び市民を対象に開催しており(2年目)、スポーツ振興に寄与している。女子ラグビー班については合宿及び合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を実施しており、交流人口の増加や宿泊など地元への経済効果にも寄与している。さらに交流会については、R1年度より参加チームのクラス分けを行うなど、開催内容を精査することにより、参加チームの増加を図った。また合宿期間中、地元小学生を対象としたラグビー教室も実施し、好評を得ている。
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	今後も定期的な合宿等の実施が見込まれ女子ラグビー・陸上班への関心が高まり、特に競歩に至ってはオリンピックメダリストも在籍しており、市民へのオリンピックムーブメントの醸成やスポーツ振興、健康増進に資するものと期待している。また女子ラグビーは、合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を企画・運営しており、交流人口の増加や関連産業の活性化にも寄与している。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成30年度より、陸上(中長距離)の合宿が新たに決定した。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	現在、アーチェリー班の合宿について、実施に向けて、協議等を進めている。 また自衛隊体育学校の移転が正式に決まれば、移転候補予定地は広く(最大約30haの確保可能)、体育学校として充分の上、今後起こりうる可能性のある大規模災害時には、支援物資の中継地などの災害支援拠点としての活用も期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県	
②対象機関	国立研究開発法人理化学研究所(理研)	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研及び中国・四国地方における複数の研究機関、企業等の参画を得て、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における共同研究を推進するための拠点を設置する(平成29年度末までに設置予定)。これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携、イノベーション創出を進める。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	4月 広島県、東広島市、広島大学、理化学研究所の4者により移転に向けた調整を開始 9月 広島大学を中心とした「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムを構築 11月 拠点設置の概要について4者で合意(移転費用については地元自治体が負担、運営費用については研究機関で負担) 2月 本県における産学官連携体制をより強固にし、地域発イノベーション創出や研究成果の地域産業への波及等を高めることを目的として、県内の大学、研究機関、民間企業、行政等から構成される「広島リサーチコンプレックス推進協議会」を設置
	⑤H29年度取組実績	4月 理化学研究所関係者が移転先であるイノベーションプラザを視察。関係機関4者による会議を開催し、今後の調整事項等について確認。 6月 新たな移転候補が決定。関係機関4者による会議を開催し、研究連携イメージや移転スケジュール等について協議。広島県と東広島市の予算措置により共同研究拠点整備に着手。 8月 関係機関4者による会議を開催し、移転研究者の住環境等について協議。 9月 イノベーションプラザ近隣の県立総合技術研究所や産総研と理化学研究所が連携にかかる協議を開始。 3月 「理化学研究所広島大学共同研究拠点(以下、「共同研究拠点」)」を開設(体制:理化学研究所生命システム研究センター(大阪地区)からの異動者3名(常駐)) 3月 「理化学研究所-広島大学の連携・協力の推進に関する基本協定」を締結
	⑥H30年度取組実績	6月 理化学研究所と県立総合技術研究所が研究情報交換会を開催 7月 「第1回理化学研究所-広島大学連携推進協議会」を開催し、「理研-広大科学技術ハブの設置」等について協議を開始 11月 理化学研究所と広島大学がクロスアポイント制度を双方で活用し、柔軟な研究活動を実施 11月 県立総合技術研究所が理化学研究所生命システム研究センターとFS研究を実施 12月 「広島リサーチコンプレックス推進協議会 第2回総会」を開催し、新たな産学官連携の活動を確認
	⑦R1年度取組計画	・広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携し、共同研究拠点と県内企業との産学官連携を実施 ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進(10課題程度) ・理化学研究所と広島大学による共同人材育成の実施 ・県立総合技術研究所による共同研究拠点を活用した共同研究の実施
	⑧R1年度取組実績	4月 理化学研究所と県立総合技術研究所との共同研究を実施 6月 「広大・理研連携研究拠点(理研-広大科学技術ハブ)」を設置 9月 「第2回理化学研究所-広島大学連携推進協議会」を開催し、「理研-広大科学技術ハブの設置」報告及び連携状況等について協議。 10月 理化学研究所広島大学共同研究拠点における解析機器等に係る研究支援拡大のための希望調査及び協議。数理学と自然科学の連携を目指した研究交流として合同シンポジウム「イメージングから理論」を広島大学にて実施し、両分野の研究者間交流を促進。 4月、8月、10月 広島大学イノベーションプラザをシェアする広島大学ゲノム編集イノベーションセンターとの定期合同セミナー。 2月 理研が実施した「科学技術ハブシンポジウム」において、理研・広大それぞれの研究活動報告。 8月、12月、3月 理化学研究所 広島大学共同研究拠点にて広島大学の学生の人材育成も兼ねた研究の一部を担当。 この他、県立総合技術研究所と同研究所の技術課題3件について共同研究に着手。
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	広島県(県立総合技術研究所を含む)、東広島市、広島大学
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 任期付職員5人(理研大阪地区からの異動3人、理研大阪地区と双方にて研究1人、現地採用1人) 非常勤職員1人(現地採用) H30年度 任期付職員5人(H29年度からの5人) 非常勤職員4人(H29年度からの1人、現地採用3人) R1年度 無期雇用職員1人(H29年度から理研大阪地区と双方にて研究) 任期付職員4人(H29年度からの4人) 非常勤職員6人(H29年度以降の4人、現地採用2人)
	⑪進捗状況と課題	具体的研究開発・共同研究の実施について、これまで連携推進協議会のもとで進めてきたところであるが、6月の「広大・理研連携研究拠点(科技ハブ)」の設置により「科技ハブプロジェクト」として認定していく方針を確認。R1年度はこれまでの関連分野の活動状況を2月のシンポジウムで報告したところ。 今後、その認定方法及び共同人材の育成を含めた支援内容を協議することとしている。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	・広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携し、県内企業との共同研究を実施 ・理化学研究所と県立総合技術研究所との共同研究を実施 ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム(34機関:10大学+24社)における研究開発の推進(13課題) ・理化学研究所と県立総合技術研究所による共同研究の可能性を目指した研究情報交換会を実施 ・県立総合技術研究所、産業技術総合研究所など近隣の研究機関との共同研究に向けた活動を推進 ・設置した「広大・理研連携研究拠点(科技ハブ)」により、それぞれの強みを生かした共同研究を核とし組織的な繋がりに発展させ、革新的な研究成果の創出を目指す。 このため、広島大学、理化学研究所が共同で研究テーマを選定・予算支援をする活動を検討する。

		<p>【共同研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東広島市政課課題共同研究事業(東広島市:一般財源):10,730千円(H30年度～R2年度) ・科技ハブプロジェクト支援経費:広島大学運営費交付金(機能強化経費)8,000千円/年(R2年～3年) ・JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA):786,313千円(H28年度～R2年度) ・FS研究(県立総合技術研究所基盤研究:県費):1,000千円(2019年度),1,053(2020年度) <p>【実績】※予算は理化学研究所の運営費交付金内数 H29年度 ゲノム編集による革新的な有用細胞・生物作成技術の創出及び3D超微細構造イメージング解析 H30年度 清酒酵母の細胞構造に関する研究 先端電子顕微鏡を用いた新たな放射線障害解析手法の開発 米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発 神経変性惹起過程におけるタンパク質凝集体形成とRNA動態制御とのリアルタイム相関イメージングおよびその制御機構解明 R1年度 ヒト腎生検組織糸球体の電子顕微鏡3D微細構造モデル構築による検討 先端電子顕微鏡を用いた繊維コレステロール供給機構の解明 AI技術を用いた画像セグメンテーション解析自動化に向けての電子顕微鏡画像処理開発 米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発(H30年度の契約を更新) ニードル顕微鏡を用いた軟骨の年齢推定技術の開発 広島県立総合研究所との3つのテーマ(1:ウシ受精卵の非侵襲評価技術の開発,2:レモンの品質劣化予測技術の開発,3:酒米の軟質性の定量評価技術の開発)に関する主にラマン顕微鏡を用いた評価を実施</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 理化学研究所の広島移転に向けた開設初年度に必要な施設整備等(移転先改修,現有設備移転,研究機器新設)(県費133,000千円,市費57,000千円および,理研運営費交付金の内数)。また,ゲノム編集研究拠点の整備は,広島大学運営費交付金45,000千円で実施。
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で共同研究拡充などの進捗状況の検証方法を検討し,確認・評価を行う体制を構築する。評価結果は次年度の事業計画に反映させるなど,産学連携に実効性のある取組を展開していく。
	⑮検証の状況及びその結果	令和元年9月に「第2回理化学研究所-広島大学連携推進協議会」を開催。上記の体制構築の中心となる「広大・理研連携研究拠点(科技ハブ)」の設置など連携状況の確認を行った。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略,地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度版):広島大学や理化学研究所広島大学共同研究拠点等において,幅広い産業に活用可能なゲノム編集技術など,20年,30年先の将来を見据えた研究の進展が期待できることから,広島リサーチコンプレックス推進協議会等を通じて,県内関連企業との研究連携を推進します。
		【成果目標】
		共同研究マッチング件数 H25～H30年度累計KPI:41件,H25～R2年度累計[R2年度:5件]KPI:5件
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	令和元年10月11日「広大-理研合同シンポジウム」を広島大学で実施し,理研・広大の連携の取組を広く発信。令和2年2月13日「科学技術ハブシンポジウム」を理研和光地区にて開催し,理研・広大それぞれの研究活動報告。
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で議論する予定。
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		H29年度に設置した理化学研究所広島大学共同研究拠点を中心としてR1年度までに12件の共同研究が開始されている(⑬の共同研究等に記載の内容を再掲) 【実績】※予算は理化学研究所の運営費交付金内数 H29年度 ゲノム編集による革新的な有用細胞・生物作成技術の創出及び3D超微細構造イメージング解析 H30年度 清酒酵母の細胞構造に関する研究 先端電子顕微鏡を用いた新たな放射線障害解析手法の開発 米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発 神経変性惹起過程におけるタンパク質凝集体形成とRNA動態制御とのリアルタイム相関イメージングおよびその制御機構解明 R1年度 ヒト腎生検組織糸球体の電子顕微鏡3D微細構造モデル構築による検討 先端電子顕微鏡を用いた繊維コレステロール供給機構の解明 AI技術を用いた画像セグメンテーション解析自動化に向けての電子顕微鏡画像処理開発 米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発(H30年度の契約を更新) ニードル顕微鏡を用いた軟骨の年齢推定技術の開発 広島県立総合研究所との3つのテーマ(1:ウシ受精卵の非侵襲評価技術の開発,2:レモンの品質劣化予測技術の開発,3:酒米の軟質性の定量評価技術の開発)に関する主にラマン顕微鏡を用いた評価を実施
		【地方創生上の効果】
	・東広島市政課課題共同研究事業を活用し,理研・広島大・県内企業(サタケ)の3者連携による共同研究が実現した。 ・広島リサーチコンプレックス協議会(発起機関:広島大学,広島県,東広島市)の具体的な取組の一つとして,ゲノム編集の産学連携を広島から世界へ展開する「ゲノム編集イノベーションハブ」がスタートした。	
	令和元年10月に広島大学と本部キャンパスが立地する本地域(東広島市)は,「国際的研究拠点東広島」形成に向けた協定を締結した。広島大学は,これまでも東広島市と連携しながら,東広島キャンパスにおいて,本学を代表するゲノム編集やデジタルものづくりなどの研究拠点を核とした世界的な研究拠点の形成を推進。 今後は,東広島キャンパスを中心に,東広島市や「広大・理研連携研究拠点(科技ハブ)」を含む広島中央サイエンスパークなどの連携関係を一層深めて,世界中から研究者や留学生などを招き,高度な研究とその成果によるイノベーション創出を行なう「国際的研究拠点東広島」の形成により,学術研究機能を発揮し,都市活力の創出,更には世界水準の研究拠点の形成が期待される。	
国の機関としての機能向上について	㉑国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	共同研究拠点の設置により,地域研究機関との密接な連携検討による,新たな共同研究の実施が可能となった。
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	地域機関等との更なる連携・展開により,関連性の薄かった医療分野の応用など有望な展開が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県	
②対象機関	独立行政法人酒類総合研究所	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	政府関係機関の地方移転について(平成27年6月30日 まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき、(独)酒類総合研究所東京事務所(東京都北区)を、(独)酒類総合研究所広島事務所(広島県東広島市)内に移転した。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	7月 組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を行うため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設置
	⑤H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 東広島市にて開催した酒まつりにて文化ホールに出展。研究所コーナー来場者数891人。 春の西条醸華町まつりに研究所のブースを出展。ブース来場者数346人。 東広島市観光案内所及び(公社)東広島市観光協会との連携により、外国人観光客向け情報提供を継続して実施(日本酒紹介リーフレット配布)・広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数457人。 広島大学が主催する研究コンソーシアム(「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム)や拠点研究(日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点 - 日本食の機能性開発センター)に参加 広島大学等から学生を研究生として受入。大学生の研究生数16人、広島大学等の教員就任6人 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力 広島県内の研究機関等との共同研究を7件実施 西条酒ブランドの育成のため、育成委員会委員への就任、西条産地呼称清酒認定審査員への審査員派遣等を通じて協力(平成29年4月及び5月) 広島県酒造組合の審査会や品評会に審査委員派遣を通じて協力(平成29年4月2件、8月及び3月)
	⑥H30年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 広島県内の研究機関等との共同研究を10件実施 (広島中央サイエンスパークに移転した国立研究開発法人理化学研究所と共同研究を開始) 広島大学が主催する研究コンソーシアムや拠点研究(広島県や地元企業等も参加)に参加 広島県酒造組合・広島杜氏組合主催の審査会に審査委員派遣を通じて協力(平成30年4月、8月及び平成31年3月) 東広島市にて開催する「酒まつり」のイベントに研究所のブースを出展。ブース来場者数544人。 東広島市にて開催する「春の西条醸華町まつり」のイベントに研究所のブースを出展。ブース来場者数782人。 東広島市の生涯学習関係の講師に職員を派遣(平成30年11月)するほか、東広島ボランティアガイドの会主催の東広島探訪講座及び東広島ボランティア養成講座の講師に職員を派遣(平成30年5月及び平成31年2月)。 広島大学等から学生を研究生として受け入れ、大学生の研究生数18人、広島大学等の教員就任7人 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力
	⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域の酒類原料及び醸造微生物の開発支援、酒類及び酒類原料の地域特性に関する研究、日本ワインの品質向上に関する研究など地域ブランド確立に資する研究を実施し、地域の取組を支援。 地域の要望も踏まえ公設試験研究機関、大学、業界団体等との交流や連携を積極的に実施。 公設試験研究機関等と連携し、セミナーの共催実施、講師派遣など地域ブランド確立を支援する取組を実施。
	⑧R1年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 広島県内の研究機関等との共同研究を8件実施 (広島中央サイエンスパークに移転した国立研究開発法人理化学研究所と共同研究を含む) 広島大学が主催する研究コンソーシアムや拠点研究(広島県や地元企業等も参加)に参加 広島県酒造組合・広島杜氏組合主催の審査会に審査委員派遣を通じて協力(令和元年4月、8月及び令和2年3月) 東広島市にて開催する「酒まつり」のイベントに研究所のブースを出展。ブース来場者数930人。 東広島市の生涯学習関係の講師に職員を派遣(令和元年10月)するほか、「第29回東広島市生涯学習フェスティバル」へ出展(令和元年11月)。 広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数466人。 広島大学等から学生を研究生として受け入れ、大学生の研究生数18人、広島大学等の教員就任6人 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	<ul style="list-style-type: none"> 広島県・東広島市 広島大学(広島県東広島市) 広島中央サイエンスパーク立地企業・研究機関(広島県東広島市) その他(公社)東広島市観光協会、広島県立西条農業高校、福山大学、西条酒造協会
	⑩移転先の職員配置数	<p>H28年度 正規職員35人 任期付職員9人 H29年度 正規職員37人 任期付職員6人 H30年度 正規職員40人 任期付職員5人 R元年度 正規職員39人 任期付職員4人</p> <p>※ 当研究所は平成7年に東京から東広島へ移転したところ、他に支店も有しておらず、東京から人の動きはございません。</p>
	⑪進捗状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 東京事務所を広島事務所に移転し組織再編したことで、当機関の機能強化が行われ、地域への取組の強化が図られている。 近隣の学術研究機関と連携が進んでいる。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 地域の酒類原料及び醸造微生物の開発支援、酒類及び酒類原料の地域特性に関する研究、日本ワインの品質向上に関する研究など地域ブランド確立に資する研究を実施し、地域の取組を支援。 地域の要望も踏まえ公設試験研究機関、大学、業界団体等との交流や連携を積極的に実施。 公設試験研究機関等と連携し、セミナーの共催実施、講師派遣など地域ブランド確立を支援する取組を実施。
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月に移転済 平成28年度 運営費交付金は、977百万円 平成29年度 運営費交付金は、1,445百万円 平成30年度 運営費交付金は、961百万円 平成31年度 運営費交付金は、1,437百万円 令和2年度 運営費交付金は、965百万円を活用予定 <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	県、市及び(独)酒類総合研究所により、適宜進捗確認を行うこととしている。
	⑮検証の状況及びその結果	<ul style="list-style-type: none"> 適宜実施 立地研究機関相互の交流及び地域企業等との情報交流・人的交流の推進
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度版 平成29年8月一部改訂)：(独)酒類総合研究所と連携しながら、日本酒のまちとしての魅力を向上させ観光客の誘致を図ることとしている。</p> <p>【成果目標】</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">87</p> <p>酒蔵通り観光案内所来訪者数 H31年度KPI:38,100人</p>

	<p>⑩R1年度における取組の情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国新酒鑑評会・製造技術研究会の開催（プレスネット 6月20日掲載） ・全国新酒鑑評会の入賞酒・金賞酒を発表（中国新聞 5月18日掲載） ・日本酒の楽しみ方に関する対談の掲載（プレスネット 9月19日掲載） ・日本ワインに関する記事（農業共済新聞 2019年9月25日掲載） ・令和2年2月29日、財務副大臣・公明党幹事長が研究所を視察。（NHK放送、中国新聞3月1日掲載 プレスネット3月12日掲載） ・広島で分離された酵母の研究に関する記事（日経産業新聞 2020年3月10日掲載）
	<p>⑪取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)酒類総合研究所の取組実績を踏まえて、県、市において、地域への反響等から波及効果を確認することとしている。
<p>地方創生上の効果等について</p>	<p>⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）</p>	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>【共同研究】 平成29年度からの共同研究の実施件数は下記の通り。 ・平成29年度 6件 ・平成30年度 10件 ・令和元年度 8件</p> <p>【大学との連携】 酒類総合研究所と広島大学大学院は協定を締結し、研究所の職員が大学院の客員教員に就任し、連携大学院の学生を研修目的で受け入れ、酒類総合研究所内で直接指導している。平成29年度からの大学の客員教員の就任件数は下記の通り。 ・平成29年度 広島大学5件 福山大学1件 ・平成30年度 広島大学6件 福山大学1件 ・令和元年度 広島大学5件 福山大学1件 その他、広島大学の各種プログラム等に参加（広島大学インキュベーション研究拠点「日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点－日本食の機能性開発センター」、「研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」)。</p> <p>【イベントへの参加】 ・平成29年度/酒まつりに出展。研究所コーナー来場者数891人。/春の西条醸華町まつりに出展。ブース来場者数346人。/広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数457人。 ・平成30年度/酒まつりに出展。研究所コーナー来場者数544人。/春の西条醸華町まつりに出展。ブース来場者数782人。 ・令和元年度/酒まつりに出展。研究所コーナー来場者数930人。/「第29回東広島市生涯学習フェスティバル」へ出展(令和元年11月)。/広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数466人。 ・広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に評議員、運営指導員として協力する他、令和元年8月に小・中学生のためのスーパーサイエンス講座に参加。</p>
	<p>⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）</p>	<p>【地方創生上の効果】</p> <p>【共同研究】 ・研究所と共同研究(研究所は試験醸造等を実施)している地域企業から、新製品(精米機)が開発・販売(H30年11月)。また、小型の精米ロールについても販売(H30年4月)。 ・研究所と広島県の公設試験研究機関との共同研究の成果を活用し、地域酒造製業から特産品との相性の良さをコンセプトにした清酒が販売(H28年12月)。</p> <p>【大学との連携】 ・研究所が参加した広島大学の「研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」などの活動により、広島大学に学内共同教育研究施設「ゲノム編集イノベーションセンター」が設置(H31年2月)。</p> <p>【イベントへの参加】 ・東広島市の中心の西条は兵庫県の灘・京都府の伏見とともに「日本三大銘醸地」とされる。地域イベントへの研究所の参加は西条周辺を観光資源とした「酒都」西条のコンセプトに貢献 ・公益財団法人山梨総合研究所のレポートでは、研究所が東広島市に所在することについて「地元地域にとっては、全国で唯一の国の試験研究機関が所在していることが、地域資源の付加価値向上の一つの要因として認識されていることも事実であり、毎年JR西条駅前で開催される「酒まつり」ではブース出展を通じてその所在を来場者にPRしているほか、酒類総合研究所が開催する全国新酒鑑評会は5,000人以上が全国から地域に集まる機会となっていることから、地元地域の「地域ブランドの確立」に大きな存在であると言えよう※。」と報告されている。(引用：https://www.yafo.or.jp/2019/02/28/10664/)</p> <p>※公益財団法人山梨総合研究所のレポートで、紹介されている全国新酒鑑評会の製造技術研究会には1500人前後が参加し、広島県の経済波及効果は4500万円、就業効果は1,109人・日と試算される(観光庁・MICE簡易測定モデルVer.3_03による)</p> <p>【その他】 ・例年開催している全国新酒鑑評会の製造技術研究会に併せて、全国醸造機器工業組合・日本醸造用品組合主催による「全国醸造機器用品展示会」が東広島市のサタケ本社ショールーム等で開催(H29年5月及びR1年5月)。</p>
	<p>⑭取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元、西条農業高校の学校評議員及びスーパーサイエンスハイスクール運営指導委員として協力するほか、当該事業の実施にも協力しており、理工系人材の育成への寄与が見込まれる。
<p>国の機関としての機能向上について</p>	<p>⑮国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所を広島事務所に移転・一元化したことで、当機関の機能向上が図られており、地域で行われるイベント(「酒まつり」,「春の西条醸華町まつり」等)への参加や生涯学習の推進に資するための講演を通じ、地域に貢献している。
	<p>⑯国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き近隣の大学・公設研究機関等の連携構築により相互の研究資産を活用した機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	山口県、山口大学とJAXAの間で協定を平成28年度中に締結し、平成28年度中に西日本における連携拠点として、「JAXA西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター(仮称)」を設置するとともに、衛星画像データを実際の災害対応に利用するために、山口県防災会議の下に関係機関等で構成する協議会を、平成28年度中に設置する。 「JAXA西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター(仮称)」には、衛星データの受信・解析に必要なサーバー等の機器類の設置、パラボラアンテナの移設等を行う。 平成28年度以降、当面は、災害面での連携、衛星データの研究面での活用を進め、将来的には、国の危機管理の在り方や、リモートセンシングの利活用や産業集積などの地域波及効果の状況を踏まえ、他分野での活用や人材育成機能、国際連携の機能等について拡充を目指した検討を進める。

④H28年度の取組実績	<p>9月 宇宙航空研究開発機構、山口大学、山口県の三者で、「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定」を締結</p> <p>2月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター設置</p> <p>3月 山口県総合防災情報システムを改修し、衛星データ解析結果をGISシステムに取り込む機能を導入 「衛星データ解析技術研究会」を設立(企業・大学・団体等29者)</p>
⑤H29年度の取組実績	<p>4月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター運用を開始(体制:2名常駐(うち1名は地元採用))</p> <p>＜防災利活用＞</p> <p>5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を開始。</p> <p>5月・6月・10月・11月 防災利用連絡調整会を開催し、衛星データの防災利用について検討し、利用マニュアル、利用シナリオを作成。</p> <p>7月 衛星データの防災利用訓練を実施</p> <p>7月 九州北部豪雨において、JAXAから衛星データ取得、解析について実働を通したシミュレーションを実施</p> <p>9月 「九州・中国・四国大学地域防災連絡会議」に山口大学が参加し、衛星リモートセンシングの利用に関して情報提供</p> <p>11月 防災利用推進協議会を開催し、災害事例等による利活用方法等を検討</p> <p>＜新事業創出＞</p> <p>4月 防災分野(土砂災害・浸水害)のシステムに係るアルゴリズムの研究開発、プロトタイプ制作等を開始。</p> <p>4月以降 研究会を6回、技術セミナーを8回、ワーキング会議を4回開催。</p> <p>7月 公開シンポジウム(宇宙・地理空間情報・ビッグデータ・IoTによる地方創生の新たなモデル)を開催。</p> <p>研究会で提案されたビジネスモデルを内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に応募、採択を受けた。</p> <p>7月 衛星データの産業応用調査(農業・漁業団体等へのニーズ調査)を実施。</p> <p>8月 衛星リモートセンシング関連ソフトウェアの研究・開発(農業用アプリへの衛星データ利活用等)を実施。</p> <p>＜人材育成・国際連携＞</p> <p>通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義12科目を実施</p> <p>7月以降 小中高モデル校における「宇宙」を題材とした授業等を、小学校2校、中学校1校、高校3校で実施。</p> <p>7月・8月・10月 県民を対象にした指導者の育成研修「宇宙教育リーダーセミナー」を実施</p> <p>7月・9月・10月・12月 子供と保護者を対象に、宇宙等をテーマにした体験活動を実施</p> <p>8月 連携初年度シンポジウムイベント「やまぐちコスミックデー」を開催</p> <p>8月・10月 宇宙教育に資する教員向けの研修会を実施</p> <p>10月 山口大学において、インドネシアから留学生を受け入れ、南米からの留学生受入に向けて、ブラジル・ペルーを訪問。</p> <p>11月～ 山口博物館において、宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」を設置</p>
⑥H30年度の取組実績	<p>＜防災利活用＞</p> <p>4月～ 衛星データの防災利用研究(データアーカイブの更新、衛星データの提供(西日本豪雨:50件、解析研究会:5件、県外災害解析・防災アルゴリズム開発:203件)、ALOS-2プロダクトの自動取得システムの開発)</p> <p>9月 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催</p> <p>11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催</p> <p>12月 衛星データ防災利用訓練の実施</p> <p>1月 衛星データ防災利用マニュアルを見直し</p> <p>2月～3月 土砂災害発生域早期抽出のためにRESTECと共同で、山口県の裸地マップを作成</p> <p>3月 ALOS-2プロダクトの自動取得システムの開発完了、ファイルサーバーの増設完了</p> <p>＜新事業創出＞</p> <p>4月 以下の開発等を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械学習による災害の高速自動判読手法の開発 ・衛星データ解析基盤データと解析用フリーソフトウェアのポータルサイトへの実装(衛星データ解析ツールの利用ノウハウ等の提供) ・衛星データ解析基盤データベース構築とデータ管理支援ツールの改良とポータルサイトへの実装(データベースと管理支援ツールの改良) <p>4月以降 研究会を3回、技術セミナー13回、ワーキング会議を2回開催</p> <p>7月 研究会会員企業が経済産業省「衛星データ統合活用実証事業」に採択(農林分野)</p> <p>8月 研究会会員企業が内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に採択(水産分野)</p> <p>1月 Tellus Satellite Boot Campを開催(主催:さくらインターネット株)</p> <p>＜人材育成・国際連携＞</p> <p>通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義11科目を実施</p> <p>山口博物館において宇宙関連展示を実施</p> <p>4月～ アジア防災センターとの連携を開始</p> <p>6月 維新150周年を記念して、ロンドンの在英日本大使館で衛星リモートセンシングを中心とする先端科学に関する国際シンポジウムをUCL、鹿児島大学と共同で実施</p> <p>6月・7月・12月 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成(計3回実施)</p> <p>6月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校3校、中学校4校、高校2校で実施</p> <p>6月～12月 イギリスのロンドン大学(UCL)、エジンバラ大学、アメリカのハワイ大学、East West centerと衛星リモートセンシングの共同研究を中心とした交流協定を締結</p> <p>7月～9月 山口博物館において特別展「夢・未来・そして宇宙へ!宇宙兄弟展2018×やまぐちと宇宙」を開催</p> <p>7月・9月・12月・1月 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施(2会場、計6回実施)</p> <p>8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修会を実施</p> <p>10月 山口大学において、インドネシアから留学生3人を受入</p> <p>3月 衛星リモートセンシングの地域防災への利用に関する国際シンポジウムを宇部で開催(ハワイ大学から2名の参加をはじめ、学外から約30名が参加)</p> <p>3月 博士(工学)の学位をインドネシアからの留学生2名に授与</p>

	<p>令和元年度までの取組実績等について</p>	<p>⑦R1年度の取組計画</p> <p>＜防災利活用＞ ■衛星リモートセンシング技術の応用研究の実施 ■防災利用推進協議会 ・衛星データの活用 ・広域的な活用・連携の検討 ■「九州・中国・四国大学地域防災連絡会議」の開催(1回)及び「衛星リモートセンシング利用研究部会」の開催(2回)</p> <p>＜新事業創出＞ ■研究会・WG、成果発表会の開催 ■開発ソフト(防災分野)のパッケージ化の検討 ■システムの実装、検証(防災(洪水・高潮)、農林分野) ■システム的设计協議、アルゴリズムの開発(漁業分野)</p> <p>＜人材育成・国際連携＞ ■アジア防災センター等と連携 ■研修生、留学生の受入れ ■小中高モデル校における「宇宙」を題材とした授業等の実施 ■宇宙教育に資する教員向けの研究会の実施 ■県民を対象とした指導者の育成と啓発活動 ■山口博物館における宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」の更新</p>
	<p>⑧R1年度の取組実績</p>	<p>＜防災利活用＞ 4月～ 衛星データの防災利用研究(データアーカイブの更新、衛星データの提供(829件)、ALOS-2プロダクトの自動取得システムの開発) 5月 衛星データ情報伝達訓練の実施 6月 衛星データ防災利用訓練の実施(山口県総合防災訓練内にシナリオを組み込んで実施) 8月 九州北部豪雨の解析 12月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催 12月 山口大学・鳥取大学とで学術協力協定締結 3月 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催 ←新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 ■防災科学技術研究所と山口大学で包括連携協定を締結</p> <p>＜新事業創出＞ 随時 衛星データの提供(259件) 4月 以下の開発等を開始 ・機械学習による災害の高速自動判読手法の開発(研究会会員企業への技術移転) 4月以降 研究会を3回、技術セミナー14回、ワーキング会議を5回開催 7月 宇宙データ利用推進センターの設置(県内企業が利用可能なデータ解析機器の設置、県内企業への技術支援等) 7月 研究会会員企業が内閣府「課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト」に採択(農林業分野) 9月 研究会会員企業が山口県「やまぐち産業イノベーション促進補助金」に採択(農林分野、水産分野、インフラ分野) 9月 研究会会員企業が経済産業省「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業」に採択(防災分野) 10月 研究会会員企業が内閣府「みちびきを利用した実証実験」に採択(スポーツ分野)</p> <p>＜人材育成・国際連携＞ 通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義を実施 山口博物館において宇宙関連展示を実施 4月～ アジア防災センターとの連携を開始 5月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校3校、中学校3校、高校2校で実施 6月～1月 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成(計3回実施) 7月・9月・12月 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施(計3回実施) 8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修を実施 10月 山口大学において、インドネシアから留学生2人を受入 11月 インドネシア・ウダヤナ大学で衛星データの利用に関する国際シンポジウムを共催 インドネシア・ウダヤナ大学で衛星データの利用に関する研究会を実施 教員免許更新研修において防災への衛星データ・GISの利用について講義 3月 山口博物館における宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」の更新</p>
	<p>⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先</p>	<p>山口県 山口大学(所在地:山口県山口市、宇部市) (地独)山口県産業技術センター (一財)宇宙システム開発利用推進機構(所在地:東京都) (一財)リモートセンシング技術センター(所在地:東京都) (一社)山口県情報産業協会(所在地:山口県宇部市) (一社)やまぐちGISひろば(所在地:山口県宇部市) JAXA宇宙教育センター(所在地:神奈川県相模原市) NPO法人子ども・宇宙・未来の会(所在地:神奈川県相模原市)</p>
	<p>⑩移転先の職員配置数</p>	<p>H29年度 非常勤職員4人(クロスアポイントメントによりJAXAの身分を有する山口大学の研究者4名) 常駐設備運用事業者2名((一財)リモート・センシング技術センター(RESTEC)の職員2名:うち1名は現地採用) H30年度 非常勤職員4人(クロスアポイントメントによりJAXAの身分を有する山口大学の研究者4名) 常駐設備運用事業者2名((一財)リモート・センシング技術センター(RESTEC)の職員2名:うち1名は現地採用) R1年度 非常勤職員4人(クロスアポイントメントによりJAXAの身分を有する山口大学の研究者4名) 常駐設備運用事業者2名((一財)リモート・センシング技術センター(RESTEC)の職員2名:うち1名は現地採用)</p>
	<p>⑪進捗状況と課題</p>	<p>年次プランに沿った進捗が図られている。</p>
	<p>⑫R2年度(以降)の取組予定</p>	<p>＜防災利活用＞ 随時 衛星データ防災利用マニュアル及び利用シナリオの見直し 4月以降 衛星データの防災利用研究及び防災・減災対策への活用 9月 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催 11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催 随時 衛星データ防災利用訓練の実施</p> <p>＜新事業創出＞ 4月以降 ○ リモートセンシング技術活用研究(農林業分野、水産分野、インフラ分野、防災分野) ○ 衛星データ解析技術研究会の開催 ・ 衛星データ解析技術研究会 3回程度開催 ・ 技術セミナー 9回程度開催 ・ ワーキング会議 適宜開催 ○ 事業化のためのシステム実装・検証(農業分野、環境分野、農林業分野、水産分野、インフラ分野)</p> <p>＜人材育成・国際連携＞ 通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義を実施 山口博物館において宇宙関連展示を実施 4月～ アジア防災センターとの連携 8月・10月 宇宙教育に関する教員の研修を実施 10月・12月 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成(計3回実施) 10月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校3校、中学校3校、高校1校程度で実施 10月以降 山口大学において、留学生を受入 3月 山口博物館における宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」の更新</p>

		<p>【共同研究等】</p> <p>【実績】 平成28年度 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業 8,000千円(うち国費4,000千円、県費4,000千円) ※地方創生推進交付金 平成29年度 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業15,000千円(うち国費7,500千円、県費7,500千円) ※同上 衛星ビッグデータを活用した里山黄金郷創出事業～竹林から～ 10,800千円 (うち国費10,800千円)※内閣府先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト 平成30年度 衛星リモートセンシング活用共同研究事業 11,000千円(うち国庫5,500千円、県費5,500千円)※地方創生推進交付金 衛星・地上データによるバイオマス資源の地産地消で儲かる林業 10,000千円 (うち国費10,000千円)※経産省衛星データ統合活用実証事業 衛星データによる漁業操業ナレッジベース構築と支援サービス事業 15,000千円 (うち国費15,000千円)※内閣府先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト 令和元年度 宇宙利用産業創出支援事業 68,485千円(うち国庫31,335千円、県費37,150千円)※地方創生推進交付金 衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証 10,000千円 (うち国費10,000千円)※内閣府課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用実証プロジェクト 衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証 15,000千円 (うち国費15,000千円)※経済産業省政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業 「みちびき」を利用した視覚障がい者のスポーツ介助支援システム 4,700千円 (うち国費4,700千円)※内閣府みちびきを利用した実証実験</p> <p>【予算】 令和2年度 宇宙利用産業創出支援事業 94,276千円(うち国費42,312千円、県費51,964千円)※地方創生推進交付金</p> <p>【その他】</p> <p>【実績】 平成28年度 宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備20,000千円(うち国費10,000千円、県費10,000千円) ※地方創生推進交付金 平成29年度 JAXA連携宇宙教育推進事業 5,000千円(うち国費2,500千円、県費2,500千円) ※同上 平成30年度 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 4,134千円(うち国費2,067千円、県費2,067千円)※同上 令和元年度 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 1,991千円(全額県費)</p> <p>【予算】 令和2年度 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 1,493千円(全額県費)</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	<ul style="list-style-type: none"> ・年次プランを基に、防災活用、新事業創出、人材育成・国際連携の3分野における年度ごとの具体的な取組内容、各主体の役割及びスケジュール等を定めた「業務実施計画」を作成。 ・JAXA、山口大学、県で「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力連絡調整会」を設置し、定期的に会議を開催し、業務実施計画を基に、事業の進捗状況、課題等を共有(これまで7回開催)。
	⑮検証の状況及びその結果	平成29年5月、9月、平成30年1月、5月、11月、令和元年5月、令和2年1月に連絡調整会議を開催。進捗で課題となっている点や連携に当たっての疑問点等を共有し、改善策を検討。現在は、防災活用、新事業創出、人材育成・国際連携の各分野において、年次プランに沿った進捗が図られている。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山口県総合戦略:政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進 地方創生推進交付金実施計画:「宇宙航空研究開発機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する。
		【成果目標】 山口県総合戦略 R6年度KPI:本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計) 10件
⑱R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・シリーズ「山大発 宇宙利用の道しるべ」49～73(4月3日～3月11日 中国新聞) ・宇宙産業育成軌道に 山口県、事業化の動き続々(5月16日 日本経済新聞) ・衛星データ利用センター 県産業技術センターに開設(7月12日 山口新聞) ・宇宙(そら)を見上げて 衛星データ利用推進施設を開設(7月12日 読売新聞) ・宇宙(そら)を見上げて 小麦生産衛星データで向上(8月28日 読売新聞) ・9月7日実施の「宇宙の学校」における取材(9月8日 山口新聞) 	
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	<p>取組による波及効果等の検証について、R2年1月に開催した第7回連絡調整会において議論し、以下の指標を決定した。</p> <p>＜防災利活用＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ活用を組み入れた市町災害対策本部運営訓練数 ・災害時の衛星データ解析体制の確保率 <p>＜新事業創出＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ解析技術研究会会員数 <p>＜人材育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙教育を学校現場で実践できる受講教員数 ・ALOS-2データを活用した論文数

地方創生上の効果等について	⑩取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		<p>《防災利活用》 衛星データの防災利用について、JAXA、山口県、山口大学との間で、衛星観測、観測データの解析・情報共有までの体制が構築され、災害対応力の強化が図られている。 ・H29.7 九州北部豪雨の解析 ・H31.2 土砂災害発生域早期抽出のための裸地マップの作製 ・R1.8 九州北部豪雨の解析 等</p> <p>《新事業創出》 衛星データ解析技術研究会や技術セミナー等の開催により、県内企業において衛星データの解析技術の習得が進み、研究会で検討した案件が国の実証事業に採択されている。 ・令和元年度採択事業3件(内閣府2件、経産省1件)</p> <p>《人材育成・国際連携》 県内小中高等学校において、JAXA及び山口大学と連携し、宇宙を題材とした授業を実施。約8割の生徒が「宇宙に対する興味・関心が高まった」と回答。また、宇宙を題材とした授業を実践できる教員を養成(令和元年度49人が研修参加)し、継続的に自走できる体制を整備。さらに、「大人版宇宙の学校」で宇宙教育に関する指導者を養成。</p>
		【地方創生上の効果】
	⑪取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	<p>《防災利活用》 今後、防災利用推進協議会を中心に、衛星データのさらなる利活用を推進することにより、災害対応力の強化につなげるとともに、広域的な大規模災害にも対応できる体制を確立</p> <p>《新事業創出》 R1.7に設置した「宇宙データ利用推進センター」を中心に、国や県の実証事業に採択された案件の事業化に向けたさらなる支援を実施</p> <p>《人材育成・国際連携》 児童生徒の宇宙に対する興味・関心は確実に高まっており、今後指導者の充実等でより多くの児童生徒に宇宙教育を実施 山口大学において毎年度海外研修生・留学生を受け入れ、衛星データ活用に関する国際共同研究・人材育成を展開</p> <p>・今後さらに県内企業の衛星データ解析技術の習得、アイデアの実証、事業化を図ることにより、県内企業の売上及び雇用の増加、新たなサービスの活用による業務の効率化等が見込まれる。</p>
国の機関としての機能向上について	⑫国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	山口県衛星データ防災利用マニュアルの作成、緊急観測対応訓練等を通じて、地域防災における手順作成、課題の抽出等が図られた。
	⑬国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	新規観測したALOS-2データを西日本衛星防災利用研究センターにオンライン伝送することにより、迅速に衛星データの利用が可能となり、ユーザ利便性の向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	水産大学校（平成28年度より水研センターと統合予定）において、山口県等との共同研究拠点（地域連携室）を設置するため、平成28年度より検討を開始し、平成29年度開設を目指す。この拠点を核に、山口県、下関市、県内研究機関、漁協、企業等と連携して、漁業経営、水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施する。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度取組実績	10月 水産共同研究拠点設置準備検討協議会（以下、「検討協議会」という。）の設置。第1回検討協議会を開催し、共同研究課題の検討を開始 1月 第2回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップ（中間案）を協議 3月 第3回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップを決定
	⑤H29年度取組実績	4月 機構と山口県等との共同研究拠点「山口連携室」を設置。共同研究を開始 （体制：機構本部から異動者1名（常駐）、中央研究所の兼務者3名、水産大学校の兼務者28名） 5月 水産共同研究推進協議会（以下、「推進協議会」という。）を設置。第1回推進協議会を開催し、平成29年度研究課題とロードマップを承認 10月 平成29年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認するとともに、新規課題について承認 3月 平成29年度第3回推進協議会を開催し、研究の進捗協協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議
	⑥H30年度取組実績	共同研究拠点（山口連携室）を中心とした漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を継続 10月 平成30年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理を確認するために中間報告を実施 3月 平成30年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告及び水産共同研究ロードマップの修正案を承認
	⑦R1年度取組計画	共同研究拠点（山口連携室）を中心とした漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を継続 10月 令和元年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告 3月 令和元年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告
	⑧R1年度取組実績	共同研究拠点（山口連携室）を中心とした漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を継続 10月 令和元年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理を確認するために中間報告を実施 3月 令和元年度第2回推進協議会を书面開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告及び水産共同研究ロードマップの修正案を承認
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	山口県、下関市、山口県漁業協同組合（所在地：山口県下関市）、山口県以東機船底曳網漁業協同組合（所在地：山口県下関市） 下関中央魚市場（株）（所在地：山口県下関市）、下関唐戸魚市場（株）（所在地：山口県下関市） 下関水産物卸売協同組合（所在地：山口県下関市）、唐戸魚市場仲卸協同組合（所在地：山口県下関市） 山口県水産加工業連合会（所在地：山口県下関市）、山口県蒲鉾組合連合会（所在地：山口県下関市）
	⑩移転先の職員配置数	H29年度 正規職員1人 H30年度 正規職員2人 R1年度 正規職員3人
	⑪進捗状況と課題	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施している。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	令和2年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認 令和2年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗協協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議 令和2年度まで研究ロードマップに沿って共同研究を実施し、研究成果については速やかに現場普及していく。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 【実績】 平成28年度 水産共同研究拠点設置調査事業の実施 7,000千円（国費3,500千円、県費3,500千円） 平成29年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円（国費7,500千円、県費7,500千円） 平成30年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円（国費7,500千円、県費7,500千円） 令和元年度 水産共同研究推進事業の実施 13,000千円（県費13,000千円） 【予算】 令和2年度 水産共同研究推進事業の実施 13,000千円（県費13,000千円） 【その他】 -

取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組	共同研究を実施している機構、山口県、下関市、山口県漁協、山口県以東機船底曳網漁協によって構成される水産共同研究推進協議会を年2回程度開催し、共同研究等の取組の進捗状況を確認・検証している。
	⑮検証の状況及びその結果	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施 研究成果を早期に現場普及することを旨として、研究を進めていくことを確認

地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	有
		【位置付け】
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	山口県総合戦略：政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進 地方創生推進交付金実施計画：「水産研究・教育機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する
		【成果目標】 山口県総合戦略 R6年度KPI：本社機能の移転・拡充件数（5年間の累計） 10件

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	第1回水産研究推進協議会について(10/30の山口新聞) 第17回シーフードショー大阪同時開催セミナー「山口連携研究の概要と成果」(主催一般社団法人大日本水産会のプレスリリース)
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果の評価手法等について、今後の水産研究推進協議会で検討予定
	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		・第1期浜の活力再生プランの検証に基づく次期浜の活力再生プランの策定助言 ・山口県蒲鉾業界に対する研究開発技術の提案 ・キジハタの蓄養手法確立による活魚出荷方法の提案 ・キジハタの蓄養手法(4週間無給餌でも可)を流通業者へ紹介した結果、効率的な出荷調整(身質を落とさずに飲食店等へ提供)を行うことができた。 ・沖合底びき網漁業において、AIS等で入手した情報(生産現場の漁獲データ等)を仲買人が効率よくアクセスできるよう水揚先の下関中央魚市場のウェブサイト構築、掲載
	【地方創生上の効果】	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
	⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	持続可能な収益性の高い漁業の実現 水産業関連産業の技術力向上や新規事業展開 漁業・水産業への新規参入を促進
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
	⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載できる事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	山口県
	②対象機関	防衛装備庁艦艇装備研究所
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	防衛装備庁艦艇装備研究所がデュアルユース技術※を積極的に活用し、今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野(水中無人機など)に必要な試験評価施設(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称))について、岩国市への整備に関する検討を、防衛省、山口県、岩国市の3者を中心に進める。 このため、協議の場を設置し、平成28年度より定期的な協議を行っていき、平成33年度以降の早い段階から順次運用することを目指す。 ※ デュアルユース技術:防衛にも応用可能な民生技術
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	6月 「艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会」(防衛省、県、岩国市で構成)を設置。 第1回整備協議会で、試験評価施設の概要説明等を実施 10月 第2回整備協議会で、試験評価施設の設置候補地を決定 3月 試験評価施設整備予定地用地取得契約を締結
	⑤H29年度の実績	4月 第3回整備協議会開催 6月 試験評価施設の民生分野における活用方法等の検討の資とするため艦艇装備研究所に有識者委員会を設置し、第1回有識者委員会を開催 9月～ 試験評価施設の基本検討、調査、設計業務を実施 10月 第4回整備協議会開催 11月 試験評価施設整備予定地取得 3月 第2回有識者委員会開催
	⑥H30年度の実績	11月 調査・基本検討及び設計業務完了 2月 第5回整備協議会開催 3月 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)施設工事着工
	⑦R1年度の実績	■試験評価施設の整備の実施 ■民生分野における試験評価施設の活用方法の検討 ■地元の高専や研究機関等との研究協力の検討
	⑧R1年度の実績	4月 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)起工式 8月 第3回有識者委員会開催 10月 有識者委員会報告書～我が国の水中無人機技術の向上に向けた試験評価施設の積極的活用方法への提言～公表 2月 第6回整備協議会開催
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	山口県、岩国市、高等教育機関
	⑩移転先の職員配置数	- (施設整備中)
	⑪進捗状況と課題	年次プランに沿った進捗が図られている。
	⑫R2年度(以降)の実績	施設整備工事施工 適宜整備協議会を開催 民生分野における活用方法等について検討
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - (施設整備中) 【その他】 平成30年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)敷地測量調査及び土質調査等 約2.7億円 平成31年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備に関する経費 約8.8億円 令和2年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備に関する経費 約32.5億円
取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み	関係者で毎年度、進捗をチェックし、必要に応じて、計画を見直す。
	⑮検証の状況及びその結果	2月に第6回艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会を開催し、進捗状況を報告し、年次プランに沿って、順調に進捗していることが確認された。
地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山口県総合戦略: 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進 岩国市総合戦略: 艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)の完成に向けて、施設の利用を希望する新たな産業に対する支援制度を検討する。
		【成果目標】 山口県総合戦略 R6年度KPI: 本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計) 10件 岩国市総合戦略 R6年度KPI: 進出協定書を締結した数 10件(R2からの累計)

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	防衛装備庁施設の地方移転 岩国で研究拠点起工式(4月17日 日本経済新聞) 水中ロボ試験施設起工(4月17日 中国新聞) 試験サテライト着工 艦艇装備研 水中ロボット研究の中核に(4月18日 日刊いわくに) 評価サテライト 令和3年秋に試験棟完成(第6回整備協議会)(2月28日 日刊いわくに)
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	R3年度以降に予定されている施設の運用開始までに検討を進める。
	⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		- (施設整備中)
	⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【地方創生上の効果】
- (施設整備中)		
		・試験評価施設の活用を通じた、県内企業の研究開発の促進や関連企業の誘致等により、新たな事業や雇用が創出され、地域経済の活性化が見込まれる。 ・民生分野との研究協力の推進を通じ、地元の高等教育機関や研究機関等の機能向上が図られることが見込まれる。
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	試験評価施設を整備中。
	⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	艦艇装備研究所が今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野(水中無人機など)に関して、効率的・効果的に試験を実施することができる。また、民生分野との研究協力や試験評価施設の活用により、国内の水中無人機分野に関する技術の向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	香川県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	香川県と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター四国研究センターにおいて、新たに環境保全型野菜生産技術に係る研究体制の構築及び第4期中長期目標期間中(平成28年度～32年度)の本格的な研究開始に向け、平成28年度中に内容の詳細を検討する。

令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の実績	○環境保全型野菜生産の技術開発に係る香川連携会議(以下、「連携会議」という。香川県、農林水産省、農研機構から構成され、農研機構四国研究拠点の拡充に向け、具体的な研究体制や研究内容などの調整を目的とする)の設置。 6月～ 連携会議において四国研究拠点拡充の概要とスケジュールについて協議。
	⑤H29年度の実績	7月 香川県農業試験場と四国研究拠点担当者との情報交換会 9月 連携会議(第3回)の開催(年次プランに基づく取組の進捗状況と今後の進め方等について) 1月 四国研究拠点と香川県農業試験場が共同で行う研究課題の設定並びに今後の取組みについて担当者間で協議 2月 四国研究拠点の整備計画の決定、事前調査の実施 3月 連携会議(第4回)の開催(共同研究課題の進捗・検討状況、四国研究拠点の整備計画を確認し、次年度の計画を協議)
	⑥H30年度の実績	4月～3月 経営体強化プロ「低コスト化・強靱化を実現する建設足場資材を利用した園芸用ハウスの開発」を実施。 9月～3月 地方創生推進交付金「機能性成分に着目した新技術開発事業」(うちアスパラガス)を実施。 11月 連携会議(第5回)の開催(共同研究課題の追加・進捗状況、四国研究拠点の整備状況を確認し、次年度の対応を協議)。
	⑦R1年度の実績	○四国研究拠点の整備(農研機構、2020.4を目途に整備完了) ○共同研究成果の取りまとめ(H28補正プロ)と研究体制の構築(農研機構、香川県) ○連携会議によるフォローアップ ○四国研究拠点の新体制の発足(香川県からの研究者の派遣)と共同研究の推進に向けた条件整備
	⑧R1年度の実績	4月～3月 共同研究課題の設定について、四国研究拠点と香川県農業試験場の研究員で打合せ 4月～3月 経営体強化プロ「低コスト化・強靱化を実現する建設足場資材を利用した園芸用ハウスの開発」を実施。 7月～3月 県単事業「地球温暖化に対応した新技術開発事業」を実施。 9月～3月 地方創生推進交付金「機能性成分に着目した新技術開発事業(うちアスパラガス)」を実施。 5月 連携会議(第6回)の開催(共同研究課題、研究体制・予算について協議) 7月 連携会議(第7回)の開催(共同研究課題、四国拠点の施設整備状況等について協議) 11月 連携会議(第8回)の開催(年次プランの確認、共同研究の具体的課題、連携協定の内容、締結のスケジュールについて協議) 12月 連携会議(第9回)の開催(連携協定締結に向けて連携の全体像、協定書案、職員派遣に関する合意書案について協議、共同研究のロードマップ、エフォート等について協議し、今後のスケジュールについて確認) 2月 連携協定を締結 3月 職員派遣に関する合意書を締結
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	農林水産省、香川県
	⑩移転先の職員配置数	2人
	⑪進捗状況と課題	年次プランどおりに取り組みを進めることができている。
	⑫R2年度(以降)の実績	[R2年度] ○四国研究拠点の新体制(研究グループの新設)発足(香川県からの研究者の派遣) ○四国研究拠点と香川県の連携による研究開発の本格的な開始 (イノベーション創出強化推進事業「アスパラガス生産に働き方改革を！改植技術「柵板式高畝栽培」を基盤とした省力安定栽培システムの開発」にも共同で参画 R2-R6) ○連携会議によるフォローアップ [R3年度] ○農研機構の第5期中長期目標期間開始に合わせた新たな研究テーマに基づく連携の開始 ○四国研究拠点と香川県の連携による研究開発の開始及び研究成果の現場への普及 ○連携会議によるフォローアップ
	⑬資金・予算の状況	[共同研究等] [実績] 平成29年度 四国研究拠点整備に向けた事前調査に関する費用(農研機構:2,200千円) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:14,470千円)、香川県(国費:2,410千円)) 平成30年度 四国研究拠点パイプハウス等整備(農研機構:69,000千円) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:14,691千円)、香川県(国費:2,000千円)) 委託研究の実施 香川県から農研機構に委託 令和元年度 四国研究拠点ガラス温室等整備(農研機構:5,898千円) 共同研究の実施 H28補正(農研機構(国費:9,950千円)、香川県(国費:1,500千円)) 委託研究の実施 香川県から農研機構に委託 [予算] 令和2年度 共同研究の実施(農研機構:5,200千円、香川県:7,500千円) [その他] -

取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み	「連携会議」において、毎年度、年度当初に上記取組に関する該年度の計画を策定し、年度末に実施状況を検証して翌年度計画に反映。
	⑮検証の状況及びその結果	5月、7月、11月、12月と4回にわたって開催した連携会議において、新たな共同研究課題の設定や職員派遣の方法などとともに、農研機構と香川県との連携協定の締結に向けた検討を行い、令和2年4月からの新体制発足に向けて、体制整備を進めている。

地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	[位置付け] 第2期がわ創生総合戦略:政府関係機関の地方移転としての農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点の拡充を契機として、同機構との共同研究を推進し、野菜研究機能を強化する
		[成果目標] 魅力ある農産物づくりの推進 KPI:県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き) 目標値:令和6年度に285ha

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	なし	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	研究テーマの具体的な検討に併せて、今後検討を進める。	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体強化プロジェクト「低コスト化・強靱化を実現する建設足場資材を利用した園芸用ハウスの開発」に共同で参画し、実証ハウスを香川県内の現地に設置するなどの取組を進め、アスパラガス生産現場における関連技術導入を進めつつある。 ・「機能性成分に着目した新技術開発事業（うちアスパラガス）」において、香川県が四国研究拠点にアスパラガスの成分分析および有用成分探索を委託し、共同で研究を進めている。 ・「地球温暖化に対応した新技術開発事業」において、香川県が四国研究拠点に温室栽培における昇温抑制技術の効果解析を委託し、施設栽培における効率的な昇温抑制技術の開発に共同で取り組んでいる。
		【地方創生上の効果】	共同での各取組を通じて、香川県におけるアスパラガスをはじめとする施設野菜の栽培拡大に資する成果が得られつつある。
⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜研究機能が強化された四国研究拠点と香川県農業試験場との連携等により、県内の農業に関する研究が活性化するとともに、香川県に有益な技術開発とその研究成果の現場への普及を図ることができ、県内の農業技術・生産の一層の充実・強化につながる。 ・特に、気象変動に対応した新たな生産技術や担い手の生産拡大に向けた軽労化・省力化技術など、次世代農業技術の導入により、香川県の強みを生かした付加価値の高い特色のある野菜の高品質・安定生産技術の確立と生産拡大を図り、県内産業において重要な地位にある農業の成長産業化による地方創生をめざす。 ・農研機構西日本農研の四国研究拠点において、研究機能を拡充して環境保全型野菜生産技術に係る中核的な拠点を形成し、当該拠点を核として野菜生産の低コスト省力化技術等の開発に関する研究の蓄積がある香川県との連携を強化することにより、西日本地域全体における野菜研究の効果的、効率的な推進を図るとともに、その成果の普及を加速する。 		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	H28補正プロジェクトの成果であるアスパラガス低コスト生産実証ハウスについて、香川県丸亀市の現地に建設して、生産現場への導入モデルを構築できた。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	香川県との連携により農研機構の西日本地域における野菜研究の核となる拠点が構成され、平成30年度から農研機構が重点目標として進めている研究開発成果の速やかな社会実装を進める組織の強化が図れる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛媛県
②対象機関	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所（海上技術安全研究所）
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容	地元における造船人材育成・確保の中核である「今治地域造船技術センター」を連携拠点とし、海上技術安全研究所が、愛媛県や今治市、地元造船所等の地元関係者との連携・協力を強化する。 具体的には、海上技術安全研究所が地元関係者と連携しつつ、「今治地域造船技術センター」における造船技術者・技能者に対する研修機能の拡充に協力するとともに、同研究所が地元において技術講演会を定期開催するなど地元造船業の技術力向上に寄与する。

	④H28年度の取組実績	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修プログラム等の開発 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催（受講者数70人。）</p>
	⑤H29年度の取組実績	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備 【プログラムの改良】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」、「生産設計研修」のリバイス 【能力評価基準の見直し】 「造船溶接作業」、「配管艦装作業」、「造船塗装作業」の見直し 【研修の実施】 「初級研修（初任者）」（4/14～6/30）受講者98人 「造船塗装研修」（8/28～9/9）受講者数10人 「電気艦装研修」（2/15～24）受講者20人 「造船溶接研修」（11/10～11）受講者7人 「配管艦装研修」（10/27～28）受講者2人 「船殻組立研修」（12/1～2）受講者6人 「3D-VR塗装シミュレータ操作講習」（6/29）受講者3人 「塗装業務研修学科講習」（7/6）受講者3人 「塗装業務研修シミュレーション」（8/8）受講者3人 「生産設計研修講師研修」（8/7～8/9、8/25）受講生5人 「生産設計研修」（9/25～10/27）受講者21人 受講者数のべ178人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定（造船溶接）」（11/18）受検者23人 【技能競技大会の実施】 「技能競技大会（配管艦装）」（12/10）参加者8チーム16人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「海洋工学研修」（6/5～6/22）受講者数31人 「特別補講」（7/3～7/7）受講者数18人 受講者数のべ49人</p>
	⑥H30年度の取組実績	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備 【プログラムの改良・新規開発】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」のリバイス、「造船設計技術研修」の開発 【能力評価基準の見直し】 「船殻組立作業」、「配管艦装作業」の見直し 【研修の実施】 「初級研修（初任者）」（4/13～6/29、9/27～9/29）受講者80人 「造船塗装研修」（10/11～10/13）受講者数4人 「電気艦装研修」（10/19～20）受講者8人 「造船溶接研修」（10/26～27）受講者7人 「配管艦装研修」（12/7～8）受講者6人 「船殻組立研修」（2/8～9）受講者5人 「初級生産設計講師研修」（7/2）受講者7人 「塗装技能講師研修」（8/6）受講者5人 「配管艦装技能講師研修」（8/25）受講者5人 「電気艦装技能講師研修」（9/20）受講生4人 「造船溶接技能講師研修」（10/3）受講者8人 「初級生産設計研修」（7/23～8/3、10/15～26）受講生20人 受講者数のべ159人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定（造船溶接）」（11/3）受検者20人 【技能競技大会の実施】 「技能競技大会（造船溶接・船殻組立）」（12/16）参加者6チーム12人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「今治地域造船技術講演会」（10/6）受講者85人 「船舶海洋工学研修」（6/4～6/22）受講者数27人 「特別講義」（7/2～7/6）受講者数12人 受講者数のべ124人</p>
	⑦R1年度の取組計画	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施 【研修の実施】 「初級研修（初任者）」（4月～6月）受講予定者78人 「造船塗装研修（初級）」（9月）定員4人 「造船塗装研修（中級）」（10月）定員10人 「電気艦装研修」（10月）定員20人 「造船溶接研修」（11月～12月）定員10人 「配管艦装研修」（〃）定員6人 「船殻組立研修」（〃）定員6人 「初級造船設計研修」（7月、10月）定員20人 受講者数のべ154人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定（造船溶接）」（11月）定員20人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「バジシップ2019海上技術安全研究所セミナー」（5/23）定員110人 「船舶海洋工学研修」（6月）定員50人 「特別講義」（6月）定員50人 受講者数のべ210人</p>
令和元年度 までの取組 実績等につ いて		

<p>⑧R1年度の取組実績</p>	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施 【研修の実施】 「初級研修(初任者)」(4/12～6/28)受講者75人 「電気艦装研修」(10/31～11/1)受講者6人 「造船溶接研修」(11/28～29)受講者11人 「船殻組立研修」(12/2～3)受講者7人 「配管艦装研修」(12/12～13)受講者0人 「造船塗装研修」(3/3～4、3/17)受講者数7人 「生産設計研修」(3/9～12)受講生6人 受講者数のべ112人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定(造船溶接)」(11/30)受検者10人</p> <p>【中小企業担い手育成事業の実施】 「中小企業担い手育成事業」受講者16人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「バリシップ2019海上技術安全研究所セミナー」(5/23)受講者102人 「船舶海洋工学研修」(6/5～6/21)受講者数29人 「特別講義」(6/5)受講者数29人 受講者数のべ160人</p>
<p>⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先</p>	<p>今治地域造船技術センター、地元造船・船用関連企業</p>
<p>⑩移転先の職員配置数</p>	
<p>⑪進捗状況と課題</p>	<p>関係者の連携協力体制が構築されたこと、また、海上技術安全研究所の人的資源の一層の注力等により、概ね計画通りの実績を挙げることができた。</p>
<p>⑫R2年度(以降)の取組予定</p>	<p>・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施 【研修の実施】 「初級研修(初任者)」(4月14日～6月30日)受講予定者77人 「造船塗装研修」(10月)定員8人 「電気艦装研修」(10月)定員10人 「造船溶接研修」(11月～12月)定員10人 「配管艦装研修」(〃)定員6人 「船殻組立研修」(〃)定員6人 「造船設計研修」(〃)定員10人 受講者数のべ126人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定(造船溶接)」(11月)定員20人</p> <p>【技能競技大会の実施】 「技能競技大会(配管艦装)」(12月)参加者8チーム16人</p> <p>【中小企業担い手育成事業の実施】 「中小企業担い手育成事業」受講者15人</p> <p>・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「今治地域造船技術講演会」(10月)定員110人 「船舶海洋工学研修」(6月※)定員50人 ※令和2年度は8月以降実施予定 「特別講義」(6月※)定員50人 受講者数のべ210人</p>
<p>⑬資金・予算の状況</p>	<p>【共同研究等】</p> <p>平成28年度 今治地域造船人材育成・確保強化事業 80,000千円(うち、国側80,000千円) 地域創生人材育成事業(造船関係) 48,698千円(うち、国側48,698千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円)</p> <p>平成29年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,649千円(うち、国側65,649千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>平成30年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,095千円(うち、国側65,095千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>令和元年度 中小企業等担い手育成事業 20,475千円(うち、国側20,475千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>令和2年度 中小企業等担い手育成事業 20,698千円(うち、国側20,698千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)</p> <p>【その他】 -</p>

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	個別事業を通じ、愛媛県、今治市、海上技術安全研究所、今治地域造船技術センターが連携して課題等を共有し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑮検証の状況及びその結果	・10/23今治地域造船技術センターにて各事業者の訓練進捗状況とりまとめ ・3/19 今治地域造船技術センター事業検討委員会開催 関係者へ実施状況を報告 予定どおり進捗していることを確認。

地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	<p>【位置付け】</p> <p>◆愛媛県まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】H27年10月策定 第2 目指すべき将来の方向性と具体的な施策 1(1)産業力の強化と成長産業の育成 ④ 企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援 ＜取組みの方向性＞ ・国の研究機関等を本県に移転させることにより、地域の基幹産業の更なる強化を図る。 (2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保 ② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援 ＜取組みの方向性＞ ・国や県内市町、関係機関と連携して、後継者不足により廃業の危機にある県内事業者の次世代への継承を促進するとともに、継承後の経営支援により定着を図ることで、県内における雇用・就業の場の維持・確保を目指す。</p> <p>◆今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】H27年10月策定 第2 基本目標と基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標 ○ 基幹産業である造船や海運、船舶などの海事産業及びタオルや縫製などの繊維産業において、次世代の人材育成や海事クラスターの充実、海事文化の振興と交流の促進、今治タオルブランドの強化支援、販路拡大支援を行うことで、新たな雇用の創出を図る。 ＜具体的な施策と重要業績評価指標KPI＞ (ア)海事とタオルのまちづくり ① 次世代の人材育成 海事産業分野においては、高い技能を持った団塊世代が退職していく中で、その技能を若い世代に伝承し、習得させるため、新人や中堅の技能者を対象に研修を行う今治地域造船技術センターの運営を支援する。 ＜具体的な事業＞ ・造船人材確保、育成支援事業 市内の造船関連企業が共同で技能訓練に取り組むため、造船関係業務の若い技能者などを対象に、現場作業の技術向上を目指した訓練施設「今治地域造船技術センター」の運営を支援するとともに、造船技能者の技術力向上を図るための技能コンクールや技能検定などの取り組みを支援する。 ② 国立研究開発法人「海上技術安全研究所(海技研)」の機能の一部移転 海事産業が国際経済社会の中で生き抜いていくため、世界トップクラスの海事クラスターの充実や海事産業自体の成長が求められている。 特に、今後ますます需要が高まる国際的な環境基準に対応した新しい技術を他国に先駆けて積極的に導入していく必要がある。 国内でも有効の産業集積が進んでいる当地域は、かねてより海事クラスターを形成する上で唯一欠けている研究機関設置の重要性に着目しており、東京にのみ立地する公立の実証研究機関の機能の一部を、業界ニーズに合わせ本市に移転することによって、本市のみならず瀬戸内圏の底上げを図り、日本の造船業界全体の競争力を強化する。</p> <p>【成果目標】</p> <p>今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】 重要業績評価指標KPI:今治地域造船技術センター輩出者数 500人(5カ年) 重要業績評価指標KPI:海技研の研究機能の一部移転</p>

地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	11/21 今治地域造船技術センター会員及び会員傘下の協力事業者を対象に説明会を開催	
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	特に検討は行っていないが、地域創生人材育成事業における成果指標をもって効果を測ることができると考えている。 ※地域創生人材育成事業における成果指標:定着者数、就職者数など	
	⑳取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】	・研修受講者の定着数 平成29年度:51/51人、平成30年度:130/130人、令和元年度:128/128人 ・企業説明会等への参加者のうち就職者数 平成29年度:24/193人、平成30年度:76/80人、令和元年度:説明会の実施なし(※今後も実施予定なし)
		【地方創生上の効果】	・研修受講者の定着数 平成29年度:51/51人、平成30年度:130/130人、令和元年度:128/128人 ・企業説明会等への参加者のうち就職者数 平成29年度:24/193人、平成30年度:76/80人、令和元年度:説明会の実施なし(※今後も実施予定なし)
㉑取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修受講者の定着者数 令和2年度 前年度と同程度(予定)		

国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	関係企業、団体等との連携が強化され、迅速かつ円滑な情報収集、実態把握等が可能となり、研究機能の強化に繋がる。 また、研修カリキュラムの作成やリソースを主体的に担うことで、研究員の資質向上に繋がる。
	㉓国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	連携が深化することで、最新の企業ニーズや業界の動向の把握が一層容易となり、一層実用性の高い研究や企業等と連携した研究が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	高知県	
②対象機関	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC)	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	海洋・海底関連産業のクラスター化や海洋人材育成フィールドの確立などを旨とし、高知大学とJAMSTECが共同運営を行っている高知コアセンターのコア資源など高知県の海洋・海底分野のリソースを活用した連携を強化する。 その際には、高知県のイニシアティブの下で進められている産学官連携会議(平成23年5月設置)や産学官民連携センター(平成27年4月設置)などがつなぎ機能(リエゾン機能)を発揮し、JAMSTECをはじめとした関係者間の連携を強化する。 平成28年度より、JAMSTEC、高知大学等が連携した共同研究の発掘・具体化(海底コア微生物等)や、高知県でのアウトリーチ活動の拡充等の人材育成の具体的な方策の検討などを実施し、順次発展させる。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出を旨とし、JAMSTEC と高知大学の共同研究等に向けた協議を実施(12月:JAMSTEC、高知大学の研究者同士による「意見交換の場」を設置) ・当面のJAMSTEC からの提供試料を「海底泥」とすることで提供条件などについて確認し、試料(海底泥)の提供手続きを開始 ・高知県は、高知大学の研究支援をするため、新たな研究委託事業費の確保に向けた検討を実施 ・高知県教育委員会等とJAMSTEC高知コア研究所の双方によるアウトリーチ活動(特別出前授業)を実施
	⑤H29年度の取組実績	<p><共同研究></p> <p>11月 JAMSTEC、高知大学、高知県で、試料の提供に関する調整。JAMSTEC、高知大学で試料の提供に関する同意書を取交し、高知県による高知大学への研究支援を開始。 1月 高知大学にて試料分析開始。試料分析へ大学生3名が参画。</p> <p><アウトリーチ活動></p> <p>10月 香美市立舟入小学校にて、出前授業を実施。 12月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高等学校の第4期SSH事業によるフィールドワークを実施。</p>
	⑥H30年度の取組実績	<p><共同研究></p> <p>4月 高知県による高知大学への研究支援の継続。 H29年度からの実績として、真菌類と思われる微生物50種と放射菌類12種の分離に成功。 真菌様の微生物50検体について培養液150検体を作成し、抽出物150検体を調整を完了。</p> <p><アウトリーチ活動></p> <p>4月 高知県立高知国際中学校にて、出前授業を実施。 7月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知大学教育学部附属中学校・高知市立愛宕中学校の職業体験受け入れ。 11月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高等学校の第4期SSH事業によるフィールドワークを実施。 12月 高知みらい科学館との共催イベント「サイエンスフェスタ」を実施。</p>
	⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学における試料分析の継続 ・事業化が期待される有用な微生物産生物質等の情報を企業に提供 ・事業化に向けた企業との共同研究の探索 ・試料分析及び共同研究への大学生の参画 ・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動の継続
	⑧R1年度の取組実績	<p><共同研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学における、微生物の分離・培養、有機化学物質の抽出・分析などの試料分析を継続実施した。 ・事業化が期待される有用な微生物産生物質等の情報を企業に提供した。(NDA締結済みのため企業名の開示は不可) ・事業化に向けた企業との共同研究の探索を実施した。(NDA締結済みのため企業名の開示は不可) ・試料分析及び共同研究へ2名の高知大学学生の参画があった。 <p><アウトリーチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動を継続した。 ・高知県立高知小津高等学校のSSH運営指導委員として研究者の委嘱および委員会への参加をした。 ・高知県立高知小津高等学校の生徒を対象に高知大学海洋コア総合研究センター及び高知コア研究所の施設見学・実験実習を実施した。 ・高知大学教育学部附属中学校・高知市立愛宕中学校の職業体験受け入れ。 ・高知県立大学留学生の施設見学受け入れを実施。 ・高知県立高知国際中学校1年生の見学および授業受け入れを実施。 ・高知大学教育学部附属小・中学校にて出前授業を複数回実施。 ・土佐中学にて出前授業を実施。 ・高知県立高知国際中学校にて出前授業を実施。 ・高知みらい科学館との共催イベント「サイエンスフェスタ」を実施。
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	<p><共同研究></p> <p>高知県、高知大学(所在地:高知県高知市)</p> <p><アウトリーチ活動></p> <p>高知大学(所在地:高知県高知市) 高知県立高知小津高等学校(所在地:高知県高知市)</p>
	⑩移転先の職員配置数	本件事業に基づく実績無し
	⑪進捗状況と課題	<p><共同研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学における試料分析を継続して実施中。 ・有用物質を産生する微生物(有用微生物)の分離培養技術の研究及び創薬に関する研究など、研究内容の高度化については、予定どおり進んでいる。 ・H30年度までに分離した微生物が産生する有機化学物質を抽出・分析し、有用物質の可能性を有する化合物(1種)を見いだした。今後は、見いだした化合物のより詳細な解析が必要。 ・事業化が期待される有用な微生物産生物質等の情報を企業に提供し、企業側にて継続してその有用性を調査中。(NDA締結済みのため企業名の開示は不可) ・事業化に向けた企業との共同研究の探索を継続実施中。(NDA締結済みのため企業名の開示は不可) ・試料分析及び共同研究へ高知大学学生が継続して参画中。 <p><アウトリーチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動を継続。 ・高知県立高知小津高等学校のSSH運営指導委員として研究者の委嘱および委員会への参加の継続について検討中。 ・高知県立大学留学生の施設見学受け入れについて、感染症対策の必要性をふまえ、(オンライン化も含め)可否検討中。 ・高知県立高知国際中学校1年生の見学および授業受け入れについて、感染症対策の必要性をふまえ、(オンライン化も含め)可否検討中。 ・高知大学教育学部附属小・中学校における出前授業について、感染症対策の必要性をふまえ、(オンライン化も含め)可否検討中。 ・土佐中学における出前授業について、感染症対策の必要性をふまえ、(オンライン化も含め)可否検討中。 ・高知県立高知国際中学校における出前授業について、感染症対策の必要性をふまえ、(オンライン化も含め)可否検討中。 ・高知みらい科学館との共催イベント「サイエンスフェスタ」について、感染症対策の必要性をふまえ、実施可否検討中。

	<p>⑫R2年度(以降)の取組予定</p>	<p><共同研究> ・高知大学における試料分析の継続。 ・有用物質を産生する微生物(有用微生物)の分離・培養と抽出物の化学分析を他研究機関の装置を用いて実施。 ・創業に関する研究など、研究内容の高度化。 ・事業化が期待される有用な微生物産物物質等の情報を企業へ提供。 ・事業化に向けた企業との共同研究の探索。 ・試料分析及び共同研究への高知大学学生の参画。</p> <p><アウトリーチ> ・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動の継続。 ・高知県立高知小津高等学校の生徒を対象に高知大学海洋コア総合研究センター及び高知コア研究所の施設見学・実験実習の実施。 ・高知県内団体の施設見学受入れ(オンライン化を含め)の検討協議。 ・高知県内小中高生の見学および授業受入れ(オンライン化を含め)の検討協議。 ・高知県内小中高校における出前授業を(オンライン化を含め)の検討協議。 ・高知みらい科学館との共催イベントについて 「サイエンスフェスタ」等の感染症の感染拡大防止対策をふまえた開催を検討。 あわせて密にならないイベントのあり方についても検討。</p>
	<p>⑬資金・予算の状況</p>	<p>【共同研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 研究に係る消耗品費等 1,500千円(高知大学 1,500千円) ・平成29年度 研究に係る消耗品費等 2,886千円(県費 1,686千円、高知大学 1,200千円) ・平成30年度 研究に係る消耗品費等 2,686千円(県費 1,686千円、高知大学 1,000千円) ・令和元年度 研究に関する消耗品費等 1,844千円(高知大学への委託料等) ・令和2年度 研究に関する消耗品費等 1,271千円(高知大学への委託料) <p>消耗品の購入等に500千円/年 程度(JAMSTEC)</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>
<p>取組の進捗状況管理について</p>	<p>⑭進捗を確認する仕組み</p>	<p>・高知県がリエゾン機能を果たし、関係機関による打ち合わせの場を設定する等、随時進捗確認や計画の見直しを行う。</p>
<p>取組の進捗状況管理について</p>	<p>⑮検証の状況及びその結果</p>	<p><共同研究> JAMSTEC、高知大学、県で随時メール等による情報共有・意見交換を実施。研究は予定どおり進んだ。</p> <p><アウトリーチ活動> JAMSTEC、高知大学、県で随時メール等による情報共有・意見交換を実施。SSH事業の計画等に沿って予定通りフィールドワークを実施した。</p>
<p>地方版総合戦略について</p>	<p>⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無</p>	<p>有</p> <p>【位置付け】</p> <p>第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略： 本県の海洋・海底分野のリソースを活用し、海洋研究開発機構(JAMSTEC)と連携した研究を実施することで、首都圏等から本県への政府関係機関の誘致に取り組む。</p> <p>【成果目標】</p> <p>政府関係機関の本県への誘致:海洋試料(海洋性真菌類)の機能分析</p>

<p>地方創生上の効果等について</p>	<p>⑩R1年度における取組の情報発信</p>	<p>R1.5.8 高知新聞 「地震の仕組み解説 高知コア研」(附属小) R1.7.11 高知新聞「黒田郡と石柱の関連否定 土佐清水の海底 調査は継続」 R1.9.3 NHK NEWS WEB 「深海微生物の研究者が出前授業」(附属中) R1.9.3 NHK NEWS 「深海微生物の研究者が中学生に出前授業」(附属中) R1.9.3 テレビ高知 「中学校で出前授業 高知コア研究員 米掘削船に乗船へ」(附属中) R1.9.3 Yahoo!ニュース 「高知コア研究員 米掘削船に乗船へ」(附属中) R1.9.4 高知新聞 「生徒に海底下の世界紹介 付属中で高知コア研が出前授業」(附属中) R1.9.14 毎日新聞web 「海底下の微生物解明へ 高知コア研究員・諸野さん、掘削船で米の海調査 中学の授業で紹介 来月ライブ中継」(附属中) R1.9.18 NHK高知放送局「災害伝える石碑守りたい 最新技術で守る」 R1.10.2 テレビ高知 「地質を学ぼう・出前授業 高知コア研究所 中学生に“地質”の出前授業 高知の地層の成り立ちは 研究員が中学生に出前授業」(土佐中学校) R1.10.3 Yahoo!ニュース 「地質を学ぼう・出前授業 (高知コア研究所 中学生に“地質”の出前授業)」(土佐中学校) R1.10.2 NHK 「中学生 “高知”の土地の成り立ち再現実験に挑戦」(土佐中学校) R1.10.2 NHK NEWS WEB 「地質の研究者が中学生に出前授業」(土佐中学校) R1.10.3 朝日新聞 「地震の仕組み、実験で学ぶ 土佐中で出前授業」(土佐中学校) R1.10.3 読売新聞 「列島の形成 理解深める 海洋研究開発機構 浜田さん土佐中で出前授業」(土佐中学校) R1.10.4 TEAM防災ジャパン 「【普及啓発】地震の仕組み、実験で学ぶ 土佐中で出前授業／高知」(土佐中学校) R1.10.29 NHK 「メキシコ沖 探査船とネット経由の特別授業 インターネットを使ってビデオ中継」(附属中) R1.10.29 テレビ高知 「高知の研究員 メキシコの海の上から出前授業」(附属中) R1.10.29 NHK NEWS WEB 「高知と探査船を結んでの特別授業」(附属中) R1.10.29 高知新聞 WEB 「海外掘削船、高知の中学結び授業 カリフォルニア湾から、海洋機構」(附属中) R1.10.29 共同通信 /Yahoo!ニュース /各地方紙電子版 「海外掘削船、高知の中学結び授業 カリフォルニア湾から、海洋機構」(附属中) R1.10.30 高知新聞 「掘削船からライブ中継 付属中 高知コア研究員が授業」(附属中) R1.12.11 NHK総合「おはようこちう」(四国四県対象、内容は同上) R1.12.13 NHK総合「おはよう日本」(同上) R1.12.20 テレビ高知 「高知国際中学校 地質のプロが出前授業」(国際中) R1.12.21 高知新聞、他1件 「実験でプレート学ぶ 国際中で高知コア研が出前授業」(国際中) R2.2.16 NHK Eテレ「サイエンスゼロ」謎だらけの原始生命体」 R2.2.18 NHK ニュース「おはよう日本」(サイエンスゼロの再特集)</p>
	<p>⑪取組による地域への波及効果の検討状況</p>	<p>取組による波及効果等の検証について、令和元年6月7日に開催した外部有識者による高知コアセンター評議員会において議論したところ。今後は、評議員からの意見を反映させた運営を検討する予定。</p>
	<p>⑫取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)</p>	<p>【移転の取組による成果】</p> <p>共同研究の実施により、JAMSTECから提供を受けた海底泥から、微生物の50株の分離に成功。 また、資料分析に高知大学学生がのべ8名参加した。 小中高生向けに実施しているアウトリーチ活動の効果が発現しはじめ、学校および父兄からの特別授業の要望が増加するなどの地域におけるプレゼンス向上がみられる。</p> <p>【地方創生上の効果】</p> <p>取組による波及効果等の検証を年1度開催の外部有識者による高知コアセンター評議員会において議論し、同会からの県内教育機関や科学館、ジオパークセンター等の連携機関との交流をより活性化させるべきとの助言を反映させた運営を実施し、イベント等への参加者数増などから確実に高知県における海洋科学・海洋産業に関する認知度の向上効果が見られた。</p>
	<p>⑬取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)</p>	<p>・共同研究においては、年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、具体的な地域の波及効果の検討には至っていない。 ・取り組みによる波及効果等の検証について、外部有識者による高知コアセンター評議員会において議論したところであり、今後評議員からの意見を反映させた運営を検討、実施していく予定。 ・アウトリーチ活動については、JAMSTEC高知コア研究所への認知度や関心の高まりを通じて、海洋研究分野への進学希望者の増加が期待される。</p>
<p>国の機関としての機能向上について</p>	<p>⑭国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)</p>	<p>JAMSTECが保有する海底サンプルについて、海底微生物を新事業・新産業の創出に活用したい大学・民間企業への試験提供を開始し、その取組の一環として高知大学へ海底サンプル(海底泥)を提供。</p>
	<p>⑮国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)</p>	<p>・高知県内における積極的なアウトリーチの実施やそれに伴うメディアへの露出機会の増加により、これまで首都圏を中心とした普及広報で得られる成果に加え、西日本エリアでの機構の知名度等の向上が見込まれている。 ・深海域という特異な環境下の海底サンプルの取扱いにあたって、必要に応じて技術支援等を行う。</p>

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	<p>①移転先</p> <p>②対象機関</p>	<p>福岡県(福岡市)</p> <p>国立研究開発法人 理化学研究所 (理研)</p>
	<p>③移転の取組の概要</p> <p>政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容</p>	<p>理化学研究所、九州大学及び福岡市の三者による「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」(平成27年3月30日)に基づいて、地元企業等の参画を得ながら、福岡県の支援も活用しつつ、イノベーション創出を進めるため、連携拠点を設置することを視野に検討を進める。これにより、まずは九州大学大学院工学研究院、九州大学未来化学創造センターと福岡市が提唱する分子システムバレー構想の具体化に向けて、光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究等に着手するとともに、今後、幅広い分野において共同研究テーマを順次設定する。</p>
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・光学材料開発および新素材の微細加工等をテーマとした「九大-理研-福岡市3者連携事業の推進に向けた学術交流会」の開催。 ・企業とのオープンイノベーションを目指したフォーラムを九大-理研-福岡市の連携で開催。 ・理化学研究所・九州大学の共同研究方式の具体化検討。
	⑤H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.4月:光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究の推進「九州大学-理化学研究所 分子界面フォトニクス共同研究室」の設置(理化学研究所の研究者が1名、九州大学の客員教授に就任) ・H29.8月:三者連携協議会の開催(三者連携推進のための産学官による連携推進チームを設置) ・H29.12月:サイエンス&イノベーションフォーラムin Fukuokaの開催 ・H30.1月:光学材料開発および他の研究開発等をテーマとした「九大-理研ワークショップ」の開催 ・H30.3月:福岡経済同友会(首都・本社機能等誘致委員会)において、理研・九大・福岡市の三者連携に関わる具体的な取組みと現在の状況等について紹介
	⑥H30年度の取組実績	<p>H30.4月:九州大学工学研究院における連携講座の設置</p> <p>H30.5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催</p> <p>H31.1月:理研-九大-福岡市連携ワークショップ(高分子科学分野)の開催</p> <p>H31.3月:三者連携フォーラムの開催</p> <p>H30.5月~H31.3月:理研-九大の組織間連携による理研-九大科学技術ハブの設置について検討</p>
	⑦R1年度の取組計画	<p>R1.5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催</p> <p>R1.10月:三者連携フォーラムの開催</p> <p>理研-九大科学技術ハブの設置</p>
	⑧R1年度の取組実績	<p>R1.5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催</p> <p>R1.5月:理研-九大科学技術ハブを設置</p> <p>R1.10月:三者連携フォーラムの開催</p> <p>引き続き、H29に設置した共同研究室を通じた共同研究を実施するとともに、H30に設置した連携講座を通じた理研研究者による集中講義を九大大学院生に対して実施</p>
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福岡市、九州大学(所在地:福岡県福岡市)、公益財団法人九州先端科学技術研究所(所在地:福岡県福岡市)
	⑩移転先の職員配置数	未定
	⑪進捗状況と課題	<p>平成30年に、九州大学工学研究院における連携講座を設置。</p> <p>令和元年度、理研と九大間の組織間連携を推進する「理研-九大科学技術ハブ」を設置。</p>
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・三者連携フォーラムの開催については、別途検討予定。 ・引き続き、H29に設置した共同研究室を通じた共同研究を実施するとともに、H30に設置した連携講座を通じた理研研究者による集中講義等を実施予定。
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>H29以降、2つのテーマについて共同研究を実施。理研に関する予算は理研の運営費交付金の内数にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究 ・次世代精密加工による機能性表面・界面創成技術に関する共同研究 <p>【その他】</p> <p>【実績】</p> <p>平成29年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:23,438千円(国費:11,179千円、市費:11,719千円)の内数</p> <p>平成30年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:20,948千円(国費:10,474千円、市費:10,474千円)の内数</p> <p>令和元年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:20,948千円(国費:10,474千円、市費:10,474千円)の内数</p> <p>令和2年度 三者連携フォーラムの開催等(938千円)</p>
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み	三者連携推進チームにおいて、適宜進捗の状況を確認する。
	⑮検証の状況及びその結果	令和元年5月に三者連携協議会を開催し、これまでの取組の進捗状況等を確認。概ね計画通りに進んでいる。

地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
	⑪地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		福岡市まち・ひと・しごと総合戦略 大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを活かし、研究開発機能を強化するとともに、産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー)、ロボット、水素エネルギーの利活用など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業)の振興・集積を図ります。
		【成果目標】
		未設定
地方創生上の効果等について	⑫R1年度における取組の情報発信	無し
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	取組みによる波及効果等の検証については、今後、三者連携協議会や推進チーム会議等で協議を行い、評価指標や評価方法等を検討する。
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】
		理研-九大間における共同研究の実施やシンポジウム及びフォーラムの開催、研究者と企業間にて継続的なコンタクトが生まれている。 【地方創生上の効果】 新産業や新事業創出といったイノベーションや、雇用の創出には繋がっていない。
⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	地元企業の抱える技術課題に対して、企業等の技術相談窓口である「分析NEXT」が高度な分析機器や理化学研究所・九州大学の技術シーズ等を活用して課題解決・製品化、国プロ提案等の成果が得られることが見込まれる。	
国の機関としての機能向上について	⑯国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	九州大学内に共同研究室が設置されたことにより、密接な連携体制の構築による共同研究の実施が加速した。さらに、三者連携推進チームへの参画により、シンポジウム等に企画段階から関わることで、これまで理研の馴染みが薄かった九州地域における、認知度の向上に寄与している。
	⑰国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	今後、共同研究室の設置や理研-九大科学技術ハブの設置が契機となり、九州大学内外においても様々な分野との連携が進むことにより、新たな研究分野の開拓や、より高度な連携研究等が可能となる。また、連携講座の開設から、人的交流の活性化が見込まれる。また、福岡市に連携拠点が設置されることで、九州地域の企業との効率的な連携が可能となり、技術シーズの導出への選択肢が広がる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県(久留米市)
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所 (理研)
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	福岡県バイオ産業拠点推進会議を母体として、「理化学研究所との連携にかかる協議会」を、久留米市の協力の下、(株)久留米リサーチ・パークが主導する形で平成28年2月に設置し、協議を開始した。 本協議会において、主として医薬・機能性食品等のバイオ分野において、理研、地域の大学及び企業等が参画する形で共同研究テーマの発掘・探索作業を行った上で共同研究を展開する。 これらの共同研究により得られた成果や発展性を踏まえて、久留米市をはじめとした福岡県におけるバイオ関連産業の更なる発展を目指す連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索する。

	④H28年度の取組実績	<p>4～8月 「理化学研究所との連携にかかる協議会」(H27年度設置)での協議に基づき、革新的機能性食品開発、革新的医薬品等開発の方向性を決定。福岡県内の大学と、理化学研究所の統合生命医学研究センター、環境資源科学研究センター、ライフサイエンス技術基盤センターとの共同研究に向けた連携を構築。</p> <p>9月 事業推進のため、地方創生推進交付金(平成28年度第2回)を申請(11月に採択)。</p> <p>1月 「第2回 理化学研究所との連携にかかる協議会」を開催し、地方創生に係る取組状況、共同研究の進め方、今後の事業展開、将来像等について具体的な検討を行った。</p>
	⑤H29年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (8月) ※出席者: 理研(横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センター、科学技術ハブ推進本部と、連携について協議 (8月) ・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (1月) ※出席者: 理研(和光、横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 <p>【共同研究などの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所統合生命医学研究センターと(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を開始(4月) ・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターと地域の大学等による革新的医薬品等の開発に関する共同研究の開始に向け協議 ※4月から研究者交流開始(4月、5月、8月、9月) ・久留米リサーチ・パーク、県、市、理化学研究所、県内大学及び民間企業との連携により、理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターのセンター長を基調講演に招聘し、「革新的医薬・核酸医薬の開発シンポジウム In Fukuoka」を開催 (1月) ・理化学研究所環境資源科学研究センターと地域の大学等による革新的機能性食品の開発に関する共同研究の開始に向け協議 (11月、3月) <p>【連携センターの準備】</p> <p>連携センターの設置に向け、久留米リサーチ・パーク内に「地方創生共同研究開発センター」を開設、福岡県側の共同研究課題の一部を同施設内で実施 (5月)</p> <p>【その他】</p> <p>総括マネージャー、プロジェクトコーディネータの配置 地方創生推進交付金 先駆タイプ(事業期間5年)への変更採択</p>
	⑥H30年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (6月) ※出席者: 理研(和光、横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・理化学研究所と連携について協議 (7月、11月) ・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (2月) ※出席者: 理研(和光、横浜・神戸)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 <p>【共同研究などの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所生命機能科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的医薬品等の開発に関する共同研究を開始 (4月) ・理化学研究所環境資源科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を開始 (7月) ・前年度実施した理化学研究所統合生命医学研究センターと地域の大学等との共同研究成果を元に、地域の大学等にて革新的機能性食品の開発に関する研究を実施 (4月～3月) <p>【新たな共同研究の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所(医科学イノベーションハブ推進プログラム 発達障害データ多層統合ユニット)と久留米大学において、小児のビタミンDの代謝異常メカニズムの解明に向けた共同研究を行うため、久留米大学と福岡バイオインキュベーションセンターに共同研究室を開設 (8月) ・理化学研究所と久留米大学の共同研究室開設を記念し、ビタミンDの代謝と小児の発育に関する講演会を開催 (9月) ・理化学研究所と地域の大学等による先端イメージング技術の開発に関する共同研究の開始に向け協議 (2月～) <p>【連携センターの準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き久留米リサーチ・パーク内の地方創生共同研究開発センターにて福岡県側の共同研究課題の一部を実施 (4月～3月) ・理化学研究所と久留米大学の共同研究室を久留米大学と福岡バイオインキュベーションセンターに開設(【新たな共同研究の展開】欄前掲)
	⑦R1年度の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな共同研究の展開 ・共同研究の成果の実用化、製品化 ・連携センターの準備 ・プロジェクト会議を開催 ・理化学研究所との連携にかかる協議会、シンポジウムの開催
令和元年度までの取組実績等について	⑧R1年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (9月) ※出席者: 理研(和光、横浜)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・福岡地方創生シンポジウム「福岡発！地方創生の成果と新たな構想！！～福岡県・久留米市から健康長寿社会への挑戦～」を開催、地方創生の進捗と成果を報告(1月、東京開催) ※出席者135名(内閣府、経産省、理研、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市) ・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議 (2月) ※出席者: 理研(和光、横浜・神戸・大阪)、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・第1回成果活用委員会を開催、共同研究成果の活用について協議(2月) ※出席者: 大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 <p>【共同研究などの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き理化学研究所生命機能科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的医薬品等の開発に関する共同研究を実施 (4月～3月) ・引き続き理化学研究所環境資源科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を実施 (4月～3月) <p>【新たな共同研究の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所生命機能科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と先端イメージング技術の開発に関する共同研究を開始 (4月～3月) <p>【連携センター等の準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き久留米リサーチ・パーク内の地方創生共同研究開発センターにて福岡県側の共同研究課題の一部を実施 (4月～3月) ・引き続き理化学研究所と久留米大学の共同研究室にて小児のビタミンDの代謝異常メカニズムの解明に向けた共同研究を実施 (4月～3月)

	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	福岡県、久留米市、(株)久留米リサーチ・パーク(福岡県久留米市)、九州大学(福岡県福岡市)、久留米大学(福岡県久留米市)、九州工業大学(福岡県飯塚市)、NSマテリアルズ(株)(福岡県筑紫野市)、(株)ボナック(福岡県久留米市)、(株)ファインテック(福岡県柳川市)、(株)CUBICStars(福岡県久留米市)
	⑩移転先の職員配置数	0人
	⑪進捗状況と課題	当初から実施している共同研究は順調に進捗している。また、R1年度は新たな共同研究が1件開始された。今後も共同研究成果の創出、製品化・事業化への更なる取組みが望まれる。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	・共同研究等の実施 ・実用化、製品化 ・民間企業の積極的な参入 ・連携センターの準備
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 193,894千円 (うち、国側96,947千円、地方側96,947千円) ・平成29年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 318,842千円 (うち、国側159,421千円、地方側159,421千円) ・平成30年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 322,076千円 (うち、国側161,038千円、地方側161,038千円) ・令和元年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 270,063千円 (うち、国側135,031千円、地方側135,032千円) ・令和2年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 187,370千円 (うち、国側93,684千円、地方側93,686千円) <p>令和3年度以降については、令和2年度までの実施状況を鑑みながら、バイオイノベーション循環システム構築による地域のバイオ関連産業への波及効果の具体化に向けて、民間資金も活用した製品化・事業化を促進する。</p> <p>【その他】</p> <p>-</p>
取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組	「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、当該年度に行った共同研究の結果を年度末に検証し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑮検証の状況及びその結果	理化学研究所との共同研究について協議するプロジェクト会議を9月と2月に開催。予定通り共同研究は進捗している。
地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		【総合戦略】 成長産業の振興のため産官学連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起し等を行い、製品開発や実用化を積極的に推進する。
		【成果目標】
	【総合戦略】 県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数:累計746件(H30年度)→累計1,250件(R6年度)	

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県バイオ産業拠点推進会議のR1年度総会において、理化学研究所と県内大学・企業等との共同研究の展開の取組について紹介（開催日：8月2日、開催場所：久留米シティプラザ、参加者数：171名） ・福岡地方創生シンポジウム「福岡発！地方創生の成果と新たな構想！！～福岡県・久留米市から健康長寿社会への挑戦～」を開催、地方創生の進捗と成果を報告（開催日：1月24日、開催場所：ベルサール東京日本橋、参加者数：135名） 	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への波及効果について、今後、「理化学研究所との連携にかかる協議会」において評価手法等を検討していく。	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	<ul style="list-style-type: none"> 【革新的機能性食品開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を実施した。具体的には、令和元年度までに以下の共同研究を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な機能性食品に関する研究（H29年度開始） （合計予算額） H29年度20,412千円、H30年度1,100千円、R1年度4,467千円 【革新的医薬品等開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的医薬品等の開発に関する共同研究を実施した。具体的には、令和元年度までに以下の共同研究を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な医薬品等に関する研究（H30年度開始） （合計予算額） H30年度9,900千円、R1年度9,900千円 【先端イメージング技術開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と先端イメージング技術の開発に関する共同研究を実施した。具体的には、令和元年度までに以下の共同研究を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・先端イメージング技術に関する研究（R1年度開始） （合計予算額） R1年度3,311千円
		【地方創生上の効果】	<ul style="list-style-type: none"> 【革新的機能性食品開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究により、九州大学が保有する久山町研究データと遺伝的要因の相関解析（SNP解析）を実施し、特定の遺伝子部位の変異と濃度に関連する解析結果を得た。将来的な研究への寄与に期待するものであるが、現時点では具体的な成果の実現には至っていない。 【革新的医薬品等開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と革新的医薬品等の開発に関する共同研究により、PET用核酸標識技術の開発を行った。将来的な研究への寄与に期待するものであるが、現時点では具体的な成果の実現には至っていない。 【先端イメージング技術開発】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より理化学研究所と(株)久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結し、地域の大学等と先端イメージング技術の開発に関する共同研究を行っており、共同研究で得られた成果を活用して、令和元年度にベンチャー企業が1社（(株)CUBICStars）設立し、特許出願が4件（(株)CUBICStars）実現した。
⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・先端イメージング技術の開発に関し、設立されたベンチャー企業による製品化を見込むとともに、福岡県内に研究ラボを開設し、雇用が生まれる予定。		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	H29年度において、九州大学医学研究院公衆衛生学分野において長年にわたり蓄積された久山町コホート疫学研究基盤を活用した共同研究の実施により、機能性食品開発の基盤となる新規の研究成果が得ることができた。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	福岡県には、大学等の学術研究機関が集積しており、また、産学官による福岡県バイオ産業拠点化推進会議やその他のネットワークなどのパイオ創出基盤が点在しているという強みがある。総合大学である九州大学をはじめとし、地域医療に特色のある久留米大学、九州工業大学など特色のある県内大学等との共同研究を実施することにより新規の研究成果が期待でき、さらに、このシーズを地域の企業が実用化・製品化へつなげることで、新たな研究成果の社会導出や地域産業の活性化などの効果が期待できる。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県	
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）	
③移転の取組の概要 <small>政府関係機関移転基本方針（H28.3.22）の内容</small>	平成28年度より、九州大学伊都キャンパスに産総研の研究連携拠点（「水素材料強度ラボ」（仮称））を設置し、同キャンパス内において産総研つくばセンターの水素分野の研究者が参画して研究を実施する。九州大学、産総研という日本の水素研究の2大拠点において、人的交流の促進等を通じた研究連携の強化を図り、相互に強みのある分野を発展させるべく、我が国最先端の水素材料強度研究に取り組む体制を強化する。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度取組実績	10月 産総研—九大において研究テーマ、研究体制等決定 1月 産総研、九大の合意に基づき、研究連携拠点として「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ（HydroMate）」を九大伊都キャンパス内に設立 2月 共同研究に向けた体制を整備／地域の取組みとして福岡水素戦略の推進
	⑤H29年度取組実績	4月 九州大学との共同研究を開始 5月 専任のポストドク採用（体制：つくばの研究所との兼務者3名、現地採用者5名 計8名） 10月 水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催（中国） 2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑥H30年度取組実績	4月 第二回水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催（韓国） 6月 産総研OIL合同シンポジウム開催 9月 九大との運営に関する連絡会議を開催 10月 国際電気自動車シンポジウム(EVS31)にて、研究成果を展示 10月 産総研—九大—民間企業による3者共同研究を開始 2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑦R1年度取組計画	4月 第三回水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催（福岡市） 8月 産総研—九大—福岡県による運営連絡会議 1月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑧R1年度取組実績	4月 第三回水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催（福岡市） 8月 産総研—九大—福岡県による運営連絡会議 1月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	九州大学水素材料先端科学研究センター（福岡県福岡市）、琉球大学（沖縄県中頭郡西原町）、福岡大学（福岡県福岡市） 福岡県、糸島市
	⑩移転先の職員配置数	正規職員：3名 任期付職員：6名 非常駐職員：3名
	⑪進捗状況と課題	・著名な雑誌に論文が掲載されるなど、研究成果が積み上がりつつある。 ・民間企業との共同研究の推進を目指しているが、更なる発展のためには県からのサポートも必要と考える
	⑫R2年度（以降）の取組予定	・引き続き、HydroMateにおいて、水素材料に関する共同研究を推進 ・地域の取組みとして、福岡水素戦略を推進 ・外部研究期間、特に海外の研究機関との連携を推進する
	⑬資金・予算の状況	<p>【共同研究等】</p> <p>【実績】 H28年度 HydroMate設置・運営に要する費用 50,000千円（産総研 50,000千円） H29年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 48,714千円（産総研 48,714千円） H30年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 63,559千円（産総研 63,559千円） R1年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 84,316千円（産総研 84,316千円）</p> <p>【予算】 R2年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 31,016千円（産総研 31,016千円） 国際グラント（N2- NINJA） 予算未確定</p> <p>【その他】</p> <p>【実績】 H28年度 HydroMate設置・運営に要する事務機器購入 1,224千円（産総研：1,224千円） H29年度 HydroMate設置・運営に要する事務機器購入 2,284千円（産総研：2,284千円） 情報発信のための外国人招聘および海外旅費 2,090千円（産総研：2,090千円） H30年度 HydroMate設置・運営に要する事務機器購入 279千円（産総研：279千円） 情報発信のための外国人招聘および海外旅費 4,351千円（産総研：4,351千円） R1年度 「第三回水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ」開催費 469千円（産総研：469千円） 情報発信のための外国人招聘および海外旅費 3,912千円（産総研：3,912千円）</p> <p>【予算】 R2年度 情報発信のための外国人招聘および海外旅費 1,250千円（産総研：1,250千円）</p>
	取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み
⑮検証の状況及びその結果		産総研—九大の研究連携は順調に進んでおり、論文発表等の研究成果も出始めている。今後は地元企業との連携の進め方について関係者との検討が必要と思われる。

地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑪地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		【総合戦略】 今後大きな成長が期待される次世代産業分野において、新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓を支援し参画企業数の増加を図る。
		【成果目標】 【総合戦略】 次世代産業分野への参加企業数：累計92社(H30年度)→累計160社(R6年度)
地方創生上の効果等について	⑫R1年度における取組の情報発信	4月 第三回水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催(福岡市)主催し、成果をアピール 1月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催し、成果をアピール
	⑬取組による地域への波及効果の検討状況	現在は基礎研究の段階であり、産総研と九大の研究関係者による定期的な会合において議論を行っている状況。 今後、県、産総研、九大において、取組みによる波及効果等の検証方法について検討を行う。
	⑭取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 平成29年に設置したHydroMate(対象機関)と九州大学等の共同研究連携拠点において、平成29年4月より水素脆性に関する共同研究を実施した。具体的には、令和元年度までに以下の共同研究を行っている。 ~~~~~ ・オーステナイト系ステンレス鋼溶接金属の各種強度特性に及ぼす水素の影響に関する研究(H29年度開始、R2年度終了予定) ~~~~~ また、令和元年度には国際グラントの獲得に成功し、令和2年度よりノルウェーの研究機関・大学との共同研究に取り組むことにより、HydroMate・九州大学との間で人材交流を推進できるようになった。 また、平成29年に設置したHydroMate(対象機関)と九州大学等の共同研究連携拠点において、令和元年度末時点で、正規職員3名、任期付職員6名、非常駐職員(兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ職員)3名を配置するとともに、産総研のリサーチアシスタント制度により、令和元年度末までに3名の九州大学博士課程の学生を雇用了。 また、HydroMate(対象機関)と九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに「水素先端世界フォーラム」を主催し、海外へ成果をアピールするとともに、海外の大学や研究機関と国際交流人材育成を図った。
		【地方創生上の効果】 福岡水素戦略の大きな柱の一つである世界最先端の研究開発の推進や、地域の行政機関・研究機関との連携による「水素先端世界フォーラム」の開催など、水素エネルギー社会実現に向けて地域の独自性を活かした取組みを強化。 「水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ」や国際学術会議における取組成果の国内外への発信と海外研究機関との国際交流の促進。 HydroMate専任のポスドクやリサーチアシスタントが九州大学、福岡大学の助教に採用される等、若手研究者の育成を通じて地域の教育・研究機関に貢献。
		⑮取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)
国の機関としての機能向上について	⑯国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	水素材料に関する日・中・韓国際共同ワークショップ開催により、東アジア地域における水素材料研究拠点としての情報発信力が向上している。
	⑰国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	世界最高水準の公的試験機関である水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)や海外の研究機関との連携を進めることで、国の機関としてのさらなる機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県	
②対象機関	環境調査研修所	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	北九州市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、平成28年度から国際環境研修等の一部を、環境先進都市北九州ならではの研修として実施する。その際、JICA九州や北九州市所有施設等を有効活用しつつ、地元独自の国際環境研修等との相乗効果の創出を図るなど、本機能移転を契機とする地元自治体等による地方創生の取組との連携を図る。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	10月 「環境調査研修所の一部機能移転（北九州市での研修開催）に関する環境省、福岡県及北九州市の覚書」の締結 「環境調査研修所北九州研修事業事務局」の開設 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等40名 期間：4日（10月25日～28日） 場所：北九州市内 11月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員、中国・韓国の職員等20名 期間：7日（11月6日～12日） 場所：北九州市内 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等27名 期間：5日（2月6日～10日） 場所：北九州市内
	⑤H29年度の実績	10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等39名 期間：4日（10月24日～27日） 場所：北九州市内 11月 「北九州環境人材受入育成会議」の設置・開催 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等10名 期間：5日（2月5日～9日） 場所：北九州市内
	⑥H30年度の実績	11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等40名 期間：4日（11月6日～9日） 場所：北九州市内 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等22名 期間：5日（2月4日～8日） 場所：北九州市内 3月 「北九州環境人材受入育成会議」の開催
	⑦R1年度の実績	10月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 「北九州環境人材受入育成会議」の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
	⑧R1年度の実績	9月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員、中国・韓国の職員等13名 期間：7日（9月15日～21日） 場所：北九州市内 10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等33名 期間：4日（10月29日～11月1日） 場所：北九州市内 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等13名 期間：5日（2月3日～7日） 場所：北九州市内 3月 「北九州環境人材受入育成会議」の開催
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省：研修実施 福岡県：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等 北九州市：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等、研修計画の助言・支援 (公財)北九州国際技術協力協会(KITA)（事業所所在地：福岡県北九州市）：地元研修準備・運営委託先
	⑩移転先の職員配置数	H28年度 正規職員7人（埼玉県の環境調査研修所からの異動者0人、現地採用者7人） 非常駐職員3人（埼玉県の環境調査研修所との兼務者3人） H29年度 正規職員7人（埼玉県の環境調査研修所からの異動者0人、現地採用者7人） 非常駐職員5人（埼玉県の環境調査研修所との兼務者5人） H30年度 正規職員6人（埼玉県の環境調査研修所からの異動者0人、現地採用者6人） 非常駐職員2人（埼玉県の環境調査研修所との兼務者2人） R1年度 正規職員7人（埼玉県の環境調査研修所からの異動者0人、現地採用者7人） 非常駐職員4人（埼玉県の環境調査研修所との兼務者4人）
	⑪進捗状況と課題	環境省、福岡県、北九州市、関連機関等の連携により、予定どおり進捗できた。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底と拡大防止のため中止) 2月 国際環境協力基本研修の開催(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底と拡大防止のため中止) 3月 「北九州環境人材受入育成会議」の開催
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 【実績】 H28年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,887千円（うち国費6,887千円） H29年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 5,481千円（うち国費5,481千円） H30年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,568千円（うち国費6,568千円） R1年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,632千円（うち国費6,632千円） 【予算】 R2年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 7,126千円（うち国費7,126千円） ※ 福岡県及び北九州市は、講師派遣等の関連の取組を既定予算で実施

取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	人材受入育成に関する機関、団体、大学、行政等（北九州環境ビジネス推進会、(公財)北九州国際技術協力協会、北九州市、北九州市立大学、北九州商工会議所、JICA九州、(公財)地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター及び福岡県）で構成する「北九州環境人材受入育成会議」を年1回開催し、研修機能の移転状況について関係者間で共有及び進捗状況の確認を行っている。
	⑮検証の状況及びその結果	3月に「北九州環境人材受入育成会議」を開催し、これまでの研修機能の移転状況について関係者間で共有するとともに、進捗状況の確認を行った。 予定どおり研修開催等が進捗している。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		・「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」において、U I Jターンや地元人材の定着につなげるため、企業の立地、地域の特徴や強みを生かした創業支援、農林水産業など地域の基幹となる産業の振興に取り組み、地域に暮らす人材が活躍できる環境づくりを進めることとしている。 ・「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致を目指すこととなっている。
		【成果目標】
	・「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」KPI 企業立地件数：77件/年（H30年度）→300件（5年間計） ・「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」KPI 「環境調査研修所の一部機能移転の実現」	
地方創生上の効果等について	⑱R1年度における取組の情報発信	・国際環境協力基本研修について、イクレイ（持続可能な都市/地域を目指す自治体協議会）等自治体による国際ネットワーク機関のHPへ情報を掲載するなど、研修の認知度向上に取り組んだ。
	⑲取組による地域への波及効果の検討状況	・取組による波及効果等の検討について、29年11月に設置した「北九州環境人材受入育成会議」において定期的に意見交換等を実施。環境人材受入育成拠点の形成に向けた取組推進について検討を進めている。
	⑳取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】
		・研修カリキュラムにおいて、講師や視察先として大学、研究機関、国際機関、企業など県内の幅広い機関を組み込み、行政のみならず幅広い主体が、環境人材育成の取組に参画する機運を高めることができた。
		【地方創生上の効果】
	・北九州市での研修開催により、これまで研修受講者約260人に加え、講師や関係機関職員等が参加し、地域における環境人材の育成、研修企画・実施ノウハウの向上、環境先進地域としての認知度向上などの成果が得られている。	
㉑取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市にあっては、独自の国際環境研修等を実施することにより、研修資源を充実させつつ、北九州市で実施する環境調査研修所の研修を通じ環境省や国際関係機関等とのさらなる連携が促進されることにより、将来的な「アジアの環境人材受入育成拠点」の形成、都市インフラや環境技術の海外展開につなげる取組が進む。	
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	・北九州市で研修を開催し、福岡県と北九州市が有する公害克服の過程で培った技術・ノウハウ、世界各国からの研修員受入れや専門家の海外派遣等の国際環境協力の実績・人材・アジア諸都市とのネットワーク、北九州エコタウン等の環境実践フィールドなど、環境分野での地域資源を活用することで、これまで埼玉で研修を実施していた以上に、研修内容の充実を図ることができた。 ・これまで隔年開催されていた国際環境協力基本研修について、福岡県への機能移転後、毎年開催している。
	㉓国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市が有する研修資源の活用、福岡県・北九州等の関係機関との連携の強化等を通じて、現場で実際に行われている環境対策等が習得されることにより、環境問題の解決に貢献できる人材の育成が進み、国の機関としての機能向上が見込まれている。 ・北九州市内のNPOが実施する自治体職員向けの研修に対して、環境調査研修所がサポートするなど、国の研修機関として研修機会の充実や関連機関のネットワーク化への寄与が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	佐賀県
	②対象機関	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
	③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	薬用植物資源研究センター筑波研究部との研究連携に向けた協議玄海町薬用植物栽培研究所で行っている薬用植物の栽培支援や薬草、薬木等の実証実験の研究等を含め、薬用植物資源研究センターとしても有効な研究連携や栽培支援について引き続き協議を行い平成28年度中に結論を得ることとする。
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度の取組実績	1月 研究連携に向けた関係者間協議
	⑤H29年度の取組実績	5月 研究連携に向けた関係者間協議 8月 連携協定の締結(講演会の開催、栽培指導、研修派遣の実施等) 薬用植物の国内栽培の現状と課題を題目に講演会を開催 3月 薬用植物研究センター 種子島研究部への研修派遣
	⑥H30年度の取組実績	8月 薬用植物資源研究センター 北海道研究部への研修派遣 1月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催
	⑦R1年度の取組計画	8月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導 9月 薬用植物資源研究センターへの人材派遣
	⑧R1年度の取組実績	7月 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導 12月 医薬基盤・健康・栄養研究所(筑波研究部)への研修派遣 1月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	佐賀県 薬用植物資源研究センター(所在地:茨城県つくば市) 玄海町(所在地:佐賀県玄海町) 玄海町薬用植物栽培研究所(所在地:佐賀県玄海町)
	⑩移転先の職員配置数	-
	⑪進捗状況と課題	・講演会の実施、研修派遣について研究機関との調整を進めている。 ・玄海町薬用植物栽培研究所における担い手の確保が急務。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	1月 講演会・栽培指導の実施 2月 薬用植物資源研究センターへの研修派遣の実施
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 平成30年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 1,308千円(県費654千円、町費654千円) 平成31年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 908千円(県費454千円、町費454千円) 令和2年度 講演会開催後方経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 1,396千円(県費698千円、町費698千円)
取組の進捗 状況管理に ついて	⑭進捗を確認する仕組み	関係者による検証会議の実施
	⑮検証の状況及びその結果	検証会議は未実施であったが、関係者間で連携して取組を実施することにより進捗状況及び課題等が共有されており、年次プランに位置付けられた取組内容は概ね実施されている。
地方版 総合戦略 について	⑯地方版総合戦略における 移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑰地方版総合戦略、地方創生 関係交付金実施計画における 本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 コスメティック構想の実現に向け、JCCの専門的知見やネットワークを生かした事業者支援により、国際取引や地産素材の活用をより一層促進し、コスメビジネスをさらに活発化させるとともに、コスメに特化した企業支援を行います。 【成果目標】 JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業界企業(既存事業者でコスメ産業界への事業展開を含む)件数(累計) 127件
地方創生上 の効果等 について	⑱R1年度における取組の情報発信	なし
	⑲取組による 地域への波及効果の検討状況	玄海町とその他関係機関と検討を予定している。
	⑳取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 移転を伴わない取組のためなし
		【地方創生上の効果】 佐賀県玄海町で講演会を行うことで、薬用植物資源研究センターの薬用植物栽培に関する知識、スキル等の情報が玄海町の地元農家へ共有されており、地元農家に薬用植物の可能性に関心をもってもらうことができています。
	㉑取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	薬用植物資源研究センターとの連携を通じて、玄海町薬用植物栽培研究所で甘草をはじめとした各種薬用植物の試験販売を実施し、地方での薬用植物栽培の普及が見込まれる。
国の機関 としての 機能向上 について	㉒国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	佐賀県玄海町(九州北部地域)の気候・土壌で生育される品種の情報等を共有できている。
	㉓国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	佐賀県玄海町で薬用植物を栽培し、生育状況等を薬用植物資源研究センターと共有することで、九州北部地域の気候・土壌の研究成果の把握ができる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	熊本県	
②対象機関	環境調査研修所	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	水俣市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、平成28年度から環境研修の一部を、水俣ならではの研修として実施する。その際、研修所に置かれた環境省国立水俣病総合研究センターと一体となり、水俣市の施設(水俣病資料館、水俣環境アカデミア)等を有効活用しつつ、地元独自の情報発信や環境保全の取組等との相乗効果の創出を図るなど、本機能移転を契機とする地元自治体等による地方創生の取組との連携を図る。	
令和元年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	平成29年2月1日～3日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的とした「環境問題史研修」を実施し、環境省職員等34名が受講した。
	⑤H29年度の実績	平成29年11月20～22日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、「環境問題史研修(もやい直し-水俣の経験から学ぶ地域再生-)」を実施し、地方自治体職員等20名が受講した。 また、平成30年1月30日～2月1日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、「環境問題史研修(教訓)」を実施し、環境省職員等32名が受講した。
	⑥H30年度の実績	平成30年11月13日～15日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、「環境問題史研修(もやい直し-水俣の経験から学ぶ地域再生-)」を実施し、地方自治体職員等12名が受講した。 また、平成30年11月27日～29日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、「環境問題史研修(教訓)」を実施し、環境省職員等25名が受講した。
	⑦R1年度の実績計画	令和元年11月19日～21日の3日間、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、地方自治体職員を対象とした「環境問題史研修(もやい直し-水俣の経験から学ぶ地域再生-)」を実施する。 また、令和元年11月26日～28日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、環境省職員等を対象に3日間の日程で「環境問題史研修」を実施する。
	⑧R1年度の実績	令和元年11月19日～21日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、「環境問題史研修(もやい直し-水俣の経験から学ぶ地域再生-)」を実施し、地方自治体職員等19名が受講した。 また、令和元年11月26日～28日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、「環境問題史研修」を実施し、環境省職員等28名が受講した。
	⑨取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省 水俣市 一般社団法人環不知火プランニング
	⑩移転先の職員配置数	H28年度 正規職員3名(現地採用者3名) 非常勤職員3名(現地採用者3名) H29年度 正規職員3名(現地採用者3名) 非常勤職員3名(現地採用者3名) H30年度 正規職員3名(現地採用者3名) 非常勤職員3名(現地採用者3名) R1年度 正規職員3名(現地採用者3名) 非常勤職員3名(現地採用者3名)
	⑪進捗状況と課題	年次プランに記載のとおり、平成28年度から環境問題史研修を実施。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となる予定。
	⑫R2年度(以降)の取組予定	令和2年度は、上記の通り新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となる予定。
	⑬資金・予算の状況	【共同研究等】 - 【その他】 必要となる資金：環境調査研修所の環境研修に関する研修開催費用(国費) 【実績】平成28年度 905千円 【実績】平成29年度 3,495千円 【実績】平成30年度 3,353千円 【実績】令和元年度 3,633千円 【予算】令和2年度 5,495千円
	取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組み
⑮検証の状況及びその結果		当面は、研修終了後、研修内容の検証を実施し、各関係機関で意見を共有することで、翌年度以降のプログラム作成に反映させている。
地方版総合戦略について	⑯地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑰地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 第二期水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2～6年度)の中では、地域の環境価値の向上を通じた地域経済・産業基盤の強化を図るため、水俣の地域資源と外部からの資源(知見、技術)を結びつけ、様々な連携を促進し、まちづくりや産業技術の研究・開発及び持続可能な社会構築に資する人材育成へつなげていくために、高等教育、研究活動の拠点となる施設整備等を行うこととしている。
		【成果目標】 R6年度時点で、水俣環境アカデミア研修受入事業数(累計)180回 ※水俣市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～R1年度)では、令和元年度までに政府関係(研修・研究機関)誘致1件を目標としており、本件移転により、達成している。

地方創生上の効果等について	⑩R1年度における取組の情報発信	令和元年度に実施された環境問題史研修2コースについて、水俣環境アカデミアホームページにて紹介した。	
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	研修参加者数、水俣市内宿泊者数を把握し、交流人口の増加に伴う地元経済への波及効果について検討している。	
	⑫取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【移転の取組による成果】	初年度に当たる平成28年度は、1コースのみの開講だったが、平成29年度は環境省職員向けと自治体職員を対象とした2コースが開講され、合計52名が2泊3日の研修に参加、平成30年度は合計37名、令和元年度は合計47名が参加した。これにより、宿泊および飲食施設、施設見学に要したバス事業者の収益に繋がった。また、研修の終盤には水俣市役所職員を加えたワークショップも行われ、水俣市の情報発信及び市職員の能力向上にも寄与した。
		【地方創生上の効果】	水俣市で事業を実施することにより、交流人口（環境省等から水俣市への人の流れ）が発生・増加し、宿泊施設等に対する経済効果に寄与した。
⑬取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	研修受講者が、研修事業の継続によって我が国の公害の原点とも言われる水俣病を正しく学ぶとともに、現在の水俣の姿、「もやい直し」の歩みなどを理解し、水銀に関する水俣条約の推進、世界の水銀対策に貢献していただくことが期待される。また、熊本県・水俣市にあっては、「環境モデル都市づくり」の先導的な取組の情報発信や、研修を通じた他の自治体や関係機関との連携を促進することで、更なる地域の発展や、研修効果の充実も期待される。		
国の機関としての機能向上について	⑭国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	水俣市において研修を実施することで、水俣の過去の経験に関する現地見学や、地域において経験を語り継ぐ語り部の方や、関連施策に携わる関係者との対話を行うことで、これまで所沢の環境調査研修所で研修を実施していたことと比較して、より実体験を踏まえた研修を行うことができた。	
	⑮国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	水俣市が有する過去の経験を踏まえた環境との共生を目指す地域づくり、環境を重視した地域再生の取組といった強み・特性を生かし、地域の関係者のさらなる発掘、連携を進めることで、新たな研修カリキュラムの企画、既存のカリキュラムの向上などの効果が期待され、本研修事業の機能向上が見込まれている。	

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大分県	
②対象機関	独立行政法人 国際交流基金	
③移転の取組の概要 政府関係機関移転基本方針(H28.3.22)の内容	東南アジア地域との関係強化を目的とする「文化のWA」プロジェクトの中核となる「日本語パートナーズ事業※」に係る研修を、大分県別府市を実施拠点として、平成28年度以降実施する。アジア地域との交流に実績のある大分県、別府市及び立命館アジア太平洋大学等と連携することにより、効果的な研修の実施を図る。 ※日本語パートナーズ事業: ASEAN 地域を中心に、現地日本語教師のアシスタントを派遣する事業。	
令和元年度 までの取組 実績等につ いて	④H28年度取組実績	12月 カウンターパート(CP)研修(地方研修)の先行実施 ASEAN地域の日本語教師 14名(ベトナム11名、マレーシア3名) 3泊4日
	⑤H29年度取組実績	<p><派遣前研修> 2~3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に8名出張。研修期間中は同基金職員等が計23名、のべ199日間滞在)</p> <p><CP研修> 10~12月 CP研修における地方研修の全て(3回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計60名(インドネシア49名、ベトナム11名) 各4泊5日 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に2名出張。研修期間中は同基金職員等が計6名、のべ32日間滞在)</p> <p><おおいASEAN交流促進協議会の設立> 5月 おおいASEAN交流促進協議会設立 (協議会メンバー:大分県、別府市、別府商工会議所、(一社)別府インターナショナルプラザ) 7月 「おおいASEAN交流促進シンポジウム」の開催 参加者:126名 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
	⑥H30年度取組実績	<p><派遣前研修> 2~3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等73名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に4名出張。研修期間中は同基金職員等が計17名、のべ185日間滞在)</p> <p><CP研修> 4.8.10.11月 CP研修における地方研修の全て(4回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計83名(タイ14名、ベトナム19名、インドネシア50名) 各4泊5日 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に2名出張。研修期間中は同基金職員等が計4名、のべ32日間滞在)</p> <p><おおいASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> 2月 「おおいASEAN交流促進セミナー」の開催 参加者:69名 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
	⑦R1年度取組計画	<p><派遣前研修> 2~3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等87名規模 4週間</p> <p><CP研修> 4.10.11月 CP研修における地方研修の全て(3回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 15~25名規模/回</p> <p><おおいASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> R2.2月頃 おおいASEAN交流促進セミナーの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
	⑧R1年度取組実績	<p><派遣前研修> 2~3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等85名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に5名出張。研修期間中は同基金職員等が計19名、のべ183日間滞在)</p> <p><CP研修> 4.10.11月 CP研修における地方研修の全て(3回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計65名(タイ15名、インドネシア50名) 各4泊5日 (体制等:研修期間中は同基金職員等が計4名、のべ20日間滞在)</p> <p><おおいASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> R2.3月 おおいASEAN交流促進セミナーを開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ中止 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p>
	⑨取組を進めるにあたっての 関係者・連携相手先	おおいASEAN交流促進協議会(所在地:大分県大分市)
	⑩移転先の職員配置数	各研修時に、独立行政法人 国際交流基金職員が出張にて対応。
	⑪進捗状況と課題	R1年度は、関係機関の協力により、年次プランに沿った取組が実現できた。 また本事業は、平成26年度からR2年度までの時限事業だったが、予算面においてはR1年度国の補正予算確保によりR2年度の県内研修は実施できる見通しとなった。しかし、R3年度の県内研修実施については未定のため、地方創生の効果を継続させるためR3年度以降の事業継続が必要
	⑫R2年度(以降)の取組予定	<p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、随時検討。現時点では次のとおり予定。</p> <p><派遣前研修> 2~3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名規模 4週間</p> <p><CP研修> 10.11月 CP研修における地方研修の全て(3回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 15~25名規模/回</p> <p><おおいASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> 7月~10月 ASEAN地域PR動画制作 10月以降 ASEAN料理体験会 おおいASEAN交流促進セミナーの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施</p> <p>令和3年度以降 令和2年度までの取組及び令和3年度以降の事業の方向性を踏まえ検討し実施</p>

		【共同研究等】 -
		【その他】 平成28年度 CP研修実施経費 2,216千円(国側負担) 平成29年度 派遣前・CP研修実施経費 46,226千円(国側負担:38,968千円、APU負担:6,910千円、県・市負担:348千円) 「おおいたASEAN交流促進シンポジウムの開催」 330千円(県・市負担) 平成30年度 派遣前・CP研修実施経費 65,032千円(国側負担:57,677千円、APU負担:6,623千円、県・市負担:732千円) 「おおいたASEAN交流促進セミナーの開催」 430千円(県・市負担) 令和元年度 派遣前・CP研修実施経費58,137千円(国側負担:51,138千円、APU負担:6,488千円、県・市負担:511千円) 「おおいたASEAN交流促進セミナーの開催」 0千円(県・市負担、※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ中止) 令和2年度 派遣前・CP研修実施経費 57,259千円(国側負担:48,873千円、APU負担:6,500千円、県・市負担:1,886千円) 「おおいたASEAN交流促進セミナーの開催」など 3,115千円(県・市負担) ※令和2年度予算は当初予算額。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて事業内容について検討中。 注) APUは施設利用減免額を含む
取組の進捗状況管理について	⑭進捗を確認する仕組	外務省、国際交流基金、大分県、別府市、立命館アジア太平洋大学の5者において、随時協議を開催し、進捗管理を行う。
	⑮検証の状況及びその結果	令和2年2月に上記5者による協議を実施。 令和2年度の研修実施計画について協議するとともに、令和3年度以降の実施については引き続き検討する旨、関係機関で合意した。
地方版総合戦略について	⑩地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑪地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 大分県総合戦略: 政府機関の地方移転の取組により決定した、独立行政法人 国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ事業」の本県への事業移転を契機とした ASEAN人材育成拠点の構築を図ることにより、ASEAN諸国をはじめとした優秀な人材の海外人材の確保と、留学生の起業・創業促進などビジネスチャンスの拡大を目指す。
		【成果目標】 令和2年度KPI ASEANからの留学生増加による経済波及効果3,131,088千円 留学生の県内就職者数40人 留学生の県内起業家数10人
地方創生上の効果等について	⑯R1年度における取組の情報発信	CP研修の実施 ・NHK大分放送局(令和元年10月29日放送) ・朝日新聞、読売新聞、大分合同新聞、今日新聞掲載
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・「日本語パートナーズ事業」の移転を契機としたASEAN諸国との交流促進を目的とし、地域再生計画において「ASEANからの留学生増加による経済波及効果」をKPIとして設定済み。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【移転の取組による成果】 国際交流基金、大分県、別府市、立命館アジア太平洋大学が連携し、令和元年度までに以下の取組を実施した。 ○CP研修 実施回数:11回(4泊5日/回) 参加研修生:222名(インドネシア149名、ベトナム41名、タイ29名、マレーシア3名) 講師等引率職員:のべ14名、のべ84日滞在 ○派遣前研修 実施回数:3回(4週間/回) 参加研修生:233名 講師等引率職員:のべ76名、のべ567日滞在
		また、移転を契機として、大分県、別府市、別府商工会議所等を会員とする「おおいたASEAN交流促進協議会」を設立し、より効果的な研修を実施するため研修プログラムを検討するなどの支援実施に加え、大分県・別府市におけるASEAN地域との交流機運情勢のためのシンポジウム等を開催した。 ○シンポジウム等 実施回数:2回(平成29年度、30年度に各1回開催。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ中止) 参加者:195名 講師:国際機関日本ASEANセンター事務総長 など
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【地方創生上の効果】 ・「日本語パートナーズ事業」に係る研修において、主にインドネシア人を対象とするCP研修及びインドネシアに派遣する全国の日本語パートナーズ(NP)を対象とする派遣前研修を実施した事で、国内外からの交流人口の増加及び大分県、別府市及び立命館アジア太平洋大学の国内外におけるプレゼンス向上が図られた。それに伴い、平成28年度は339人であったインドネシアからの留学生数が、令和元年度では413人と74人増加した。(21.8%増) ・研修実施による国内外からの関係人口のさらなる増加。 ・大分県や立命館アジア太平洋大学との連携により、派遣枠を設けることで、大分県における国際的に活躍する人材育成を図る。 ・事業実施を通じた、国際交流基金が有する日本語教育に関する専門性の共有により、立命館アジア太平洋大学の国際的な高等教育機関としての拠点機能のさらなる強化を図る。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)において研修を実施することで、「日本語パートナーズ」の派遣先国からの留学生等の活用などにより、ASEAN諸国の言語・文化等現地情報他、日本語初学者への対応等に対する研修参加者の理解度・満足度向上などの成果を得ることができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・国際的な評価を得ている立命館アジア太平洋大学のノウハウ等の導入・活用や、本事業を契機とした大分県・別府市のASEAN地域との交流促進により、国際的に活躍する人材を一層輩出する体制を構築するとともに、国際的な人材育成拠点の形成等の成果が期待される。